

高槻市民の社会とコミュニティに関する意識調査
報告書

川端 亮・吉川 徹編

2002年7月

大阪大学大学院 人間科学研究科
社会環境学講座
先進経験社会学・社会データ科学研究分野

はじめに

この報告書は、大阪大学大学院 人間科学研究科 社会環境学講座が中心となって、平成 13 (2001) 年に計画、実施した地域調査についてまとめたものである。「調査対象地の概要と調査の経過」に詳述されているとおり、この研究は大阪と京都の間に位置するベッドタウン高槻市における住民の意識・行動を意識調査データによって記述するものである。

この調査プロジェクトにおいては、2000 年に調査票の作成が行われ、2001 年に調査会社に委託して実査が行われた。そして本報告書に掲載されている各章のデータ解析は、原則として 2001 年度の大学院博士前期・後期課程の実習「先進経験社会学実験実習 Ⅰ」(担当教官：川端亮)と「ライフデータ分析実験実習 Ⅰ」(担当教官：吉川徹)の受講学生によって行われている。ただし、本報告書にはこれらの実習に参加していなかった大学院生が執筆した章も含まれている。

1983 年以降、私たちの大阪大学の経験社会学・社会調査法の研究グループは、地域住民調査研究を断続的に実施し、分析結果を報告してきた。大阪大学の吹田・豊中両キャンパスが立地している北摂地域については、1988 年に実査を行った千里ニュータウンの集合住宅のコミュニティ調査(直井優・川端亮編 1994)、1999 年に実査を行った吹田市民のコミュニティ・ネットワークに関する調査(川端亮・田中重人編 2001)に次いで、今回で 3 度目の調査になる。

これらの地域調査の目的は、第一義的には当該地域社会における住民の生活実態を明らかにすることにある。そのうえで、さまざまな試みが可能な規模の小さい社会調査の機会を活かして、新たな質問項目や分析方法を吟味・試行することも重要な目的となる。そのため私たちの調査には、このエリアの特性を描き出すための質問項目に限らず、広範で一般的な態度、行動様式、社会関係やネットワークについての項目が含みこまれている。

今回の高槻市における調査の場合は、地域環境の変化の大きい郊外の住宅地域で、近隣に大学キャンパスや宗教施設があるという、この対象地域に特有の生活構造と住民意識を把握するための設計がなされている。同時に、こうした地域特性と関連の深い、学歴観や教育意識、大学に対するイメージ、信仰性や宗教意識、宗教教団に対するイメージ、そして地域社会についての意識や活動状況について尋ねることによって、現代日本社会の計量社会学の新たな展開可能性を探ることが意図されている。

本報告書は、このような多様な調査内容と執筆者の広範な研究関心を、社会意識論を縦系にして紡いだものである。学歴研究、宗教教団の研究、コミュニティ研究という個別研究分野と計量社会意識論で用いられるジェネラルな意識概念の間には、いまだに十分に埋められていない距離がある。各章においてはこの間隙を埋めるべく、説明要因の解明や、新たな意識概念の探索が行われている。

「第一部 地域・階層と計量社会意識論」の6編の論稿は、地域活動への参加、近隣での交際、職業階層と社会的態度の関係を扱うものである。「第二部 学歴社会の計量社会意識論」には、学歴観、教育意識の構造や社会的な形成要因を探る7編の論稿が集められている。

「第三部 宗教性の計量社会意識論」は、潜在する宗教意識や宗教イメージを、具体的な形のあるものとして示す4編の社会意識の計量分析で構成されている。

計量社会意識論というキーワードのもとでの系統的な分析イメージは、調査設計の時点から明示的であったわけではない。また執筆者は、実査の後に研究グループに加わった大学実習の受講生たちであって、コミュニケーション社会学、対人社会心理学、教育社会学、理論社会学などの計量社会学とは異なる分野を専門としている者も少なくない。このような事情から、各章は現時点での執筆者の力量と、不自由な中での「自由な」関心に応じて仕上げられており、章の間には重複や若干の相違がみられる場合もある。

それでもこのような計量社会学の積極的な試みの蓄積は、地域や都市の社会学、教育社会学、宗教社会学、社会意識論の各分野におけるブレイクスルーの思いがけない手がかりを秘めているようにも思う。執筆者各自の研究の発展に期待するとともに、各論文がそれぞれの分野に一石を投じるものであることを願いたい。

最後になったが、調査に協力していただいた当該地域の方々には、この場を借りて心から厚く御礼を申し上げたい。

2002年6月

吉川 徹

参考文献

川端亮・田中重人編, 2001, 『吹田市民のコミュニティ・ネットワークに関する調査報告書』, 大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座先進経験社会学研究分野.

直井優・川端亮編, 1994, 『集合住宅におけるコミュニティ形成: エリア・サンプル法による調査』, 大阪大学人間科学部経験社会学・社会調査法講座.

目次

はじめに	吉川 徹	
調査対象地の概要と調査の経過	岩淵 亜希子・川端 亮	1
第一部 地域・階層と計量社会意識論		
第1章 地域参加意識の規定要因の検討	小澤 明子	12
第2章 「近所づきあい」を規定する要因	屋萱 素子	20
第3章 地域における親密性の男女差		
「近所つきあい」の担い手像をさぐる分析から	岩淵 亜希子	32
第4章 権威主義的態度と宗教信仰、地域活動の関連	高橋 直樹	54
第5章 権威主義的態度と社会的属性の関連		
権威主義的態度と学歴・職業に関する分析	諏訪 晃一	64
第6章 階層帰属意識の構造分析	藍 偉仁	78
第二部 学歴社会の計量社会意識論		
第7章 「大学イメージ」の探索的計量分析		
世代間、教育意識間の比較を中心に	溝井 暁	88
第8章 教育意識の世代間比較	古田 和久	102
第9章 なぜ学歴主義は支えられ続けているのか	西田 亜希子	114
第10章 教育意識の規定要因		
権威主義的態度との関連に注目して	大瀧 友織	126
第11章 「学歴社会」に対する意識の規定要因		
世代差を中心に	米田 幸弘	138
第12章 教育面と生活面における子育て意識の規定要因		
社会的属性要因および意識要因からの検討	鈴木 富美子	150
第13章 学歴評価的価値観を決定する要因のジェンダー差	景山 佳代子	170
第三部 宗教性の計量社会意識論		
第14章 宗教行動と宗教意識		
「無宗教者」の宗教性	安 祉炫	182
第15章 宗教意識の構造		
「無宗教者」を中心に	喜多村 真由樹・松谷 満	190
第16章 地域住民の宗教教団イメージ	松谷 満	198
第17章 宗教イメージの潜在因子構造の探索	吉川 徹	218
補 遺 調査票と単純集計結果		
		233

調査対象地の概要と調査の経過

岩淵 亜希子 + 川端 亮

1 調査対象地・高槻市の概要

1.1 高槻市の位置

高槻市は大阪府の北東部、いわゆる北摂地域に位置する人口 36 万人弱の市である。北には北摂山地に連なる山なみが、南には山間から流れでる芥川・桧尾川などによって形成された平野が広がり、琵琶湖から大阪湾に流れこむ淀川が、市の南境である。面積はおよそ 105 平方キロメートルであり、大阪府では 4 番目、北摂地域ではもっとも広い¹⁾。このひろびろとした市域は、北の端を京都府に、北東部を島本町に、東南部を枚方市および寝屋川市に、西部を茨木市と摂津市に接している。また南境の淀川は、高槻市を中継地として東日本と西日本をむすぶ回廊となり、高槻市の「開かれた地域史」(高槻市史編さん委員会 1977: 4)を生みだしてきた。

他方、社会的位置に目をむけると、高槻市中心部から 20 キロの地点に JR の大阪駅と京都駅があり、30 キロ圏内までには大阪・京都市の市街地全域がふくまれる。さらには「市民の日常的行動範囲ともいえるべき 40 キロ圏内には、近畿地方主要部のほとんど全域が包み込まれ、大阪・京都両市の都心へ 30 分以内で到達しうる」(高槻市史編さん委員会 1977: 5-6)。この立地は、高槻市から近郊大都市圏への通勤・通学を容易にし、近郊衛星都市としての高槻市の成長におおいに貢献した。まず、近郊衛星都市へと成長していく高槻市の歴史について簡単にみることにしよう。

1.2 高槻市の歴史

高槻市の前身である高槻町は、1931(昭和 6)年 1 月に旧高槻町をふくむ 5 町村が合併して成立した²⁾。この背景となったのは、合併に先立つ大正末期から昭和のはじめにかけておこった、地域の工業化・都市化の動きだった。とくに、1917(大正 6)~1918(同 7)年にかけて、当時の芥川村にあいついで進出した日本絹綿と湯浅蓄電は、高槻地域の近代工業の草分けであり、地域の産業と人口をささえた。また、都市・高槻の基礎となったのは、1928(昭和 3)年に開通した新京阪線(現阪急京都線)の建設にともなう、高槻町駅(現高槻市駅)周辺の、大規模な宅地開発である。この開発によって、現在の高槻市域の西南部にあたる旧高槻町と芥川町の市街地が、ひとつの町としてまとまりをもつようになり、その後ながいあ

¹⁾ 上位 3 市は、大阪市 208km²、堺市 136km²、河内長野市 109 km²。いずれも、大阪府統計年鑑「地域別市区町村の面積及び役所(役場)の所在地」

²⁾ 三島郡高槻町(旧高槻町)・芥川町・清水村・磐手村・大冠村の 5 町村。旧高槻町は、これに先立つ 1898(明治 31)年 10 月、近隣諸村に先駆けて町政を施行し、成立している。

いだ、地域の成長の核となった。

新高槻町が誕生してまもなく、2つの主要道路が開通した。高槻地域を南北にはしる府道高槻枚方線（現国道170号線、1932年開通）と、茨木・吹田をとって大阪市に直結する産業道路（現国道171号線、1937年完成）である。この2道路は、現在も市民生活と物流の要であるが、当時もおおくの企業を魅了し、高槻町（のちに高槻市）の工場誘致政策をたすけた³⁾。しかし、1963（昭和38）年には名神高速道路も開通したにもかかわらず、高度経済成長期に急増した地域人口にとっては十分ではなく、交通量の過密や渋滞、交通安全が次第に問題となった。現在でも道路行政は高槻市のおもな政策課題のひとつに位置づけられていて、幹線道路の整備や第二名神自動車道の建設がすすめられている。

1.3 高槻の歴史：戦後

高槻市が誕生したのは、太平洋戦争さなかの1943（昭和18）年1月1日のことである。その後、1948（昭和23）年に阿武野村、1950（同25年）に五領村を合併したのち、いわゆる「昭和の大合併」によって三箇牧村（1955年）、富田町（1956年）、京都府南桑田郡樫田村（1958年）⁴⁾を順に編入し、現在の市域となった。この時期の高槻市は、市の工場誘致政策が成功して（脚注3参照）工業都市として成熟すると同時に、工業用地がふえるにつれてそれまでの農村風景がかわりはじめていた。また、1954（昭和29）年に公営バス事業を開始し⁵⁾、1957（同32）年には国鉄（現JR）高槻駅への快速電車の停車の誘致に成功するなど、市民の生活の足がととのえられていった。それでも、1960（昭和35）年ころまでの高槻市は、歴史的に地域の核であった、高槻、芥川、富田の3地区に人口や商業施設が集中していて、そのほかの地区ではなお、産業の面でも景観の面でも、農村の特徴を色濃くのこしていた。

しかし、1960年以降はこの様子が一変し、むしろ農村的地区の人口が劇的にふえた。それまでの市街地からはなれた地区で、ひろい土地を確保し大規模に住宅を建設するタイプの開発が、本格的にはじまったためだった。高槻市での大規模な住宅建設は、1950年代後半に中心市街地の南ではじまった、府営住宅団地の造成が皮切りである。その後、公団・公社による団地建設、中小企業による一戸建てやマンション建設がさかんになり、住宅地は市内全域へとひろがっていった。さらに、1964（昭和39）年以降、公営バス路線がこれらの新興住宅地への乗り入れをふやしたこと、1971（昭和46）～1979（同56）年にかけて、阪急電車が高槻市駅に朝夕の通勤特急を新設したことなどが、あたらしい住宅地での人びとの生活をささえた。事実、高槻市の人口は、1969（昭和44）年に20万人をこえると、わずか4年後の1973（同48）年には30万人を突破した。1965年からの5年間の変化はとくにすさまじく、この

³⁾ 高槻町時代には、昭和透明紙高槻工場（1935年）、湯浅蓄電池・乾電池専用工場（1939年）などが道路沿いに開業した。高槻市時代にはいると市の誘致政策も活性化し、産業道路沿いに松下電子工業・高槻工場（1956年）、サンスター歯磨株式会社・本社高槻工場（1958年）、明治製菓・大阪工場（1955年）があいついで進出し、工業都市高槻の象徴となった。各社は現在も、松下電器産業株式会社（2001年に松下電器と合併）、サンスター株式会社、明治製菓株式会社として、現地で操業中である。

⁴⁾ 樫田村の編入は、都道府県の境をこえた合併の、全国初の事例として、当時注目をあつめた。

⁵⁾ 高槻市の公営バス事業は、当時の大阪市の衛星都市では初の試みだった。高槻市営バスは、現在でも大阪市ののぞくと大阪府内唯一の公営バスであり、市民の生活の足として活躍している。

間の人口増加率は 76.8%にのぼる。それまで地方の中核工業都市であった高槻市は、まさにこの時期に、京阪地区の近郊衛星都市へと成長したのである。

このように急成長をとげた反面、高槻市は人口急増都市に特有の問題をおおくかかえることになった。そのうちのいくつかは、現在も市政上の課題として残っている。第一に、急激な人口の増加にともなって、当然ふえた行政需要に対応した結果、深刻な財政難におちいり、財政自主再建による赤字解消をめざすことになった。第二に、都市規模に比べて都市基盤がよわいという問題は、財政難にもかかわらずなかなか解消されなかった。この原因のひとつには、一部の宅地開発の無秩序さがあった。大規模な団地開発とはことなり、その合間をぬうようにして行なわれたミニ開発は、どちらかという計画性に欠けていて、周辺との交通の接続がわるい、緑地がすくない、ショッピングセンターがないといった問題が続出したのである。この解消にむけて高槻市では、JR 高槻駅・阪急高槻市駅周辺を中心市街地の再開発事業を精力的にすすめている。阪急高槻市駅周辺では、鉄道の高架化、幹線道路や行政・文化施設の整備がすすみ、高槻市の中心としてにぎわいをみせている。第三に、すでに指摘した道路行政の問題がある。これについては、すでに施行命令がでている「第二名神自動車道および高槻ジャンクション・インターチェンジ」の建設と利用を視野にいれた道路網の整備が計画されている。高槻インターチェンジが完成したあかつきには、市外とのアクセスがさらに向上し、高槻市の「開かれた地域史」にあたりしい 1 ページを書き加えることになるだろう⁶⁾。

1.4 高槻市の特徴

1 節の最後に、現在の高槻市の特徴を統計情報からみてみることにしよう。

高槻市の正確な人口は 357,438 人である。うち、男性が 49%、女性が 51%となっている。14 歳までの年少人口比率が 13.8%、65 歳以上の高齢者人口比率は 14.4%で、全国のそれぞれ 14.6%、17.3%と比較すると、年少人口比率も高齢者人口比率も全国よりも低い。つまり、いわゆる生産年齢人口がおおい(以上、平成 12 年 10 月 1 日現在)。高槻市の人口構成をより具体的にみるために、年齢を 5 歳ごとに区切って人口比率(図 1)をみると、男女ともに、20 - 30 代前半と 50 - 60 代前半にかけての「山」では全国平均よりも高く、両端と中央の「谷」では全国平均よりも低い。ふたつの山は、団塊の世代とその子どもたちであり、年少人口と高齢者人口の比率の低さは高槻市に特有の現象というよりも、団塊の世代とその子どもたちがともに「生産年齢人口」にふくまれる段階にあるという全国的な傾向が、就労者世代が集中する都市部において、より鮮明にでた結果であったことがわかる。

京阪地域の近郊衛星都市である高槻市の特徴は、たとえば次のような数値にもあらわれている(以下、平成 7 年 10 月 1 日現在)。市内に常住する 15 歳以上の就業・通学者のうち、他市町村で就業・通学するものの割合は、それぞれ 58.0%、58.4%と、いずれも約 6 割となっ

⁶⁾ なお、高槻市は 2003 年 4 月に中核市への移行を予定しており、大阪府からの業務移譲にともない、各種事務手続きの迅速化などがみこまれる。また、02 年 6 月には隣接する島本町の自治体関係者が「高槻市・島本町合併等研究会」を発足させるなど、市町村合併をめぐる議論も表面化しつつある(『朝日新聞』2002.6.16 朝刊、第 13 版、大阪府版、34 面)。

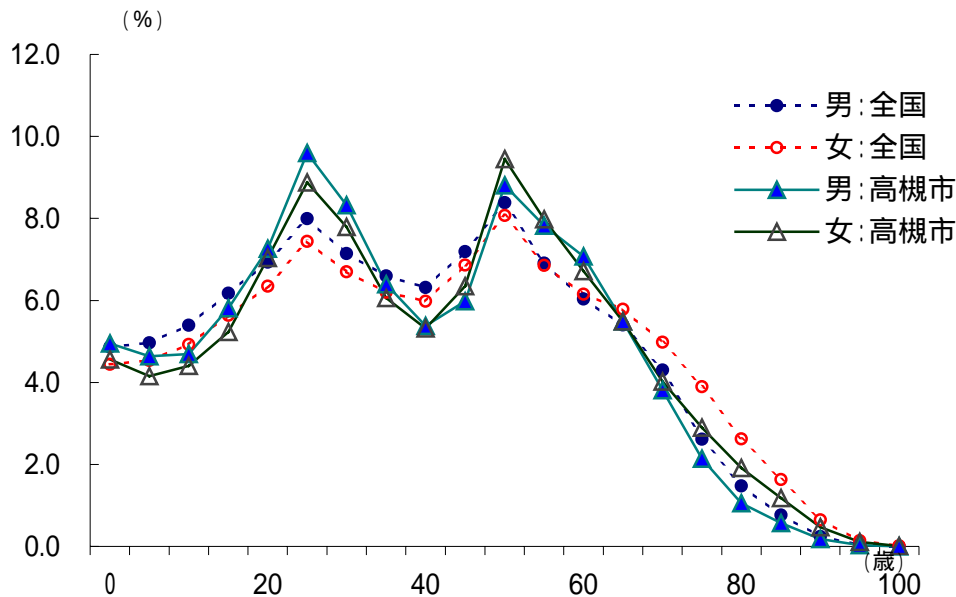


図1 年齢階級別人口比率⁷⁾

ている。全国平均ではそれぞれ 40.7%、52.0%であるから、とくに就業者の割合のたかさがめだつ。では、他市町村への就業・通学者の就業・通学先をみてみよう。就業先でもっともおおいは大阪市の 45,714 人である。これは市内在住の就業者の 25.8%、市内に在住する市外通勤者の 44.5%にあたる。これにつづくのが茨木市の 14,286 人(同 8.1%、13.9%)、京都市の 7,933 人(同 4.5%、7.7%)である。一方通学先でもっともおおいのも、ほぼおなじ顔ぶれとなっていて、大阪市 3,569 人(同 12.4%、21.2%)、京都市 3,317 人(同 11.5%、19.7%)、茨木市 2,335 人(同 8.1%、13.9%)となっている。茨木市は高槻市の西隣の市であり、高槻市からの通勤・通学者もおおいが、茨木市からの通勤・通学者も相当数にのぼる(それぞれ 9,644 人、8,066 人)。このことから、互いの市域を生活圏として共有しあっていることが分かる。一方、大阪市、京都市からの通勤・通学者はそれほどおおくない。

以上のように、近郊衛星都市としての爆発的成長からおよそ 30 年たった現在でも、高槻市が近郊大都市である大阪・京都両市のベッドタウンとして機能していることが、統計情報からも確認できる。高槻市は 2003 年 4 月に中核市への移行を予定しているが(脚注 6 参照)、これによって行政の効率化、独自の施策の実施などが進めば、暮らしの場としての高槻市の魅力は、さらに増していくことになるだろう。

⁷⁾ 高槻市役所広報課「統計情報(人口統計)」(平成 13 年 3 月末現在)および、総務省統計局統計センター「年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) 全国、市部、郡部、都道府県、13 大都市」(平成 12 年 10 月 1 日現在)より作成。年齢不詳の者をのぞく。

2 調査の概要

この節では、本報告書が基づく調査の概要を述べる。本研究は、大阪大学大学院人間科学研究科で2000年度より始まった、ヒューマンサイエンスプロジェクトに応募して行われたものである。ヒューマンサイエンスプロジェクトは、人間科学研究科における教育研究の一層の発展充実を図るため、研究科全体または、講座等の教育研究プロジェクトに対して行われる予算処置である。

2.1 調査票の作成

本研究では、地域社会に対するさまざまな意識と、地域における施設、教育施設、宗教施設に対する意識との関連を調べることを目的に、以下のような調査項目を考えた。

- ・ 地域への愛着、地域活動
- ・ 大学に対するイメージ
- ・ 教育意識
- ・ 宗教教団に対するイメージ
- ・ 宗教意識

調査票は、A4版10頁、35項目となった。各項目の質問文については、巻末の調査票を参照していただきたい。

2.2 調査対象地域

本研究で調査対象地域とした高槻市の西北部には、顕著に目立つ宗教教団と大学の施設がある。宗教教団では、新宗教の中では比較的大きい真如苑の西日本の拠点である悠音精舎がある。大学では、総合情報学部がある関西大学高槻キャンパスと大阪薬科大学がある。少し離れるが、高槻市の中心部にあたるJR高槻駅と阪急高槻市駅の間には、大阪医科大学もある。

そこで、これらの施設に近いところと少しはなれたところで、大学や宗教のイメージの違いを対比させることを目的とした。企画の段階では、大学や宗教施設から離れた地域として、高槻市の東部も調査対象地にする予定であったが、調査費用の制約のため、高槻市の中部、東部は調査対象地からはずし、高槻市西北部のみを調査対象地域とした。

具体的には、奈佐原以南、如是川よりも西、国道171号線より北を対象地とした。

2.3 サンプリングと調査の実施

調査対象者は、20歳から59歳までの男女とした。

選挙人名簿を基にするサンプリングは、費用の点から不可能であった。そこで、エリア・

ランダムサンプリングの方法をとることにした。

まず、第一段階として、「丁目」を単位として、15 地点を選ぶことにした。その際、調査対象地域の中から、関西大学高槻キャンパスと大阪薬科大学、真如苑悠音精舎に近い名神高速道路以北から 10 地点、名神高速道路以南から 5 地点を選び、大学、宗教施設に近いところと遠いところを比較できるように計画した。その結果、名神高速以北の地域からは、上土室 1 丁目、2 丁目、3 丁目、5 丁目、大和 1 丁目、塚原 1 丁目、4 丁目、6 丁目、奈佐原 1 丁目、2 丁目の 10 地点が選ばれた。名神高速以南では、土室町、氷室町 3 丁目、4 丁目、宮田町 1 丁目、2 丁目対象地域に入る地点として残った。このサンプリングは、川端が行い、これ以降のサンプル数の割り当て、調査の実施は、調査会社に委託して行った。

各丁目ごとの調査対象者数の割り当ては、各丁目から、5 歳刻みの年齢区分ごとに、男女別に割り当てサンプルを決めた。その際、平成 7 年の国勢調査による各丁目の世帯数に応じて、割り当て数を調整した。調査は、費用の関係で、2001 年 2 月と 5 月に分けて行った。2 月に 8 地点を調査し、5 月に残り 7 地点を調査した。

エリアでの対象者の探し方は、調査員に対し以下のように指示している。

- (ア) 指定地域の中心と思われるところを基点とする。
- (イ) 蚊取り線香のように、基点を中心に道路を時計回りで同じ道路をさけながら輪を広げていく。
- (ウ) 向こう三軒両隣を避けて、対象者を捜す。
- (エ) 1 世帯で対象にできる人は、1 名限り。
- (オ) 集合住宅では、1 フロア（階段）で対象にできる人は、1 名限り。

この指示に従って、調査員は、年代別、性別に割り当てられた数の回答者を得るまで、調査は続けられる。

このようなエリア・ランダムサンプリングは、日本の社会学の調査研究ではあまり見かけないものである。しかし、マーケティングなどの、学術的でない商業ベースの調査での委託を受ける調査会社では数多く行われており、本調査を委託した調査会社でも多くの実施例がある。また、海外では、学術調査でも用いられる例は数多い⁸⁾。今回は、選挙人名簿からのサンプリングが費用の点で不可能であったため、このエリア・ランダムサンプリングの方法を試みた。

割り当て数と実際の回収数との比較が、表 1 である。15 地点のトータルで、回収目標数に達しなかったのは、20 歳代と 50 歳代の男性である。逆に回収目標数をかなり上回ったのは、30 歳代の男女である。一般のサンプリングによる調査の場合には、女性に比べて男性が、中高年層に比べて若年層が回答する割合が低い。本調査のエリア・ランダムサンプリングにおいても、同じような層が調査実施にあたって困難な層であったことが伺えるであろう。

⁸⁾ 例えば、統計数理研究所の国民性七か国比較の調査においては、アメリカ・ドイツ・フランスで、ほぼ同じサンプリング方法がもちいられている（統計数理研究所国民性国際調査委員会編 1998: 395-8）。

表1 割り当て数と回収数の比較

15 地点トータル回収目標			15 地点トータル回収数				
	男	女	合計		男	女	合計
20～29 歳	46	46	92	20～29 歳	43	48	91
30～39 歳	35	36	71	30～39 歳	42	44	86
40～49 歳	34	38	72	40～49 歳	38	42	80
50～59 歳	45	46	91	50～59 歳	41	51	92
合計	160	166	326	合計	164	185	349

回収数と回収目標の差		
	男	女
20～29 歳	-3	2
30～39 歳	7	8
40～49 歳	4	4
50～59 歳	-4	5

なお、調査にあたっては、集合住宅の中には、物品の販売やアンケート調査をする業者が立ち入ることを認めないところがあり、調査できないところもあったことが、調査会社から報告されている。また、中年男性の調査員が、比較的見つけにくい、若い女性の調査対象者を見つけるために、訪問する家ごとに「20 歳代の女性はいないか」ときいて回ったことが、「若い女性を捜している変質者がいる」という風評になった地域もあった。通例のサンプリングによって調査対象者が決められる場合には、後者の問題は生じないし、前者の問題は事前に集合住宅の管理組合などに協力を要請するなどして、避けることができる。調査主体である私たちは、今回初めて、エリア・ランダムサンプリングを実施したため、経験もなく、先に挙げたような問題に対して、事前にその対策をとることはできなかった。これらは、調査主体である私たちの準備、ケアの行き届かなかった点であり、今後の調査実施の際には、十分に気をつけるべき点である。

3 コーディングと分析

2 月調査、5 月調査ともデータ入力に関しては、調査会社に委託した。問 23 の宗派名と問 34 の学校名の記述式の回答は、回答率も高くなく、アフターコーディングは行わなかった。問 14、問 27、問 29、問 30、問 31、問 33 の「その他」に記述してある場合は、内容を判断し、選択肢に該当する場合はその番号に、判断が難しい場合は「その他」のまま残した。このチェックの作業によって、問 33 にかかなりの数の「その他」が出現していることがわかった。それらの多くは、自分の兄弟姉妹で、その選択肢が設けていなかったため、5 月調査の調査票には、「あなたの兄弟姉妹」の選択肢を追加し、2 月調査のデータからは、対象者の兄弟姉妹と判断できるケースは、コードを振り直した。

最終的なクリーニングが終了したのは、2001 年 8 月である。データのクリーニングは、2001 年度の前期に行われた学部の「社会環境学実験実習」と大学院の「先進経験社会学実験実習」、「ライフデータ分析実験実習」でも実習として学生に行わせたが、最終的には、吉

川と川端で担当した。

データの分析は、前期には前述の実習で2月調査のデータを分析し、後期には大学院の「先進経験社会学実験実習」₁、「ライフデータ分析実験実習」で、5月調査のデータもあわせて、引き続き分析を進めた。大学院の実習の内容は、以下の通りである。

2001年度前期

- 第1回目 調査票、サンプルの説明
パソコンとSPSSの使用法
- 第2回目 単純集計表の出力、データクリーニングの手続き、欠損値の処理
ケースのセレクト
- 第3回目 クロス集計表とその統計
- 第4回目 3重クロス集計表
- 第5回目 カテゴリカルな関連分析の中間報告会
- 第6回目 相関係数と平均の差の比較と検定
- 第7回目 因子分析と主成分分析
- 第8回目 重回帰分析1
- 第9回目 重回帰分析2
- 第10回目 計量分析レポートの記述の仕方
- 第11～13回目 分析レポートの報告会

2001年度後期

- 第1回目 多元配置の分散分析
- 第2回目 ダミー変数を含んだ重回帰分析・パス解析・偏相関係数
- 第3回目 多因子解の因子分析と推定法
- 第4回目 レポートの記述の仕方、図表の書き方
- 第5回目以降 各自の問題設定に合わせた社会学の計量論文の作成

実習の参加者の大半は、計量社会学、社会統計学、情報処理にかんして十分な知識を持っていたわけではない。大部分の院生は、今までSPSSを使ったことのない学生であった。そのため、SPSSの起動の仕方だけでなく、統計的な基礎知識、表や図の形式と示し方といった初歩から教え、実習によって身に付けていけるように、指導していった。とはいえ単なる知識の習得にとどまるのではなく、年度末には計量的な手法を用いた報告書論文を執筆することを目標に、各自が実習に取り組んだ。この実習で分析されている質問項目は、必ずしも実習参加者の関心に合うような形式ではない場合も多かったが、それぞれが関心をもった分野について、先行研究を参照し、独自の作業仮説を立てて分析を進めていった。

後期の実習では、各自の関心に従って、さらに発展的な技法を紹介し、ケースの選択やカテゴリーの統合など細かい変数操作の方法も再確認した。そして、各自の問題設定を発展させ、計量的な分析結果に、それぞれの分野に見合った議論・考察を加えたレポートを2002年2月末までに提出した。さらにその後、報告書論文執筆の意思を確認したうえで各自の提出

したレポートを報告書掲載論文へと加筆修正している。

参考文献

- 松下電器産業株式会社,〔日付なし〕「社史 1993年(平成5年) フィリップス社との合併を解消」
(URL http://www.matsushita.co.jp/corp/company/history/ch_1993_02.html、2002.6.10 閲覧)。
- 大阪府企画調整部統計課情報分析グループ,〔日付なし〕「地域別市区町村の面積及び役所(役場)の所在地」(URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/nenkan/n-01-02.xls>、2002.5.30 閲覧)。
- 総務省統計局統計センター,2002.6.7,「常住地による従業地・通学地別 15歳以上就業者・通学者数の推移 全国(昭和60~平成12年)」(URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/jutsu1/03.htm>、2002.6.10 閲覧)。
- 総務省統計局統計センター,2002.6.7,「年齢(各歳),男女別人口,年齢別割合,平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) 全国,市部,郡部,都道府県,13大都市」(URL http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kihon1/00/zuhyou/a004-1_1.xls、2002.6.10 閲覧)。
- 高槻市史編さん委員会,1977,『高槻市史 第1巻 本編』,高槻市役所。
- 高槻市史編さん委員会,1986,『高槻市史 第2巻 本編』,高槻市役所。
- 高槻市総務部行政管理室行政管理課,1999,『高槻市統計書 平成10年版』。
- 高槻市総務部行財政改革推進室,2002,『高槻市統計書 平成13年度版』。
- 高槻市役所広報課,2002.6.7,「第五次行財政改革大綱実施計画(平成12~14年度)」(URL <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/new2001/db/manabu/images/gyokaku02.pdf>、2002.6.7 閲覧)。
- 高槻市役所広報課,2002.6.7,「施政方針大綱」(URL <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/new2001/db/manabu/db3-shisei.html>、2002.6.7 閲覧)。
- 統計数理研究所国民性国際調査委員会編,1998,『国民性七か国比較』出光書房。

1節は岩淵、2・3節は川端が原稿執筆を担当した。

第一部 地域・階層と計量社会意識論

第1章

地域参加意識の規定要因の検討

小澤 明子

1 地域社会の現状および地域社会の定義づけ

今日、人口が増加することによって、地域社会の様態は変貌している。地域社会が都市化もしくは過疎化しているという現状は、地域住民の住居地域に対する動機づけに大きく影響すると考えられており（岩田紀 2001）、人口が増加することによる都市化の問題は、近隣関係や個人の生活構造に大いに影響することが考えられる。これは、地域社会が都市化することによって、深刻な交通渋滞や騒音・公害・人口の増加などが促進される。個人は他者から一定の空間を確保することによって、快適な生活環境を作り出す。この空間は、パーソナルスペースと呼ばれ、主に社会心理学の分野において検討されている。すなわち、人口が増加・過密することによって、個人と他者との距離が密接し、不快感が喚起されることによって、本来あるべき近隣関係が減少し、コミュニティとしての機能が低下すると考えられる。一方、都市化が進行していない地域社会では、各住民は地域社会で行われる行事などによって近隣の住民との相互作用頻度が多いが、個人と他者との関係は一定の距離を保った円滑な関係を構築することが可能であるため、他者との円滑な対人関係を通して住居地域に対する感情も高まると考えられる。

しかし、人口が増加することは必ずしもマイナス要因のみの影響であるとは言えない。山本和郎（1979）は、人口増加に伴う利点として、1. 活性化作用、2. 連帯行動の促進、3. 資源利用の合理化の3点を挙げている。これらは、他者と円滑な関係を維持することで、人口過密化現象から生じる不快感を対処しようとするものである。つまり、人口が増加することは、マイナスであるといった見解が根付いているが、うまく他者との接触をもつことで人口過密化現象を利点として捉えることも可能になる。このことから、住居地域の性質・構造によって地域住民の地域社会に対する意識や関心は大きく異なると考えられ、地域社会を調査対象とする場合に、それらを考慮した上で検討する必要がある。

以上のことを踏まえて、地域社会について、どのように機能するのか、またどのような意味を含有しているのかを検討する。安田三郎ら（1981）によると、そもそも地域社会（コミュニティ）とは、住民の我々意識といった共同体としての共通した感情である「コミュニティ感情」が不可欠であるという見解と、コミュニティ感情よりも共通した規範を共有することに重点を置いている見解がある。どちらにしても、地域社会において他の住民と何かを共有する行為が、快適な生活および機能的な地域社会として不可欠であることが示唆されているが、住民の生活スタイルや生活レベルなどによって他の住民との繋がりや地域社会への参加意識は異なると考えられ、都市化された地域社会の特質に加えて、住民の基本的な属性が地域社会への関心にどのように影響しているのかを検討する必要がある。また、山根常男ら（1981）は、扱う地域生活は生産労働のみを対象とするのか、それとも余暇活動も含めるの

かといった定義づけの違いによって、地域生活の本質が異なることを指摘している。本調査では、調査項目に余暇活動についての質問項目が含まれているため、対象とする地域社会に余暇活動も含めて検討することとする。

本調査で対象となった大阪府高槻市は、公共施設や娯楽施設などが隣接していることから都市としての機能を十分に果たしている地域社会であると言える。例えば岩田（2001）は、都市の快適性を促進する要因として、1. 生活水準の高さ、2. 充実した社会資本、3. 便利な生活、4. 他人に干渉されない生活、5. 豊富な文化・娯楽施設、6. 恵まれた教育の機会、7. 多様な就労の機会、8. 多い社交の機会の8つの要因によって地域社会を規定している。

近年の地域社会では、急速な都市化や悪質な青少年犯罪等が進行していることがメディアなどによって多数報告されており、よりよいコミュニティを形成していくためにはすべての住民が住居している地域社会へ関心を向けることが要求される。そこで、住民同士の関係を深めるために、また住居している地域社会への関心を高めるために、あらゆる行事や集まりが企画されている。しかし、それらへの参加意向は年齢や個人の生活形式に規定される可能性がある。例えば、自由時間の制限や年齢の違いによって地域社会に要求するものが異なると考えられる。したがって、対象者の高槻市内の居住地域の社会に対する関心度を意味する変数として、地域参加意識とラベルづけし、後の分析で使用する。

以上のことから、本稿では、対象者の年齢や世帯年収と地域参加意識との関連性を検討する。まず、地域参加意識の主成分分析の結果を示す。次に性別、年齢、世帯年収との関連を検討する。各分析において、年齢と世帯年収を4水準に分割し地域参加意識に影響を及ぼす要因について各変数の変動に注目して検討をおこなう。

2 分析

2.1 地域参加意識の主成分分析

本稿では、調査対象者の年齢、世帯年収、地域参加意識についての質問項目を採用し分析をおこなう。まず、地域参加意識を検討するために以下の6項目を分析対象とし、主成分分析をおこなった。その際、地域参加意識が最も高いものに4が与えられるように値を反転させてある。これを以後の分析で使用する。

- ・ Q9a 「週休二日制など、休みが増えればもう少し地域のことに目を向けられる」
- ・ Q9b 「地域活動がさかんになるためには、よいリーダーが必要だ」
- ・ Q9c 「地域活動はヒマのある人や、やる気のある人にまかせておけばよい」
- ・ Q9d 「働く場所とすむところが離れていると、なかなか地域には関心がもてない」
- ・ Q9e 「地域のためになるなら、少々の犠牲を払っても住民として協力すべきだ」
- ・ Q9f 「地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくなれない」

Q9a～fによる主成分分析の結果、因子負荷量の低いQ9cとQ9dを除外し、残りの4変数によって1成分を抽出し、「地域参加意識」と命名した（表1・2参照）。

表1 地域社会への関心度 Q9a. b. e. f. の主成分分析の結果

因子	固有値	寄与率	累積寄与率
第1因子	1.795	44.889	44.889
第2因子	0.883	22.067	66.956
第3因子	0.739	18.463	85.420
第4因子	0.583	14.580	100.00

表2 地域社会への関心度の主成分分析による因子負荷量

変数名	第1因子への負荷量
Q9a	.519
Q9b	.644
Q9e	.716
Q9f	.774

2.2 分析に用いる質問項目と測定する概念

上記の変数に付け加えて、本調査では調査対象者の年齢・世帯年収・平日在宅時間を測定するために3つの設問を設けている。

- ・ Q2 「あなたのお生まれは何年何月ですか」
- ・ Q35 「お宅の年収はおよそいくらですか（税引前）」
- ・ Q7 「あなたは普段の日（休日を除く）で自分の家とか、お住まいの地域にいる時間はおよそどのくらいありますか。睡眠時間を除いた時間でお答えください」

年齢についての項目は、昭和何年かを問う形式である。世帯年収についての項目は、「1：200万円未満」、「2：200～400万円未満」、「3：400万円～600万円未満」、「4：600万円～800万円未満」、「5：800万円～1000万円未満」、「6：1000万円以上」の6段階で回答させるものであり、これらを「1：200万円未満～400万円未満」、「2：400万円～600万円未満」、「3：600万円～800万円未満」、「4：800万円以上」の4段階にリコードし、以降の分析に使用した。平日の在宅時間についての項目は、「1：1時間以内」～「11：10時間を超える」の11段階で回答させるものであり、これらを「1：4時間以内」、「2：～7時間以内」、「3：それ以上」の3段階にリコードし、以降の分析に使用した。また、年齢についてはカテゴリカルデータを使用する場合、「生年月日」、量的データを使用する場合、「年齢」とラベルづけされている。

これらの変数を用いる理由として、年齢については、加齢するにつれて地域社会での行事や集まりに参加する機会が増加する可能性が考えられる。そしてこのことを踏まえて、調査対象者が地域社会の行事や集まりに従事している頻度が多いほど、地域への参加意識が高まると考えられる。また、地域参加意識は各家庭の生活レベルを象徴する世帯年収によって変化することはあり得るのかといった疑問から、探索的にこの変数を用いることとした。生活

レベルは、各家庭の生活様式や価値観に大きく影響を及ぼすと考えられ、これらの生活レベルが地域参加意識と関連があるのかを探索的に検討する。また、在宅時間については、地域社会で時間を過ごすことが多ければ多いほど、地域社会について関心が増し、参加意識が高まると考えられる。

以下に調査対象者の属性および各変数の度数分布を提示し、対象者の回答傾向を確認する（表3参照）。

表3 調査対象者の属性および各変数の度数分布

全体	349 (100.0)
性別	
男性	164 (47.0)
女性	185 (53.0)
年齢	
昭和45年以降	98 (28.1)
昭和35～44年	90 (25.8)
昭和25～34年	78 (22.3)
昭和24年以前	83 (23.8)
世帯年収	
200万円未満～400万円未満	54 (15.5)
400～600万円未満	78 (22.3)
600～800万円未満	74 (21.2)
800万円以上	105 (31.1)
	欠損値 38 (10.9)
平日在宅時間	
4時間以内	80 (22.9)
～7時間以内	95 (27.2)
それ以上	174 (49.9)

実数は度数、カッコ内は%を示す

3 地域参加意識の内部関連 相関係数の検討から

まず使用した変数間の相関関係を検討するために、すべての対象者を対象にし、量的データを用いて相関分析をおこなった。その結果、以下のような結果が得られた（表4参照）。

表4 使用した変数間の相関係数

	地域参加意識		年齢		世帯年収		平日在宅時間
地域参加意識	1.000						
年齢	.251 **		1.000				
世帯年収	.121 *		.213 **		1.000		
平日在宅時間	.116 *		.162 **		-.041		1.000

**は1%水準、*は5%水準で有意であることを示す

参加意識について、年齢と世帯年収の両方が有意な正の相関を示している。つまり、対象者が加齢するほど地域参加意識が高まり、家庭の世帯年収が増加するほど地域参加意識が高まると考えられる。また、年齢と世帯年収、年齢と平日在宅時間との間に有意な正の相関が見られた。

これらの性差を検討するために、男女別に同様の分析をおこなった。その結果は以下の通りである（表5・表6参照）。

対象者が男性の場合、地域参加意識は年齢と有意な正の相関が見られ、年齢と世帯年収との間に有意な正の相関が見られた。これは、加齢するほど世帯年収が増加していることを示しており、年功序列などの日本社会を象徴していると言える。また、加齢するほど地域参加意識が高まるのは、加齢し就職・結婚等を通して地域社会が主催する行事や集まりに従事する機会が増加し、地域社会に目を向ける機会が増すためではないかと考えられる（表5参照）。

対象者が女性の場合、地域参加意識は世帯年収と年齢の両方と有意な正の相関が見られ、年齢と世帯年収、年齢と平日在宅時間との間に有意な正の相関が見られた。これは、女性の場合加齢するにつれて結婚・出産を迎えることにより、自分や子供にとってよい環境を提供する必要があるため、地域参加意識が高まるのではないかと考えられる。また、女性の場合加齢するにつれて世帯年収が増加するのは配偶者の収入に大きく依存する可能性がある。世帯年収が増加するにつれて、地域参加意識が高まるのは、世帯年収が高まることによって生活レベルが向上し生活以外に関心を向けやすいため、地域参加意識が高まるのではないかと考えられる。（表6参照）。

表5 使用した変数の相関係数（対象者が男性の場合）

	地域参加意識	年齢	世帯年収	平日在宅時間
地域参加意識	1.000			
年齢	.323 **	1.000		
世帯年収	.039	.222 **	1.000	
平日在宅時間	.017	.005	-.145	1.000

**は1%水準で有意であることを示す

表6 使用した変数の相関係数（対象者が女性の場合）

	地域参加意識	年齢	世帯年収	平日在宅時間
地域参加意識	1.000			
年齢	.166 *	1.000		
世帯年収	.203 *	.217 *	1.000	
平日在宅時間	.113	.316 *	.044	1.000

**は1%水準、*は5%水準で有意であることを示す

4 地域参加意識の規定要因 重回帰分析による検討

年齢と世帯年収、年齢と平日在宅時間の関連は、すべての対象者において有意な正の相関

を示していることが明確になった。そこで、これらの関係が擬似的なものではないか、また地域参加意識を規定する要因は何かということを検討するために、すべての対象者を対象にして年齢・世帯年収・平日在宅時間を説明変数、地域参加意識を目的変数として重回帰分析をおこなった。

その結果、有意な関連が見られ、投入した3変数によって地域参加意識の7.8%を説明することができた。以下の標準化偏回帰係数からもわかるように年齢の影響力が大きく、有意であることが明らかになった(表7参照)。またこれらの性差を検討するために、男女別に同様の分析をおこなった。その結果、対象者が男性の場合、説明変数である年齢・世帯年収・在宅時間は目的変数に対して9.6%の影響力があり、同様に年齢の影響が有意に大きいのに対して、対象者が女性の場合、年齢・世帯年収・在宅時間は目的変数に対して7.5%の影響力があり、世帯年収と年齢の影響が有意に大きいことが明らかになった。これは、対象者の性別の違いによって、地域参加意識に影響を及ぼす要因が異なることを示している。また、全体及び男女別の分析結果において、対象者の平日在宅時間の有意な影響は見られなかった。

表7 重回帰分析による決定係数

		標準偏回帰係数
(全体)	世帯年収	.065
	年齢	.247 **
	平日在宅時間	.050
		R ² =.078 **
(男性)	世帯年収	-.032
	年齢	.315 **
	平日在宅時間	-.010
		R ² =.096 *
(女性)	世帯年収	.160 *
	年齢	.172 *
	平日在宅時間	.048
		R ² =.075 **

投入した説明変数は、世帯年収・年齢・平均在宅時間であり、目的変数は地域参加意識である

**は1%水準、*は5%水準で有意であることを示す

次に、すべての対象者を対象にして生年月日・世帯年収・在宅時間を独立変数、地域参加意識を従属変数とし、カテゴリカルデータを用いて1元配置の分散分析をおこなった。その結果、有意な結果が得られた(表8参照)。

世帯年収と年齢と従属変数である地域参加意識に有意差が見られた。また、性差を検討したところ、対象者が男性の場合、年齢のみに有意な主効果が得られた。一方対象者が女性の場合、世帯年収に有意な主効果が得られた。これは、女性の場合、家庭を管理するという役割を担っていることと密接に関連しているのではないかと考えられる。

表8 世帯年収・生年月日・平日在宅時間と地域参加意識の分散分析結果

		d.f.	F 値	eta ²
世帯年収	(全体)	3	3.00 *	0.117
	(男性)	3	.13	0.003
	(女性)	3	5.02 **	0.088
生年月日	(全体)	3	7.89 **	0.065
	(男性)	3	7.15 **	0.120
	(女性)	3	2.20	0.036
在宅時間	(全体)	2	2.37	0.014
	(男性)	2	.43	0.005
	(女性)	2	1.57	0.017

使用した独立変数は、世帯年収・生年月日・在宅時間であり、使用した従属変数は、地域参加意識である

**は1%水準、*は5%水準で有意であることを示す

5 考察および今後の課題

今回、地域参加意識を検討するために、対象者の年齢と対象者の家庭の生活レベルを示す変数である世帯年収、対象者の地域社会で過ごす時間の程度を示す平日在宅時間を関連させて分析をおこなった。その結果、加齢するにつれて地域社会への参加意識が高まり、性差は見られなかった。これは、加齢するにつれて結婚や出産によって子供のためによい環境を提供したいという動機づけや、地域社会でおこなわれる行事や集まりに参加する機会が多いことが、住民の関心を地域社会に向かせ、地域への参加意識が高まると考えられる。つまり、加齢するにつれて地域への参加意識を高めるような動機づけの機会が多いのではないかと考えられる。世帯年収については、世帯年収が高い家庭に所属している対象者が、地域への参加意識が最も高く、女性のみを対象とした場合においても同様の結果が得られた。これは、配偶者の収入に依存する部分が多く、また家庭の世帯年収が高いほど豊かな生活となり、地域社会などの外的環境へ意識や関心が向きやすいのではないかと考えられる。

地域参加意識を検討するにあたって、本稿では対象者の年齢、世帯年収、平日在宅時間との関連を考察したが、他にも多数関連する変数があるのではないかと考えられる。例えば、対象者の未婚や有職者か否かについても時間的余裕や地域社会へ従事する頻度や機会が異なるため、地域参加意識に影響を及ぼすのではないかと考えられる。したがって、これらについても考察した上で、地域社会への住民の参加意識を検討することが、今後の課題としてあげられる。

参考文献

岩田紀, 2001, 「都市環境と人間.2」岩田紀編著『現代応用社会心理学講座 2 快適環境の社会心理学』ナカニシヤ出版, 29-48.

中久郎, 1981, 「ゲマインシャフト・コミュニティ・共同体」安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編『基礎社会学 第 卷 社会構造』東洋経済新報社, 72-98.

山本和郎, 1979, 「都市と人間関係 近隣関係を人口密集効果の面から考える」『年報社会心理学』20: 95-112.

山根常男・盛岡清美・本間康平・竹内郁郎・高橋勇悦・天野郁夫, 1981, 「地域生活 2」『テキストブック社会学 (5) 地域社会』有斐閣, 13-22.

第2章

「近所づきあい」を規定する要因

屋萱 素子

1 はじめに

本稿の目的は、近所とのつきあいにどのような要因が影響を及ぼしているかを検討することである。

現代での都市生活では、隣近所の付き合いの薄さが強調されている。「一戸建ての住民はマンションに住んでいる人とつきあがない」、「マンションの住民は隣の人がどういう人かを知らない」、「隣の人と話をしたことがない」といったように、隣人や地域とのつながりが薄くなってきている。また、近所づきあいはストレスの元だともいわれている。厚生労働省の調査では、35～44歳の女性が感じるストレスのうち、近所づきあいが14%を占めた（『日本経済新聞』2001.5.18夕刊）。

しかし、近隣関係は「日本社会の文化型」ともいわれるように（大谷信介 1995）、日本独特のものであるといえる。日本の村落社会にみられるような、五人組や隣組に代表される伝統的な近隣集団は、諸外国ではあまり見られず、独特の地域集団である。

末成道男は、日本の近隣関係の特徴を次の3つにまとめている。

まず一つ目に、「濃密な付き合い」。これは、「遠い親戚より近くの他人」というように、隣人は極めて親密で頼りになるものとされているということである。次に、「義務としてフォーマルな性格」があげられる。日常の付き合いではあるけれども、あるべき近隣関係の行動様式があり、それが社会的に期待されている。たとえば、新しく引っ越してきたときには、隣近所にちょっとしたものをもって挨拶回りをするのが普通だと考えていることにも表れている。最後に「他人としての限界」という特徴をあげている。いくら親しくしていても、「隣人は所詮他人」であるという意識が潜在的に存在しているのだという。末成はさらに、この関係の質が相互的で平等的であることが前提になっていることを述べている（末成 1988）。

このように、日本社会の特徴として見られていた近隣関係は、近代化や都市化が進むとともに希薄なものとなっている。隣近所との付き合いは、摩擦を起こさないためにも深入りしたりせず、お互いの拘束を少なくするような習慣となりつつある。島田一男は、都市での近所づきあいを次のように述べている。

現にメガロポリス（巨大都市）やその周辺都市に住むサラリーマンの日常生活を考えてみれば、今日の会社社会では、冠婚葬祭をはじめとして、困ったときには会社の人に電話をすればなんとかなるし、あるいは都会に友人がいれば、これまた電話で用事は頼めるので、隣人の世話になることは少ない。むしろ騒音をたてるような隣人だと、はた迷惑もいいところで、こんな人とのつきあい方の技術は必要であっても、お互いにふれあいとか、

助け合いということなどはどうでもよくなってしまいがちである（島田 1988: 7）。

このような日本の現在に見られるような近所づきあいの状況を調べたものとして、野沢慎司と大谷信介をあげることができる。野沢は東京都調布市と長野県長野市でアンケート調査を行い、結婚している女性たちの日常的な援助（サポート）動員のあり方について分析している。野沢は調布と長野における地域差に注目していたが、近所からのサポートである「近隣援助依存度」においては両地点で共通している部分が多いようだ。近隣を援助源とする傾向が見られたのは、就業していない専業主婦で、親と同居しておらず、集合住宅に住み、末子の年齢が3～6歳であった。この研究から、近隣に頼るのは育児期というさまざまなサポートを必要とする時期にある主婦であり、特に親や職場からの援助を得ることができない状況にあるときに、近隣で援助関係を形成していることが指摘されている（野沢 1999）。

また、大谷は、1987年から89年にかけて中国・四国地方で人間関係についての調査を行い、近所づきあいを規定する属性に次の4つをあげている（大谷 1995）。

（1）性別：男性より女性のほうが近所づきあいが多く、（2）結婚状況：未婚より既婚のほうが近所づきあいが多く、（3）学歴：学歴が低くなればなるほど近所づきあいが多く、（4）居住年数：居住年数が長くなるほど近所づきあいが多く。

そして、大谷は、ライフステージによっても近所づきあいの多さが変化していることも指摘している。ライフステージの中で最も近所づきあいが多くのは「ライフステージ第一子社会人」であり、最も少ないのは「ライフステージ未婚」であった。

また大谷は、フィッシャーが1977年から78年に行った北カリフォルニアでの調査結果と比較して、学歴と近隣関係に着目し考察している。フィッシャーはパーソナルネットワークに最も一貫した影響を与えている個人的属性として、教育水準、すなわち学歴をあげている。フィッシャーの北カリフォルニア調査では「学歴が高くなるほど近所づきあい数が増加している」のに対し、大谷の調査では全く逆で「学歴が高くなるほど近所づきあい数は減少する」という傾向があらわれた（大谷 1995）。

そこで本稿では、近所への接触度への設問から、現代の近所づきあいを規定する要因を探っていくこととする。具体的には、まず度数分布から回答傾向をみる。次に、近所づきあいの変数を尺度化する。そして、大谷が先に指摘した近所づきあいの多さを規定する属性である、性別・結婚状況・学歴・居住年数、そしてライフステージとの関連を検討する。

2 回答の傾向

高槻調査では、近所づきあいに関して次のような設問を設けている。

問8 あなたの日常生活についておたずねします。

- a) 近所を散歩したり、近くの公園や広場に出かける
- b) 近所の店で買い物をする
- c) 近所の店で買い物をするときに店の人と世間話をする
- d) 近所の人たちと世間話をする

表1 近所づきあいに関する度数分布

	毎日のように	週に半分くらい	週に1~2回くらい	月に1~2回くらい	たまにする	ほとんどない	合計(有効回答者数)
a)近所を散歩したり、近くの公園や広場に出かける	8.6	5.5	15.8	8.9	23.0	38.2	100.0 (348)
b)近所の店で買い物をする	20.6	20.1	24.6	10.6	15.8	8.3	100.0 (349)
c)近所の店で買い物をするときに店の人と世間話をする	1.1	3.2	4.9	2.0	19.8	69.1	100.0 (349)
d)近所の人たちと世間話をする	5.5	6.1	11.8	7.5	26.5	42.7	100.0 (347)
e)近所の人たちと一緒に飲んだり、食べたりする	0.6	1.1	3.2	5.7	22.4	67.0	100.0 (348)

%を示す

e) 近所の人たちと一緒に飲んだり、食べたりする

回答はそれぞれ、「1. 毎日のように」「2. 週に半分くらい」「3. 週に1~2回くらい」「4. 月に1~2回くらい」「5. たまにする」「6. ほとんどない」の6件法である。

それぞれの度数分布をあらわしたものが表1である。

問 8a)「近所を散歩したり、近くの公園や広場に出かける」に関しては、「6. ほとんどない」が38.2%を占め、次に多いのが「5. たまにする」の23.0%である。これらをあわせると61.2%にもなり、半数を越える。

問 8b)「近所の店で買い物をする」に関しては、最も回答が多かったのが「3. 週に半分くらい」の24.6%で、次いで「1. 毎日のように」の20.6%であった。65.3%の人が週1回以上の頻度で近所の店で買い物をしている。

問 8c)「近所の店で買い物をするときに店の人と世間話をする」に関しては、「6. ほとんどない」が69.1%と最も多い。スーパーマーケットなどで買い物をするのが普通となった今、店の人と会話をする機会がほとんどないからだと思われる。

問 8d)「近所の人たちと世間話をする」に関しても、「6. ほとんどない」が最も多く、42.7%であった。「5. たまにする」の26.5%とあわせて69.2%もの人がめったに近所の人たちと会話をしないことが読み取れる。

問 8e)「近所の人たちと一緒に飲んだり、食べたりする」に関しても、67.0%もの人が「6. ほとんどない」と回答している。月1回以上の頻度で近所の人と一緒に食事をする人は10.6%にすぎない。

対象地域に新興住宅地や高層住宅を含み、郊外の都市として混住化の傾向の強い高槻市のデータでは、全体的に近所とのつながりが希薄化していることがうかがえる。

3 「近所づきあい」変数の尺度化

ここでは、目的変数の尺度化を行う。

これら5つの変数を用いて、主成分分析を行った。分析では、毎日するものから順に-1点から-6点（すなわち、回答番号に負の記号をつけたもの）までの数値を割りあてている。主成分分析の結果（表2）固有値が2.454、寄与率が49.0%という顕著な因子が1つ抽出され、他の因子は固有値が1に満たなかった。また、各変数の因子負荷量を見てみると（表3）0.529 - 0.855とすべての変数で高く、共通性についても0.280 - 0.732と1つの因子で代表させるための十分な高さを持っている、したがって、以下の分析では、この因子得点を「近所づきあい尺度」として用いることにする。これは、近所づきあいが多いほど点数が高くなるという傾向を持つ尺度である。

表2 近所づきあいの主成分分析

因子	固有値	寄与率	累積寄与率
1	2.454	49.086	49.086
2	0.904	18.084	67.170
3	0.740	14.791	81.961
4	0.593	11.863	93.824
5	0.309	6.176	100.00

表3 因子負荷量と共通性
（近所づきあい）

	因子1 共通性	
a) 近所を散歩したり、近くの公園や広場に出かける	.529	.280
b) 近所の店で買い物をする	.646	.417
c) 近所の店で買い物をするときに店の人と世間話をする	.695	.483
d) 近所の人たちと世間話をする	.855	.732
e) 近所の人たちと一緒に飲んだり、食べたりする	.737	.543

4 個人的属性と「近所づきあい」の関連

次に、性別・結婚状況・居住年数・学歴・ライフステージなどの変数と近所づきあいとの関連を分散分析を用いて検討していく。

4.1 性別

性別と近所づきあいとの関連をみたものが表4である。有意な関連が見られ、大谷の調査結果と同じように、男性よりも女性のほうが近所づきあいが多いことが読み取れる。

性別は近所づきあいには有意な効果を表すことがみられたので、以下の分析はすべて男女別に行う。

表4 性別と近所づきあいとの関連

性別	平均値	人数
男性	-.407	164
女性	.365	183

d.f.=1, F 値 = 60.436, p < .01
イータ 2 乗=.149

4.2 結婚状況

結婚状況は、「1. 既婚」を「配偶者あり」、「2. 未婚」「3. 死別」「4. 離別」を「配偶者なし」とする2つの指標を作成した。そして表5は結婚状況と近所づきあいとの関連を男女別に示したものである。男性では10%水準で、女性では1%水準で有意な差が見られた。男性では、配偶者ありの人が-0.346、配偶者なしの人が-0.563であり、女性では配偶者ありで0.643、配偶者なしで-0.416であり、男女とも、大谷が先に行った調査と同様、未婚者に比べ既婚者のほうが近所づきあいが多い。特に男性に比べ女性のほうが差が大きい。

表5 結婚状況と近所づきあいとの関連

		平均値	人数
男性	配偶者あり	-.346	118
	配偶者なし	-.563	46

d.f.=1, F 値=2.811, p < .10, イータ 2 乗=.017

		平均値	人数
女性	配偶者あり	.643	135
	配偶者なし	-.416	48

d.f.=1, F 値=43.981, p < .01, イータ 2 乗=.195

4.3 居住年数

居住年数は、「4年以下」「5~9年」「10~19年」「20~29年」「30年以上」の5つに分類した。そして、居住年数と近所づきあいとの関連を分析したところ、男女とも有意な関連は見られなかった(表6)。この結果は大谷が述べた結果とは異なったものである。この対象地域は、居住年数が10年未満の人が53.2%と半数以上を占めるという特徴をもち、また居住環境も新興住宅地や高層住宅のような昔ながらの近所づきあいが見られにくい状況にあるため、このような違った結果になったのではないかと考えられる。

表6 居住年数と近所づきあいとの関連

	居住年数	平均値	人数
男性	4年以下	-.383	39
	5～9年	-.514	46
	10～19年	-.380	36
	20～29年	-.424	34
	30年以上	.014	9

d.f.=4, F 値 = 0.881, p > .10, イータ²乗=.022

	居住年数	平均値	人数
女性	4年以下	.426	44
	5～9年	.383	55
	10～19年	.355	40
	20～29年	.317	35
	30年以上	.246	8

d.f.=4, F 値 = 0.082, p > .10, イータ²乗=.002

4.4 学歴

学歴は、最終学歴の「1. 中学校」「2. 高校」をあわせて「初・中等」、「3. 短大・高専」「4. 大学・大学院」をあわせて「高等」とした。学歴と近所づきあいとの関連を表したものが表7である。男性・女性ともに有意な関連がみられ、男性では「初・中等」の平均値が-0.231、「高等」の平均値が-0.523であり、女性では「初・中等」が0.549、「高等」が0.212であり、どちらとも「初・中等」は「高等」よりも近所づきあいが多いという傾向があった。すなわち、学歴が高いほうが近所づきあいは少ないということが読み取れる。この結果は大谷の先行研究と同様のものである。

表7 学歴と近所づきあいとの関連

	学歴	平均値	人数
男性	初・中等	-.231	66
	高等	-.523	87

d.f.=1, F 値 = 5.837, p < .05, イータ²乗=.037

	学歴	平均値	人数
女性	初・中等	.549	80
	高等	.212	99

d.f.=1, F 値 = 4.608, p < .05, イータ²乗=.025

4.5 ライフステージ

ライフステージのカテゴリー区分は、「未婚の同居子」「夫婦世帯・同居の子世代」「未就学
子ありの親」「就学子中心家族の親」「多世代同居家族の親」の5つとした。表8はライフス

テージと近所づきあいとの関連を男女別にみたものである。男性・女性ともに有意な関連がみられた。

サンプル数が少ないので、注意深く読む必要があるが、男性でライフステージ別に平均値をみると、「未婚の同居子」が-0.633と最も低く、近所づきあいが最も少ない。その後ライフステージが進むごとに平均値は増加し、「未就学子ありの親」では-0.287となる。しかし次のステージである「就学子中心の親」となると値は-0.471と低くなる。「多世代同居家族の親」になると最も平均値は高くなり、非常に小さい数値ではあるが正の値を示し、最も近所づきあいは多いことがわかる。

女性では男性とは違う関連がみられる。「未婚の同居子」の段階では、男性と同様、-0.593と最も低い平均値であり、近所づきあいが少ない。その後は、ライフステージが進むほどに値は増加し、近所づきあいが増加していく。「未就学子ありの親」では0.942であり、女性ではこのライフステージが最も高い値である。そしてステージが進むと、値は0.616、0.432と減少しており、すなわち近所づきあいが減っていつている。サンプル数が少ないことは注意しなければならないが、平均値が「未就学子ありの親」を頂点とした山型のラインを描いていることを示すことができる。

大谷の調査結果では、「ライフステージ第一子社会人」という属性が最も近所づきあいをしている傾向がみられた（大谷 1995）。この属性は高槻調査では「多世代同居家族の親」に属すると考えられるのだが、同じ傾向がみられたのは男性のみで、女性ではみられなかった。

表8 ライフステージと近所づきあいとの関連

		ライフステージ	平均値	人数
男性		未婚の同居子	-.633	38
		夫婦世帯・同居の子世代	-.409	16
		未就学子ありの親	-.286	42
		就学子中心家族の親	-.471	51
		多世代同居家族の親	.014	15
d.f=4, F 値 = 2.485, p < .05, イータ ² 乗=.060				
		ライフステージ	平均値	人数
女性		未婚の同居子	-.593	38
		夫婦世帯・同居の子世代	.382	19
		未就学子ありの親	.942	31
		就学子中心家族の親	.616	65
		多世代同居家族の親	.432	28
d.f=4, F 値 = 14.465, p < .01, イータ ² 乗=.247				

4.6 学歴およびライフステージ

これまでの一元配置の分散分析では学歴、ライフステージとも有意ではあったが、それぞれがどのように近所づきあいに影響を及ぼしているのだろうか。先行研究の大谷はそのような分析を行っていない。そこで、男性・女性別に学歴およびライフステージと近所づきあいの関連を二元配置の分散分析を行って検討することにする。

まず、男性だけを対象に分析を行った。その結果、主な効果がみられたのは学歴のみであり、交互作用効果もみられなかった¹⁾。

図1を見ると、高等の学歴を示すラインが常に中等の学歴を示すラインよりも下にあり、男性では学歴が高いと常に近所づきあいが少なく、学歴が低いと常に近所づきあいが多いということがわかる。

表9 学歴およびライフステージと
近所づきあいの分散分析表(男性のみ)

N=151

効果	d.f.	F 値	P
学歴	1	6.602	<.05
ライフステージ	4	3.391	>.10
学歴*ライフステージ	4	0.543	>.10

TYPE 平方和による

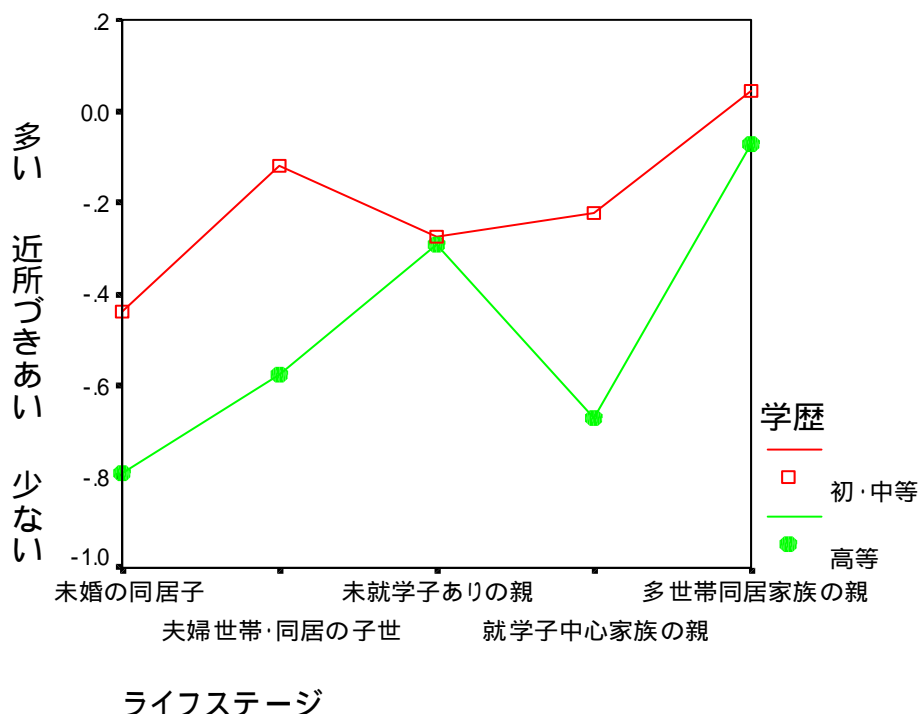


図1 学歴およびライフステージと近所づきあいの
二元配置分散分析(男性のみ)

表10 学歴およびライフステージと
近所づきあいの分散分析表（女性のみ）

N=177

効果	d.f.	F 値	P
学歴	1	1.982	>.10
ライフステージ	4	2.712	>.10
学歴*ライフステージ	4	3.675	<.01

TYPE 平方和による

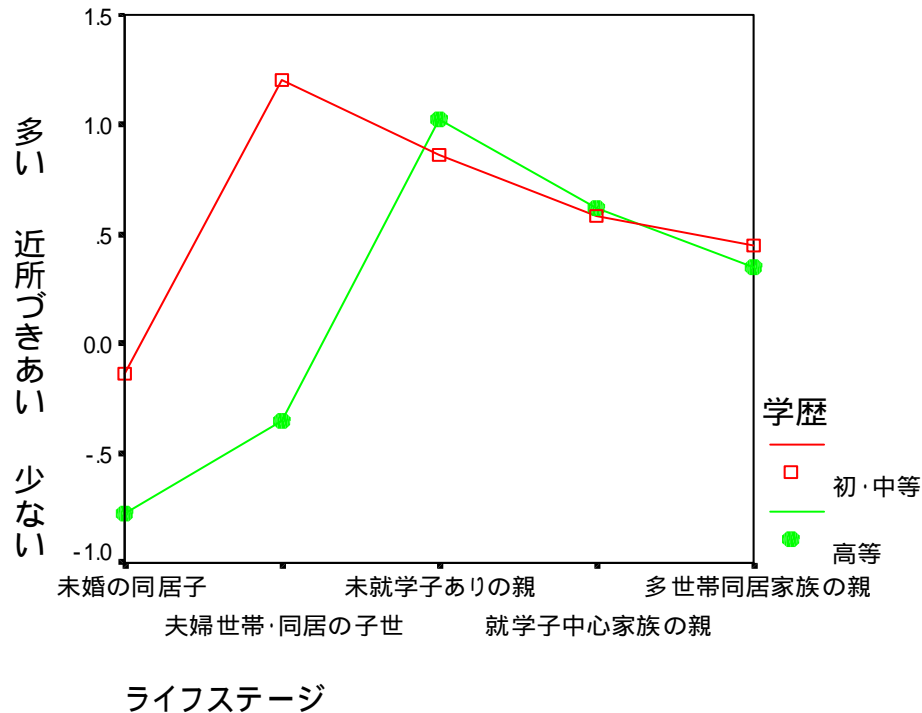


図2 学歴およびライフステージと近所づきあいの
二元配置分散分析（女性のみ）

女性のみを対象に分析を行った結果、男性とは異なるものとなった。1 元配置の分散分析を行ったときはともに有意な差があったのだが、2 元配置の分散分析を行うとともに有意な差がみられなくなった。その代わりに、有意な交互作用効果がみられた。

図2 をみると、男性と同じように学歴だけで近所づきあいに対する態度を説明することができないことは明らかである。

未婚である間は、学歴にかかわらず近所づきあいは少ない。近隣との接点が少ないからであろうと考えられ、先の大谷の調査結果と同じ結果である。しかし、それ以降のライフステージにおいては、学歴によって傾向が異なってくる。

まず、学歴が「初・中等」である層では、結婚によって近所づきあいが急激に多くなっている。結婚をし、家庭を新たに作ることによって急に近隣とのつながりを求め、実際に近所づきあいを形成していると考えられる。

学歴が「高等」である層では、「初・中等」である層とは異なり、結婚によって近所づきあいは増加しないが、子供ができることによって急激に多くなっている。これは子供が縁でつきあいが始まっているものと考えられる。大石昂も言うように、「育児経験のない若い親や、核家族の親にとっては、近所の人たちの育児アドバイスは極めて貴重なものである」(大石 1988: 20) ため、子供を通じた近隣とのつながりがつくられているといえる。

すでに「はじめに」で述べたように、大谷の中四国調査とフィッシャーの北カリフォルニア調査では、学歴と近所づきあいとの関連はまったく逆のものであった。すなわち、フィッシャーの調査では「学歴が高くなるほど近所づきあいの数が増加している」のに対して、大谷の調査では「学歴が高くなるほど近所づきあいの数は減少していく」という傾向があらわれたのである。今回の高槻調査の結果から、このように2つの調査で傾向が錯綜したのはライフステージによって複雑化していたからだといえることができるだろう。ライフステージを含めた関連を分析すると、大谷の調査結果である「高学歴の人のほうが近所づきあいが少ない」ということは、女性だけに限って言えばライフステージにおける最初の2つの段階(「未婚の同居子」と「夫婦世帯・同居の子世代」)においてのみ見られることであった。そして、子どもをもつこと、育児期に入ることによって学歴による差は見受けられなくなるのである。

子育てにおけるサポートに関して、野沢は「育児期にある女性の多くが専業主婦であり、居住地近隣に援助関係を形成するようになる」(野沢 1999: 221) と述べている。この高槻調査においても、女性のみでライフステージと職業の関係を調べるためにクロス表を作成したところ(表 11 参照)、育児期である「未就学児ありの親」の時期に専業主婦(無職)である人は 87.1%も占めていることがわかった。この時期は、特に居住地域での生活時間が長く、かつさまざまな援助を必要とする時期でもあるため、近所づきあいというネットワークを形成するようになるのだろう。

その後のライフステージになると、近所づきあいは学歴にかかわらず徐々に減少していく。職業との関連からも、この時期からパートに出る人が現れており、近所以外とのネットワークができることにより、このような傾向が現れてくるのではないかと考えられる。

表 11 ライフステージ と 職業 (女性のみ)

	経営者 ・重役 ・役員	常時雇用され ている 一般従業者	自営業	パート タイム	学生	無職 (専業主婦 を含む)	その他	合計 (人数)
未婚の同居子	5.3	39.5	2.6	18.4	18.4	10.5	5.3	100.0 (38)
夫婦世帯・同居の子 世代		21.0		15.8		63.2		100.0 (19)
未就学児ありの親		9.7				87.1	3.2	100.0 (31)
就学児中心家族の 親		12.1	9.1	30.3		47.0	1.5	100.0 (66)
多世帯同居家族の 親	3.6	7.1	3.6	21.4		64.3		100.0 (28)

Pearson のカイ 2乗値=101.904, d.f.=32, P<.01, Cramer の V=.374

5 おわりに

本稿では、先行研究で近所づきあいと関連があるとされていた、性別・結婚状況・居住年数・学歴・ライフステージといった変数と近所づきあいの関連について分析を行った。その結果、居住年数以外の変数とは有意な結果が示された。また、ライフステージに関しては、男性と女性では異なる傾向が見られた。具体的には、男性は子供が大きく、学校を卒業した子どもを持つ層が最も近所づきあいが多いのに対して、女性では小さくて学校にも上がらないような子どもを持つ層が最も近所づきあいが多かった。さらに、ライフステージと学歴をあわせて近所づきあいの関連をみたところ、特に女性では学歴の高さによって近所づきあいが増加するライフステージが異なっているという傾向がみられた。居住年数に関しては、有意な関連はみられなかったが、「居住年数が長いほど近所づきあいは多い」ということは容易に予想がつきそうである。フィッシャーの行った北カリフォルニアでの調査でも、大谷（1995）の行った中四国地方の調査でも、居住年数と近隣関係の関連がみられたにもかかわらず、今回の高槻調査でみられなかったのは、高槻市という調査地が都市郊外として混住化の傾向が強いという特徴が影響していたのではないかと思われる。

今回の高槻調査では、近隣との接触に関する設問を用いて近所づきあいに関する分析を行った。しかし、近所づきあいに関する調査では、よりつきあい相手が明らかになるような設問を設けることが必要となってくる。また、近所づきあいは都市と村落、都市でもその中の地区によって様相は異なっているだろう。今後は、今回の調査結果をふまえて、他の地区での調査を積み重ねていくことによって、現代の近所づきあいを中心としたパーソナルネットワークの全体像を見ていくことが課題となる。

【注】

- 1) この分析における各々のケースのサンプル数は次の表の通りである。

表 注1 学歴とライフステージ（男女別）

単位（人）

性別	学歴	ライフステージ	ライフステージ					合計
			未婚の同居 子	夫婦世帯・同 居の子世代	未就学子あ りの親	就学子中心 家族の親	多世帯同居 家族の親	
男性	学歴	初・中等	16	6	13	20	11	66
		高等	19	9	29	24	4	85
	合計		35	15	42	44	15	151
女性	学歴	初・中等	10	9	8	29	24	80
		高等	27	10	23	35	4	99
	合計		37	19	31	64	28	179

参考文献

- 厚生労働省，1999，「女性のライフコースと再就業」(http://www2.mhlw.go.jp/info/hakusyo/josei/990126/990126_04_j_gaiyou2.html、2002.2.26 閲覧)。
- 野沢慎司，1999，「妻たちの援助動員にみる地域差」高橋勇悦監修 石原邦雄編『都市研究叢書 16 妻たちの生活ストレスとサポート関係 家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所，203-238。
- 大石昂，1988，「子どもを中心とした近隣関係」島田一男監修『講座人間関係の心理 5 近隣社会の人間関係』ブレーン出版，13-32。
- 大谷信介，1995，『現代都市住民のパーソナルネットワーク 北米都市理論の日本的解読』ミネルヴァ書房。
- 島田一男，1988，「コミュニティの心理学」島田一男監修『講座人間関係の心理 5 近隣社会の人間関係』ブレーン出版，1-11。
- 末成道男，1988，「大人を中心とした近隣関係」島田一男監修『講座人間関係の心理 5 近隣社会の人間関係』ブレーン出版，33-49。

第3章

地域における親密性の男女差

「近所つきあい」の担い手像をさぐる分析から

岩淵 亜希子

1 問題

都市における共同性をあつかったコミュニティ論は、高度成長にともなっておこった都市問題を背景として、1970年代に隆盛した理論枠組みである。とくに、60年代から70年代にかけては急激に都市へと人々が流れこんだために、当時の都市住民の多くはいわゆる流動層によって占められていった。コミュニティ論における一連の調査研究は、このような流動層がいかにしてコミュニティ形成の担い手となり得るのかを問題としてきた。つまり、都市のライフ・サイクル¹⁾でいえば、「成長期」における共同性を問題としていたといつてよい。

現在、首都圏などの一部の都市をのぞいて、多くの都市が人口停滞の時期、すなわち人口流入が減少し定住化がすすんだ時期をむかえている²⁾。この文脈で近年注目をあつめているのが、都市内部における郊外新興住宅地や、巨大都市に隣接した近郊衛星都市といった、おもに60-70年代にベッドタウンとして急成長した地域・都市である。これらの地域・都市に居をかまえ定住した人々は、現在、あるいはこれからまさに高齢期をむかえようとしている。このことは同時に、これらの地域・都市が「高齢期」をむかえようとしているということでもある。

ただし、高齢期をむかえた現在の都市においても、流動型社会としての特徴が完全にうしなわれたわけではない。「人々の地域移動パターンは、中央大都市集中型から大都市圏内移動型・地域間交流型へと転換しつつも、依然として都市地域の流動化状況は持続している」(中道實 1997: 108)といわれているからだ。この意味で、70年代コミュニティ論の枠組みは現在もまだ有効だといえよう。

他方で、この流動性は、定住性ないし土着性の対義語としてだけではなく、現在の都市的生活様式そのものの特徴でもある。遠距離通勤・通学に代表される昼夜の人口移動、交通・通信手段の発達による友人ネットワークの拡大、特定地域に限定されない専門サービス機関の展開といった都市化の諸側面により、日常生活そのものが流動性によって特徴づけられているのである。したがって、現在の都市は、居住という大枠での流動性をしだいに減少させつつ、日常生活での流動性を増加させていく過程のなかにあり、居住の土着性はかつてほど、

¹⁾ 都市にもライフ・サイクルがあるといわれる。それは、都市の人口的な構造と社会経済的な構造の推移が、都市成員のライフ・サイクルと密接に連動し、その結果、全体としての都市あるいは部分としての都市(地域コミュニティ)がたどる変化をライフ・サイクルの推移局面として読み取ることが可能になるという意味においてである(c.f. 松本康 1999a)。

²⁾ 高度成長期とそれに続く時期に流動層であった人々にとっては「定住化」であるが、高度成長期以前あるいはその初期にすでに定住していた人々にとってみれば「混住化」であるといえる。ただし、混住化という概念自体は、都市化の過程での、農村への非農業人口移動の結果おこった、農業人口と非農業人口の混住化現象を意味しており、土着の非農業人口に流動的な非農業人口が流入するという大都市近郊の衛星都市にとってのそれは、都市的混住化、あるいは第二次混住化ともいえるべきものであろう。

住民の地域への関与に保証をあたえないものとなっている。

本章では、このような問題意識にたって、70年代コミュニティ論が対象とした典型的都市において、どのような特徴をもった人々が地域での活動を多くおこなっているかという「地域関与行動」について、「近所つきあい」の側面から分析をこころみる。それは、日常が流動化している都市において、そのなかでも地域での生活や人間関係に比重をおいているのはどのような人々なのか、また、かつてはコミュニティの担い手にはなりにくいとされていた人々の意識や行動に、変化はないのだろうか、という問題が重要だからである。

つづく2節ではまず、2.1節で本報告書の対象地域である高槻市について都市のライフ・サイクルを確認し、データが上記の問題意識に適していることをしめす。つづいて2.2節では分析枠組みを提示し、2.3節では作業仮説を検討する。3節では分析に使用するデータ(3.1節)と変数(3.2節)について説明する。4節では「近所つきあい」行動を男女別に分析し、「近所つきあい」の担い手の特徴が、性別によって対照的にことなることをあきらかにする。最後に5節で考察と結論をしめす。

2 高槻市のライフ・サイクルと分析枠組み

2.1 高槻市のライフ・サイクル

今回調査データを得た高槻市は、大阪・京都のベッドタウンとして1960年代に急速に発達した近郊衛星都市である。高槻市は大阪府の北部にあるため、大阪市・京都市いずれへも、現在であればJRの新快速で20分程度しか、かからない。

高槻市のライフ・サイクルを確認するために、人口動態をみていこう。図1(次頁)は、1955年(昭和30年)から1999年(平成12年)までの人口増加率、自然増加率、社会増加率をグラフにしたものである。値はいずれも、5年きざみの平均値とした³⁾。

グラフからあきらかなように、60年代前半に爆発的な人口増加を経験し、60年代後半にピークに達したあと、人口の伸びは急激に低下している。象徴的なのは、70年代なかばに自然増加が社会増加を上回るという逆転現象がおこっている点である。つまりこの頃、高槻市への転入による人口の増加は一段落したのであり、1960年代から70年代なかばまでが高槻市の「成長期」にあたる应该说よいだろう⁴⁾。

その後90年代にはいるまで、人口自体は漸増が続く。しかし、この時期すでに社会増加はマイナスに転じており、この増加分は自然増加分によってまかなわれていることがわかる。この70年代後半から80年代いっぱいまでの時期をすぎると、人口自体が減少に転ずる。社

³⁾ 大阪府 HP「統計年鑑」(<http://www.pref.osaka.jp/toukei/nenkan/frametop.html>)より、筆者が作成した。なお自然増加とは出生と死亡の差であり、社会増加とは転入と転出の差である。

⁴⁾ 松本は、都市のライフ・サイクルを「工業化・都市化局面」、「郊外化・サービス化局面」、「高齢化・情報サービス化局面」の3期にわけて、名古屋市の社会構造的成熟化過程を分析している(松本1999a)。本章における高槻市の都市ライフ・サイクル分析は、松本の名古屋分析の手法のうち主に人口学的次元の分析手法によっているため、この3局面をそれぞれ都市の「成長期」、「変動期」、「高齢期」とした。なお、第2局面を変動期としたのは、この時期に社会増加の激減と自然増加の維持による人口増加の鈍化という「人口動態の構造的変化」(松本1999a:117)が生じていたからである。

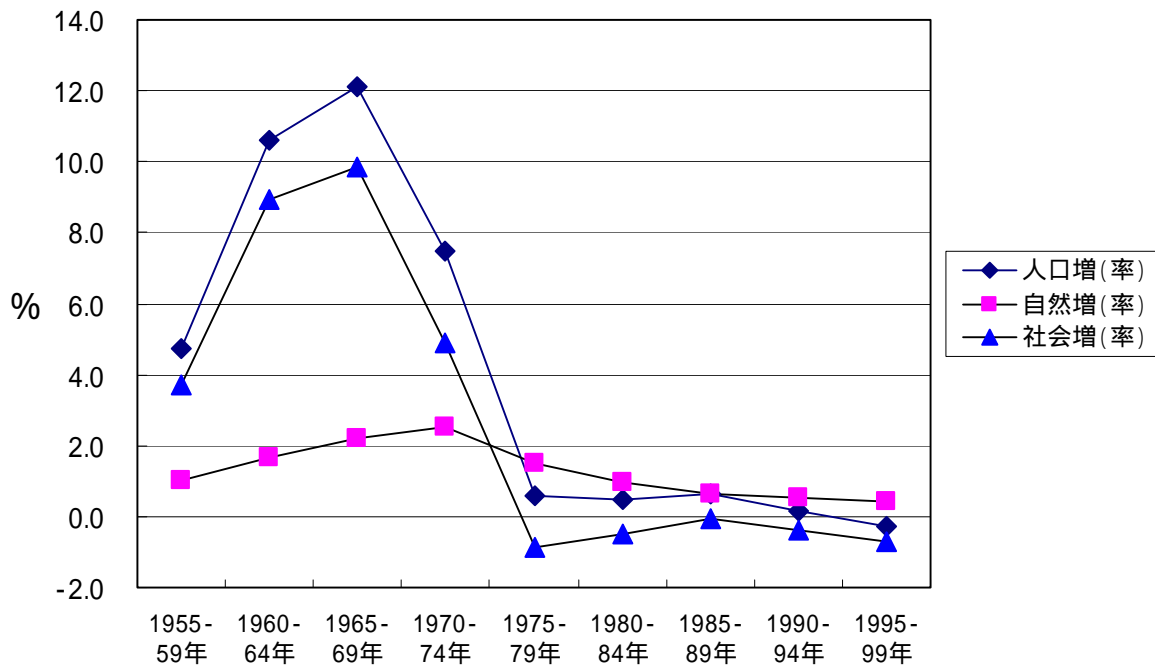


図1 高槻市の人口動態

会増加の減少幅がしだいに大きくなり、堅調であった自然増加も漸減の兆しをみせている。事実、この時期に高槻市の高齢化率は上昇を続けており、1990年に8.2%であったものが、94年には10.8%と大阪府下でも高い伸び率をしめし、2001年3月時点で14.7%に達した。90年、94年の国勢調査の結果の比較からは、大阪市に近接する都市の人口減少傾向が明白となり、大阪府全体でのドーナツ化現象が指摘されているが⁵⁾、90年代後半にはいって、高槻市にもその余波がおよんできたことが推察される。

以上から、70年代なかばから80年代いっぱいまで、長くとるとしても90年代前半までが高槻市における「変動期」であり、都市としての高槻市は、現在すでに成熟した「高齢期」に入りつつあるといえるだろう。この意味で、高槻市は70年代のコミュニティ論が対象としてきた都市像そのものなのであり、本章の問題意識に適切な対象地であるといえる。

2.2 分析枠組み

都市における共同性、コミュニティの形成の担い手の特徴をさぐるにあたって、コミュニティの性質を次のように理解しておこう⁶⁾。コミュニティ論が提示したコミュニティ概念の特徴は、その規範的志向性にあったが、コミュニティの機能という側面からこれを検討すると、おおきくふたつの機能を取りだすことができる。すなわち、地域への愛着や、親密な近隣関係や地域集団関係といった意味での第一次の関係の維持・創出に代表されるような「親

⁵⁾ 大阪府 HP「大阪府の人口動向」(<http://www.pref.osaka.jp/toukei/kokuchou/frameset.html>)

⁶⁾ コミュニティ自体の正確な定義については、内外で議論の多いところであり、ここでふかくは立ち入らず、「単なる地域範囲についての概念ではなく、それにくわえて、都市化というデモグラフィックなプロセスを背景とした、共同性を規範的に志向する概念である」という理解をしめすにとどめる。

密性」にかかわる機能と、互助活動や地域問題の共同処理に代表されるような「自治性」にかかわる機能である。

園部雅久は前者を「親交的コミュニティ」、後者を「自治的コミュニティ」とよんで区別している（園部 1984: 322）。園部は、これまでのコミュニティ施策にみられるような、親交的コミュニティを自治的コミュニティの基盤ないし必要条件とみなす立場を批判し、両者は「相互規定の関係にあると考えられるが、基本的には、自治的コミュニティこそが親交的コミュニティの成立の基盤である」（園部 1984: 334-5）と主張する。つまり、おもに「自治性が親密性を規定する」という回路を仮定するのである。

これまでのコミュニティ論では、むしろ「親密性が自治性を規定する」という回路が注目され、分析されてきたようにおもわれる。たとえば、地域での人間関係によって自治会・町内会活動といった地域活動への参加を説明する、といったような分析である⁷⁾。園部も指摘しているように、自治性と親密性は相互規定の関係にあると考えられるから、これまでのような分析にも、もちろん意義がある。けれども本章では、この相互規定関係のなかで、自治性はどの程度親密性を規定しているのかを明らかにするために、親密性を自治性およびそのほかの要因によって説明する分析をこころみたい。本章の分析枠組みを図示すれば、図 2 のようになる⁸⁾。

本章で被説明変数としてとりあげる親密性変数（地域関与行動変数）は、「近所の店で世間話をする」「近所のひとと世間話をする」「近所のひとと飲食をする」といった質問項目からなる変数であり、コミュニティの親密性の側面をあらわす。他方、「地域のためには少々の犠牲を払っても住民として協力すべき」「地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくなれない」といった質問項目から構成され、コミュニティの自治性をあらわす自治性変数（地域関与規範意識変数）を、説明変数のひとつとしてとりあげる。これに、説明変数として、地域意識変数、社会経済的屬性変数、社会関係変数をくわえたものを本章の分析枠組みとする。

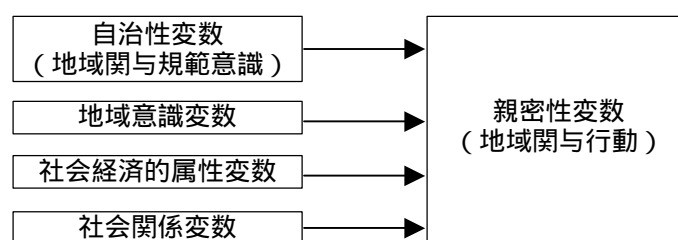


図 2 分析枠組み

⁷⁾ 先行研究では、地域活動への参加を説明変数、人々の交際を被説明変数とするような分析も多くみられるが、この場合の地域活動への参加はむしろ社会参加活動のひとつとして位置づけられており、コミュニティ形成という文脈とはことなるものである。

⁸⁾ 本章では、コミュニティの自治性を意識変数、親密性を行動変数によって定義したが、本来どちらの概念にもそれぞれに意識レベル・行動のレベルがある。自治性と親密性の関連をあきらかにしていくためには、自治性・親密性の軸、意識・行動の軸の 2 軸によってつくられる 4 象限すべてを変数としてあらわし、関係を検討する必要があることはいうまでもないが、それは本調査の域をこえるため、今後の課題としたい。

2.3 作業仮説

本章では、この地域関与行動（親密性）の規定要因として、まず 地域関与規範意識（自治性）を想定し、これに 地域意識変数、 社会経済的屬性変数、 社会関係変数の各説明変数群をくわえる。以下では、説明変数を先行研究を検討しながら詳細にさだめ、本章の作業仮説をたてる。

コミュニティ形成 すでに 2.2 節でみたように、自治性が親密性を規定するというコミュニティ形成についての仮説をたてた。また、自治性は地域関与規範意識によって、親密性は地域関与行動によってあらわすことも説明した。したがって、みちびかれる仮説の内容は以下のとおりである。

仮説 1：地域関与規範意識がたかいほど、地域関与行動の頻度が多い。

地域意識 地域意識変数は、地域関与行動に影響をあたえる変数として、従来多くの検討がなされてきた。このなかで重視されてきたものに「地域関与意欲」と「永住意志」がある。前者は、「地域のために何かをしたい」という意識であり、後者は「地域に住み続けたい」という意識である。一般に、地域関与意欲がたかいほど、永住意志が強いほど、地域関与行動の頻度もたかまるとされる。本章では、2 つの変数のうち、地域関与意欲を上述した「地域関与規範意識」（問 9 より作成、詳細は 3.2 節）で代替することとし、永住意志については、「居住継続意志」（問 5）をもちいる。

さらに、地域意識にかかわるものとして「地域範囲意識」がある。地域範囲意識とは、「“自分の住む地域”をどの範囲として認識するか」という意識である。地域関与行動や地域意識は、多くの場合、都市のコミュニティ形成との関連で論じられてきた。コミュニティ成立の必要十分条件については依然合意はえられていないが、多くの論者が共通する点としてみとめるのが、地域性（locality）と地域感情（community sentiment）である（飯田良明 1990: 10）。いいかえれば、前者は人々の主観的な（ないし共同的な）地域範囲意識であり、後者が人々が住んでいる地域にいだく愛着を意味している。本章においては、調査票の制約上、地域への愛着について論じることはできないが、前者の地域範囲意識については、問 6 に代えて検討することができる。ではどのような地理的範囲を「自分の住む地域」と認識している人々が、もっとも地域関与行動をおこなっているのだろうか。まず考えられることは、「地域範囲」があまりにひろくなってしまうと、地域範囲意識が実際の行動にむすびつきにくくなるのではないか、ということである。

以上から、第 2 の仮説がみちびかれる。

仮説 2：居住継続意志が強いほど、地域範囲意識が狭いほど、地域関与行動の頻度が多い。

社会経済的屬性変数 地域関与行動にかかわる変数として指摘されてきた変数には、おおきくわけて属性についての変数（性別、年齢、ライフステージ、婚姻状況）、社会経済的変数（学

歴、収入、職業)、定住性をあらわす変数(居住年数、住宅所有⁹⁾)があげられる。

まず属性についての変数からみていこう。性別、年齢、ライフステージ、婚姻状況の各変数については、地域における隣人数を被説明変数としたパーソナル・ネットワークの分析において、男性よりも女性のほうが隣人数が多く、とりわけ中学生以下の子どもがいる回答者で隣人数が有意に多かったと報告されている(松本 1999b: 141)。したがって、「子が小中学校の学齢期ないし幼少期である年齢層(30-40代)」あるいは「子が就学しているあるいは幼少期であるライフステージ」にいる「既婚」「女性」の地域関与行動が多いことが予想される。

次に、社会経済的変数について検討する。渡邊洋二は、高級住宅地と下層居住地を比較し、下層居住地では、収入のひくさにもとづく敷地面積・家屋の相対的狭さによって、情報やモノのやりとりが多くならざるをえないと推測した(渡辺 1979=1985: 153-4)。つまり、社会階層のひくいものほど、必然的に地域関与行動が増すと考えた。ここでは、学歴と収入を変数として想定している。職業については、飯田が自営業であることが地域関与に正の効果をもたらすことを報告しているが(飯田 1990: 24-5)、本調査のデータでは常時雇用されている者(常雇)だけで約7割に達し、自営業者がおよそ5%しかいないという偏った職業構成となっており、厳密には就業形態ごとの統計学的な比較はむずかしい。したがって本章では、従業上の地位の性格とサンプル数の偏りを考慮して、従業上の地位を、常雇(役員をふくむ)、パート・自営業(農業をふくむ)、無職(学生・主婦をふくむ)の3グループにわけた¹⁰⁾。この3グループでみた場合、余暇時間の長さを考えると無職であるグループがもっとも地域関与行動が多いと考えられる。また飯田の知見にてらして、常雇よりは自営業をふくむ非常雇グループのほうが、より地域関与行動が多いだろう。以上から、無職、パート・自営、常雇の順に地域関与行動が多いことが予想される。

社会経済的変数の最後は、定住性をあらわす変数である。まずあげられるのは住宅所有である。住宅を所有することはその土地に定住する積極的な意識のあらわれであり、地域関与行動に正の効果をおよぼすと考えられる。居住年数の効果については、先行研究において議論がわかれている。一般に、「住めば都」というように居住期間が長くなるほど地域への愛着がわき、定住志向がたかまるというかたちで、地域関与や地域意識に正の効果をおよぼすとされる。しかし他方、居住年数の長短自体はほとんど効果をもたないこと(飯田 1990: 22-3)、また居住期間と親しい人の数とはほとんど関連をもたない(相関係数が0.1程度)ことが経験的にあきらかにされている(渡辺 1979=1985: 149-50)。どちらがたさいいのだろうか。川端亮は、千里ニュータウン入居者の居留意識を分析するなかで「住みかえ希望」意識(つまり居住継続意識)を分析し、「居住年数にはかわりなく、高齢者は現在の住宅に住み続けたいと希望する割合が高い」(川端 1995: 16)ことをみいだした。つまり、居住年数の効果はほかの変数を媒介したものであり、年齢などの変数を統制するとその効果がみられない可能性がたかい。

以上から、第3の仮説がみちびかれる。

⁹⁾ 住宅所有は、社会経済的地位をあらわす変数としてももちいられるが、ここではコミュニティにおける地域関与の問題を主題としているため、この文脈でより重要な「定住性」をあらわす変数として採用した。

¹⁰⁾ 3グループの割合は、男性の場合、常雇72.4%、パート・自営10.3%、無職17.3%、同じく女性では、20.0%、24.4%、55.6%である。

仮説 3-1 (属性): 女性では、既婚で、30-40 代に、あるいは就学期ないし幼少期の子をもつライフステージにある人ほど、地域関与行動の頻度が多い。

仮説 3-2 (社会経済的地位): 学歴がひくいほど、収入がひくいほど、地域関与行動の頻度が多い。従業上の地位では、無職、パート・自営、常雇の順に地域関与行動の頻度が多い。

仮説 3-3 (定住性): 住宅を所有している人ほど、地域関与行動の頻度は多いが、居住年数は有意な効果をもたない。

社会関係 田中重好によれば、「地域関与」¹¹⁾は、社会関係の次元、社会集団の次元、政治・行政の次元、の3つの次元からとらえることができる(田中 1989: 322)。本章ではこのうち、社会関係の次元から地域関与を検討する。その理由は、被説明変数である地域関与行動が「近所つきあい」という地域への関与を個人レベルで測定した指標であることから、社会関係においても個人レベルで測定された変数を持ちいて分析の次元をそろえることを意図したのである。

本章では、この社会関係のうち、「交際の種類」という質的側面が、地域関与行動にあたえる影響の差異に着目する。本調査票のような「もっともよくつきあう人」(もっとも親しい人 = インティメイト・ネットワーク)を問うやりかたは、個人のもつネットワークの質的側面を把握する方法として発達してきた(大谷信介 1995: 74)。今回この指標から検討するのは、日常もっともよくおこなわれる交際の種類によって、地域関与行動が影響をうけるかどうか、またうけるとすればどの種類の交際によってどのような効果をうけるのか、をあきらかにすることである¹²⁾。ここで第4の仮説として

仮説 4: 交際の種類によって近隣でのつきあい(地域関与行動)の頻度はことなる。また、男女によって、影響力をもつ交際の種類がことなる。

具体的には、もっともよくつきあう人が「近隣の友人」であることが、地域関与行動を促進すると考えられるが、これは当然の結果であって、分析においてはむしろ、ほかの交際の種類がそれぞれ、地域関与行動に対してどのような影響をもっているのか、またその影響が男女でどのようにことなるのかに着目したい。

2.4 小括: 本章の作業仮説

あらためて確認しておくならば、本章の作業仮説は以下のとおりである。

¹¹⁾ 田中は、地域関与について、積極的なものを『定着』、消極的なものを『離脱』とするならば、地域関与の問題は地域社会への定着・離脱の問題であるとし、社会関係としての近隣ネットワーク、社会集団としての地域集団、町内社会への政治・行政次元への参加をもってこれを測定した(田中 1989)。

¹²⁾ 本調査では、「あなたがふだんもっともよくつきあう友人・知人はこの中のどれにあてはまりますか。あてはまるもの1つに、をつけてください」という質問文で、1 親戚、2 学校時代からの友人、3 職場・仕事上の友人、5 趣味・サークルの友人、6 その他、7 付き合っている友人はいない、の中から選択させている。このうち、本章では6,7を欠損値としてあつかった。

- ・仮説 1：地域関与規範意識がたかいほど、地域関与行動の頻度が多い。
- ・仮説 2：居住継続意志が強いほど、地域範囲意識が狭いほど、地域関与行動の頻度が多い。
- ・仮説 3-1 (属性): 女性では、既婚で、30-40 代に、あるいは就学期ないし幼少期の子をもつライフステージにある人ほど、地域関与行動の頻度が多い。
- ・仮説 3-2 (社会経済的地位): 学歴がひくいほど、収入がひくいほど、地域関与行動の頻度が多い。従業上の地位では無職、パート・自営、常雇の順に地域関与行動の頻度が多い。
- ・仮説 3-3 (定住性): 住宅を所有している人ほど、地域関与行動の頻度は多いが、居住年数は有意な効果をもたない。
- ・仮説 4：交際の種類によって近隣でのつきあい(地域関与行動)の頻度はことなる。また、男女によって、影響力をもつ交際の種類がことなる。

3 データと変数

3.1 データ

2001 年に大阪府高槻市で実施された「高槻市民の社会とコミュニティに関する意識調査」の一次・二次調査の全データ(349 サンプル)をもちいる¹³⁾。

ここで、本稿にかかわる変数を中心に、データの概要についてのべておこう。性別構成、年齢構成、学歴は表 1 から表 3 のとおりである。女性のほうが若干多く、年齢の平均値は 39.2 歳(標準偏差 11.7 年)であった。居住年数の平均値は約 12 年(標準偏差 9.78 年)で、高槻で暮らしはじめて 10 年以上の人が約半数おり、30 年以上住んでいる人は 5%程度である¹⁴⁾。

表 1 性別分布

性別	度数(人)	%
男性	164	47.0
女性	185	53.0
計	349	100.0

表 2 年齢分布

年代	度数(人)	%
20代	91	26.1
30代	86	24.6
40代	80	22.9
50代	92	26.4
計	349	100.0

表 3 学歴分布

最終学歴	度数(人)	%
中学校	9	2.7
高校	137	41.0
短大・高専	77	23.1
大学・大学院	111	33.2
計	334	100.0

欠損値=15

¹³⁾ 以下の分析では、SPSS パッケージ Windows 版 Ver.10.0 を使用した。

¹⁴⁾ このことから、高槻市の住民が 60-70 年代に住みついた人ばかりではないことが知れる。人口の流動はすくないこと、高齢化が進展していることをかんがみれば、流入人口の一定程度が中高年齢層であることが推察される。

73%の人は結婚していて、また85%の人が持ち家に住んでいる(分譲マンションをふくむ)。就業状況では、一般のサラリーマンと公務員で4割を占め、これに3割の無職層(専業主婦をふくむ)をくわえると7割に達する。居住継続意向では、「ずっと住み続けたい」から「まあ住み続けたい」までをふくめると、およそ7割の人々が住み続けることを希望しており、2.1節でみたとおり、定住化のすすんだ安定的な都市の姿が想像される。

3.2 変数

被説明変数 本章の被説明変数は「地域関与行動」である。「地域関与行動」の変数としては、地域集団活動(町内会・自治会など)や地域行事(地域の祭りや奉仕活動)への参加頻度などをもちいることが多いが、前述したように、ここでは近所つきあいの程度をたずねた問8をもちいる。「地域関与行動」変数の得点は、次の手続きでもとめられた。まず、表5に示めされている問8a)からe)であらわされた各近所つきあい行動の頻度に対して、週当たりの日数に換算して点数をあたえた。すなわち、「毎日」、「週に半分ほど」、「週に1-2回」、「月に1-2回」、「たまにする」、「ほとんどしない」という6つの選択肢に対しそれぞれ、7点、3.5点、1.5点、0.38点、0.19点、0点を与えた¹⁵⁾。これらの変数に対して主成分分析をおこない、得られた第1主成分を「地域関与行動」をあらわす因子として採用した。因子の採択にさいしては、固有値1以上を基準とした。この因子得点をもちいて「地域関与行動」変数を作成したが、その際分析結果の解釈をやすくするために、この値を偏差値得点化¹⁶⁾した。問8の主成分分析の結果は表4、表5のとおりである。

因子負荷量を見ると、もっとも因子負荷量がたかいものが「近所のひとと世間話をする」、次にたかいものが「近所のひとと飲食をする」となっており、「近所へ散歩にでかける」がもっともひくくなっている。したがって、この因子の解釈として、「地域関与行動」と命名することは妥当であろう。

表4 地域関与行動の主成分分析

成分	固有値	累積寄与率(%)
第1主成分	2.303	46.052
第2主成分	.977	65.591
第3主成分	.776	81.120
第4主成分	.580	92.714
第5主成分	.364	100.000

表5 第1主成分(地域関与行動)に対する因子負荷量

変数	負荷量
問8a) 近所へ散歩などにでかける	.555
問8b) 近所の店で買い物をする	.600
問8c) 近所の店で世間話をする	.677
問8d) 近所のひとと世間話をする	.844
問8e) 近所のひとと飲食をする	.681

¹⁵⁾ 週当たりの日数への換算は以下の手順で計算した。「月に1-2日」については、月に1.5日と考え、これを4週で割った(0.375点)。また「たまにする」については、「月に1-2日」(0.375日/週)と「ほとんどない」(0日/週)の中間と考え、これらの得点を足して2で割ったものとした(0.1875点)。これらの得点は、SPSSによって小数点第2位に四捨五入されている。

¹⁶⁾ 偏差値得点化とは、後の比較がしやすいように、平均50、標準偏差10で、0から100のあいだの値をとるように変換したものである。

説明変数 本章の説明変数の第一のものは、コミュニティの自治性をあらわす「地域関与規範意識」変数である。この変数は次の手順で作成した。地域関与行動に対する一般的な姿勢をしめす問 9a)～f)の 6 項目¹⁷⁾に対し主成分分析をおこない、その検討の結果、表 7 の b) , e) , f)の 3 変数モデルがえられた。この 3 変数モデルによる主成分分析の結果得られた第 1 主成分を、「地域関与規範意識」と命名した(値は反転してある)。地域関与行動と同じく、因子採択の基準は固有値 1 以上である。この因子得点をもちいて「地域関与規範意識」変数を作成し、地域関与行動変数と同様に偏差值得点化した。

因子負荷量を見ると、もっとも因子負荷量が高いたいものは「地域社会がよくならなければ自分の生活もよくなれない」、次にたかいたのが「地域のためには少々の犠牲をはらっても住民として協力すべき」であり、「自分の生活をよくするためには、地域社会をよくする必要がある、したがって犠牲をはらってでも地域に協力すべき」という規範意識がくみとれる。したがって、この因子を「地域関与規範意識」と命名することは妥当であろう。

表 6 地域関与規範意識の主成分分析

成分	固有値	累積寄与率(%)
第 1 主成分	1.651	55.034
第 2 主成分	.742	79.775
第 3 主成分	.607	100.000

表 7 第 1 主成分(地域関与規範意識)に対する因子負荷量

変数	負荷量
問 9b) 地域活動のためによりリーダーが必要	.685
問 9e) 地域のためには少々の犠牲を払っても住民として協力すべき	.763
問 9f) 地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくなれない	.774

4 「近所つきあい」にみる地域関与行動の分析

4.1 地域関与行動の概要

高槻市の「近所つきあい」 地域関与行動に影響をおよぼしている要因をあきらかにするまえに、高槻市の「近所つきあい」がどのようなものであるのかを確認しておくのがよいだろう。「地域関与行動」変数を作成するもとなった、問 8 の 5 つの設問からみてみたい。表 8 (次頁)は問 8a)～e)の平均得点を、全体、男性、女性ごとにそれぞれしめたものである。各変数の得点は、3.2 節でしめた方法で、週当たりの日数に換算したものをもちいている。

これらの値について、男女間で一元配置の分散分析をおこなったところ、a)～d)において、女性のほうがより頻繁に近所つきあいをしていることが確認された。また有意な差異ではなかったが、e)においても女性の平均値のほうがたかい。これは、一般的にいわれるように、女性がより地域に密着した生活をおくっていることを意味している。

¹⁷⁾ 問 9 の 6 項目のうち、採用されなかった 3 項目は以下のとおりである。問 9a) 週休二日制など、休みが増えればもう少し地域のことに目を向けられる、問 9c) 地域活動はヒマのある人や、やる気のある人にまかせておけばよい、問 9d) 働く場所と住むところが離れていると、なかなか地域には関心がもてない。

表8 高槻市の「近所つきあい」

表中の値は平均値。()内の値は標準偏差.

設問	全体	男性	女性	F 値
問 8a) 近所へ散歩などにでかける	1.11 (2.01)	0.61 (1.24)	1.55 (2.43)	20.08**
問 8b) 近所の店で買い物をする	2.59 (2.55)	1.53 (1.93)	3.52 (2.66)	62.94**
問 8c) 近所の店で世間話をする	0.31 (0.99)	0.15 (0.66)	0.45 (1.19)	8.61**
問 8d) 近所のひとと世間話をする	0.85 (1.73)	0.31 (0.94)	1.33 (2.10)	33.17**
問 8e) 近所のひとと飲食をする	0.19 (0.69)	0.13 (0.65)	0.24 (0.72)	2.36n.s.

**p<.01, n.s.=not significant

地域関与行動の分散分析 次に、本稿における説明変数を独立変数、被説明変数である地域関与行動を従属変数とした一元配置の分散分析を男女別におこなった。これは、とりわけ説明変数における非線形効果の有無を予測・確認するという技術的側面において、また、「近所つきあいの担い手とは」という本章の問いのこたえを推論するという論理的側面において、重要な手続きである。

以下に、得られた結果のうち、年齢・年代、ライフステージ、学歴、職業、世帯収入、交際相手、居住継続意志、地域範囲意識についての結果を表9にまとめた。これらは、すくなくとも男女どちらかの集団内で、地域関与行動の頻度に有意な差異がみとめられた変数である(地域範囲意識では有意な差は確認できなかったが、仮説に関連して興味深い平均値の分布がみられたため、掲載してある)。このあとの重回帰分析では、分散分析の結果有意な差異がみとめられたこれらの変数のみを説明変数として採用した。これ以外の変数については、おおむね以下のとおりであった。まず、居住年数、住宅の所有の有無の2変数は、男女ともに有意な差異はまったくみられなかった。この結果は全サンプルでの分散分析でもかわらないため、この2変数はこのあとの重回帰モデルの変数として採用しなかった¹⁸⁾。次に、婚姻上の地位では女性にのみ1%水準で有意な差異があり、既婚者の地域関与行動がたかかった。未婚者が男女とも45程度であるのに対して、男性既婚者46.59、女性既婚者55.44と、女性既婚者の地域関与行動のたかさは際立っている。

表9をみていこう。いずれの変数においても、男女の対比が興味ぶかい。まず学歴についてふれよう。男性の「短大・高専」が特異であるため、ややわかりにくくなっているが、基本的に「高卒以下の学歴層ほど地域関与行動が多い傾向にある」といってよいだろう。したがって、以下ではこの変数は、教育年数に換算してあつかうことができるだろう。

次に交際相手を見てみると、男女とも「近隣」と回答した人のスコアが突出しているが、男性では残りが横並びであるのに対して、女性では親戚および友人と回答した人のスコアも53程度とたかい(地域関与行動は偏差値得点化されているので、50が平均であることを想起されたい¹⁹⁾)。

¹⁸⁾ 居住年数、住宅形態のほか、最終的に重回帰分析の説明変数として採用されなかった地域範囲意識変数もふくめたモデルでも分析をこころみたと、男女のモデルとも1%水準で有意ではあったが、男女とも、変数が増えたにもかかわらず修正済み決定係数は低下した(男性.293, n=125, 女性.265, n=140)。このため、これらの変数はふくめないのが適当と判断した。

¹⁹⁾ ただし、男性と女性をあわせたサンプル全体で算出された因子得点変数をもちいているため、男性・女性のそ

表9 地域関与行動と説明変数の関連

変数	地域関与行動（男性）			地域関与行動（女性）		
	平均	n	F 値	平均	n	F 値
年齢・年代	20代	45.54	43	48.63	47	
	30代	45.57	42	55.60	44	
	40代	46.46	38	54.59	41	
	50代	48.22	41	54.22	51	3.62*
ライフステージ	未婚の同居子	45.65	38	45.52	38	
	同居若夫婦	45.90	16	54.19	19	
	未就学子有	45.88	42	58.82	31	
	就学子中心	46.81	51	55.17	65	
	同居老夫婦	49.01	15	52.26	28	7.66**
学歴	高卒以下	48.31	66	54.70	80	
	短大・高専	47.60	7	53.20	68	
	大卒以上	44.84	80	48.87	31	3.05*
職業	常雇	45.90	113	46.57	36	
	パート・自営	50.63	16	53.36	44	
	無職	46.55	27	55.76	98	9.06*
世帯収入	400万円未満	47.08	24	50.73	30	
	400-600万円未満	49.04	42	55.57	35	
	600-1000万円未満	45.03	59	54	69	
	1000万円以上	45.71	24	51.34	26	1.38
交際相手	親戚	45.14	6	53.19	12	
	学窓	45.72	38	47.82	46	
	職場	45.43	82	48.53	28	
	近隣	62.63	6	61.51	45	
	友人	46.71	18	53.27	33	11.50**
居住継続意思	機会あれば引越し	45.88	23	55.88	17	
	どちらとも	45.53	32	51.46	38	
	まあ住み続けたい	45.31	55	52.31	61	
	住み続けたい	47.40	35	52.95	52	
	ずっと住み続けた い	50.06	19	55.02	14	0.71
地域範囲意識	町内会	44.72	21	49.28	18	
	同じ町名	47.86	32	52.96	16	
	小学校区	45.97	30	56.03	53	
	中学校区	47.34	32	53.27	49	
	同じ駅乗降	44.27	12	51.59	30	
	高槻市全体	46.45	37	51.37	17	1.29

**p<.01 *p<.05 +p<.10

地域範囲意識では、女性が小中学校区を頂点とする分布となっているのに対して、男性のスコアはあまり差がおおきくなく横並びであることがわかる。小学校区のスコアはむしろひくい。ただし、共通に確認されることとして、認識されている地域範囲の広さによって地域

それぞれの平均値は、厳密には50.0にはなっていない。

規範意識に直線的な効果はあきらかにみいだされなかった。そして男女ともに、「町内会」と回答した人々のスコアが非常にひくくなっている。これは仮説にもかかわって、注目すべき点である。

最後に年代であらわした年齢とライフステージを比較しつつみていこう。いずれでも、女性では有意な差が確認された。男性では有意な差はみられなかったが、男性のスコア分布を見ると、年代でもライフステージでも、加齢とともにスコアがのびていっていることがわかる。女性では男性のような直線的な関係はみられない。年代では30代、ライフステージでは未就学子、つまり幼少期の子どもがいるライフステージを頂点とした山型をえがいている。女性で地域関与行動の頻度が低下する時期に、逆に男性の地域関与行動の頻度が増していくという傾向は、男女間に、近隣とのかかわり方や意味づけに違いがあることを示唆していると考えられる。したがって年齢もライフステージも、単純に直線的な効果を想定することはできず、ダミー変数のかたちでもちいることとする。

4.2 地域関与行動の男女比較

いよいよ、地域関与行動への地域関与規範意識の影響、および地域関与行動がどのような変数によって影響を受けているのかをみていこう。「地域関与行動」を被説明変数とした重回帰分析を、全体、男性、女性の3パターンでおこなった結果を表10にしめした。地域関与規範意識以外で説明変数として採用された変数の詳細は、以下のとおりである。

性別、ライフステージについての変数

- ・性別：男性=1、女性=0のダミー変数とした。
- ・ライフステージ：「未婚の同居子」「夫婦世帯・同居の子世帯（同居若夫婦）」「未就学子ありの親（未就学子有）」「就学子中心家族の親（就学子中心）」「多世帯同居家族の親（同居老夫婦）」の5カテゴリからなるダミー変数とした。基準カテゴリは「未婚の同居子」とした。
- ・年齢・年代：「20代」「30代」「40代」「50代」の4カテゴリからなるダミー変数とした。この変数については、このあとの分析にはもちいられていないが、4.3節で検討される。

社会経済的的属性変数

- ・学歴：教育年数として、中卒=9、高卒=12、短大・高専卒=14、大学以上卒=16を与えた。
- ・世帯収入：200万円未満は200万円、200-400万円未満は300万円、400-600万円未満は500万円、600-800万円未満は700万円、800-1000万円未満は900万円、1000万円以上は1100万円を与えた。
- ・職業：「常雇」「パート・自営」「無職」の3カテゴリからなるダミー変数とした。基準カテゴリは「常雇」とした。

社会関係変数

- ・交際の種類：「親戚」「学校時代からの友人（以下、学窓と表記）」「職場・仕事上の友人（以下、職場と表記）」「隣近所の友人（以下、近隣と表記）」「趣味・サークルの友人（以下、友人と表記）」の5カテゴリからなるダミー変数とした。基準カテゴリは「親戚」とした。

地域意識変数

- ・居住継続意志：「ずっと住みたい」=5、「住みたい」=4、「まあ住みたい」=3、「どちらともいえない」=2、「機会があれば引っ越したい」=1 を与えた。

なお、重回帰分析をおこなうまえに、これらの変数間の相関係数を検討したが、とくに多重共線性がうたがわれるような、たかい相関係数はみられなかった。ただし、分析結果を検討した結果、婚姻状況とライフステージを同時に採用すると、当然のことながら、多重共線性とおもわれる結果がえられたため、以下の分析では婚姻状況を除外した²⁰⁾。

表 10 の内容を簡単にみておくと、次のとおりである。重回帰分析の結果、地域関与規範意識（自治性）が地域関与行動（親密性）を規定するという回路は、女性のみにおいて有意になりつつあった。また、仮説において推測したとおり、地域関与行動に影響をおよぼす要因は、男女間であきらかにことなっていた。

男性で有意な影響力が確認された変数は 2 つあった。第一に近隣交際がもっともおおきな正の影響をもっており、第二に世帯年収が負の効果をしめした。他方女性では、未就学子女がいるライフステージにあることが、突出した正の影響をみせている。また男性と異なり、

表 10 近隣関与行動に対する重回帰分析

		標準化偏回帰係数		
		全体 (n=267)	男性 (n=126)	女性 (n=141)
性別	男性=1	-.118+	-	-
ライフステージ ¹⁾	同居若夫婦	.065	-.037	.131
	未就学子女有	.179*	.028	.338**
	就学子女中心	.130	.111	.177
	同居老夫婦	.060	.146	.019
教育年数		-.117*	-.130	-.052
世帯年収		-.038	-.149+	-.050
職業 ²⁾	パート・自営	.082	.136	.020
	無職	.198**	.065	.111
交際 ³⁾	学窓	-.109	.001	-.258*
	職場	-.075	-.003	-.157
	近隣	.298**	.476**	.114
	友人	.040	.071	-.021
居住継続意思		.022	.100	-.039
地域関与規範意識		.031	-.111	.158*
修正済み決定係数		.327	.308	.282
F 値		9.605**	4.979**	4.927**

**p<.01 *p<.05 +p<.10

1)ライフステージの基準カテゴリ：未婚の同居子

2)職業の基準カテゴリ：常雇

3)交際の基準カテゴリ：親戚

²⁰⁾ 婚姻状況の変数は、分析に際しては、未婚=0、既婚=1 のダミー変数でもちいた。

近隣関係が有意な効果をもたず、学窓とのつきあいはっきりと負の効果をみせている点も特徴的である。上述した地域関与規範意識は、正の効果をしめた。

モデルの修正済み決定係数は、男性で.308、女性で.282 と、全サンプルによるモデルの.327よりは落ちるものの、モデルによって男性の近所つきあいの30%、同じく女性の28%を説明していることになる。この数値は比較的たかく、考察に値するといえるだろう。

4.3 年齢・年代の効果とライフステージの効果

ここで、「年齢・年代」変数と「ライフステージ」変数の効果について比較検討しておこう。年齢を20代、30代、40代、50代の4カテゴリにわけ、20代を基準カテゴリとして分析をおこなったモデルでは、次のような結果となった。

まず男性では、いずれの年齢・年代も有意な効果をもっておらず、修正済み決定係数.312（1%水準で有意）とほぼ変化はなかった。また年齢・年代以外で効果をもっていた変数の種類および標準化偏回帰係数では、世帯収入の効果が有意ではなくなり、近隣交際の標準化偏回帰係数が.590へ上昇した。女性では、30代が正の効果をしめた（標準化偏回帰係数.253、10%水準で有意）。また、交際における学窓の標準化回帰係数は-.338とよりおおきな値をしめた（5%水準で有意）。修正済み決定係数は.265（1%水準で有意）とこちらもほぼ変化はなかった。

以上をみれば、本章の分析に限っては、年齢・年代とライフステージはかなり同質の変数であり、いずれを採用しても問題はないようにおもわれる。ただしここでは、以下の3つの理由によりライフステージ変数を採用した。第一に、男性においては修正済み決定係数がわずかに上がるものの、有意に説明力をもつ変数がほとんどなくなってしまうこと、第二に、女性においてはライフステージ変数もちいたほうが標準化偏回帰係数からみても、修正済み決定係数からみてもよりよく説明されていること、第三に、女性の地域関与行動の得点を従属変数、年齢・年代およびライフステージを独立変数とした一元配置の分散分析の結果では、ライフステージのほうが女性集団内の差異をより明確に反映していたからである²¹⁾。

以上のように、本章の最終的な変数の選択においてはライフステージ変数を採用したが、女性の年齢・年代の効果およびライフステージの効果は線形ではなかったことから、線形性のチェックが必要であることが指摘できる。また年齢・年代の効果とライフステージの効果が常に一致するとは限らないため、両変数の比較によって、得られた結果が適切な内容をしめしているか否かを確かめる必要が多分にあるといえよう。

4.4 小括：本章の分析結果

次節では以上の分析を総括し、分析の結果および仮説の成否についての検討をおこなうが、

²¹⁾ 年齢・年代を独立変数とした一元配置の分散分析では、 $F=3.62$ 、イータの自乗 $=.057$ （5%水準で有意、 $n=183$ ）であり、ライフステージを独立変数とした分散分析では、 $F=7.66$ 、イータの自乗 $=.148$ （1%水準で有意、 $n=181$ ）であった。

表 11 重回帰分析の結果一覧

		全体	男性	女性
性別	男性=1		-	-
ライフステージ ¹⁾	同居若夫婦	×	×	×
	未就学子有		×	
	就学子中心	×	×	×
	同居老夫婦	×	×	×
教育年数		×	×	
世帯年収		×	×	
職業 ²⁾	パート・自営	×	×	×
	無職		×	×
交際 ³⁾	学窓	×	×	
	職場	×	×	×
	近隣			×
	友人	×	×	×
居住継続意思		×	×	
地域関与規範意識		×		

1)ライフステージの基準カテゴリ：未婚の同居子

2)職業の基準カテゴリ：常雇

3)交際の基準カテゴリ：親戚

個別の考察にうつるまえに、これまでの結果をあらためて確認しておこう。表 11 は、重回帰分析に投入した説明変数の影響力の有無を、全体、男性、女性の各パターンごとにしめたものである。

全体および、男女に共通して影響力をもっている変数は、おどろくべきことにひとつもなかった。また、居住継続意志はすべてのパターンに一貫して、有意な効果をもたなかった。全体では効果がみられたものの、男女別の分析では効果が確認されなかったのは、教育年数と従業上の地位である。逆に、全体では効果がみられなかったものの、男女別の分析では有意であった変数は、男性グループでの世帯収入と、女性グループでの地域関与規範意識および交際相手（学窓）である。このように、有意な影響力をもっていた変数の組み合わせは、男女間でまったくことなることがあきらかになった。

5 考察と結論

5.1 コミュニティの親密性と自治性

仮説 1 の検討 すでに確認したように、コミュニティの自治性の変数としてとりあげた「地域関与規範意識」は、コミュニティの親密性の変数としてとりあげた「地域関与行動」に対して、女性においてのみ有意に正の効果をもっていた（5%水準）。この点にかんして、仮説 1 は部分的に支持されたといえることができる。

ではなぜ、男性では「自治性が親密性を規定する」という回路がみられなかったのであろうか。これに対しては、論理的にふたつの解釈が可能である。第一は、男性の地域関与規範意識（自治性）自体をひくくおさえるような第三の変数が存在し、結果として地域関与行動（親密性）を促進するほどの地域関与規範意識をもてなくなるとみる見方である。第二は、男性の地域関与規範意識（自治性）を地域関与行動（親密性）へと媒介するのをさまたげる何らかの変数が存在し、たとえたかい地域関与規範意識をもっているとしてもこれを地域関与行動に移しにくい仕組みになっているとみる見方である。地域関与規範意識の平均値を男女で比較してみると、男性のほうが有意にひくい（女性 51.20、男性 48.66、5%水準で有意）。したがって、この限りでは第一の見方が妥当であるように見える。

しかし、年齢・年代ごとに地域関与規範意識の平均値をもとめて男女で比較すると、別の側面がみえてくる。表 12 にこれを一覧でしめした。男女ともおおまかな傾向としては、年齢に比例して規範意識がたかまる有意な傾向がある。興味深いのは、20代、40代においては女性にくらべて男性の規範意識得点がいちじるしくひくいのに対し、30代および50代では男性の得点が女性のそれにならんでいる点である²²⁾。

表 12 年齢・年代別の地域関与規範意識得点（男女別）

	男性	女性
20代	43.06	48.35
30代	49.49	49.15
40代	48.41	53.17
50代	53.90	53.94

男性だけにみられるこの変動は、「20代のうちは極端なほど地域への関心がうすいが、結婚や父親となる時期にいったん地域への関与規範が増し、仕事が忙しくなる40代で再び関与規範が低下する」といったライフステージに沿ったものというように読みとることもできる。つまり、男性では、ライフステージに沿って生じる規範意識・関与意欲の高まり、職業生活上の制約の強まり、という2つの要素がからみあって進行しており、その影響が女性にくらべておおきいのだと考えられる。上述した第一の見方、第二の見方でいうならば、地域関与規範意識自体がひくいときには、第一の見方が、規範意識自体はたかいのに行動につながらないときには、第二の見方が、それぞれ要因としてはたらいっていると推察される²³⁾。

分析においては従業上の地位を考慮しているため、これを男女間の有職比率の差が直接反映された結果とみることには危険をとまなう。しかし、職業生活は職の有無のみには還元されない。たとえば、フルタイムかパートタイムかといった従業上の地位による拘束時間の差、また勤務地と自宅との距離といった空間的要素もふくまれる。このような職業生活上の要素の存在が、地域関与規範意識における男女差をもたらした一因であると考えられる。

²²⁾ また、興味深いことに、年齢・年代ごとに居住年数の平均値をもとめると、30代男性と50代男性で、同年代の女性よりも平均で2年ほど居住年数が長いことが確認できた。

²³⁾ 地域関与規範意識と、地域関与行動との相関係数をみると、女性では.195（5%水準で有意）であるのに対し、男性では-.008とまったく相関がみられない。このことも、第二の見方の妥当性を裏づけているといえるだろう。

5.2 親密性としての地域関与行動の担い手像

仮説 2 の検討 分析の結果、居住継続意志も地域範囲意識も有意な効果をしめさなかった。仮説 2 は棄却される。ただし、地域範囲意識については分散分析の結果から検討すべき課題を残している。全体の分析でも指摘したように、地域範囲意識が「町内会・自治会」ともっともせまい集団において、地域関与行動がもっともすくなく、「小中学校区」の集団がもっとも多いという結果となった。

小中学校区と意識する人々の地域関与行動が多いことについては、小中学校学齢期の子どもがいることにより「学区（校区）」が身近で、地域の人々と知りあったりつきあう頻度がたかまる集団である可能性が指摘できるだろう。では、町内会・自治会と意識する人々はなぜ地域関与がひくいのだろうか。ひとつの可能性として指摘できることがある。町内会・自治会と意識する人々の属性をみると、20代・50代の人と、居住年数がもっとも短い、またはもっとも長い人が多く含まれる、ということである。ここからは、「若くて居住年数が短く、地域で知っている範囲がせまく知人も少ない」という人々と、「年齢と居住年数を重ね、子どもは成人にちかくなり、子どもを媒介として関係を保っていた近隣の友人との関係が衰退しはじめた」人々、が想定できる。

「女性の近隣関係は子どもを媒介として成立しており、長子高校生（末子中学生）の段階を越えると衰退してしまう」ことは、松本（1999b）などにも指摘されていることである。ただし他方で現在では、子育てから解放される50代あたりから、未婚期の友人ネットワークを復活させたり新たな友人ネットワークを形成するチャンスが増している。とりわけ、有職率のひくい女性においてこのことがいっそうあてはまるだろう。分析において学窓交際の負の効果が確認できたことも指摘できよう。また一般的には、文化センターやカルチャースクールにおける中高年メンバーの多さなどもこのことを支持していると考えられる²⁴⁾。したがって、高年女性での地域関与行動の減少は、このような事情が総体として作用した結果であると考えられる。

仮説 3 の検討 定住性の指標としてもつかわれる「居住年数」「住宅所有」は一貫して有意な効果をもたなかった。したがって、定住性の仮説 3-3 のうち「居住年数」部分は仮説が支持された。同じ定住性の指標となる居住継続意志も有意な効果をもたなかったが、この結果からみると、「長く住むこと」「住宅を所有すること」「住み続けたいとおもうこと」はかならずしも定住性にむすびつかない。これは、いわゆる「常識」とは一致しない結果である。

職業の効果は、分散分析の結果では男女ともに有意な差異がみられたのだが、他の変数を統制した結果、男女別の分析において有意な効果は確認できなかった。また、男性のみにおいて、世帯収入が有意な負の効果をもっていた。したがって、社会経済的地位についての仮

²⁴⁾ 今回の調査からは確認することができないが、地域範囲意識と地域関与について、次の論点も存在する。すなわち、土着層と流動層が相対的に明確に分かたれている場合、とりわけ土着層において、流動層が移り住んでくる以前の小規模コミュニティ（たとえば市町村合併前の村や集落の単位）が強固に維持されているような事例である。この場合、地域についての意識や行動は非常に内向きなものとなり、流動層と混住するようになっても共有されることがむずかしく、また調査票の回答上にものってこない可能性がたかくなるかもしれない。

説 3-2 のうち、男性の世帯収入の部分のみが支持されたことになる。

性別については、職業などをコントロールしても、やはり女性のほうが地域関与行動が多かった。これは、育児・家事にかかわるジェンダー役割の影響がひとつ指摘できるだろう。たとえば、PTA や授業参観、スーパーにおいて女性の姿が圧倒的に多いことにその一端があらわれている。

男女差が明瞭にでたのがライフステージであった。ライフステージでは、女性の場合、未就学の子のいるライフステージにいたることがきわめてたかい正の効果をおよぼしていた。男性の場合、女性とは対照的に、ライフステージの効果は確認されなかった。ただし、これまでにみえてきたように男性では女性とことなり、加齢とともに地域関与行動が増す傾向がみられる。本調査の対象者は 50 歳代までであるが、60 歳代以降では男女差がより明確にできる可能性があることを指摘しておきたい。既にみたように、男性においては 50 歳代で地域関与規範意識もつよくなる傾向がある。よくいわれるように、定年後に備えて、地域へのコミットメントを意識しだすという側面も考えられる²⁵⁾。

以上から、属性についての仮説 3-1 は支持されたといえる。

仮説 4 の検討 近隣交際の正の効果は、男性においてきわめて顕著であった。他方で女性に顕著なのは、学窓交際の負の効果であろう。女性では、有意ではなかったものの、職場の友人の標準化偏回帰係数もおおきな負の値をしめしている。女性では「地域外」に友人をもつことが地域での人間関係におよぼす影響が極めておおきいことがわかる。この設問がもっとも親しく交際している人ひとりをたずねていることと考えあわせると、女性では、近隣で多くの交際をしている人と、学校や職場の友人など近隣をはなれて交際をしている人とおおきくわかれるのに対して、男性では、少数の近隣交際を主としている人以外は近隣関与行動への日常交際の影響力はごく小さいといえることができる²⁶⁾。

以上から、仮説 4 は支持されたといえる。

5.3 結論

本章では、コミュニティの親密性を地域関与行動変数であらわし、高槻市の「近所つきあい」を担うのがどのような人物であるのかを、多変量解析の手法をもちいてあきらかにしてきた。男女別におこなった分析のおもな結果を箇条書きにすると、以下のようになる。

²⁵⁾ また、仮説 2 の検討でみた、地域関与規範意識の効果とあわせて考えると、30 代男性ではたかい規範意識が地域関与行動の頻度と相関していなかったのにたいして、50 代男性ではそれが相関しているといえる。仮説 2 の検討では地域外部の要因をおもに考察したが、ここでは地域内部からの制限という可能性も指摘しておきたい。すなわち、地域の間関係や自治会組織などのふるい部分には、わかい人や女性をうけいれにくい体質があるという指摘がある(石原多賀子 1985: 213-7)。質問紙調査ではふみこみにくい部分ではあるが、職業生活といった外部要因とは別に、このような内部要因が存在する可能性もあることは、心にとめておくべきだろう。これを裏づけるように、地域範囲を町内会・自治会程度と回答した人々の地域関与規範意識自体はひくくはなく、とりわけ女性では小中学校区と回答した女性と同程度の規範意識をもっていた。

²⁶⁾ このことは、もっとも親しい人が近隣ではない多くの男性にとっては、地域関与行動をつよく規定する要因が本章で検討した変数以外に存在する可能性を示唆している。

- (1) 男女ごとにコミュニティの親密性の担い手となる人物像はまったくことなる。
- (2) コミュニティの自治性をあらかず地域関与規範意識の分析から、男性においては規範意識そのものがひくく、地域関与行動への影響は確認できなかった。これは、ライフステージ上の促進要因と職業生活上の制約要因のからみあった効果が男性においてより顕著にみられるためと考えられた。
- (3) 日常的な交際については、女性では交際のありかたによって、地域関与行動があるていど影響を受けるのに対し、男性では少数をのぞいては交際の影響力はごく小さい。女性では、日常的な交際の相手が学窓など外部である場合には、地域関与行動がおこりにくくなることが確認された。
- (4) 年齢・年代およびライフステージでは、女性ではとくに「30代」ないし「未就学児がいるライフステージ」にいることの正の効果が大きい(ただし世代効果に注意が必要)。
- (5) 地域範囲意識には、地域関与行動への影響力はみとめられなかったが、「もっとも地域範囲意識がせまい集団で地域関与行動がもっとも少ない」という非線形の関連が確認された。

また、地域関与行動の頻度が多い、すなわち現時点で「親交的都市コミュニティ」の担い手となりやすい人物像は、女性では、「幼少期の子をもつ既婚者であり、よくつきあう相手が近隣の人で、地域関与規範意識がたかい」人物として、男性では、「世帯年収がひくく、近隣によくつきあう相手がいる」人物としてえがくことができる。

以上のような人物像がえがかれたが、日常的な流動性のたかい都市において、コミュニティ形成の担い手として期待がもてるような知見はあっただろうか。上記の5つの知見のうち、(2)と(4)に関連して、男性における親密性と自治性の関連について、最後にみておこう。これまで、地域活動を担えるのは、おもに無職、女性(主婦)、学生、高齢者などといわれ、はたらき盛りの男性は、地域にかかわる時間もなく意欲もひくいとされてきた。しかし、今回の分析から、20代から50代というまさにはたらき盛りの男性たちも、「一貫して時間もなく意欲もない」わけではないことがわかった。

すでにみたように、男性で地域関与規範意識がたかかった年齢・年代は、30代と50代であり、50代および「同居老夫婦」のライフステージでは、女性よりはすくないものの、それまでと比較して地域関与行動も増加していた。とりわけ、30代男性という存在は、コミュニティ形成の担い手という側面では、まったく期待されていなかった集団といってもいいだろう²⁷⁾。しかし、期待されてこなかったがために、地域内部自体がこの集団に開かれているともいいがたいようにおもわれる。逆にいえば、この集団が地域運営において参加・発言することをオープンに承認し、また参加・発言することが容易になるような改善をおこなうこと

²⁷⁾ 中道實[1997; 120-2]は社会移動と住民参加意識の関連を問うなかで、地元で生まれ育った20-30代男性が、地域内外にネットワークをもっているが、居住地域での自治・権利意識がたかく、住民活動にも参加可能であると回答していることをしめした。

で、ともに活動していける可能性がたかまることを示唆している²⁸⁾。このことは、「高齢期」にはいった都市の地域運営においては、今後ますます重要になっていくのではないだろうか。

参考文献

- 橋本和幸, 1985, 「新しいコミュニティの形成」二宮哲雄ほか編著『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房, 23-59.
- 飯田良明, 1990, 「都市化とコミュニティ意識 - 船橋市を事例として - 」『千葉経済論叢』2: 1-28.
- 石原多賀子, 1985, 「来住者層の地域社会への認識と評価」二宮哲雄ほか編著『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房, 183-237.
- 神谷国弘, 1997, 「コミュニティ形成要件の課題」神谷国弘・中道實編『都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要件』ナカニシヤ出版, 72-8.
- 金子勇, 1984, 「都市的人間と市民意識」鈴木広・倉沢進編著『都市社会学』アカデミア出版会, 291-314.
- 川端亮, 1995, 「居注意識の分析」直井優・川端亮編『経験社会学・社会調査法叢書 集合住宅におけるコミュニティ形成 エリア・サンプル法による調査』, 11 - 21.
- 松本康, 1999a, 「都市社会の構造変容 都市社会 空間構造と社会的ネットワーク」奥田道大編『講座社会学 4 都市』東京大学出版会, 105-58.
- 1999b, 「年齢と社会構造 95 年名古屋調査データによる分析」『名古屋大学社会学論集』20: 45-80.
- 森谷健, 1997, 「『住みごこち』意識から見た生活構造パターンとコミュニティ局面」神谷国弘・中道實編『都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要件』ナカニシヤ出版, 90-106.
- 中藤康俊, 1985, 「高度経済成長と混住化社会」二宮哲雄ほか編著『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房, 61-87.
- 中道實, 1997, 「社会移動と住民参加意識」神谷国弘・中道實編『都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要件』ナカニシヤ出版, 107-25.
- 西村雄郎, 1985, 「住民意識と町内会活動」二宮哲雄ほか編著『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房, 239-65.
- 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク 北米都市理論の日本的解説』ミネルヴァ書房.
- 奥田道大, 1999, 「都市コミュニティの再定義 より大きな都市コミュニティの枠組みへ」奥田道大編『講座社会学 4 都市』東京大学出版会, 257-306.
- 大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ, 「市町村別人口増減数の推移」(URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/nenkan/frameset.html>, 2002.3 閲覧).
- 園田雅久, 1984, 「コミュニティの現実性と可能性」鈴木広・倉沢進編著『都市社会学』アカデミア出版会, 316-42.

²⁸⁾ この改善のための手がかりは、5.1 節（仮説 1 の検討）の議論における「第二の見方」のなかで指摘した、地域関与規範意識を地域関与行動へと媒介するのをさまたげる変数を探求することで得られるかもしれない。

鈴木広・倉沢進編著，1984，『都市社会学』 アカデミア出版会．

田中重好，1989，「定着化の規定要因」十時巖周編『大都市圏の拡大と地域変動』慶應通信，321-36．

瀧本佳史，1997，「生活構造のパターン分析」神谷国弘・中道實編『都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要件』ナカニシヤ出版，79-89．

渡邊洋二，1979=1985，「近隣関係と社会階層」鈴木広ほか編『リーディングス日本の社会学 7 都市』東京大学出版会，148-155．

第4章

権威主義的態度と宗教信仰、地域活動の関係

高橋 直樹

1 先行研究と作業仮説

権威主義に関する研究は、20世紀の社会心理学において、最も注目すべき知見の一つであると思われる。Erich Fromm (1941) は、ファシズムを支持したドイツ下層中産階級を特徴付ける社会的性格の一つとして権威主義を指摘し、権威をたたえそれに服従しようとすると同時に、自ら権威であろうと願い、他の者を服従させたいと願っている性格を権威主義的性格と呼んだ。一方、Theodore W. Adorno, et al. (1950) は、権威主義的性格を特徴付ける内的特性として、「因習的な中産階級の価値への固執」「内集団の理想化された態度への無批判で服従的な態度」「因習的な価値を侵害する人々に対する非難」「拒否、懲罰的な姿勢」「力と頑健さの誇張」「一般化された敵意」などを挙げた。つまり、権威主義的性格を持つ人々は、偏見、敵意、攻撃性などが強く、曖昧な状態を嫌い、新しい情報などによる変化に抵抗する傾向がある。このような性格に基づく権威に関連する服従や攻撃行動は、われわれの日常生活によくみられる社会的態度であり、日常用語としての「権威主義」は、現代社会に定着しているものと思われる。また、初期の権威主義研究は、ファシズムを、大衆の心理から説明する目的で導出された分野である(吉川徹 1998: 54)。

現代日本社会における大衆の心理を説明するための権威主義研究の例としては、直井道子(1988)による成人有職男性の権威主義的態度に関する研究などが挙げられる。これによると、権威主義的傾向には職業的地位、年齢、学歴などによって有意差がみられるが、その分布を形成する要因は主として学歴と年齢であることが解明されている。このうちの学歴の効果は、高学歴であるほど権威主義的傾向は低下するという方向を示す。この関係は権威主義的傾向が学校教育による認知的能力の向上によって低下するという直接的な関係を示していると判断できる。この研究を受けて、吉川徹・轟亮(1996)はさらに踏み込んだ計量研究をおこない、社会意識の民主化という機能に関してみた場合、学校教育は一方で権威主義的傾向を剥奪しながら、他方で付与するという「諸刃の剣」の性質をもち、1990年代の日本社会の教育環境において、二つの効果の相殺の結果として表出しているのは、学校教育が権威主義的傾向を低下させる「剥奪効果」であると述べている。

このように、権威主義的態度と学校教育との関係は詳細に述べられているが、たとえば宗教に対する肯定的態度などのような、他の「行動の準備状態」ともいえる社会的態度間との関係はどうであろうか？また、権威主義的態度という概念を用いて、どのような現代社会の現象を有効に分析することができるのであろうか？本分析では、この権威主義的態度という概念に課された反民主主義的社会現象を扱う、という本来の重責を取り払って、現代的な問題を取り上げ、分析してみたい。具体的には、権威主義的性格を持つ人々の特徴としての「因習的な中産階級の価値への固執」「因習的な価値を侵害する人々に対する非難」という構成要

素に注目し、これらの特徴を持つ人々は社会的態度の一つとしての「宗教信仰度」が高いという仮説と、「内集団の理想化された態度への無批判で服従的な態度」という構成要素に注目し、この特徴を持つ人々は社会的態度としての「地域活動への積極的態度」を持つという仮説を立て、これらの検証を通じて、高槻住民における権威主義と宗教信仰、地域活動との関係について検討していきたい。

2 データ

本分析において主に対象とするものは、権威主義的態度、宗教信仰度、地域活動への積極的態度という3つの社会的態度である。まず、意識の計量研究で通常行われるように、主成分分析によってそれぞれの社会的態度の尺度を構成する。

2.1 権威主義的態度

高槻住民調査では、権威主義的態度を測定するために、以下の4つの質問項目が設けられた。

問 20a) 権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない

問 20b) 以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む

問 20c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる

問 20d) この複雑な世の中で何をすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである

これらの質問項目は、Melvin L. Kohn, et al. (1983) の英文質問項目を翻訳したものが原型となっており、1985年SSM調査、1995年SSM調査における「権威主義的伝統主義」の質問項目ともほぼ同一であり、現代日本社会において繰り返し用いられてきた既存のワーディングである(吉川 1998: 85)。ここでは、これら4項目に対する5分位の回答(1 そう思う~5 そうは思わない)を反転したものについての主成分分析をおこない、その第一主成分を権威主義的態度尺度として抽出し、因子得点を用いてこの概念を数値化した(表1、表2、次頁)。

2.2 宗教信仰度

高槻住民調査では、宗教信仰度を測定するために、以下の9つの質問項目が設けられた。

問 26a) 神や仏の存在を信じている

問 26b) 霊の存在を信じている

問 26c) 生まれ変わりや輪廻転生を信じている

問 26d) 科学的に説明できない不思議な現象があることを信じている

問 26e) 人びとが仲良くやっていくためには、宗教が必要だと思う

問 26f) 結婚式や葬式といった行事には、宗教が必要だと思う

問 26g) 信仰心を持っていれば、宗教の教えをまったく知らなくてもよいと思う

問 26h) 神社やお寺をお参りし、お百度をふんだり、お祈りをすれば病気はよくなることもあると思う

問 26i) 神様といっても仏様といっても同じだと思う

これら 9 項目に対する 5 分位の回答 (1 まったくそう思う ~ 5 まったくそうは思わない) を反転したものについての主成分分析をおこなった結果、抽出された第一主成分に対する問 26f)、問 26g)、問 26h)、問 26i) の負荷量が小さかったため、この 4 項目を除外して再度、主成分分析をおこない、その第一主成分を宗教信仰度尺度として抽出し、因子得点を用いてこの概念を数値化した (表 3、表 4)。

表 1 問 20a ~ d の主成分分析 (固有値と累積寄与率)

成分	固有値	累積寄与率 (%)
1	2.242	56.1
2	0.733	74.4
3	0.625	90.0
4	0.400	100.0

表 2 問 20a ~ d の主成分分析 (共通性と第一主成分の負荷量)

変数	負荷量	共通性
問 20a) 権威のある人びとには常に敬意をはらわなければならない	0.725	0.526
問 20b) 以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む	0.840	0.706
問 20c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、問題をひきおこす	0.751	0.563
問 20d) 何をすべきかを知る一番良い方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.669	0.448

表 3 問 26a, b, c, d, e, の主成分分析 (固有値と累積寄与率)

成分	固有値	累積寄与率 (%)
1	2.812	56.2
2	0.852	73.3
3	0.644	86.2
4	0.410	94.4
5	0.282	100.0

表 4 問 26a, b, c, d, e, f, h の主成分分析 (共通性と第一主成分の負荷量)

変数	負荷量	共通性
問 26a) 神や仏の存在を信じている	0.757	0.573
問 26b) 霊の存在を信じている	0.844	0.712
問 26c) 生まれ変わりや輪廻転生を信じている	0.824	0.680
問 26d) 科学的に説明できない不思議な現象があることを信じている	0.769	0.591
問 26e) 人びとが仲良くやっていくためには、宗教が必要だと思う	0.506	0.256

2.3 地域活動への積極的態度

高槻住民調査では、地域活動に対する態度を測定するために、以下の6つの質問項目が設けられた。

- 問 9a) 週休二日制など、休みが増えればもう少し地域のことに目を向けられる
- 問 9b) 地域活動がさかんになるためには、よいリーダーが必要だ
- 問 9c) 地域活動はヒマのある人や、やる気のある人にまかせておけばよい
- 問 9d) 働く場所と住むところが離れていると、なかなか地域には関心がもてない
- 問 9e) 地域のためになるなら、少々の犠牲を払っても住民として協力すべきだ
- 問 9f) 地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくならない

これら6項目に対する4分位の回答(1まったくそう思う~4まったくそうは思わない)を反転したものについての主成分分析をおこなった結果、抽出された第一主成分に対する問9c)と問9d)の負荷量が小さかったため、この2項目を除外して再度、主成分分析をおこない、その第一主成分を地域活動に対する積極的態度尺度として抽出し、因子得点を用いてこの概念を数値化した(表5、表6)。

表5 問9a)、b)、e)、f)の主成分分析(固有値と累積寄与率)

成分	固有値	累積寄与率(%)
1	1.796	44.9
2	0.883	67.0
3	0.739	85.4
4	0.583	100.0

表6 問9a)、b)、e)、f)の主成分分析(共通性と第一主成分の負荷量)

変数	負荷量	共通性
問 9a) 週休二日制など、休みが増えればもう少し地域のことに目を向けられる	0.519	0.269
問 9b) 地域活動がさかんになるためには、よいリーダーが必要だ	0.644	0.414
問 9e) 地域のためになるなら、少々の犠牲を払っても住民として協力すべきだ	0.716	0.512
問 9f) 地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくならない	0.774	0.600

3 権威主義的態度と宗教信仰度、地域活動への積極的態度の相関分析

上記の手続きにより、分析対象となる3つの概念が計量的に操作可能な社会的態度の尺度として作成された。続いて、これらの概念の間にはいかなる関係が見られるのかを調べるために、それらの線形関連の強さを示す相関係数から検討していく。

図1は、3つの社会的態度因子変数の間の相関関係(ピアソンの積率相関係数)を示したものである。この図から、権威主義的傾向が強いほど、宗教信仰度が高く(.147)地域活動に

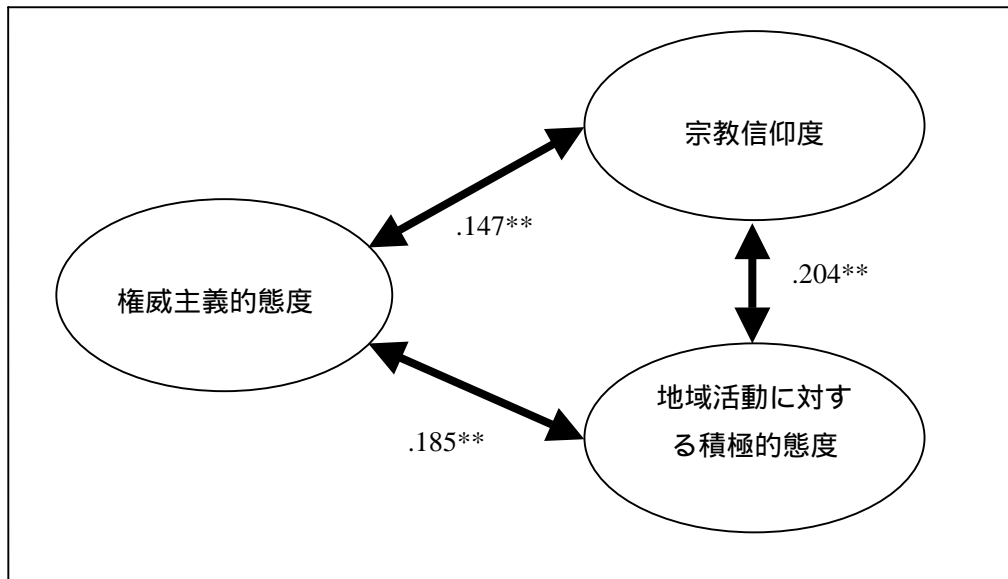


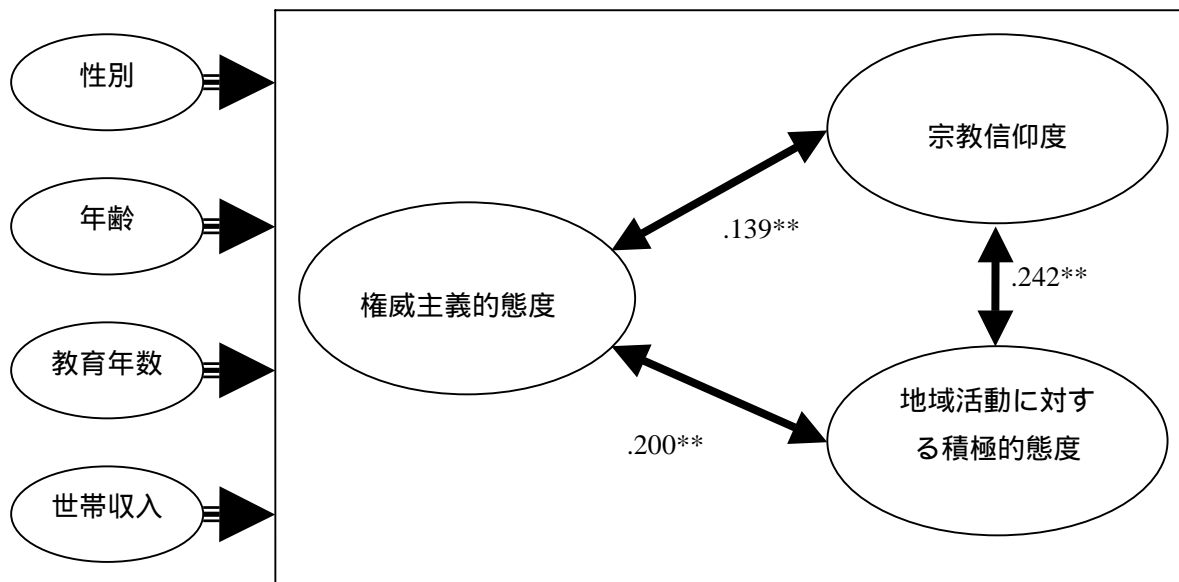
図1 社会的態度尺度間の相関係数（有意水準 **1%）

対して積極的態度を持つ（.185）という関係になっていることが分かる。加えて、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度との間にも正の相関（.204）がみられた（図1）。

しかし、ここで示された相関係数が、社会的属性の影響による擬似的なものであるという可能性が考えられる。つまり、権威主義的態度などの社会的態度は年齢、性別、教育年数、社会階層的地位によって形成されている可能性があるため、この相関関係は、形成要因を共有することによる擬似相関であるかもしれない。

したがって、こうした擬似相関をもたらす可能性のある社会的属性をコントロールし、上記3概念の偏相関係数を算出した。偏相関係数は、他の要因による影響を取り除いたうえでの共変動の大きさを示す係数であり、概念間のより直接的な関連の存在を確証するものである。統制すべき社会的属性として、「性別」「年齢」「学歴」、性別にかかわらず共通に扱える社会階層変数としての「世帯収入」の4つを考え、これら4変数の効果をコントロールして算出した偏相関係数を図2に示す。各数値を検討してみると、これだけの変数をコントロールしてもなお、3つの社会的態度間の相関関係は有意であり、単相関として算出された数値とは大差ないことがうかがえる（権威主義的態度と宗教信仰度の相関が.147 .139、権威主義的態度と地域活動への積極的態度の相関が.185 .200、宗教信仰度と地域活動への積極的態度の相関が.204 .242、相関係数は全て1%水準で有意）。

これらの分析結果から、3つの社会的態度の間に検出された、権威主義的態度と宗教信仰度との相関、権威主義的態度と地域活動に対する積極的態度との相関、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度との相関が、社会的属性の影響による擬似的な共変関係ではなく、主として各社会的態度間の直接的な関連を示しているといえる。さらにいえば、権威主義的態度と他の概念の間に見られた関連は、権威主義的態度の規定的な力による因果関係に基づいていると考えることができる。なぜなら、権威主義的態度と比べて、他の概念はより社会的行為に直結した心的準備状態であり、それに対して、権威主義的態度は、より潜在的で基底的な諸個人の性格特性と見なされるからである（吉川 1998: 92）。



⇒ はコントロールを表す

図2 社会的属性の影響をコントロールした社会的態度尺度間の偏相関係数（有意水準 **1%）

4 宗教信仰度、地域活動への積極的態度の規定要因としての権威主義的態度(パス・モデルによる分析)

次に、上記の分析で明らかになった、3つの社会的態度間の直接的な関連における、因果的位置づけを明らかにしたい。そこで、対象者の社会的属性である「年齢」「性別」「教育年数」「世帯収入」「権威主義的態度」が「宗教信仰度」「地域活動に対する積極的態度」に与える因果的影響力を、重回帰分析によって検討した。その結果を図3と図4、及び表7に示す。図中または表内には、それぞれの標準偏回帰係数と決定係数が記載されている。また、ここでは、社会的属性と宗教信仰度、地域活動とを媒介する位置に権威主義的態度を置いて、宗教信仰度、地域活動に対する積極的態度という2つの従属変数を投入したうえで、分析をおこなった。本分析における、これら2つの変数間の相関は.204（図1参照）である。なお、図中において、実線は10%水準で有意、破線は有意でない因果関係を示す。

これらの図表から、3つの社会的態度の形成要因をみると、まず権威主義的態度は世帯収入から効果を受けて形成される傾向があることが分かる。しかし、他の社会的属性の間には有意な因果関係がみられなかった。

次に、宗教信仰度についてみると、図3より、性別と権威主義的態度から有意な直接効果がみられた。つまり、本分析においては、女性で、権威主義的傾向が強い人ほど、宗教信仰度が高いという構造が存在しているものと思われる。

一方、地域活動に対する積極的態度については、図4より、年齢と権威主義的態度から直接効果を受けて形成されていることが分かる。つまり、年齢が高く、権威主義的傾向が強い人ほど、地域活動に対して積極的な態度を持っているという構造が示された。

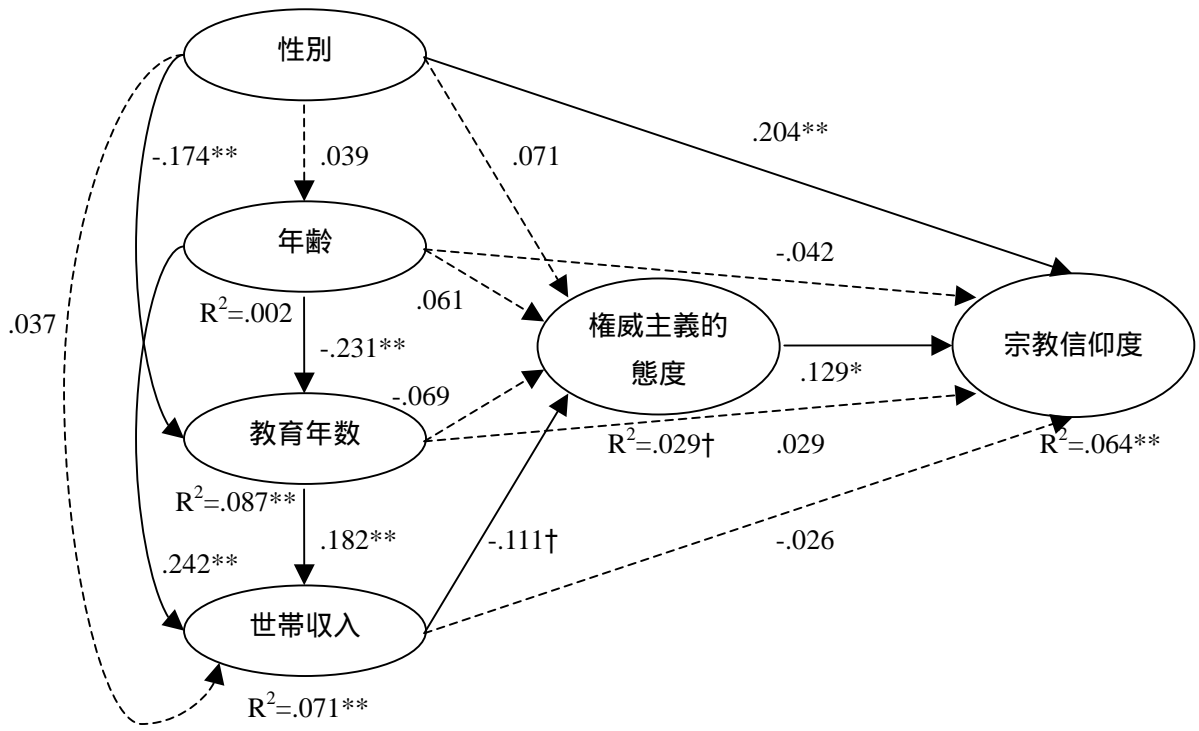


図3 宗教信仰度の形成過程のパス・ダイアグラム
(有意水準 **1%, †10%)

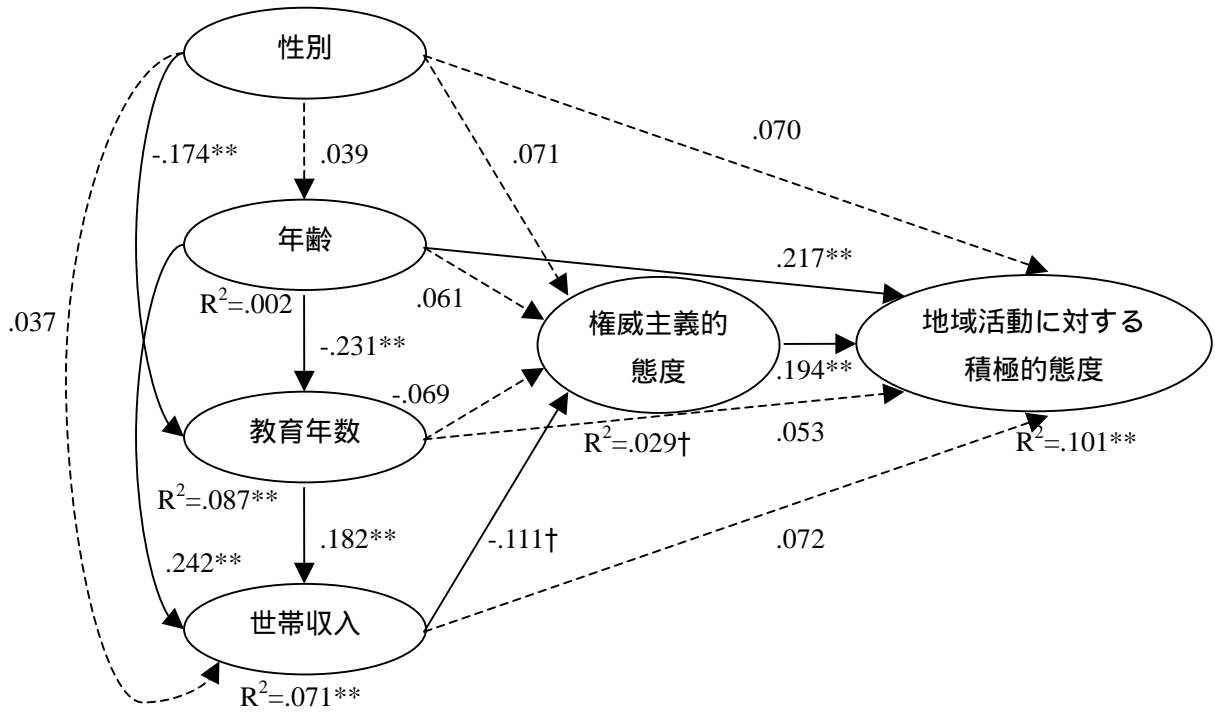


図4 地域活動に対する積極的 態度の形成過程のパス・ダイアグラム
(有意水準 **1%, †10%)

表7 標準偏回帰係数と決定係数（重回帰分析）

	性別	年齢	教育年数	世帯収入	権威主義 的態度	決定係数
性別						
年齢	.039					R ² =.002
教育年数	-.174 **	-.231 **				R ² =.087**
世帯収入	.037	.242 **	.182 **			R ² =.071**
権威主義的態度	.071	.061	-.069	-.111 †		R ² =.029 †
宗教信仰度	.204 **	-.042	.029	-.026	.129 *	R ² =.064**
地域活動に対する積極的態度	.070	.217 **	.053	.072	.194 **	R ² =.101**

（有意水準 **1%, *5%, †10%）

これらの分析から、権威主義的態度は、現代日本社会において（少なくとも高槻市という地域社会において）性別、年齢、教育年数、世帯収入などの社会的属性に匹敵しうるほどの効果を持って、宗教信仰度、地域活動といった社会的態度に対して影響を及ぼしているということが示唆された。

また、宗教信仰度について性別が強い因果的效果を持つものに対して、地域活動への積極的態度については年齢が強い因果的效果を持っているという結果が得られた。つまり、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度については、権威主義的態度という社会的態度が強い因果的效果を持っているにもかかわらず、これら（権威主義的態度も含め）を形成する社会的属性の効果は同一ではないことが示されたのである。

5 宗教信仰度と地域活動への積極的態度の関係

最後に、上記の重回帰分析において従属変数として扱った宗教信仰度と地域活動への積極的態度という2つの社会的態度間の関連をみるために、3節で用いた制御変数（性別、年齢、教育年数、世帯収入）に権威主義的態度を加えた上で、2変数の偏相関係数を算出してみる。結果では、権威主義的態度を制御してもなお、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度との間には、有意な正の相関（ $r=.221, p<.01$ ）があることが示された（単相関係数は.204、権威主義的態度を制御変数に入れる前の偏相関係数は.242、ともに $p<.01$ ）。つまり、「宗教信仰度が高い人ほど地域活動に対して積極的である」、もしくは「地域活動に対して積極的である人ほど宗教信仰度が高い」という相関関係が、権威主義的態度の影響による擬似的な共変関係ではなく、2つの社会的態度間の直接的な関連であるということが示されたのである。

ここで注目すべき点は、権威主義的態度の影響をコントロールしても、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度の間には有意な正の相関があることから、権威主義的態度以外に、これら2つの社会的態度を媒介する社会的態度（または社会的属性）が存在するという可能性が示唆されたことである。もし、ここで有意な正の相関がみられなければ、権威主義的態度が、宗教信仰度と地域活動とを媒介する社会的態度として位置づけられ、宗教信仰度と地

域活動との単相関は、直接的な関連を示すわけではなく、権威主義的態度によって規定されていると説明できたであろうが、本分析においてはそのような結果は得られなかった。権威主義的態度が、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度に対して、強い因果的効果を持っているにもかかわらず、2つの変数間の関係を媒介するわけではないということは、宗教信仰度と地域活動の両方に関係する、さらなる社会的態度（または社会的属性）の発見と分析が今後の課題として残されたわけである。あるいは、これらの社会的態度は何の社会的態度も媒介せずに、極めて直接的な関連を持っているのかもしれない。

もし、直接的な関連を持っているとすれば、一体、それはどのような原因に由来するものであろうか。そもそも、宗教とは、社会現象という側面をもち、宗教を媒介する共同性（集団や社会）を社会的基盤とすることで存立してきた（大谷栄一 1999）。「宗教と地域社会」との連関を検討している文献も多く見られる（柳川啓一 1960 など）。また、西山茂（1975）は、集団主義的な集団意識にもとづく「家」ではなく、個人主義的な集団意識にもとづく「家族や世帯に支えられた個人が、今後の宗教の『基盤』として重要である」と述べている。以上の先行研究などから考察すると、いわゆる「家」に対する帰属意識が希薄化していると思われる現代社会においては、宗教や地域社会（あるいは、地域活動）に、他人との関係や共有を求める人々が増えてきているのではないかと考えられる。つまり、何らかの準拠集団への所属を求める個人の意識や欲求が、宗教信仰度や地域活動への積極的態度という社会的態度として具現化しているのではないだろうか。

本稿では、権威主義的態度と他の社会的態度との関係を中心に分析を進めてきたが、その結果、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度との直接的な関連が示唆された。今後は、権威主義的態度が媒介する社会的態度の探索だけではなく、宗教信仰と地域活動との関係を調べることにより、本分析で取り上げた全ての社会的態度について、多くの知見が見出されるであろう。

6 要約

本稿では、権威主義的態度という概念を用いて、どのような現代社会の現象を有効に分析することができるのであろうかという疑問に基づき、権威主義的態度と宗教信仰、地域活動という3つの社会的態度間の関係を中心に調べた。まず、これら3変数間の相関関係を調べたところ、いずれも有意な正の相関がみられた。さらに、性別や年齢などの社会的属性を制御したうえで、偏相関分析をおこなったが、単相関の場合と同様、全て有意な正の相関が認められた。これらの分析結果から、3つの社会的態度の間に検出された、それぞれの相関は、社会的属性の影響による擬似的な共変関係ではなく、主として各社会的態度間の直接的な関連を示しているといえる。

次に、権威主義的態度と他の概念の間に見られた関連は、権威主義的態度の規定的な力による因果関係に基づいているという考えに基づき、権威主義的態度を、社会的属性と宗教信仰度、地域活動に対する積極的態度とを媒介する位置に置いて、後者の2つの社会的態度を従属変数としたうえで、重回帰分析をおこなった。これらの分析から、権威主義的態度は、現代日本社会において、性別、年齢などの社会的属性に匹敵しうるほどの効果を持って、宗

教信仰度、地域活動といった社会的態度に対して影響を及ぼしているということが示唆された。また、宗教信仰度について性別が強い因果的効果を持つものに対して、地域活動への積極的態度については年齢が強い因果的効果を持っているという結果が得られ、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度については、権威主義的態度という社会的態度が強い因果的効果を持っているにもかかわらず、これらを形成する社会的属性の効果は同一ではないことが示された。

最後に、権威主義的態度の影響をコントロールしたうえで、宗教信仰度と地域活動への積極的態度の偏相関係数を求めたところ、権威主義的態度を制御してもなお、宗教信仰度と地域活動に対する積極的態度との間には有意な正の相関があることが分かった。このことから、これら2つの社会的態度の間には極めて直接的な関連が存在するか、権威主義的態度以外に、これらの社会的態度を媒介する社会的態度（または社会的属性）が存在するという可能性が示唆された。今後は、権威主義的態度が媒介する社会的態度の探索のみならず、宗教信仰と地域活動との関係を調べる分析が必要であろう。

参考文献

- Adorno, Theodore W., Frankel-Brunswick, Else., Levinson, Daniel J., and Sanford, R Nevitt., 1950, *The Authoritarian Personality*: Harper & Row. (= 1980 , 田中義久・矢澤修次郎・小林修一訳 『権威主義的パーソナリティ』 青木書店 .)
- Fromm, Erich., 1941, *Escape from Freedom*, New York: Reinhart and Winston. (= 1951 , 日高六郎訳 『自由からの逃走』 東京創元社 .)
- 吉川徹 , 1998 , 『階層・教育と社会意識の形成』 ミネルヴァ書房 .
- 吉川徹・轟亮 , 1996 , 「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」 『教育社会学研究』 58: 87-101 .
- Kohn, Melvin L. and Schooler, C. (with the collaboration of Miller, J., Miller, C., Schoenbach, C. and Shoenberg, R.) , 1983, *Work and Personality*: Ablex.
- 直井道子 , 1988 , 「職業階層と権威主義的価値意識」 『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第2巻 階層意識の動態』 1985年社会階層と社会移動全国調査委員会 , 225-242 .
- 西山茂 , 1975 , 「我国における家庭内宗教集団の類型とその変化」 『東洋大学社会学研究所年報』 ア: 67-88 .
- 大谷栄一 , 1999 , 「20世紀日本の宗教研究の再検討 現代世界の宗教性霊性研究の射程」 『宗教と社会学学会第7回学術大会ワークショップ』 (<http://www.juen.ac.jp/shakai/kkasai/religion/NRCS/otani.html>) .
- 柳川啓一 , 1960 , 「宗教調査の現状」 文部省調査局宗務課 『戦後における宗強調査の実情』 , 17-43 .

第5章

権威主義的態度と社会的属性の関連

権威主義的態度尺度得点と学歴・職業に関する分析

諏訪 晃一

1 問題

社会意識を測る尺度としてしばしば用いられてきたもののひとつに、権威主義的態度尺度がある。権威主義的態度は、「伝統的権威を中心とした権威あるひとやものへの服従と、逸脱者への攻撃の態度」(吉川徹 1996: 46)と説明され、民主主義的な社会意識を測る尺度として用いられることが多い(e.g. 吉川 1998)。心理学的なアプローチで、権威主義的態度尺度を用いた研究としては、青少年の価値態度に関する研究(牛島義友編著 1961)、宗教による自我機制の違いに関する研究(西山俊彦 1974)などが挙げられる。

ところで、昨今、青少年の規範意識が低下したと言われる。例えば、池田寛(2000)は、事例として中学校の体育祭を紹介し、規律や秩序が子どもたちの間に見えなくなっていると報告している。また、大人の権威と青少年の規範意識が低下していることを指摘し、それをいくつかの事例で例証している(池田 2001)。

規範意識の低下に対し、教師が子どもをより厳しく管理すればよい、という意見もある。しかし、池田(2000)は、「教師が強く指導しようとするれば、あるいは毅然とした態度をとれば、『やらされている』という子どもの気持ちはなくなるのだろうか。結果は逆なのではないか。」(池田 2000: 6)と述べ、学校の教師が強制的に規範意識を植え付ける、というやり方に対し、疑問を呈している。

また、学校教育は、吉川(1996)が指摘するように、考え方の柔軟性を高める側面を持つと同時に、権威主義的態度を助長する側面も持つ¹⁾。学校の管理性を高めることによって子どもたちに規範意識を養おうとすれば、同時に権威主義的態度を助長してしまう可能性があるのである。また、吉川・轟亮(1996)は、「旧制教育制度下の初等教育における軍国主義的国民教化と低い教育達成が残した影響は、戦後日本社会において決して些末なものではなかったことが知られる。」(吉川・轟 1996: 95)と述べ、学校教育によって形成された権威主義的態度は、生涯残存し続ける、ということを指摘している。

学校だけで規範意識を形成するのが妥当でないとすると、家庭や地域での教育的活動が重要である、ということになる。しかし、このことはもちろん、学校外の人に来てもらいさえすればよい、ということ意味するのではない。学校が具体的に学校外のどのような人と関わっていけばよいのか、ということは大きな問いとなっている。学校に学校外の人に関わる場合でも、権威主義的態度が助長されないよう配慮することは、同様に大きな課題となってくるものと思われる。

本稿では、この「権威主義的態度を助長させないように配慮しつつ、いかに規範意識を養うか」という関心を基に、主に権威主義的態度と社会的属性の関係に着目する。すなわち、どんな大人が権威主義的態度を有しているのかを分析し、「子どもの権威主義的態度を助長さ

せないような大人像」を描くことを試みる。同時に、子どもに規範意識を育てようとしているのはどのような人が、ということも併せて着目する。

ところで、子どもとの関わりは、性別によっても大きく異なることが予想される。図1は問7に対する回答を集計したものである。問7は、「あなたは、ふだんの日（休日をのぞく）で自分の家とか、お住まいの地域にいる時間は、およそどのくらいありますか。睡眠時間を除いた時間でお答えください。」という、平均在宅時間に関連する質問項目である。図1は、明らかに女性の方が地域に長い時間いることを示している。これは、すなわち、男性と女性を比べた場合、（少なくとも平日の場合）子どもと関わる時間が多いのは女性であることを示している、といえよう。そこで、本稿では、女性に絞った分析と考察を行うこととする。

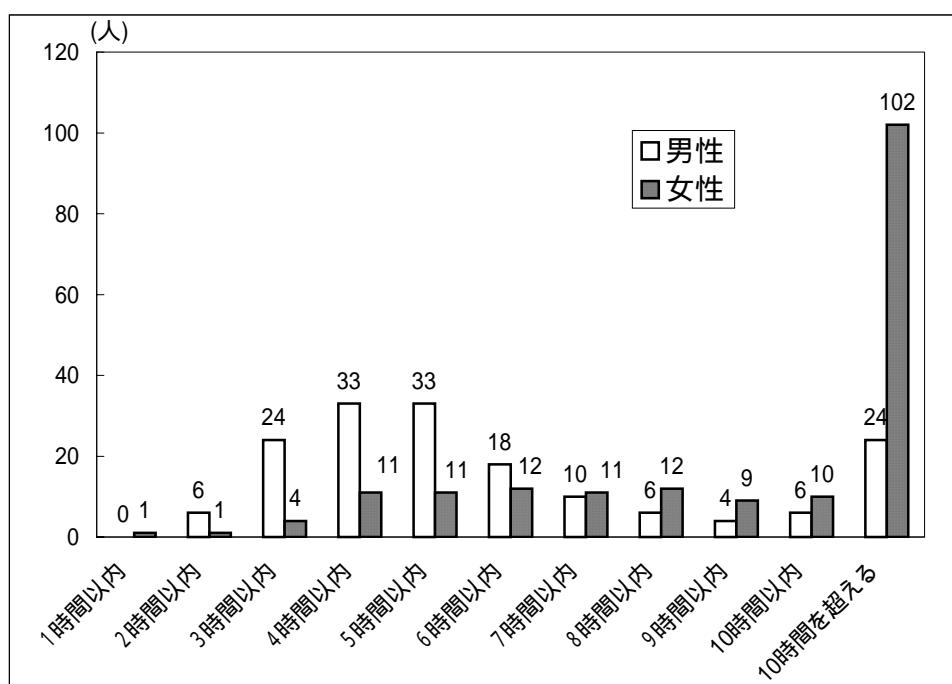


図1 地域にいる時間の平均値（男女別）

2 態度尺度

2.1 権威主義的態度尺度

権威主義的態度尺度は、以下の4項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」の5分位の回答から作成した。なおここで、各項目に対し、「そう思う」が5点、「そうは思わない」が1点となるように配点を与えた。従って、得点が高いほど、各項目に同意していると読むことができる。

問20a) 権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない

問20b) 以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む

問 20 c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる

問 20 d) この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである。

ここでは上記 4 項目に対して主成分分析を行い、表 1・表 2 の結果を得た。各項目が均質な因子負荷量を持っており、十分な寄与率が得られた第一主成分から因子得点を算出した。

表 1 権威主義的態度の主成分分析の結果

	固有値	寄与率 (%)
第 1 主成分	2.242	56.1
第 2 主成分	.733	18.3
第 3 主成分	.625	15.6
第 4 主成分	.400	10.0
合計	4.0	100.0

表 2 第 1 因子に対する負荷量

変数	因子負荷量
問 20a) 権威ある人々にはつねに敬意をはらわねばならない	.725
問 20b) 以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む	.840
問 20c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	.751
問 20d) この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	.669

2.2 「青少年健全育成態度尺度」

一方、青少年の規範意識形成に関わる態度の尺度は、以下の 3 つの項目に対する、上記と同様の 5 分位の回答から作成した。なおここで、各項目に対し、「そう思う」が 5 点、「そうは思わない」が 1 点となるように配点を与えた。従って、得点が高いほど、各項目に同意していると読むことができる。

問 20 e) 青少年の健全な育成のためには大人が健全な地域環境を整えてやらねばならない

問 20 f) 子どもには露骨な性や暴力の表現にふれさせてはならない

問 20 g) 地域でたばこを吸っている高校生などを見かけると、注意してやりたくなる

ここでは上記 3 項目に対して主成分分析を行い、表 3・表 4 の結果を得た。各項目が均質な因子負荷量を持っており、十分な寄与率が得られた第一主成分から因子得点を算出した。

ここでは、この青少年の規範意識形成に態度の尺度を「青少年健全育成態度尺度」²⁾と呼ぶ

こととする。

表3 「青少年健全育成態度」の主成分分析の結果

	固有値	寄与率 %
第1主成分	1.450	48.3
第2主成分	.879	29.3
第3主成分	.670	22.3
合計	3.0	100.0

表4 第1因子に対する負荷量

変数	因子負荷量
問 20e) 青少年の健全な育成のためには大人が健全な地域環境を整えてやらねばならない	.719
問 20f) 子どもには露骨な性や暴力の表現にふれさせてはならない	.776
問 20g) 地域でたばこを吸っている高校生などを見かけると注意してやりたくなる	.576

2.3 概念間の相関関係

権威主義的態度や「青少年健全育成態度」が持つ性質を確認するために、相関係数を算出した(表5)。年齢および教育年数は、先行研究からすでに権威主義的態度との関係がある程度明らかにされているので、ここで確認のため分析に加えることとした。

表5 態度尺度得点と年齢・教育年数の相関関係

	権威主義態度 尺度得点	「青少年健全育成 態度尺度得点」	年齢	教育年数
権威主義態度尺度得点	1.000			
「青少年健全育成態度尺度得点」	.197**	1.000		
年齢	.080	.316**	1.000	
教育年数	-.111*	.047	-.238**	1.000

図中では**は1%水準で、*は5%水準で有意な値を示す

権威主義的態度尺度得点と「青少年健全育成態度尺度得点」の間、「青少年健全育成態度尺度得点」と年齢の間、年齢と教育年数の間、に1%水準で有意な相関が見られる。また、権威主義的態度尺度得点と教育年数の間には5%水準で有意な負の相関、つまり教育年数が多

いほど権威主義的傾向が弱まるという関係が見られるが、相関係数は-0.111 と弱い相関に留まっており、その結びつきは必ずしも強いとは言えない。

権威主義的態度尺度得点と年齢の間に有意な相関が見られないが、これは先行研究の結果とも合致する。本調査の回答者は、最も高齢の者でも昭和16年生まれであり、全員が旧制教育を全く受けていない世代に属している。したがって、本分析における結果は、吉川・轟(1996)の分析の中で、明らかにされている、戦後教育を受けた世代の間では権威主義的態度に世代による大きな差が見られない、とする結果と合致していると見ることができる。

なお、以下の分析では、先行研究の蓄積があり、尺度としての信頼性が高いと考えられる、権威主義的態度を中心に検討することとする。

3 権威主義的態度と社会的属性の関連

3.1 学歴と権威主義的態度の関係

表5の相関係数から、権威主義的態度と深い関係のある要因のひとつとして、学歴が考えられる。そこで、まず、権威主義的態度と学歴の関係について、分散分析による検討を行った。ここでは、中学校卒の回答者が全員でも9人であることを鑑み、中学校卒の学歴をひとつのカテゴリとして独立させるのではなく、高等学校卒と同じカテゴリにまとめて分析を行った(表6・表7)。

結果は、5%水準で有意差がみられ、権威主義態度尺度得点は学歴によって何らかの違いが見られることが示された。しかし、ここでは表5で見られた相関関係から期待されるはずの、

表6 権威主義態度尺度得点の平均値・度数(学歴別)

学歴(3分カテゴリ)	平均値	度数
中学卒・高校卒	.047	140
高専卒・短大卒	.139	77
大学卒・大学院卒	-.213	110
合計	-.019	327

表7 権威主義態度得点の分散分析の結果(学歴別)

	SS	d.f.	MS	F
学歴(3分カテゴリ)の効果	6.67	2	3.34	3.52*
誤差	307.38	324	0.95	
計	314.05	326		

eta=.15

図中で*は5%水準で有意な値を示す

学歴が高くなるほど権威主義的傾向が弱まる、という単調減少の関係が見られない。相関関係からは、最も権威主義態度尺度得点が高いのは最も教育年数が低い「中学卒・高校卒」であることが予想されるが、表6ではそうはなっておらず、「高専卒・短大卒」の学歴を有する人たちの数値が最も高い、という結果になっている。ここで、「高専・短大卒」の多くを短大卒の女性が占めていることを鑑み、女性に限って分析を行うこととした。

しかし、ここではサンプル数が小さくなったせいか、有意な結果は得られず（表8・表9）権威主義態度尺度得点に関して、学歴間の差は見られなかった。ただ、表8に見られるように、権威主義的態度尺度得点が高い群の順番には変化は見られない。

表8 権威主義態度尺度得点の平均値・度数（学歴別・女性のみ）

学歴（3分カテゴリ）	平均値	度数
中学卒・高校卒	-.066	77
高専卒・短大卒	-.146	70
大学卒・大学院卒	.147	31
合計	.061	178

表9 権威主義態度尺度得点の分散分析の結果（学歴別・女性のみ）

	SS	df	MS	F
学歴(3分カテゴリ)の効果	1.84	2	0.92	1.04 n.s.
誤差	154.60	175	0.88	
計	156.44	177		

eta=.11

図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す

3.2 職業と権威主義的態度的関係

次に、職業との関連について分析を試みる。職業のカテゴリを民間企業に勤める人・公務員・自営業（農業を含む）・パート・学生・無職・その他の7つのグループに整理した上で、前項に引き続き、女性に限った分析を行ったが有意な結果は得られなかった（表10・表11）³⁾。

ただし、女性の職業では、「民間企業」「パート」「無職」が大きな割合を占め、「パート」や「無職」では民間企業に比べて権威主義態度尺度得点の平均値が高くなっている。そこで、以下の分析では、この二つの職業を他の職業と区別して扱うこととする。

表 10 権威主義態度尺度得点の平均値・度数（職業7分カテゴリ・女性のみ）

職業（7分カテゴリ）	平均値	度数
民間企業	-.046	33
公務員	-.577	3
自営業	.174	8
パート	.202	36
学生	.069	7
無職	.113	90
その他	-.651	4
合計	-.075	181

表11 権威主義態度尺度得点の分散分析の結果（職業7分カテゴリ・女性のみ）

	SS	df	MS	F
職業（7分カテゴリ）の効果	4.65	6	0.78	0.88 n.s.
誤差	154.17	174	0.89	
計	158.82	180		

eta=.17

図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す

3.3 学歴と職業の交互作用

ここまでは学歴と職業という二つの社会的属性をそれぞれ単独で分析していたが、ここまでの分析では学歴と職業という二つの条件が同時にそろって初めて態度に影響を及ぼす、という可能性を検証できていない。そこで、学歴と職業の交互作用について分析を行った。しかし、有意な結果は得られなかった（表12）。

表 12 権威主義態度尺度得点の2元配置分散分析の結果（職業と学歴・女性のみ）

	SS	df	MS	F
職業（2分カテゴリ）の主効果	1.33	1	1.33	1.83 n.s.
学歴（3分カテゴリ）の主効果	1.42	2	0.71	0.99 n.s.
職業（2分カテゴリ）× 学歴（3分カテゴリ）の交互作用効果	1.44	2	0.72	0.82 n.s.
誤差	154.06	177	3.65	
計	158.26	182		

図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す

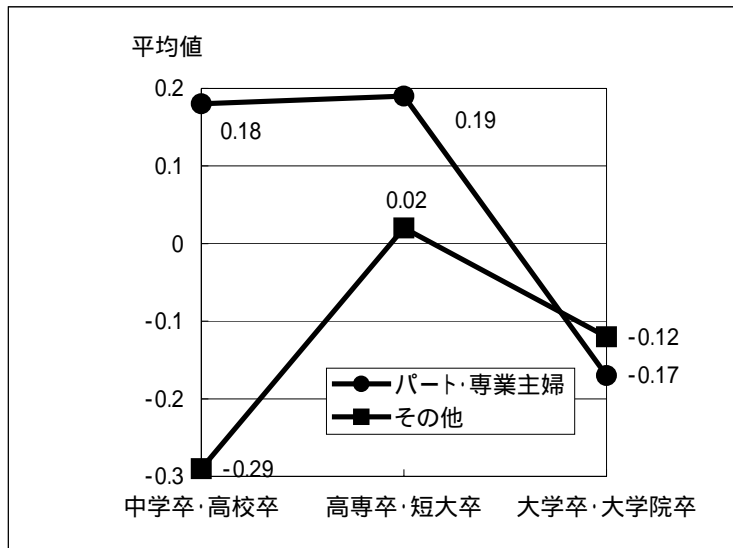


図2 権威主義態度尺度得点の平均値（職業および学歴別・女性のみ）

表13 権威主義態度尺度得点の平均値・度数（職業および学歴別・女性のみ）

職業および学歴	平均値	度数
パート・無職以外 または 大学卒・大学院卒	-.114	71
大学卒・大学院卒以外 かつ パート・無職	.188	109
合計	-.069	180

表14 権威主義態度尺度得点の分散分析の結果（職業および学歴別・女性のみ）

	SS	df	MS	F
「職業と学歴」の効果	3.92	1	3.92	4.53*
誤差	153.81	178	0.86	
計	157.73	179		

eta=.16

図中では*は5%水準で有意な値を示す

図2は、職業及び学歴別の権威主義態度尺度得点の平均値をグラフにしたものである。パート・専業主婦以外の女性、および大学卒の女性では、権威主義態度尺度得点が小さいことが分かる（権威主義的ではないことを示す）。ここまでの分析では、学歴と職業という二つの社会的属性をそれぞれ単独で分析していたため、それぞれの効果が相殺されていた可能性がある。そこで、他と比べて高い値を示している「大学卒以外のパート・専業主婦」とその他という二つのグループの間で差が見られるかについて検討する。

表 13・表 14 のように、決定係数は 0.16 と、必ずしも大きくはないが、5%水準で有意な差が見られる、という結果となった。この結果は、無職・パートタイム労働者のうち大学を卒業していない人には、そのほかの女性に比べて、権威主義的な傾向が見られる、ということを示している。教育を通じて幅広い知識や柔軟な考え方を身につけることで、権威主義態度が弱まることはすでに知られているが、本分析の結果は、仕事にも何らかの似通った効果があり得ることを示唆している。本稿で取り上げたデータからは検証することはできないが、例えば、仕事を通じて交流の範囲が広がった結果、柔軟な考え方を身につけた、ということが考えられる。

3.4 権威主義的態度に関する結果のまとめ

今回の分析結果から、権威主義的態度については次のことが示唆された。まず、学歴が低ければすなわち権威主義的態度を取る、という単純な図式はもはや成立しておらず、権威主義的態度を単に年齢や学歴・職業といった単一の社会的属性から類推することは不可能になりつつある。また、吉川・轟(1996)は、1985年のSSM調査によるデータを基に、新制教育のみを受けた世代では「年齢(世代)と権威主義得点の間には単相関も見いだせない」(吉川・轟 1996: 99)と指摘しているが、今回の分析結果は、この指摘を補強するものとなっている。

しかし、その中でも、大学卒以外のパートタイム労働者・無職の人々は、その他の人々に比べて、権威主義的態度を有する傾向が見られた。また、年齢との間に弱い相関が見られるなど、権威主義的態度と社会的属性が完全に無関係になってしまったわけではない、ということも示された。

4 「青少年健全育成態度」と社会的属性の関連

次に、「青少年健全育成態度」に関する検討を行う。権威主義的態度の場合と同様に、「青少年健全育成態度」と社会的属性の関連について、分散分析を行った。具体的には、1. 学歴による差(「中学卒・高校卒」「高専卒・短大卒」「大学卒・大学院卒」)、2. 職業による差(「民間企業」「公務員」「自営業」「パート」「学生」「無職」「その他」)、3. 学歴と職業の交互作用(「『パート及び主婦』と『それ以外』」と「『中学卒・高校卒』『高専卒・短大卒』『大学卒・大学院卒』」の交互作用)、4. 職業及び学歴による差「パート・無職以外または大学卒・大学院卒」「大学卒・大学院卒以外かつパート・無職」についての4つの分析を行った。しかし、いずれの分析においても、有意な差は見られなかった⁴⁾。表5に見られたように、「青少年健全育成態度尺度得点」と年齢との間には、比較的強い関連が見られるが、学歴や職業との関連は確認されなかった。

5 考察

本稿で明らかにしようとしたことは、どんな大人が権威主義的態度を有するのか、という

ことであった。具体的には、権威主義的態度と社会的属性の関連を中心に検討した。その結果、大学卒以外のパートタイム労働者・無職の人々は、その他の人々に比べて、権威主義な態度を有していることが示唆された。

また、併せて検討した「青少年健全育成態度」は、年齢が高い人ほど強く有している一方で、学歴や職業とは結びつきが明確でない、ということが示唆された。このことから、青少年の規範意識を育成しようという意識を持つ人の層は、学歴や職業とは関係なく、年齢が高い人々が中心となっている、ということができる。ただし、これに加えて、「青少年健全育成態度」は権威主義的態度と弱い相関を有していることも明らかとなったことから、「青少年を健全に育成しようとする態度」を有する人々は、同時に権威主義的態度も有する傾向がある、ということも併せて指摘しておくべきであろう。

今回の分析結果は、権威主義態度や「青少年健全育成態度」という、要素にのみ着目した結果であり、個々人の人格全体を把握するものでは、もちろん、ない。また、態度と実際の行動が必ずしも一致しないことは、社会心理学による研究の蓄積が示すところである。従って、このことからすぐに、大学卒以外のパートタイム労働者・無職の人々が教育に悪い影響を与える、と断定することは到底できない。

ただ、権威主義的態度を有する傾向がある層がある程度明らかになったことで、学校教育が権威主義的態度を助長していないかどうかは、改めて点検する必要がある、ということと言えるだろう。また、「青少年健全育成態度尺度得点」と年齢の間に関係があることが明らかになったことから、一般に言われる、多様な年齢層の人々が学校教育に関わることの意義を、改めて指摘することができる。

今回、「権威主義的態度を助長させないように配慮しつつ、いかに規範意識を養うか」という問いには完全には答えることができなかった。しかし、今回明らかになった点を基に、今後も多様な方法で検討を続けていきたい。

【注】

- 1) 吉川(1996)は、「学校教育の管理性が高い、いいかえれば教師が権威主義を体現するような教育条件の下では、青少年は権威主義傾向を高めるという効果がみられる」(吉川 1996: 53)と指摘している。
- 2) これらの3つの項目が本当に青少年の「健全な」育成と直結しているかどうかは議論すべきところであるが、ここでは問題とせず、学校教育でしばしば語られる、いわゆる「青少年の健全な育成」という程度の意味として捉えることとする。
- 3) 加えて、女性を、パートタイム労働者とそれ以外に2分して分散分析を行ったが、有意な差は見られなかった。さらに、実際の生活様式としてより近いと思われる、主婦とパートをひとつのカテゴリにまとめ、女性を「パートまたは専業主婦」と「その他」に2分して分散分析を行ったが、有意な差は見られなかった。これらの分析の結果を以下に示す。

注3(1) 職業別(パートタイム労働者とその他)

表注3-1 権威主義態度尺度得点の平均値・度数(職業2分カテゴリ・女性のみ)

職業(2分カテゴリ)	平均値	度数
パートタイム労働者	.202	146
パートタイム労働者以外	.032	36
合計	.066	182

表注3-2 権威主義態度尺度得点の分散分析の結果(職業2分カテゴリ・女性のみ)

	SS	Df	MS	F
職業(2分カテゴリ)の効果	0.84	1	0.84	0.94 n.s.
誤差	160.65	180	0.89	
計	161.49	181		

eta = .07, 図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す

注3(2) 職業別(パートタイム労働者・無職とその他)

表注3-3 権威主義態度尺度得点の平均値・度数(職業2分カテゴリ・女性のみ)

職業(2分カテゴリ)	平均値	度数
パートタイム労働者・無職	.139	126
「パートタイム労働者・無職」以外	-.099	56
合計	.066	182

表注3-4 権威主義態度尺度得点の分散分析の結果(職業2分カテゴリ・女性のみ)

	SS	Df	MS	F
職業(2分カテゴリ)の効果	2.18	1	2.18	2.47 n.s.
誤差	159.31	180	0.89	
計	161.49	181		

eta = .12, 図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す

4) これらの分析の結果を以下に示す。

注4(1) 学歴による差

表注4-1 「青少年健全育成態度尺度得点」の平均値・度数(学歴別・女性のみ)

学歴(3分カテゴリ)	平均値	度数
中学卒・高校卒	.061	76
高専卒・短大卒	.026	70
大学卒・大学院卒	.204	31
合計	-.019	177

表注4-2 「青少年健全育成態度尺度得点」の分散分析の結果(学歴別・女性のみ)

	SS	df	MS	F
学歴(3分カテゴリ)の効果	0.70	2	0.35	0.39 n.s.
誤差	156.13	174	0.90	
計	156.83	176		

eta=.07, 図中でn.s.は5%水準で有意ではない値を示す

注4(2) 職業による差

表注4-3 「青少年健全育成態度尺度得点」の平均値・度数（職業7分カテゴリ・女性のみ）

職業（7分カテゴリ）	平均値	度数
民間企業	-.210	33
公務員	-.285	3
自営業	.054	8
パート	-.149	36
学生	-.089	7
無職	.272	89
その他	.314	4
合計	.068	180

表注4-4 「青少年健全育成態度尺度得点」の分散分析の結果（職業7分カテゴリ・女性のみ）

	SS	df	MS	F
職業（7分カテゴリ）の効果	8.74	6	1.46	1.68 n.s.
誤差	150.00	173	0.87	
計	158.74	179		

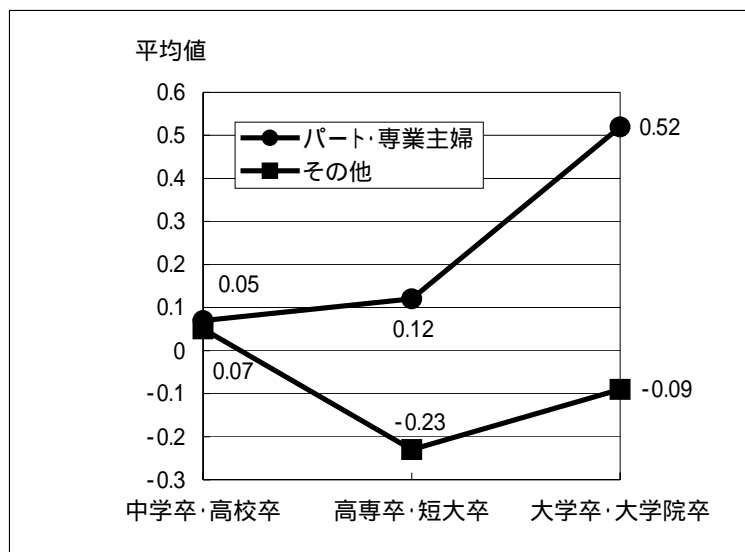
eta=.24, 図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す

注4(3) 学歴と職業の交互作用

表注4-5 「青少年健全育成態度尺度得点」の2元配置分散分析の結果（職業と学歴・女性のみ）

	SS	df	MS	F
職業（2分カテゴリ）の主効果	3.52	1	3.52	3.74 n.s.
学歴（3分カテゴリ）の主効果	1.44	2	0.72	0.76 n.s.
職業（2分カテゴリ）× 学歴（3分カテゴリ）の交互作用効果	1.89	2	0.94	1.06 n.s.
誤差	155.49	176	6.07	
計	162.33	181		

図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す



図注4-1 「青少年健全育成態度尺度得点」の平均値（職業および学歴別・女性のみ）

注4(4) 職業及び学歴による差

表注 4-6 「青少年健全育成態度尺度得点」の平均値・度数（職業および学歴別・女性のみ）

職業および学歴	平均値	度数
パート・無職以外 または 大学卒・大学院卒	.023	71
大学卒・大学院卒以外 かつ パート・無職	.092	108
合計	.064	179

表注 4-7 「青少年健全育成態度尺度得点」の分散分析の結果（職業および学歴別・女性のみ）

	<i>SS</i>	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>
「職業と学歴」の効果	0.20	1	0.20	0.23 n.s.
誤差	157.83	177	0.89	
計	158.03	178		

eta=.04, 図中で n.s. は5%水準で有意ではない値を示す

参考文献

- 池田寛, 2000, 『地域の教育改革 学校と協働する教育コミュニティ』部落解放・人権研究所.
- 池田寛, 2001, 『学校再生の可能性 学校と地域の協働による教育コミュニティづくり』大阪大学出版会.
- 吉川徹, 1996, 「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」『社会学評論』46(4): 44-58.
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成』ミネルヴァ書房.
- 吉川徹・轟亮, 1996, 「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」『教育社会学研究』58: 87-101.
- 西山俊彦, 1974, 「宗教的パーソナリティの自我機制 権威主義尺度によるアプローチ」『実験社会心理学研究』14(2): 113-122.
- 牛島義友編著, 1961, 『西欧と日本の人間形成 道德教育に関する比較教育総合研究心理班報告』金子書房.

第6章

階層帰属意識の構造分析

藍 偉仁

1 階層帰属意識について

『社会学小辞典』によると、階層帰属意識とは「階層意識の一形態。個人の客観的階層所属ではなく、どの階層に属しているかという主観的な所属階層に関する意識をさす」(濱嶋朗ほか編 1997: 57)。よって、階層帰属意識は、社会における自己の位置付けに関わる概念である。海野道郎によれば、「階層帰属意識は階層意識の中核的存在でもある」(海野 2000)。

階層帰属意識の調査について、最も大規模で有名なのは「SSM 調査」である。1955 年以来、10 年ごとに全国の階層研究者によって実施されてきたものである。間々田孝夫によれば、SSM 調査のデータは、階層意識について継続的に調査したデータとして唯一のものであり、日本の階層意識の長期的な変化をたどるためには、避けて通れないものと考えられてきた(間々田 2000)。したがって、今回高槻市の調査で階層帰属意識についての質問は、第 1 回から第 5 回まで、すべての SSM 調査で取り上げられたものと同一の質問文でたずねられた。

階層帰属意識についての研究や分析は、学者たちによって、様々な分野で行われてきた。たとえば直井道子の女性の階層帰属意識についての研究(直井 1989)、吉川徹の大衆教育社会の中の階層意識の研究(吉川 2000)、盛山和夫や吉川の「中」意識についての議論(盛山 1999; 吉川 1999)など、いろいろな先行研究が相当に蓄積している。

そして、松谷満が 1999 年「吹田調査」の中で、SSM 調査の報告書では主観的な階層帰属意識が、客観的階層要因を忠実に反映したものであるという保証はどこにもないという観点から、客観的要因での説明の限界と主観的要因の導入の試みをした(松谷 2001)。

この分析では、松谷が吹田市民の階層帰属意識についての研究で用いた方法に主に従って、高槻市民の階層帰属意識の規定要因を見つけ出す。まず、度数分布により、回答傾向をみて、そして性別・年齢・職業威信などの客観的属性と生活満足度などの主観的態度をわけて、階層帰属意識との関連をみる。最後に、以上の考察を踏まえ、男女別のパス解析で階層帰属意識の規定要因を明らかにする。

2 設問と回答傾向

この調査の設問は 95 年 SSM 調査における質問文と全く同じものを用いている。

「問 11、かりに現在の日本の社会全体を下に書いてあるように 5 つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれにあてはまるとお考えですか。あなたのお考えにもっとも近いもの 1 つに をつけてください。」この質問に対し、「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」という 5 つの選択肢から選ぶものである。階層的な序列の中でどこに属するかを尋ねたという意味では、階層意識を直接調べようとしたものといえる。

次に、この設問の度数分布（表1）を示し、回答傾向について若干触れておく。

階層帰属意識の回答は、やはり「中の上」「中の下」に集中し、2つを併せて、8割ぐらいを占めている。これに対し、「上」と意識しているのは1.8%しかない。「下の上」と「下の下」を合わせても2割には至らない。これは、95年SSM調査と同様の傾向を示しているが、「中の上」「中の下」が若干増え、「上」や「下の上」「下の下」が減る傾向もある。

表1 階層帰属意識の度数分布表

階層帰属意識	%
1. 上	1.8
2. 中の上	29.3
3. 中の下	50.1
4. 下の上	14.7
5. 下の下	4.1
合計	100.0
有効回答者数	341

3 客観的諸属性との関連

ここでは、分析しやすくするために、まず階層帰属意識を3つのカテゴリー（「高層」は「上」「中の上」、「中層」は「中の下」、「低層」は「下の上」「下の下」）に再分類して、そして客観的基本属性としての性別・年齢・学歴・世帯年収と階層帰属意識のクロス集計表をみた（表2）。

表2 階層帰属意識と客観諸属性との関連

	階層帰属意識			合計（人数）
	高層	中層	低層	
全体（欠損値=8）	31.1	50.1	18.8	100.0(341)
性別（欠損値=8，V=0.126）				
男性	26.1	52.2	21.7	100.0(161)
女性	35.6	48.3	16.1	100.0(180)
年齢（欠損値=12，V=0.164**）				
20代	30.2	40.7	29.1	100.0(86)
30代	22.0	59.8	18.3	100.0(82)
40代	32.9	58.2	8.9	100.0(79)
50代	38.9	44.4	16.7	100.0(90)
学歴（欠損値=23，V=0.112*）				
中・高校卒	23.4	56.6	20.0	100.0(145)
短大・高専卒	32.4	54.1	13.5	100.0(74)
大学・大学院卒	37.4	42.1	20.6	100.0(107)
世帯年収（欠損値=43，V=0.284**）				
400万円未満	15.1	52.8	32.1	100.0(53)
400-800万円未満	18.8	57.0	24.2	100.0(149)
800万円以上	53.8	40.4	5.8	100.0(104)

%を示す

VはCramerの関連係数（**は5%水準で有意、*は10%水準で有意）

表 2 をみると、性別と階層帰属意識との関連が読み取れないが、女性では「高層」を意識している比率は男性よりやや高い。そして、年齢と階層帰属意識の間には明らかに関連があることが分かる。20代で、「低層」と回答している比率は他の世代より高くなっている。そして、50代では「高層」と答えた人の割合が他の年代より高いことがわかる。よって、全体的に、年齢が高いほど、階層帰属意識を「高層」と回答している比率も高くなる。

次に学歴と階層帰属意識のクロス表によれば、「中・高校卒」では「短大・高専卒」「大学・大学院卒」より、「高層」の回答が少ない。そして、世帯年収もまた年齢と同様に明らかに階層帰属意識と関連がある。「800 万以上」では半数以上「高層」と回答していることに対して、「400 万未満」では 15.1%の比率しかない。逆に、「400 万未満」の回答者のうちに、32.1%の人が「低層」と意識していることに対し、「800 万以上」の回答者のうち、「低層」を回答している人が 5.8%しかない。

階層帰属意識と関連がある客観的要因をいうと、一般的に上記の分析のように、性別・年齢・世帯年収などの属性を指している。しかし、赤川学によると、既婚男女と未婚男女の階層帰属意識の客観的規定要因が異なっているという（赤川 2000）。つまり階層帰属意識が未婚あるいはライフステージの違いという客観的属性によって異なっている。ここで、階層帰属意識に対する未婚とライフステージの関連をクロス集計表で検討してみた(表 3、表 4)。

表 3 階層帰属意識と結婚有無との関連

	高層	中層	低層	合計
既婚	33.3	52.2	14.5	100.0(249)
未婚	26.6	43.0	30.4	100.0(79)
離死別	15.4	53.8	30.8	100.0(13)

欠損値=8, Pearson のカイ二乗値 12.132 (自由度=4), $r < 0.05$, Cramer の $V = .133$

表 4 階層帰属意識とライフステージとの関連

	階層帰属意識			合計
	高層	中層	低層	
未婚の同居子	24.3	44.6	31.1	100.0(74)
夫婦世帯・同居の子世代	42.4	45.5	12.1	100.0(33)
未就学子ありの親	23.3	54.8	21.9	100.0(73)
就学子中心家族の親	36.8	51.8	11.4	100.0(114)
多世帯同居家族の親	32.6	48.8	18.6	100.0(43)

欠損値=12, Pearson のカイ二乗値 16.406 (自由度=8), $r < 0.05$, Cramer の $V = .156$

表 3 によれば、結婚有無が階層帰属意識の回答に影響を及ぼすことが読み取れる。「既婚」の回答者のうち、自分が「低層」に属すると思っている人は 14.5%しかない。これに対し、「未婚」あるいは「離死別」では「低層」の比率は 2 倍以上ある。そして、ライフステージについても、

同様に階層帰属意識との関連が明らかにみられる。「未婚の同居子」では他のライフステージより倍以上「低層」と意識していることに対し、「夫婦世帯・同居の子世代」の回答者のうち、自らが「高層」に属すると思っている人は著しく多くなっている。

ここではまた、「職業」という客観的属性を「職業威信」に変換し¹⁾、年齢・教育年数・世帯年収という基本的属性と一緒に男女別で階層帰属意識との相関係数を列挙しておく。そして、赤川によると、既婚女性無職（専業主婦）の場合の職業威信を未婚無職女性と同一視することができない（赤川 2000）ので、ここで、また女性を既婚と未婚にわけて、階層帰属意識と客観諸属性の相関をみた。

表 5 階層帰属意識と客観諸属性との相関

	全体	階層帰属意識		
		男性	既婚女性	未婚女性
年齢	.135 **	.146	.070	.123
教育年数	.097	.012	.245 **	.490 **
世帯年収	.399 **	.409 **	.340 **	.375 *
職業威信	.012	.194 *	.146	-.030

**は 1%水準で有意, *は 5%水準で有意

表 5 によると、世帯年収が全体に階層帰属意識との関連が強くなっている。そして、女性より、男性の方がもっと世帯年収に影響を与えられている。女性の教育年数が高いほど、自らの階層を上位に位置づける傾向があるのに対し、男性の場合、教育年数と階層帰属意識との関連がみられない。また、既婚女性にとって、自らの教育年数より、夫と構成した世帯年収の方が、階層帰属意識に影響をあたえる。逆に、未婚女性にとって、親と構成した世帯年収より、自らの教育年数の方が階層帰属意識と強い関連がある。最後に、男性の階層帰属意識に影響を与える職業威信が女性にとって、あまり意味がない。

4 主観的態度との関連

階層帰属意識と生活満足度という主観的態度との関連が従来から指摘されている。そして、階層システムの研究について、政治意識もたまに論じられる場合があり、また、上記の分析で階層帰属意識と学歴あるいは教育年数との関連も明らかにわかる。したがって、ここでは、生活満足度以外にも、政治への関心度と教育への関心度という主観的態度も加えて、階層帰属意識との単相関をみた（表 6）。

表 6 階層帰属意識と諸主観態度との相関

	階層帰属意識		
	全体	男性	女性
生活満足度	.386 **	.417 **	.344 **
政治への関心度	.047	-.058	.152 *
教育への関心度	.112 *	.043	.158 *

**は 1%水準で有意, *は 5%水準で有意

表 6 をみると、生活満足度が男性の階層帰属意識にも女性の階層帰属意識にも強い影響を及ぼすことがわかる。そして、女性では、政治への関心度も教育への関心度も階層帰属意識と有意な関連があることに対し、男性の場合、有意な関連がでてこなかった。なお、満足度や関心度が高ければ高いほど得点が高くなるように、配点を与えた。

5 パス解析

階層帰属意識の規定要因をさぐるために、パス・モデルを構成した。規定要因としては、年齢・教育年数・職業威信・世帯年収の客観的属性を説明変数として想定し、また、主観的態度が階層帰属意識の判断に影響を与えるかどうかをさせるために、生活満足度・政治への関心度・教育への関心度も説明変数として加えた。そして、表 5 と表 6 で明らかに分かるように、性別によって関連の強さがかなり異なる変数がある。したがって、パス・モデルを男女別で構成した(表 7、表 8)。

松谷によると、「単相関とパス係数とを比較すると、ある変数が他の変数に及ぼす効果が直接的なものか、あるいは他の変数を媒介とした間接的なものかが明らかとなる」(松谷 2001)。よって、ここで用いた変数の相関とパス係数を男女別に確認すると、分析の結果は次のようになっている。

男性のほうでみると、生活満足度と強く有意な相関があった世帯年収が、生活満足度に対して直接効果がないのがわかる。これは、「吹田調査」とSSM調査とかなり違う結果である。そして、階層帰属意識に関しても、有意な相関があった職業威信・世帯年収・生活満足度のなかで職業威信が、階層帰属意識にたいして直接効果がないことになった。逆に、単相関で階層帰属意識と有意な相関がなかった政治への関心度と教育への関心度がパス係数で有意な関連があった。

一方女性のほうでは、男性と違って、教育への関心度に対する効果が、教育年数・職業威信という客観的属性と政治への関心度という主観的態度において有意であった。しかし、生活満足度に対して、単相関でもパス係数でも有意がある変数はまったくない。これはやや意外な結果である。そして、階層帰属意識について、単相関でやや強い関連があった政治への関心度と教育への関心度が、パス係数は階層帰属意識に対する値が小さくなっているのもわかる。

表7 男性のパスモデル

	年齢	教育年数	職業威信	世帯年収	生活満足度	政治への関心度	教育への関心度	階層帰属意識	決定係数
年齢		-.111	.371 **	.220	.106	.249 **	.127	.146	
教育年数	-.111		-.076	.160	.180 *	-.035	.066	.012	.012
職業威信	.375 **	-.034		.271 **	.142	.131	.013	.194 *	.144
世帯年収	.133	.186 *	.237 **		.216 **	.133	-.057	.409 **	.120
生活満足度	.052	.200 *	.110	.130		.033	-.049	.417 **	.089
政治への関心度	.212 *	-.096	.088	.094	-.094		.350 **	-.058	.101
教育への関心度	.102	.077	-.005	-.129	-.026	.329 **		.043	.133
階層帰属意識	.107	-.109	.067	.365 **	.303 **	-.052 +	.148 +		.324

**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。対角セルより右上には単相関マトリックスを表示している

表8 女性のパスモデル

	年齢	教育年数	職業威信	世帯年収	生活満足度	政治への関心度	教育への関心度	階層帰属意識	決定係数
年齢		.384 **	.193 **	.206 **	.022	.280 **	.105	.120	
教育年数	.384 **		.088	.080	.043	.065	.255 **	.245 **	.148
職業威信	.179 *	.020		.006	-.086	-.025	.173 *	-.064	.035
世帯年収	.275 **	.182 *	-.032		.116	.134	.183 *	.393 **	.069
生活満足度	-.069	.022	-.031	.136		.053	.122	.344 **	.022
政治への関心度	.400 **	.265 **	-.036	.030	.086		.327 **	.152 *	.167
教育への関心度	.041	.268 **	.141 +	.101	.049	.287 **		.158 *	.226
階層帰属意識	.107	.255 **	-.038	.314 **	.344 **	.059	-.084		.328

**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。対角セルより右上には単相関マトリックスを表示している

6 まとめ

図1・図2は、階層帰属意識の規定要因についてのパス・モデルである。今回の分析は「吹田調査」とSSM調査の結果はやや違った。モデルにおいて、用いる説明変数は年齢、教育年数、職業威信、世帯年収、生活満足度の5変数以外、政治への関心度と教育への関心度という2つの主観的変数も投入してみた。この2つの変数は女性の階層帰属意識に対して、有意な効果が見られないが、男性の階層帰属意識にたいして、やや直接効果があるのがわかる。

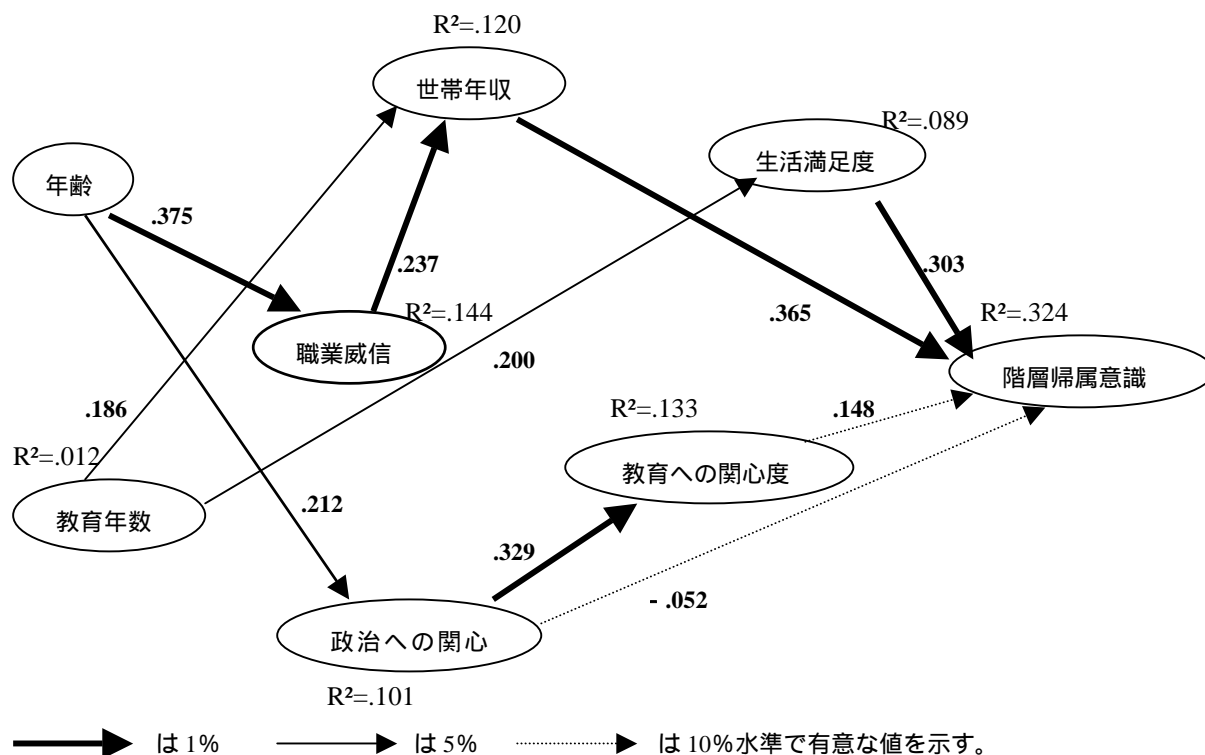


図1 男性の階層帰属意識の規定要因

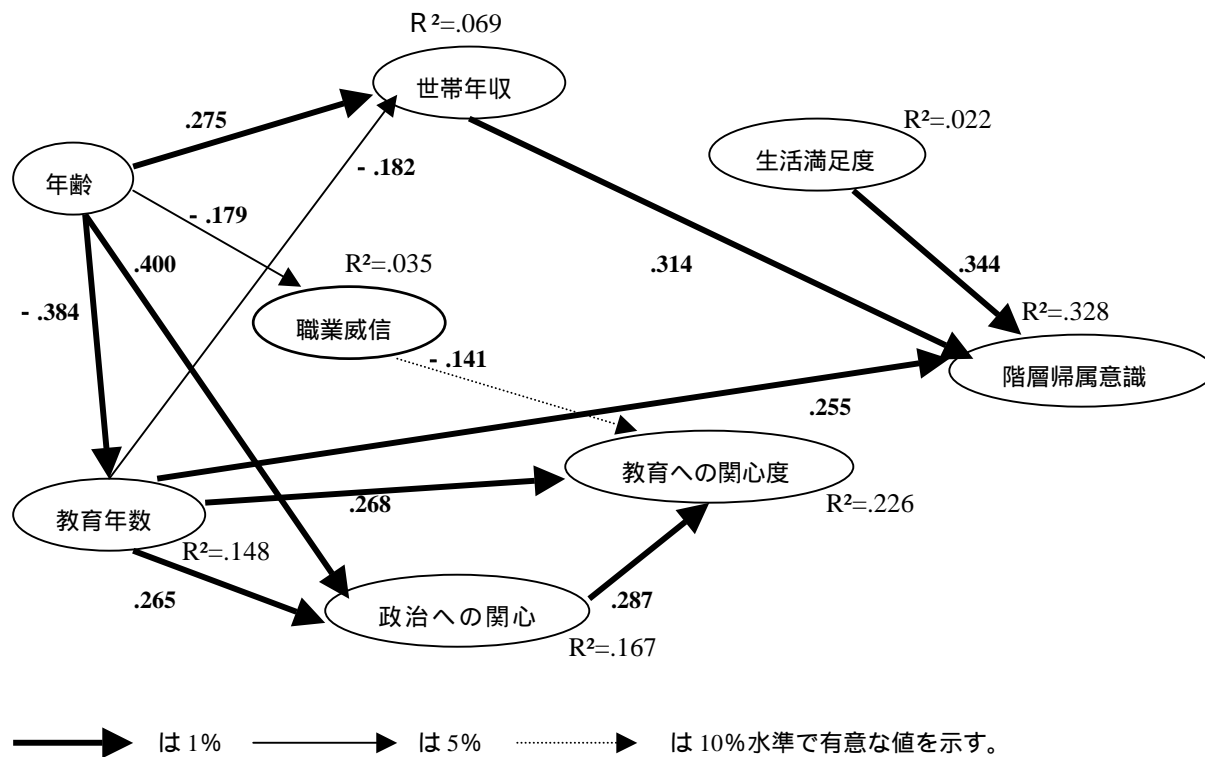


図2 女性の階層帰属意識の規定要因

図 1 によると、男性の階層帰属意識の規定要因は主に世帯年収と生活満足度であり、これは、「吹田調査」とほぼ同じ結果である。そして、政治への関心度と教育への関心度も男性の階層帰属意識に対して影響を与えることもわかる。しかし、生活満足度について、「吹田調査」も SSM 調査も示したように、世帯年収は生活満足度と一番強い相関がある変数であることに對して、今回の分析では有意な関連が見られていない。逆に、「吹田調査」でも SSM 調査でも有意な効果が見られない教育年数は今回の分析で、生活満足度に対して有意な関連があった。

一方、図 2 を見ると、高槻市女性の階層帰属意識の規定要因がわかる。女性の場合でも、ほぼ「吹田調査」と SSM 調査と同じように、階層帰属意識の規定要因は主に生活満足度、世帯年収と教育年数という 3 つの変数である。男性の場合と違って、投入してみた教育への関心度と政治への関心度は階層帰属意識に対して直接効果がなかったが、教育年数と強い関連があることがみられる。よって、男性にとって教育年数という客観的屬性は主観的な態度にたいしてあまり意味がないが、女性にとって重要な基準として考えられている。しかしここで、男性の場合と同じ問題は高槻市女性の生活満足度に影響を与える変数が 1 つもみつからないことである。この点については「吹田調査」と SSM 調査と違う結果であり、今後のさらなる研究課題としたい。

【注】

- 1) 本論における「職業威信」は主に 95 年 SSM 職業威信スコアに基づいて変換されたものである。本調査での職業についての質問(問 27)に対する答えは効率よく 10 のカテゴリーにまとめられている、本来ならばこのカテゴリーを用いる分析が堅実である。ただ今回、階層帰属意識の分析結果を 99 年「吹田調査」と 95 年 SSM 調査と比較したいので、本論では一つの試みとして職業威信スコアを用いる分析を行うことにした。その際には、本論における職業威信の変換について、SSM 職業威信スコアの職業分類に当てはまるカテゴリーの職業威信はそのまま用い、当てはまらないカテゴリーの職業威信は SSM スコアの中で調査票の職業カテゴリーに属する職業の平均値になっている。もちろんこの変換の方法が草率で不完備であるかもしれないが、先行研究と比較するためにしてみた。そして、念のため、ダミー変数と平均値の比較(分散分析)という方法も投入し分析してみて、階層帰属意識と職業の関係をみた。結果的に、本稿の分析とあまり変わらないので、したがって、本稿は下記の職業威信値を用いた。各職業カテゴリーの職業威信の変換は次のようになっている。

表注 1 分析に用いた職業威信

変換した職業カテゴリー	調査表の職業カテゴリー	SSM 職業分類	職業威信(平均値)
自営業以外の経営者・役員	1	会社役員	73.3
民間企業の一般事務員	2	総務・営業などの一般事務員	51.6
公務員	3	管理的と一般事務公務員	61.0
自営業	4,5	小売・飲食などの店主	48.9
パートタイム	7	接客員・サービス職業従事員など	35.0
その他	8,9,10	その他	27.2

農業の数が少ないので、欠損値にした。

そして、既婚無職女性(専業主婦)の職業威信を赤川(2000)によって、43.1 に与えた。

参考文献

- 赤川学, 2000, 「女性の階層的地位はどのように決まるか?」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 47-67.
- 濱嶋朗ほか編, 1997, 『社会学小辞典』, 有斐閣.
- 吉川徹, 1999, 「「中」意識の静かな変容」『社会学評論』50: 216-30.
- , 2000, 「大衆教育社会のなかの階層意識」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 175-95.
- 間々田孝夫, 2000, 「自分はどこにいるのか」, 海野道郎編『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会, 61-73.
- 松谷満, 2001, 「生活満足度と階層帰属意識」川端亮・田中重人編『吹田市民のコミュニティ・ネットワークに関する調査報告書』大阪大学大学院人間科学研究科(先進経験社会学), 112-23.
- 直井道子, 1989, 「女性の階層帰属意識 女性の地位借用モデルと独立モデル」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第4巻 女性と社会階層』東京大学出版会, 157-78.
- 盛山和夫・原純輔, 1999, 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 海野道郎, 2000, 「豊かさの追求から公平社会の希求へ」海野道郎編『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会, 3-22.

第二部 学歴社会の計量社会意識論

第7章

「大学イメージ」の探索的計量分析

世代間、教育意識間の比較を中心に

溝井 暁

1 問題設定と分析の枠組み

1.1 はじめに

本章の目的は、われわれが大学に対して持つイメージの構造を明らかにすることである。したがって、分析においては、実際の調査によって計測されたデータをもとに、大学に対するイメージの中になんらかのパターンが見られるかどうかを探ることがポイントとなる。同時に、その認められたパターンがどのような要因によって形成されたものであるのか、その点についても検討することが必要となろう。しかし、従来の計量的な意識研究において、大学に対するイメージを正面から取り扱ったものは、ほとんど存在しない。そのため、大学に対するイメージにどのような構造が存在し、その構造がどのような要因によってもたらされるかについては未知の部分が多い。

本章の以下の文章においては「大学イメージ」という言葉により、これまで述べてきた「大学に対するイメージ」を表すものとする。そこで、まずこの「大学イメージ」(= 「大学に対するイメージ」) という言葉について述べておこう。

一般に「大学に対するイメージ、意識」といった言葉を用いる場合、そこには2つのイメージ、意識が想定されうる。すなわち、教育機関のひとつとしての大学一般に対するものと、ある特定の大学に対するものとである。たとえば、「大学では、社会に出てから実際に役に立つ知識を教えていない」というような場合には、前者の意味での大学が対象とされている。また「大阪大学は理系の分野が強い」というような場合は、対象となる大学が特定されている後者のケースであろう。本章で分析の対象となる大学イメージは後者のものであり、それは言い換えればそれぞれの大学に対して形成される「固有の大学観」とでもすることができよう。

このような「固有の大学観」は、その形成において、もうひとつの「大学一般に対するイメージ」と関係があると考えられる。本節では、それぞれの大学についての固有のイメージの分析を行うにあたり、先行研究として「大学全般」に対するイメージ・意識の変化として「高学歴志向」と「大学をめぐる社会環境の変化」という2つを取り上げる。この2つの論点から、演繹的に「個々の大学に対するイメージ」にどのような構造が想定されうるかという分析の枠組みを導き、それをもとに以降の分析を進めていく。

1.2 高学歴志向と大学に対する意識

戦後から現在に至るまで、我が国における大学数は増加の一途をたどってきた。具体的な数字を挙げれば、1950年代には201校であった大学数が、1980年には446校、1994年には552校と、3倍弱の増加を示している（広島大学教育研究センター 1995）。このような大学数の増加の要因として、高学歴志向が戦後日本の社会一般に普及したことを挙げることができる。

大学数の増加をもたらした高学歴志向の一般的な普及は、教育に対して高い社会的効用を認める価値観が、社会一般に普及したことを意味している。それは、どのような教育達成を成したかが、その後の社会での成功に直結するという教育観であり、「学歴」と「業績」を同一視する「学歴メリトクラシー」（近藤 1990）と呼ぶべき価値観である。このような価値観のもと、人々はより高い教育を受けることを求め、高い教育を受けた証明としての高い学歴を手に入れることに熱を上げてきたとすることができよう。

「学歴メリトクラシー」に裏打ちされた高学歴志向のもと、「大学に入学すること」は、その後の社会における成功のチャンスをつかむことと同じ意味とみなされてきた。したがって、そこには大学を卒業後の就職ときわめて密接に関連付けて捉えるイメージが成立することが考えられる。

しかし、高学歴志向をめぐる先行研究において、中村高康は子供に対する高学歴志向が若年層ほど減少していること、すなわち高学歴志向に世代差が存在することを明らかにしている。その上でこのような高学歴志向の世代差を生み出した背景として、高度成長期における教育の拡大とそれによる全般的な高学歴化という教育システムの時代的な変化を取り上げている（中村 2000）。

中村の指摘をもとにすれば、高学歴志向の変化が以下のように解釈できる。まず、社会全般の高学歴化の中で、高等教育が社会の中でより身近な存在になる¹⁾。そのために「高等教育に進学すること」自体が持っていた社会的効用が薄れ、「学歴メリトクラシー」という価値観が弱まる²⁾。その結果として、高学歴志向にさまざまな変化が現れたのである。

高学歴志向に現れた世代差を踏まえるならば、大学という教育機関そのものを中学や高校といったその他の教育機関と比較して、「就職に有利」だとする視点は、特に若年層においては考えにくい。そのような視点はむしろ、「大学とその他の教育機関」を対比させる視点から、「就職に有利な大学とそうでない大学」という大学同士を比較する視点に変化しつつあるのではないだろうか。

¹⁾ 岩本健良は、1998年に「高等教育に関する世界会議」（ユネスコ）で採択された「21世紀に向けた高等教育に関する世界宣言」について、中等教育はすでに（市民社会における）市民の完成にとって前提とされており、高等教育を受けた市民とその他の大衆という二極図式が存在しないことを指摘している（岩本 2000）。

²⁾ 進学競争を支えてきたメリトクラシーの崩壊要因としては、日本社会が到達した豊かさによって、容易にさまざまな快楽を得ることが可能となり、トーナメント競争型人生モデルと矛盾するようになったこと、「ハブニング」的成功感が台頭するようになったことの2点が指摘されている（竹内 1995）。

1.3 大学改革がもたらす変化

社会全般の高学歴化といった変化に加え、昨今の大学をめぐる社会環境の変化は、我々の大学全般に対するイメージに質的な変化を及ぼすものであると考えられる。

大学をめぐる社会環境の変化を表すものとして、「学習社会 (learning society)」というキーワードがあげられる (矢野 2001: 201)。この言葉が表すものは、青少年期にだけに限らず、どのライフステージにおいても均等な教育機会が与えられるような社会だとすることができよう。この言葉は現代社会において国際的な関心を集めているが、日本においてもそれは例外ではない。文部科学省が現在行っている「生涯学習政策」は、まさに「学習社会」と同じ流れにあるものと見てよいであろう。

「学習社会」に向けての動きは、行政だけにとどまるものではなく、大学側でも「地域に開かれた大学」をキーワードに、市民講座や社会人入試などのさまざまな取り組みが行われている³⁾。

このような大学をめぐる社会環境の変化と、それに対応して大学が行っている取り組みは、今後、我々が大学を評価する際の新たな基準となる可能性を持っている。その点において、我々の大学に対するイメージに新たな視点を加える可能性を持つものであるといえよう。

しかし、大学をめぐる変革の動きは、すべての大学において一様にもたらされたものではない。岩内亮一によれば、1990年以降に、行政が行ってきた大学改革政策は、立案当初は国公立大学を直接の対象としつつ、徐々にその適用範囲を私立大学にまで広げてきたとされている (岩内 2002)。このような政策適用のズレが国公立大学と私立大学の取り組みに影響を及ぼし、結果として、形成される大学イメージに質的な差異をもたらす可能性が考えられよう。

1.4 分析の枠組み

ここまで述べてきたことから、個々の大学が持つ固有のイメージを分析するための枠組みとして以下の点が考えられる。

まず、高学歴志向と関連して大学を就職と関連付けて捉えるイメージが存在する可能性があること。それに加え、昨今の大学改革等の動きから大学を「地域への開放性」といった観点で捉える新たなイメージが存在すること、そして、これら大学に対する複数のイメージは、大学間によって強弱の差を示すことが考えうる。

高学歴志向に世代差があることや、大学改革等の動きが1990年代以降という比較的新しいものであることを考慮するならば、大学に対する複数のイメージについての強弱には、世代による差異が現れるのではないだろうか。

また、大学を就職と関連付けて捉えるイメージについては、この視点が高学歴志向にもとづくものであることから、教育意識の高低によって、強弱の差異が表れる可能性が考えうる。

³⁾ インターネットの検索エンジン (Google) で「地域に開かれた大学」という単語を検索したところ、1090件の記事が見つかり、そのほとんどが大学のページで、市民講座などの取り組みを紹介するものであった。

以上の分析枠組みのもとに、本章では、複数の大学に対して、複数のイメージを表す指標を用いることにより、どのようなパターンが形成されるか、またそのパターンが世代、教育意識の高低といった条件によりどのように変化するかについて分析する。その結果を踏まえ、大学に対する意識に世代、教育意識の高低といった変化が与える影響を検討すると同時に、大学に対する意識がどのような構造を持つものであるのか、その全体像について探索的に探っていくことにしよう。

2 データ

分析に使用したのは、アンケート中の問 16「大学イメージ」に対する回答の結果である。この質問では、知っている大学に をつけてもらい、それらの大学について、示されたそれぞれのイメージに当てはまるかどうか をつけてもらうという形式のものであった。得られたデータのうち、認知度の高かった 7 つの大学と、回答数の得られた 9 つのイメージについての結果を集計し、分析に用いた。

また、「大学イメージ」における世代別の差、および「大学イメージ」と教育意識との関連を分析にするにあたっては、問 2、問 17c をそれぞれ用いた。

3 世代別に見た大学イメージ

以下に示す表は、「大学イメージ」質問に対する回答の結果を世代別にまとめたものである。世代の分類にあたっては、生年月日をもとに、昭和 24 年以前、昭和 25 年から 34 年、昭和 35 年から 44 年、昭和 45 年以降の 4 つのグループに分類した。これは、調査時点での年齢で、それぞれ 52 歳以上、42 歳から 51 歳、32 歳から 41 歳、31 歳以下のグループとなる。表中の数値は、サンプル数のうち、それぞれのイメージが選択されたケースの比率 (%) である。

表 1.1 52 歳以上のグループの大学イメージ

52 歳以上	明るい	好感が持てる	就職に強い	視野が広い	規模が大きい	資格取得に有利な	お金がかかる	社会と関わっている	親しみやすい	サンプル数
京都大学	2.7	31.5	75.3	31.5	45.2	24.7	0.0	21.9	8.2	73
関西学院	31.7	31.7	33.3	6.7	21.7	5.0	46.7	10.0	21.7	60
大阪薬大	6.3	12.5	39.1	0.0	3.1	50.0	60.9	7.8	7.8	64
大阪医大	1.6	8.7	29.0	0.0	5.8	34.8	79.7	20.3	2.9	69
関西大学	25.8	29.0	21.0	3.2	40.3	1.6	17.7	12.9	27.4	62
大阪大学	9.7	27.4	77.4	14.5	46.8	19.4	0.0	29.0	16.1	62
慶應大学	23.5	30.9	57.4	8.8	32.4	13.2	66.2	8.8	11.8	68

数値は全サンプル中でイメージが選択されたケース(%) サンプル数のみ実数

表 1.2 42 歳から 51 歳のグループの大学イメージ

42 歳から 51 歳	明るい	好感が 持てる	就職に 強い	視野が 広い	規模が 大きい	資格取 得に有 利な	お金が かかる	社会と 関わって いる	親しみ やすい	サンプル 数
京都大学	4.4	36.8	67.6	26.5	47.1	20.6	2.9	14.7	4.4	68
関西学院	29.8	52.6	35.1	12.3	26.3	5.3	33.3	5.3	24.6	57
大阪薬大	6.8	15.3	32.2	0.0	1.7	39.0	64.4	10.2	8.5	59
大阪医大	1.6	9.4	34.4	1.6	10.9	32.8	73.4	14.1	0.0	64
関西大学	28.6	32.1	21.4	8.9	41.1	5.4	16.1	1.8	32.1	56
大阪大学	6.3	29.7	57.8	15.6	46.9	12.5	1.6	15.6	9.4	64
慶應大学	27.9	29.5	41.0	13.1	29.5	9.8	50.8	3.3	9.8	61

数値は全サンプル中でイメージが選択されたケース(%) サンプル数のみ実数

表 1.3 32 歳から 41 歳のグループの大学イメージ

32 歳から 41 歳	明るい	好感が 持てる	就職に 強い	視野が 広い	規模が 大きい	資格取 得に有 利な	お金が かかる	社会と 関わって いる	親しみ やすい	サンプル 数
京都大学	4.1	26.0	71.2	12.3	43.8	16.4	1.4	12.3	6.8	73
関西学院	33.3	26.7	26.7	5.0	18.3	3.3	43.3	3.3	15.0	60
大阪薬大	1.4	7.1	42.9	4.3	2.9	47.1	48.6	7.1	5.7	70
大阪医大	1.4	5.6	37.5	2.8	9.7	33.3	69.4	16.7	1.4	72
関西大学	23.3	30.0	21.7	8.3	40.0	1.7	18.3	5.0	21.7	60
大阪大学	3.2	23.8	71.4	11.1	46.0	11.0	1.6	22.2	2.8	63
慶應大学	20.3	25.0	46.9	9.4	32.8	3.1	60.9	12.5	7.8	64

数値は全サンプル中でイメージが選択されたケース(%) サンプル数のみ実数

表 1.4 31 歳以下のグループの大学イメージ

31 歳 以下	明るい	好感が 持てる	就職に 強い	視野が 広い	規模が 大きい	資格取 得に有 利な	お金が かかる	社会と 関わって いる	親しみ やすい	サンプル 数
京都大学	7.1	27.4	66.7	19.0	41.7	7.1	2.4	13.1	8.3	84
関西学院	38.2	36.8	17.1	6.6	11.8	5.3	42.1	7.9	18.4	76
大阪薬大	8.3	13.9	34.7	1.4	4.2	37.5	40.3	16.7	6.9	72
大阪医大	3.7	12.3	33.3	2.5	12.3	30.9	56.8	28.4	0.0	81
関西大学	54.5	29.9	19.5	10.4	28.6	6.5	23.4	7.8	33.8	77
大阪大学	10.8	25.7	56.8	14.9	45.9	8.1	2.7	21.6	10.8	74
慶應大学	33.3	26.7	56.0	10.7	32.0	12.0	45.3	14.7	12.0	75

数値は全サンプル中でイメージが選択されたケース(%) サンプル数のみ実数

世代ごとの大学イメージがどのようなパターンを示すかを見るために、それぞれの表で示された数値をもとに、クラスター分析を行った。クラスター分析は対象となるそれぞれのケースの得点をもとに、各ケース間の距離をもとに分類が行われる。ここでは9つのイメージの選択率をその大学の得点とみなし、平方ユークリッド距離による分類を行っている。

以下にそれぞれの世代のクラスター分析の結果を示す。

図 1.1 昭和 24 年以前 (52 歳以上) のグループ

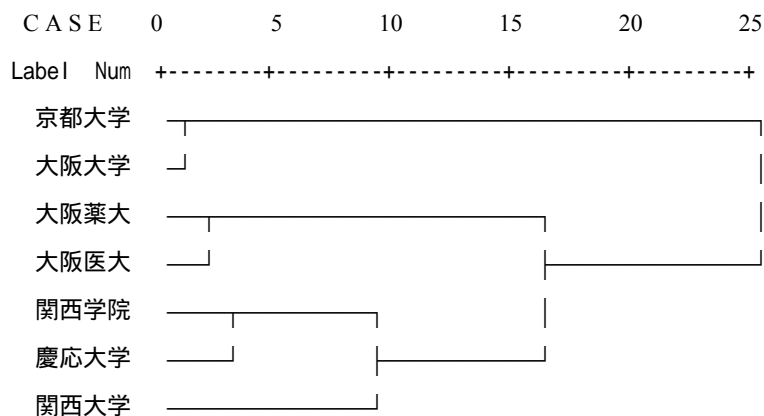


図 1.2 昭和 25 年 ~ 34 年 (51 歳から 42 歳) のグループ

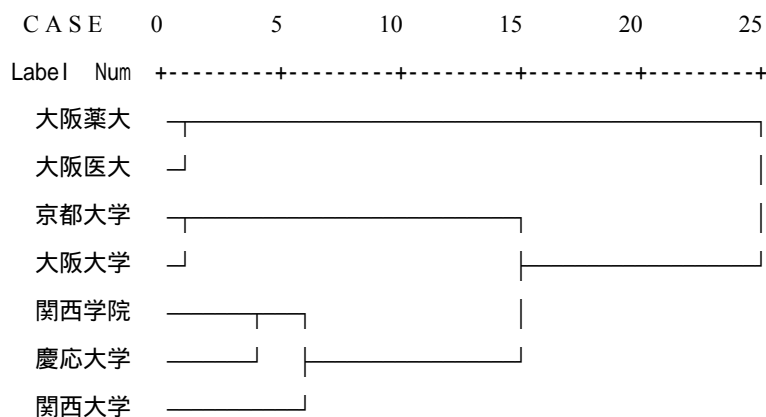


図 1.3 昭和 35 年から 44 年 (41 歳から 32 歳) のグループ

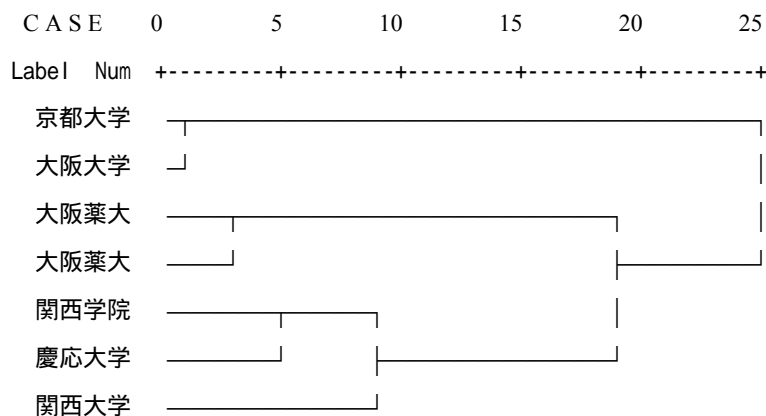
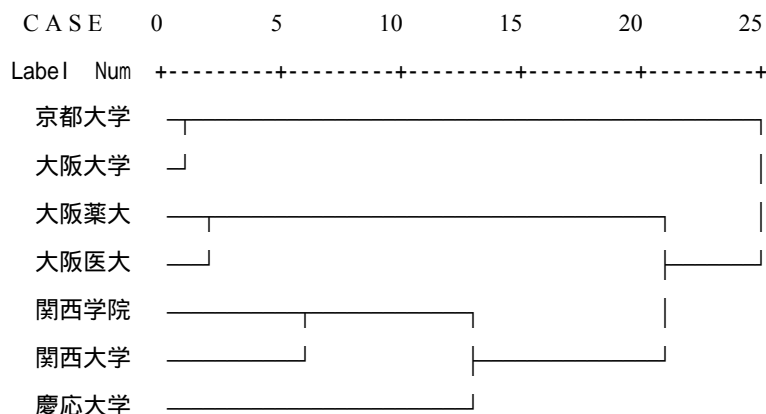


図 1.4 昭和 45 年以降(31 歳以下)のグループ



上に示した4つのクラスターを見ると、そのすべてが国立大学、単科大学、私立大学という、大学の分類にしたがったクラスターを形成していることが明らかである。

52歳以上のグループ、41歳から32歳のグループ、31歳以下のグループは非常によく似たパターンのクラスターとなっている。違いとしては、52歳以上のグループと41歳から32歳のグループでは、私立大学をあらわすクラスターの中での関西学院と慶応大学の連結のレベルが異なっていること、52歳以上のグループおよび41歳から32歳のグループのクラスターと、31歳以下のグループでは私立大学をあらわすクラスターの中で、関西大学と慶応大学の順番が入れ替わっていることが挙げられる。

また51歳から42歳のグループと、その他の3つのグループでは、国立大学のクラスターと単科大学のクラスターが入れ替わっていることなどが挙げられる。

グループによって多少の差異はあるものの、どの世代のグループにおいても、国立大学、単科大学、私立大学といった大学の分類にしたがったクラスターが成立している。しかし、クラスター分析は、その性質上、どの質問に対する回答によってクラスターが形成されたのかを知ることができない。そこで、それぞれのグループについて、大学の分類を表すそれぞれのクラスターに付随している大学イメージの強弱を示したものが図2である⁴⁾。

図 2 を見ると、どの世代のグループについても、大学の分類によってほぼ同じパターンが描かれている。それぞれのパターンの特徴としては、国立大学では「就職に強い」「規模が大きい」イメージが強く、「お金がかかる」イメージが極端に弱い。単科大学では「就職に強い」「資格取得に有利」「お金がかかる」イメージが強く、その他のイメージが全体的にかなり弱い。そして、私立大学では、「明るい」「好感が持てる」「規模が大きい」「お金がかかる」イメージが比較的強く、他のクラスターに比べて各イメージ間の差が小さいことが特徴としてあげられる。

各世代グループともほぼ同じパターンが現れているものの、グループごとにそれぞれのイメージの強さを見ていくと、そこに差異があることも事実である。一例を挙げれば、52歳以上のグループと31歳以下のグループでは、私立大学の「明るい」イメージに20%の差があることなどが指摘できる。

⁴⁾ それぞれのクラスターに含まれる、ケース(大学)の各イメージについての平均値をもとに図2のグラフを作成。

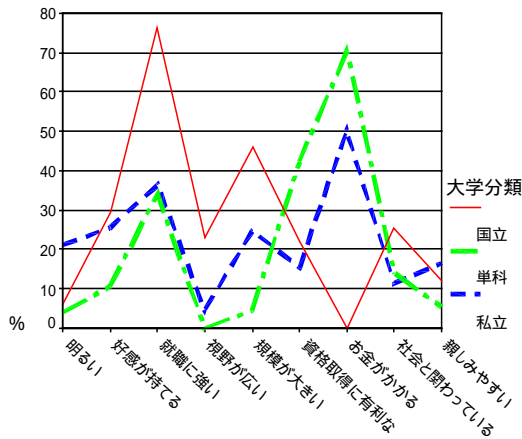


図2.1: 52歳以上のグループ

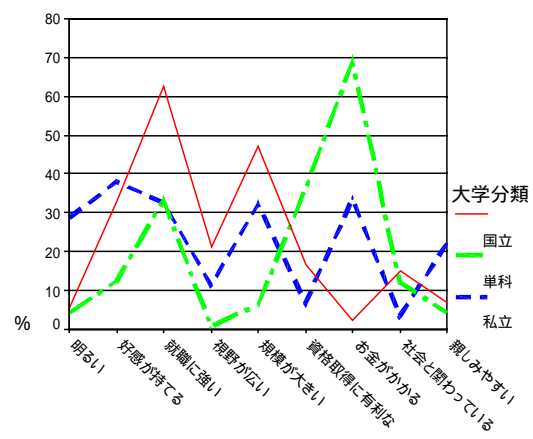


図2.2: 42歳から51歳のグループ

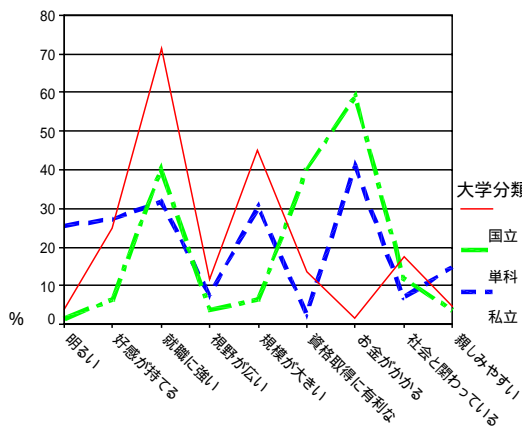


図2.3: 32歳から41歳のグループ

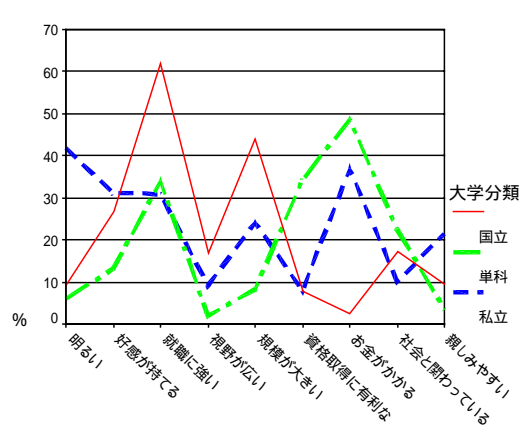


図2.4: 31歳以下のグループ

上の大学の分類にしたがったイメージのパターンは、クラスター分析の結果をもとに作成したものであるが、分析の手続き上、各グループのそれぞれのイメージの選択率に、有意差があるとしても同じパターンを形成する可能性がある⁵⁾。

そこで、大学の分類にしたがって導かれたイメージのパターンが有効なものであるかどうか、またそれぞれの世代グループの中で、対応する同一イメージについての選択率の差が有意なものであるかどうかを確認するために、7つの大学の9つのイメージ(7×9=63)のそれぞれと、4つのカテゴリで示された世代との関係について独立性の検定を行った⁶⁾。

検定の結果、63個のイメージのうち、世代との関連が5%水準で有意であったものは京都

⁵⁾ 6) 参照のこと。

⁶⁾ ここでのクラスター分析では、グループ内平均連結法を用いている。この場合、任意のクラスター j, k, l についての類似度を求めるにあたっては、 $\sigma(jk)l = \text{mean}\sigma(oj, ojk)$ が適用される。つまり、異なるクラスターの連結にあたっては、クラスター j とクラスター l に含まれるすべての対象ケース間の類似度とクラスター k とクラスター l に含まれるすべての対象ケース間の類似度の平均値が用いられるわけである。

したがって、ここでやっている世代間と大学イメージの影響を比較するような場合は、クラスター間の類似度を求める基準となる大学イメージのそれぞれの得点に、世代による影響を表すような有意な差があったとしても、結果として発生するクラスター間の類似度が同じであれば、形成されるクラスターは同じパターンのもとなる。また、それぞれのイメージの選択率についてグループ間での対応がなくとも、同じ形のクラスターが形成される可能性もある。

大学の「視野が広い」「資格取得に有利」、関西学院の「好感が持てる」「就職に強い」「規模が大きい」、大阪薬大と大阪医大の「お金がかかる」、関西大学の「明るい」、大阪大学の「就職に強い」の9つであった。9つの中では、「お金がかかる」イメージのみが、単科大学に分類された2つの大学に共通している。したがって、それぞれの世代グループで示された単科大学についての「お金がかかる」イメージについては、世代間によって有意な差がある可能性が高い。とはいえ、関連性の強さを示す Cramer's V により示された値は、0.2 に満たないものであり、強い関連を示しているとは言いがたい。

以上の結果から、大学に対するイメージに、上のような大学の分類にもとづいたパターンと、それにもとづいたイメージの種類が存在しており、それらは世代に関わらず同じ形を示す安定したものである可能性が高いといえよう。

4 教育意識別にみた大学イメージ

次に、「大学イメージ」と教育意識との関連の分析を行う。前節での分析と同様に、「大学イメージ」質問に対する回答の結果を教育意識の高低によって分類する。分類にあたっては、問 17c(「子供に高い教育を受けさせるのがよい」)への回答結果をもとに、「そう思う」「ややそう思う」と回答したケースを教育意識の高いグループに、「あまりそうは思わない」「そうは思わない」と回答したケースを教育意識の低いグループに分類した。また、「どちらともいえない」と回答したケースも、ひとつのグループとした。「大学イメージ」質問に対する回答の結果を以上の3つのグループに分類した後、それぞれのグループについてクラスター分析を行った(集計表は省略)。図3はその分析結果である。

前節でのクラスター分析の結果と同様に、教育意識によっても分けられた3つのグループについても、国立大学、単科大学、私立大学という大学の分類にしたがった3つのクラスターが形成されていることが明らかである。

グループ間に示される違いとしては、教育意識の低いグループと「どちらともいえない」グループと、教育意識の高いグループとで、国立大学をまとめたクラスターと、単科大学をまとめたクラスターの位置が逆転していることが挙げられる。

図3.1 教育意識の高いグループ

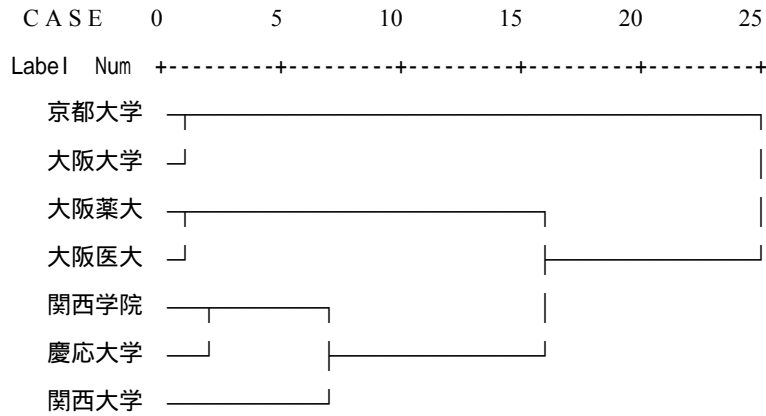


図3.2 教育意識「どちらともいえない」グループ

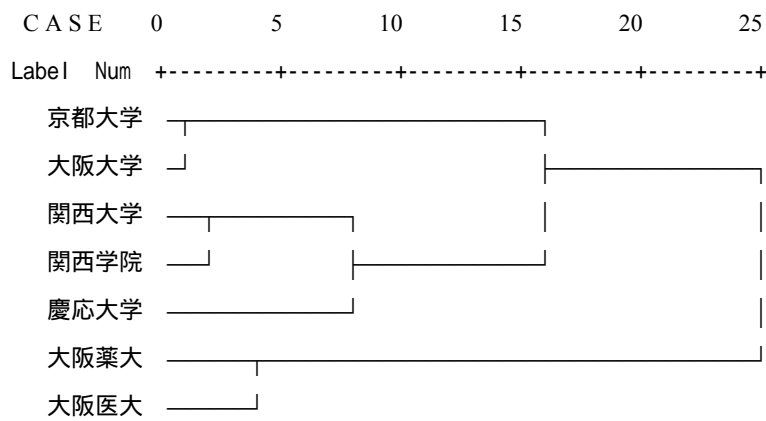
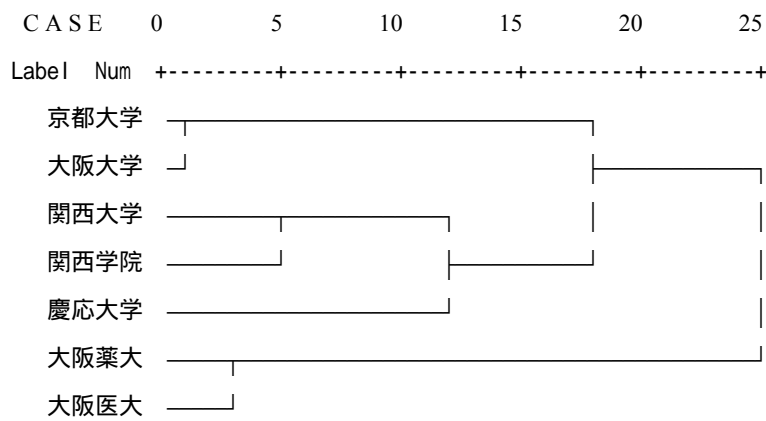


図3.3 教育意識の低いグループ



それぞれのグループについて、大学の分類を表すそれぞれのクラスターに付随している大学イメージの強弱を図4に示した。

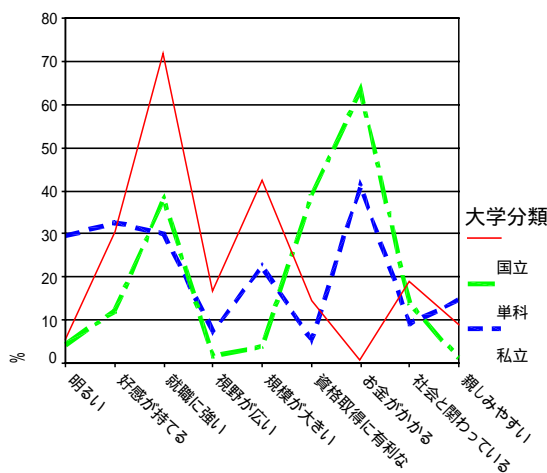


図4.1: グループ別大学イメージ
教育意識の高いグループ

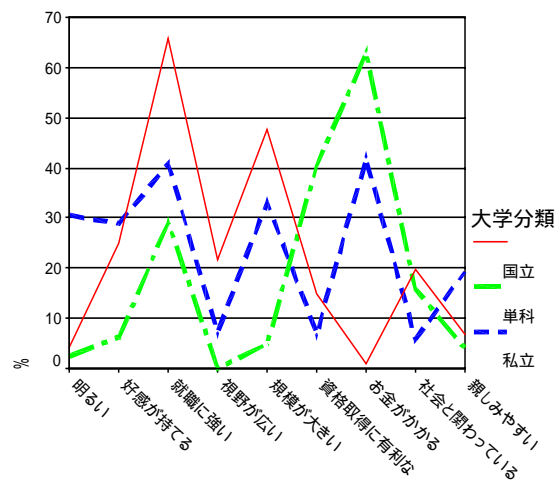


図4.2: グループ別大学イメージ
教育意識の低いグループ

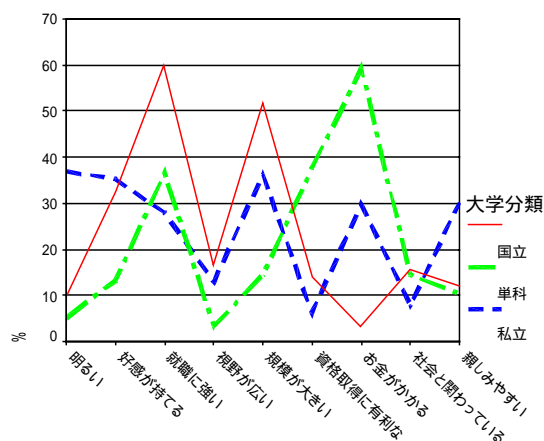


図4.3: グループ別大学イメージ
教育意識「どちらともいえない」

グループごとに示された9つのイメージの強弱のパターンは、前節で示された世代別のそれぞれのグループのものとほぼ同じものである。しかし、図4に示された3つのグループでは、グループごとに見た同イメージ間の強弱の差が大きいようである。

3カテゴリに分類された教育意識と7つの大学の9つのイメージそれぞれの関連を見る独立性の検定の結果は、京都大学の「明るい」「親しみやすい」、関西学院の「視野が広い」「規模が大きい」「親しみやすい」、大阪薬大と大阪医大の「規模が大きい」、大阪医大の「規模が大きい」、慶応大学の「就職に強い」の9つのイメージにおいて、5%水準で、教育意識との有意な関連が見出された。

以上の結果から、国立、単科、私立といった大学の分類にもとづいたイメージのパターンは、教育に対する意識にも影響を受けず、安定したものである可能性が高いことが示唆される。

5 考察と今後の展望

3節、4節の分析により、大学に対する意識のうち、国立大学、単科大学、私立大学といった大学の分類にもとづいたイメージのパターンが成立していることが示唆された。この大学の分類にもとづいたイメージのパターンは、世代別や教育意識別に比較してみた場合もそれほど大きく変動はせず、かなり安定したものである可能性が高い。

この結果を踏まえ、1節で設定した高学歴志向、昨今の大学をめぐる変化という2点と大学イメージの関連については以下のような点が示唆される。

まず、大学を就職と関連付けて捉えるイメージの強弱については、国立大学、私立大学、単科大学という大学の分類によって差異が存在する。1節での分析枠組みに従えば、このような大学間のイメージの差異は年齢の若いグループ、教育意識が高いグループにおいてその他のグループよりも顕著にあらわれるはずであるが、3節、4節での分析結果から、そのような差異は認めることができない。就職以外のその他のイメージについても同様であり、「社会に関わっている」などの「地域への開放性」と関連するイメージについても、大学の分類による強弱の差は見られるものの、世代間、教育意識の高低による差異は見受けられない。

予想されうる世代間、教育意識間による差異が生じなかった原因として、どのような説明が可能であろうか。考えうるものとしては、大学についてのイメージが職業や性別、階層帰属意識といった個人の持つ属性や意識に影響を受けにくい、安定したものであるという可能性があげられる。このような安定性をしめす意識として、職業威信が挙げられる。

職業威信とは、人々の職業に対する社会的評価を表すものである。職業威信をめぐる先行研究において、職業の評価において特定の基準は存在せず、個々人でさえも複数の基準を用いた評価を行っていること、それにもかかわらず人々の職業に対する評定には安定するパターンが存在していること。評定の結果である職業威信スコアが、評定者個人、その下位グループ、および時代の差異をこえて、安定した信頼性を示す尺度であることが明らかにされている(直井・鈴木 1978: 255)。

本章で示された大学のイメージが、職業威信のように安定したものであるかどうかを、ここに示された結果だけで判断することはできない。というのは、今回の分析においては、世代や教育意識と大学イメージの間に関連は見られなかったものの、性別やその他の意識との関連の可能性は否定できないからである。

また、今回の分析で対象とした7つの大学のうち、国立大学と私立大学に含まれる5つの大学は、ある程度長い歴史を持ち、ランクが高いとされている、いわゆる「エリート大学」である。このような大学については、教育意識や世代といった条件にあまり影響を受けない、固有の社会的評判⁷⁾を形成している可能性がある。残念ながら、今回の分析によって示された大学の分類によるイメージパターンが、対象となった7つの大学が持つそれぞれの社会的評判を反映した結果であるのか、それとも国立大学、単科大学、私立大学といった

⁷⁾ 谷本寛治によれば、「ブランド大学」とは「社会的評判の高い」大学であり、「官公庁や一流企業に多くの人材を送り込んで」、「その社会的信頼度、広い人的ネットワーク(社会的エスタブリッシュメントへの広がり)が高い評価を得ている大学」であるとされている(谷本 1997: 17-20)。

分類された大学群に付与されているイメージが反映された結果であるかを判断することはできない。

今回の調査では、限られた大学の限られたイメージについてのみの分析となったが、対象となる大学を増やし、イメージ項目を増やした場合に本章でしめされたような大学の分類にもとづいたイメージのパターンが形成されるかどうかについては今後の研究が待たれるところであろう。

参考文献

広島大学大学教育研究センター，1995，「高等教育統計データ集 [第二版] 」広島大学大学教育研究センター．

岩本健良，2000，「新しい市民社会の高等教育　市民による市民のための大学」高坂健次編『日本の階層システム 6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会，73-93．

岩内亮一，2002，『私大改革の条件を問う』学分社．

近藤博之，1990，「『学歴メリトクラシー』の構造」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会変動』東京大学出版会，185-208．

文部科学省編，2002，「教育改革 Q&A」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/kaikaku/index.htm , 2002.5.30)

中村高康，2000，「高学歴志向の趨勢　世代の変化に注目して」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会，151-173．

直井優・鈴木達三，1978，「職業の社会的評価の分析　職業威信スコアの検討」1975年SSM調査委員会『社会階層と社会移動　1975年SSM全国調査報告』1975年SSM全国調査委員会 235-258．

竹内洋，1995，『日本のメリトクラシー　構造と心性』東京大学出版会．

谷本寛治，1997，「大学教育の憂鬱と可能性　教員としての大学改革」和歌山大学経済学会『経済理論 275号』和歌山大学経済学会: 17-39．

矢野眞和，2001，『教育社会の設計』東京大学出版会．

第8章

教育意識の世代間比較

古田 和久

1 はじめに

戦後、日本の教育が飛躍的に拡大したことはまぎれもない事実である。まず、教育制度が旧制から新制に移行し、義務教育が9年に延長された。次に、進学率に目を向けると、高校進学率は1950年には50%に満たなかったのが、1970年代半ばには90%を越え、現在では95%を越えている。高等教育進学率については、1954年には10.1%であったのが、その後上昇し、現在では約半数が高等教育に進学している。さらに、1954年当時、男性が15.3%、女性が4.6%と進学率に男女差が見られたが、現在進学率のうえでは男女は肩を並べるようになった。では、このような教育の拡大を支えた人々の意識はどのようなものだったのだろうか。例えば、荻谷(1995)は戦後日本の教育の拡大を導いた人々の動機を明らかにしようとしている。それによると、日本では高い学歴を取得すれば、どのような生まれ(出身階層)であるかにかかわらず、高い社会的地位につくことができるという社会認識によって人々が教育を求め、それが教育の拡大を導いたというのである。

また、1995年SSM調査データを用いた研究では、教育に対する意識がどのような要因によって規定されるか、ということが分析されている。本田(1998)は、高度経済成長期における高校・短大・大学への進学率の急激な上昇の背景として、子どもに高い学歴をつけさせようとする親の意識が存在したことをあげている。さらに、そのような親の高い教育期待も一定であったわけではなく、変動があったのではないかという問題意識から、教育意識の変動・規定要因の分析を行っている。そこでは、「子どもにはできるだけ高い教育をうけさせるのがよい」という意識を「教育期待」を呼び、この教育期待の変動と規定要因を検討しているが、分析の結果、若いコーホートほど、「子どもにはできるだけ高い教育をうけさせるのがよい」に対して、「そう思う」の割合が低下していること、そして、男性では本人の学歴が高いほど教育期待が高く、本人の職業別に見ると専門・管理職の教育期待が高いことを示している¹⁾。それに対して、女性の場合は本人の学歴や職業によって明確な傾向が読み取れないことを指摘している。つまり、意識が世代、性別によって異なることを示しているのである。

このように、これまでの研究では戦後日本における教育の拡大の背景として、人びとが教育に対して、どのようなまなざしを向けてきたのか、またその見方がどのように変化してきたのか、ということが問題にされてきた。本稿でも、子どもの教育に対して人々がどのような意識をもっているのか、そしてそれがどのような要因に規定されているのかを検討し、教育に対する意識の動向に迫ってみたい。

2 分析の枠組み

まず、子どもの教育に対する意識を示す指標として、「子供にはできるだけ高い教育をうけさせるのがよい」という質問項目を用いる(以下、子どもの教育意識と呼ぶ)。このような子どもの教育に対する意識を左右するものとして、次のような要因が考えられる。第1に、回答者の教育経験である。つまり、自分がどのような教育を受けたかによって、子どもの教育意識に異なった傾向が見られる可能性があるからである。そこで、本稿では教育経験の指標として性別、学歴を用いる。これは、学歴によって学校教育を受けた期間、内容が異なるし、また性別については男女別の学校・科目であったり、あるいは習い事などの学校外の教育でも、性別によって教育経験が異なると考えられるからである。

第2に、学歴と地位達成の関係に対する認識を検討する。社会構造に対する認識と学歴志向の関係は中村(1998, 2000)によって分析されているが、子どもの教育に対する意識は、実際の教育経験や回答者の状態だけではなく、社会に対する認識によっても変化する可能性がある。そこで、教育に対する意識と社会構造の認識の関係を分析する。

さらに、これらの要因に加えて、調査対象者の出生年を10年間隔で区分した4つのコーホートを用いて分析を行った(ただし、1971-81年のみ11年)。コーホートについては、いつの時期に教育を受けたかという世代を示すものであり、また年齢という現在の状況を示すものである。これらのコーホートと進学率の関係について見ると、1941-50年 1951-60年の2つのコーホートは高校、高等教育進学率がともに急上昇した時期に進学した世代であるのに対して、1961-70年、1971-81年コーホートは、進学率の上昇が停滞か、あるいは微増するにとどまった時期に進学した世代である。このように、進学率から見ると、上の世代である1941-50年、1951-60年コーホートと下の世代である1961-70年 1971-81年には、明らかに異なった傾向が見られるのである。

3 子どもの教育意識

まず、子どもの教育意識について見たのが、右の表1である。回答は「どちらともいえない」がもっとも多く、33.4%である。全体的な傾向を見ると、「そう思う」、「ややそう思う」といった、子どもに高い教育を受けさせることに肯定的な回答のほうが多く、およそ半数が子どもに高い教育を期待している。それに対して、「あまりそうは思わない」、「そうは思わない」は合わせて20%程度となっている²⁾。

次に、この教育意識がどのように規定されているのかを検討していく。ここでは、上で示したように、性別、コーホート、学歴を用いて分析を行う。

まず、男女別に子どもの教育意識を見た(表2)。これによると、男女で子どもの教育意識に差があるとはいえない。

表1 子どもの教育意識 (問17c)

	人数	%
そう思う	54	15.6
ややそう思う	99	28.5
どちらともいえない	116	33.4
あまりそうは思わない	46	13.3
そうは思わない	32	9.2
合計	347	100.0

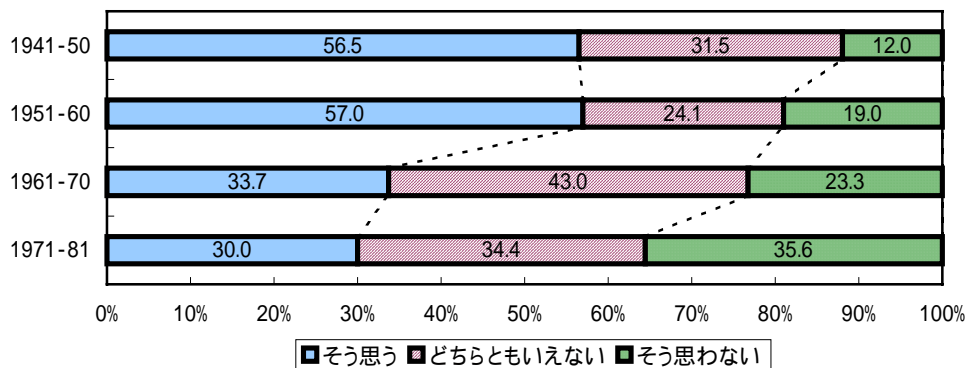
表2 男女別にみた子どもの教育意識

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
男性	69(42.6)	52(32.1)	41(25.3)	162(100.0)
女性	84(45.4)	64(34.6)	37(20.0)	185(100.0)
合計	153(44.1)	116(33.4)	78(22.5)	347(100.0)

²=1.40 d.f.=2 n.s. Cramer's V=.063
注: 値は実数(%)

次に、コーホート間で意識の比較を行ったのが図1である。これをみると、子どもの高い教育に肯定的な意見をもつ人は1941-50年コーホートの56.5%そして1951-60年の57.0%から急激に減少し、1961-70年では33.7%、1971-81年では30.0%になっている。反対に「そう思わない」、つまり、子どもに高い教育に否定的な意見は1961-70年コーホートで23.3%だったが1971-81年コーホートで35.6%に12.3ポイント増加している。ここからは、上の世代の2つのコーホートと、下の世代の2つのコーホートの間で教育に対する意識傾向が異なることがわかる。

図1 子どもの教育意識のコーホート間比較



さらに、男女別にコーホートの変化を見ると(表3)、男女とも同様の傾向であり、1961-70年コーホート以降、「そう思う」の割合が低くなる傾向が見られるが、男性の最も若いコーホートで、「そう思わない」が4割を超えるという特徴が見られる。

また、学歴を加えて、男女コーホート別に子どもの教育意識を見た(表4)³⁾。この結果、女性の若いコーホートで、高等教育経験者のほうが子どもに高い教育を受けさせることに肯定的ではなく、「どちらともいえない」が半数近くと多くなっているが、検定の結果を見ると、5%水準で有意な関連であるとはいえない。つまり、性別、コーホートを考慮したうえで学歴の影響を見ると、学歴によって意識に違いがあるとはいえないのである⁴⁾。

表3 男女コーホート別にみた子どもの教育意識

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
<男性>				
1941-50	21(51.3)	14(34.1)	6(14.6)	41(100.0)
1951-60	20(54.1)	9(24.3)	8(21.6)	37(100.0)
1961-70	16(38.1)	17(40.5)	9(21.4)	42(100.0)
1971-81	12(28.6)	12(28.6)	18(42.8)	42(100.0)
合計	69(42.6)	52(32.1)	41(25.3)	162(100.0)
$\chi^2=13.23$ d.f.=6 p < .05 Cramer's V=.202				
<女性>				
1941-50	31(60.8)	15(29.4)	5(9.8)	51(100.0)
1951-60	25(59.5)	10(23.8)	7(16.7)	42(100.0)
1961-70	13(29.5)	20(45.5)	11(25.0)	44(100.0)
1971-81	15(31.3)	19(39.5)	14(29.2)	48(100.0)
合計	84(45.4)	64(34.6)	37(20.0)	185(100.0)
$\chi^2=18.16$ d.f.=6 p < .01 Cramer's V=.222				

表4 学歴別にみた子どもの教育意識

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
<男性 1941-60年>				
中等教育	17(50.0)	11(32.4)	6(17.6)	34(100.0)
高等教育	21(55.3)	11(28.9)	6(15.8)	38(100.0)
合計	38(52.7)	22(30.6)	12(16.7)	72(100.0)
$\chi^2=.199$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.053				
<男性 1961-81年>				
中等教育	10(32.3)	9(29.0)	12(38.7)	31(100.0)
高等教育	17(35.4)	19(39.6)	12(25.0)	48(100.0)
合計	27(34.2)	28(35.4)	24(30.4)	79(100.0)
$\chi^2=1.81$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.151				
<女性 1941-60年>				
中等教育	34(61.8)	14(25.5)	7(12.7)	55(100.0)
高等教育	20(55.5)	11(30.6)	5(13.9)	36(100.0)
合計	54(59.3)	25(27.5)	12(13.2)	91(100.0)
$\chi^2=.372$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.064				
<女性 1961-81年>				
中等教育	10(40.0)	7(28.0)	8(32.0)	25(100.0)

高等教育	18(27.7)	31(47.7)	16(24.6)	65(100.0)
合計	28(31.1)	38(42.2)	24(26.7)	90(100.0)

$\chi^2=2.91$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.180

ここまで、子どもの教育意識についてみてきた。本田の分析では、性別で異なった意識傾向が見られ、男性では学歴の影響も見られた。一方で、今回の分析では性別、学歴によって子どもの教育意識の差異は見られなかった。しかし、1951-60年までのコーホートと1961-70年以降のコーホートでは、明らかな意識差が見られた。つまり、どのような教育を受けたかよりも、コーホートによって子どもの意識に異なった傾向が見られたのである。

4 地位達成イメージ

そこで、以後の分析を進めるにあたって、高坂・宮野(1990)の研究の問題意識と中村の研究(2000)を見てみたい。高坂・宮野の研究は、階層帰属意識が所得や学歴などの社会的地位との関連が弱いという状況をふまえ、階層帰属意識が現実の客観的階層構造における位置を判断した結果ではなく、「階層構造全体がどのようなものであるかという認知(=階層のイメージ)がひとつひとつにまずあって、その枠組みの中で相対的自己評価の結果として階層帰属意識があるのではないだろうか。」(高坂・宮野 1990: 46)という問題意識に基づいている。また、中村(1998, 2000)は高坂・宮野の議論に発想を得て、社会構造に対する認識が、子どもの高学歴志向に影響するという仮説を提示している。この研究では、現実の社会移動構造をどう認識しているかによって、子どもへの高学歴志向が異なるのではないか、という仮説が検討されている⁵⁾。本稿のこれまでの分析結果は、子どもの教育意識に性別、学歴といった属性によって、異なった傾向が見られないというものであった。このような結果を受けて、次に社会構造の認知が子どもの教育に対する意識に影響するという仮説を検討してみたい。

では、人びとは地位達成に対してどのようなイメージを抱いているのだろうか。これを示すのが、次に検討する地位達成イメージである。本稿の分析では、「個人の地位は、その人の学歴とは関係なく実力によって決まることが多い」という質問項目を用いる(以下では、地位達成イメージと呼ぶ)。ここで問われているのは、個人の地位が、どのような原理(何)によって決定されると認識しているか、ということである。この質問に対して、「そう思う」と回答することは、個人の地位が実力によって決まると認識しているということであり、逆に、「そう思わない」という回答は、学歴が個人の地位達成に重要である。つまり地位達成手段として学歴を認識しているということである。それでは、地位達成イメージについてみていく。右の表5は回答を示したものである。

まず、「そうは思わない」と答えたものが最も少なく7.8%であるのに対して、「どちらともいえない」と答えたものが最も多く、29.0%となっている。この回答については、実際の地位が、どのようにして決まるかということに対して、実力か学歴のどちらか一つに決めることができない、つまり学歴、実力の双方の重要性

表5 地位達成イメージ(問17b)

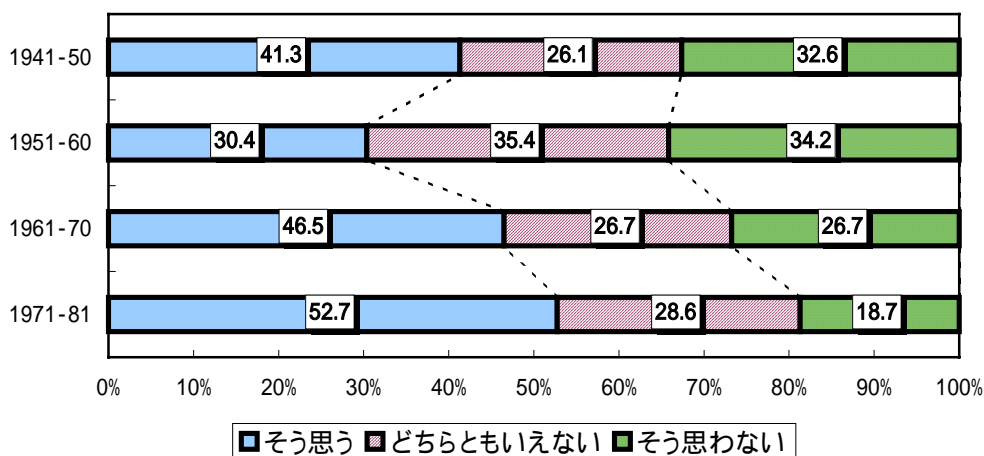
	人数	%
そう思う	74	21.3
ややそう思う	76	21.8
どちらともいえない	101	29.0
あまりそうは思わない	70	20.1
そうは思わない	27	7.8
合計	348	100

を認識しているということであると考えられる。その他の、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそうは思わない」については、それぞれ20%程度である。つまり、4割以上の方が学歴よりも実力が個人の地位に有効であるという認識をもっているということである。一方で、「あまりそうは思わない」、「そうは思わない」という回答が3割近くあることを考えると、学歴の重要性を認識している人も少なからず存在するということである。

次に、上で見た子どもの教育意識と同じように、地位達成イメージが性別、学歴、コーホートの違いによって、どのような傾向を見せるかを検討する。これは、以後の分析で地位達成イメージと子どもの教育意識の関連を明らかにするが、この両方に関連する変数があれば、地位達成イメージと子どもの教育意識に実際には関連がなくても、擬似的な関連が見られる可能性があるからである。

はじめに、男女別に地位達成イメージを見ると、差は見られなかった(表は省略)。次に、コーホート別に見たのが図2である。1941-50年、1951-60年コーホートではそれ以降のコーホートに比べて、「そう思う」、「どちらともいえない」、「そう思わない」、が拮抗しており、特に1951-60年コーホートでは回答がほぼ均等に分布している。しかし、1961-70年コーホートとそのあとの1971-81年コーホートでは、「そう思わない」と回答するものが減少し、「そう思う」が増加するという分化傾向が見られる。この結果は、若い世代では、地位達成に対する学歴の効果を認識しておらず、実力の効果に対する認識が高まっているということである。

図2 地位達成イメージのコーホート間比較



さらに、男女別にコーホートの影響を見ると、男性の場合、若い世代ほど学歴の地位達成効果を認識しないという傾向がやや見られるが、検定の結果、有意な関連ではない(表6)。女性では、1951-60年コーホートを除いて、若い世代ほど実力が地位を決めるという認識が顕著に強くなる。

続いて、男女コーホート別に学歴によって地位達成イメージが異なるかどうかを検討してみた(表は省略)。この結果、女性1961-81年コーホートで、高等教育進学者において地位が実力で決まるという認識が高まっていたが、女性1941-60年コーホートおよび男性では学歴の影

響は見られなかった。

表6 男女コーホート別にみた地位達成イメージ

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
<男性>				
1941-50	15(36.6)	12(29.3)	14(34.1)	41(100.0)
1951-60	14(37.8)	12(32.4)	11(29.7)	37(100.0)
1961-70	21(50.0)	10(23.8)	11(26.2)	42(100.0)
1971-81	20(46.5)	15(34.9)	8(18.6)	43(100.0)
合計	70(42.9)	49(30.1)	44(27.0)	163(100.0)
$\chi^2=4.19$ d.f.=6 n.s. Cramer's V=.113				
<女性>				
1941-50	23(45.1)	12(23.5)	16(31.4)	51(100.0)
1951-60	10(23.8)	16(38.1)	16(38.1)	42(100.0)
1961-70	19(43.2)	13(29.5)	12(27.3)	44(100.0)
1971-81	28(58.3)	11(22.9)	9(18.8)	48(100.0)
合計	80(43.3)	52(28.1)	53(28.6)	185(100.0)
$\chi^2=11.71$ d.f.=6 $p < .10$ Cramer's V=.178				

ここまで、地位達成イメージに対する、性別・コーホート・学歴の影響を見てきた。これまでの分析から明らかになったことは、性別、学歴によっては意識の差は見られないが、一方でコーホートによる意識の違いは見られ、それは若い世代では、地位が実力によって決まるという認識をもつ割合が高いというものであった。コーホートによって意識が異なった傾向を示し、しかもそれが1951-60年コーホートと1961-70年の間で差が見られるというのは、子どもの教育意識にも共通している傾向である。このことを踏まえて、地位達成イメージが子どもの教育に対する意識とどのように関連するのか見てみたい。

5 地位達成イメージと子どもの教育意識の関連

これまでの分析では、地位達成イメージと子どもの教育意識について個別に検討を行ってきた。次に、教育経験ではなく、社会に対するイメージが子どもの教育意識を規定しているのかどうかを検討する。そこで、地位達成イメージと子どもの教育意識の関連を明らかにしたい。では、地位達成イメージと子どもの教育意識にどのような関連を想定できるだろうか。もし、社会に対する認識が、子どもの教育に対する意識を規定しているとすれば、次のような関係が考えられる。つまり、地位が学歴によって決まると考える人は、子どもに高い学歴を期待するのに対して、地位が学歴ではなく実力で決まると認識している人は子どもに高い学歴を期待しない、という関係である。

実際に地位達成イメージと子どもの教育意識を見たのが表 7 である⁶⁾。上に示した仮説どおりの関係が存在するとすれば、地位達成イメージに「そう思わない」と回答した人は子どもの教育意識に対しては「そう思う」、逆に、地位達成への回答が「そう思う」ならば、子ども教育には「そう思わない」という回答パターンに相対的に多くのケースが見られることが期待される。しかし、この表からは、地位達成をどのようにイメージしているかということによって、子どもの教育意識に差は見られないことがわかる。

表 7 地位達成イメージと子どもの教育意識

地位達成イメージ	子どもの教育意識			合計
	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	
そう思わない	89(45.0)	64(32.3)	45(22.7)	198(100.0)
そう思う	64(43.0)	52(34.9)	33(22.1)	149(100.0)
合計	153(44.1)	116(33.4)	78(22.5)	347(100.0)

$\chi^2=0.258$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.027

子どもの教育意識、地位達成イメージについては、1960 年生まれまでのコーホートと、それ以降のコーホートで意識の違いが見られた。そこで、1941-60 年と 1961-81 年コーホートの 2 つに分けて、地位達成イメージと子どもの教育意識の関連について見てみた(表 8)。

この結果を見ると、コーホートの影響を考慮しても地位達成イメージと子どもの教育意識の間に関連は見られない。すなわち、1941-60 年コーホートでは、どのような地位達成イメージを持っているかに拘わらず、子どもに高い教育を期待する傾向が見られ、一方で 1971-81 年コーホートでは、地位達成イメージがどのようなものであれ、子どもの高い教育に否定的な意識が相対的に高くなっているのである。このように、社会構造の認知が子どもの教育に対する意識に影響するという仮説を検討してきた。しかし、教育経験や現在の状態だけでなく、社会に対する認識によっても、子どもの教育意識に異なった傾向が見られるということとはなかった。

表 8 コーホート別にみた地位達成イメージと子どもの教育意識

地位達成イメージ	子どもの教育意識			合計
	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	
<1941-60 年>				
そう思わない	60(55.0)	32(29.4)	17(15.6)	109(100.0)
そう思う	37(59.7)	16(25.8)	9(14.5)	62(100.0)
合計	97(56.7)	48(28.1)	26(15.2)	171(100.0)
$\chi^2=0.357$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.046				
<1961-81 年>				
そう思わない	29(32.6)	32(35.9)	28(31.5)	89(100.0)
そう思う	27(31.0)	36(41.4)	24(27.6)	87(100.0)

えられるのである。一方で、若い世代には、教育を地位達成の手段とみなす傾向も減少している。これは、社会の高学歴化によって、学歴だけでは高い地位を得られないという意識を反映したものではないだろうか。

戦後の教育の特徴の1つとして、急激な進学率の上昇があげられる。そして、現在では進学率の急上昇は終わったものの、ほとんどの人々が中学を卒業したのち高校へ進学し、またおよそ半数が高等教育を受けるという程度に社会は高学歴化した。今回の分析結果は、こういった変化のなかで、教育に対する認識が、肯定的で地位達成手段であるという見方から変化しているということを示唆している。

【注】

- 1) ここでは、「子どもにはできるだけ高い教育をうけさせるのがよい」への回答の肯定度に応じて得点化した指標を用いている。だから、教育期待が高いとは、「子どもにはできるだけ高い教育をうけさせるのがよい」への肯定の度合いが強いということである。
- 2) この変数について、分析ではサンプル数を確保するため、「そう思う」、「ややそう思う」は「そう思う」に、「あまりそうは思わない」、「そうは思わない」は、「そう思わない」にリコードし、「どちらともいえない」は、そのまま用いた。
- 3) 学歴については、最終学歴が高校までのものを「中等教育」、それ以上の短大・高専、大学・大学院に進学したものを「高等教育」をリコードした。さらに、コーホートは子どもの教育意識に変化を考慮して、4つから2つ(1941-60年と1961-81年)に再区分した。
- 4) 子どもの教育意識を左右する要因として、現在の置かれている状態が考えられる。回答者の置かれている状態が異なれば、意識が異なることが十分に考えられる。特に、子どもの教育に対する意識であるから、実際に子どもがいるか、否かによって意識が異なることも十分考えられる。そこで、学齢期の子供の有無と教育意識について年齢別に検討してみた。まず、コーホート別に学齢期の子どもの有無を見ると、子どもがいる割合は1941-50年コーホートで33.7%、1951-60年で94.9%、1961-70年が87.1%、1971-81が13.6%であった。次に、子どもの割合を考慮して1951-60年と1961-70年コーホートを統合して1941-50年、1951-70年、1971-81年の3つにコーホートを再区分し、子どもの有無によって教育意識を見たのが下の表である。これによると、1951-70年コーホートでは子どもを持たないケースがごく少数であり、逆に1971-81年コーホートでは子どもを持つケースが少なく、今回の分析からは、子どもの有無による意識の差異を十分に検討することはできず、この点については今後の課題である。しかし、1941-50年コーホートでは、子供の有無によって意識に有意な差は見られなかった。

表注4 子供の有無別に見た子どもの教育意識

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
<1941-50年>				
子どもあり	19(61.2)	10(32.3)	2(6.5)	31(100.0)
子どもなし	33(54.1)	19(31.1)	9(14.8)	61(100.0)
合計	52(56.5)	29(31.5)	11(12.0)	92(100.0)
$\chi^2=1.38$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.123				
<1951-70年>				
子どもあり	73(49.0)	44(29.5)	32(21.5)	149(100.0)
子どもなし	0(0.0)	12(85.7)	2(14.3)	14(100.0)
合計	73(44.8)	56(34.4)	34(20.9)	163(100.0)
$\chi^2=18.94$ d.f.=2 p<.01 Cramer's V=.341				
<1971-81年>				
子どもあり	6(50.0)	1(8.3)	5(41.7)	12(100.0)
子どもなし	19(25.3)	29(38.7)	27(36.0)	75(100.0)
合計	25(28.7)	30(34.5)	32(36.8)	87(100.0)
$\chi^2=5.04$ d.f.=2 p<.10 Cramer's V=.241				

合計	56(31.8)	68(38.7)	52(29.5)	176(100.0)
----	----------	----------	----------	------------

$\chi^2=.592$ d.f.=2 n.s. Cramer's V=.058

6 考察

本稿では、初めに教育経験が子どもの教育意識を差異化するのではないかと考え、性別、学歴別にコーホートの影響を考慮して、子どもの教育意識を検討した。次に、社会構造の認知と子どもの教育に対する意識の関係を見てきた。

この結果、性別、学歴による意識差は見られなかった。つまり、回答者が受けた教育経験によって、子どもの教育意識に異なった傾向は見られなかった。しかし、検討した要因のなかで、唯一コーホートによる意識の違いはみられたのである。つまり、コーホートによる意識の違いに注目すると、上の世代では、性別、学歴とは関係なく、子どもに高い教育を望む傾向が見られたのに対して、若い世代では、上の世代と比べて男女学歴に拘わらず、子どもの教育に否定的な傾向が見られたのである。

このようなコーホートによる意識傾向の差異はどのように解釈できるだろうか。まず、学齢期の子どもを持つ年齢になると、子どもに高い教育を受けさせることに肯定的になる可能性がある。つまり、加齢によって意識が変化するということである。しかし、学齢期の子どもを持つ割合が94.9%の1951-60年コーホートに続いて多い、87.1%の1961-70年コーホートでは、子どもの高い教育に対する肯定的な回答は、図1を見てもわかるように、1941-50年、1951-60年に比べて明らかに減少していた。つまり、子育ての時期に子どもの教育に対して肯定的になる、という関係は見られなかったのである。このことから、子どもの教育意識の違いは加齢の影響によるものであるとはいえない。

再び図1に戻ると、異なった傾向は1960年以前の生まれのコーホートと、それ以降の生まれのコーホートに見られたことが確認できる。それぞれの世代の進学率は上でも指摘したように、1941-50年、1951-60年コーホートは高校、大学進学率が上昇した時期に進学した世代であるが、1961-70年、1971-81年コーホートは進学率の上昇が終わった後に進学した世代である。このことから考えると、それまでの世代よりも高い教育を求めた上の世代(1941-60年生まれ)には、教育に対する期待があったのではないだろうか。それに対して、進学率の上昇が終わったあとに進学した1961-80年生まれの世代では、進学があたりまえのことになっており、教育に対する期待は減少、あるいは教育に意味を見出せないという状況に陥ったのかもしれない。

さらに、子どもの教育意識と地位達成イメージには関連が見られなかった。つまり、上の世代では、地位達成に対する学歴の効果を認識しているか否かに拘わらず、子どもに高い教育を望む傾向が若い世代に比べて見られたのに対して、若い世代では、学歴の効果に対する認識に拘わらず、子どもの高い教育に相対的に否定的な意識が多く見られた。荻谷は人々が教育を求めた理由として、教育をもとにして、社会・経済的地位を獲得するという認識が強かったことを指摘しているが、今回の分析結果から、上の世代について言うと、地位達成に対する学歴の効果を認識していなくても、子どもに高い教育を望むことが明らかになった。このように考えると、教育の拡大を導いたのは、教育を地位達成の手段という人々の認識だけでなく、もう一つの側面として、地位達成とは別の次元での教育に対する欲求があったと考

- 5) 社会移動構造の認知については、学歴獲得の機会が開かれていると認識しているかどうか、獲得した学歴が将来を左右すると認知しているかどうか、という2つの次元から、4つの社会移動構造の認知パターンを提示している。つまり、再生産、階層消費、学歴メリトクラシー、機会開放である。まず、再生産とは学歴取得が家庭の影響で決まり、その学歴によって本人の地位が決定されるという認知パターンである。階層消費とは家庭の影響によって学歴取得は決まるが、学歴によって個人の地位は決まらなると考える意識であり、学歴メリトクラシーとは学歴の取得には家庭の影響はないが、取得した学歴によって地位が決まるという認識である。そして、機会開放とは学歴取得に家庭の影響を受けず、またその学歴によって地位が決定されるとは思わないとする認知パターンである。
- 6) 地位達成イメージについては回答を「そう思わない」、「どちらともいえない」を「そう思わない」にリコードした。これは、「どちともいえない」という回答は学歴の効用を少なくとも実力と同程度には認めていると考えたからである。そして、「そう思わない」、「そう思う」の順に並べた。

参考文献

- 本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」苅谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業 構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 179-97.
- 苅谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』中央公論社.
- 高坂健次・宮野勝, 1990, 「階層イメージ イメージ形成過程への数理的アプローチ」原純輔編『現代日本の階層構造2 階層意識の動態』東京大学出版会, 47-70.
- 文部科学省, 2001, 『平成13年度 学校基本調査報告書(高等教育機関)』財務省印刷局.
- 中村高康, 1998, 「世代間移動構造の認知パターンと高学歴志向 日本社会における教育熱の心理的メカニズムに関する分析」苅谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業 構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 199-215.
- 中村高康, 2000, 「高学歴志向の趨勢 世代の変化に注目して」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 151-73.

第9章

なぜ学歴主義は支えられ続けているのか

男女差の比較による一考察

西田 亜希子

1 問題意識

少子化と高等教育機会拡張により、短大・高専・大学・大学院のいずれも、年々かつてより進学がやさしくなっているといわれる。高等教育への進学率は2001年現在50%を越え、かなり多くの割合の人々が進学するようになった。それに伴い学歴の付加価値は相対的に低下しつつあり、学歴の経済効果は弱いと認識されるようになったと言われるが、進学率は衰える様子を見せない。

その衰えない理由のひとつとして高水準となった進学率が挙げられる。50%を超える進学率とは、マーチン・トロウによる高等教育の発展段階説ではユニバーサルアクセス段階にあたる(Trow 1972=1976)。この段階は、高等教育がもはや義務として感じられるようになる段階である。進学率の上昇により、肥大した全体規模が自己増殖的に進学率を押し上げる、つまり『みんな行くから行かなくてはならない』状況になっている段階である。このように、高進学率であるという状況が、進学率をさらに上昇させ続けることになるのだが、果たしてそれだけであろうか。やはり「学歴」に何らかの効果の期待があることも、進学率を上昇させる一要因となっているのではないだろうか。

では「学歴」に対して、人々はどのようなことを期待しているだろうか。「学歴」のもつ本来の効果は、専門的知識・技術、教養を身につける教育を受けたという証明として働くことであるが、「教育を受ける」ことは周辺効果も及ぼす。そうした効果のうち具体的効果としては、まず学生の身分で遊べるなど余暇時間効果などがあげられる。またその具体的効果の中でも、手段的效果として、世俗的な、コネ・学友・学閥などを得る社交的效果や、収入・仕事・就職への有利さを得るなど経済的・職業的效果があげられる。ほかに学卒というステータスを得ることができる、など象徴的效果もあげられるであろう。以上のように、さまざまな周辺効果が考えられる。

従来の調査を見てみると、入学前後で「学歴」に対する期待は変わることが窺える。進学理由は入学前の学歴への期待といえるが、高校生や大学生などを対象に進学理由を調べた調査では、「専門的知識・技術を学びたい」「教養・視野の拡大」など大学の本来的教育効果に期待した、聞こえのよいタテマエ的回答が多い(宮崎 1977: 15)。年代が異なる他の調査でも、「将来つきたい仕事につなげたいから」について、「専門的知識が学べるから」と高校生はあいかわらず回答する傾向にある(岩田 1999: 36)。だが、卒業間際の大学生に行った「自分に自信のあることは何か」を問うアンケートでは、専門的知識・技術への自信は15項目中15位、理系でも14位という結果が出ている。一般常識・教養についても11位である(日本リクルートセンター 1981)。また、大学教育を役立つと肯定的にとらえたものだけを対象と

して、大学教育のどのような側面が役立つかをたずねた調査では、大学ランクにかかわらず、「職務に間接的に役立つ考え方・教養・態度を身につけた」と答えたものがもっとも多い(苅谷剛彦・岩内亮一 1995: 98)。これは教育にとっては非意図的だが、しかし学校生活によって得られるものであるといえる。どうやら実際に進学すると、学歴の本来目的である教育を受ける効果よりも、学校に在籍することで得られる周辺効果を幅広く認めるようになるようである。しかし当然のことながら、さまざまある効果のうち、どの効果をより強く望むかは、本人がどのような立場にいるか、つまりどのような社会的属性があるかにより異なってくると考えられる。

そこで本稿では、社会的属性の違いによりどのような学歴効果が求められているかを探り、学歴の周縁的効果はどのような価値観に基づいて認められているのかを考察する。そのために、学歴を生む「学校」は施設である、ということに着目し、そして「必要と思う施設」に対する回答項目を、施設に対する期待表出であると捉え、モノサシとして用いることで、学歴の周縁的効果のなかでもどのようなものが、なぜ重視されているのかを検討する。また「女性の社会進出が目覚ましい」などと一般的によく言われるが、女性のエリート比率は歴史的にほとんど変化していない(黒岡 1981) という指摘や、いまだ教育水準も男性ほど高いとはいえない背景があるため(文部省大臣官房調査統計企画課 2000: 178-179)、男女では学歴に求める価値が違くと推察されるので、この分析は社会的属性の中でも特に男女差をふまえ進めることとする。

2 分析項目について

2.1 「学歴主義」尺度作成 - 教育に関する質問項目の因子分析より

本調査の教育に関する質問のうち、「あなたは教育に関する次の意見についてどのように思いますか。」に続いて設けられた質問項目問 17a) 問 17c) 問 17d) と、「あなたはつぎのことがらにどれくらい関心がありますか。」と尋ねたうちの、教育についての質問項目問 18d) に対する 5 段階の評定を、その後の分析のため 1 を 5、2 を 4 というように反転し、それを得点として主成分分析を行った。その結果、固有値 1 以上の因子が 1 つ取り出された(表 1_1)。変数内容(表 1_2 参照のこと) は、ずばり教育に関する関心を尋ねる問 18d) のほか、受験への肯定感を尋ねる問 17a)、子どもに対してだが高学歴を望むかどうか尋ねる問 17c)、公教育以外にまで投資するか尋ねる問 17d) であり、教育に対する熱心さの中でもよりよい「学歴」を得ようとすることに肯定的かどうかを尋ねる質問となっているのでこの因子を「学歴主義」と名づけた。そしてこの「学歴主義」に対する回答を因子得点化し、尺度とした。

表 1_1 「学歴主義」の主成分分析の結果

因子	固有値	寄与率 %	累積寄与率 %
第 1 因子	1.82	45.55	45.55
第 2 因子	0.88	21.99	67.54
第 3 因子	0.79	19.72	87.26
第 4 因子	0.51	12.74	100.00

表 1_2 「学歴主義」に対する負荷量

変数	因子負荷量
問 17a) 受験の経験は、人生にとってプラスになる	0.54
問 17c) 子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい	0.81
問 17d) 子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費するのは当然である	0.75
問 18d) つぎのことがらにどれくらい関心がありますか - 「教育」	0.56

2.2 学歴主義へ寄与する社会的属性

社会的属性を示す以下の変数を、分析に用いるために量的変数化した¹⁾。

年齢：満年齢 25 歳なら 25.0 とそのまま数値化した。

教育年数：学歴を中卒は 9 年なので 9、高卒は 12 年なので 12 というように数値化した。

階層帰属意識：q11 の「かりに日本の社会全体を、5 つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれにあてはまるとお思いますか。」という質問に、上を 1、中の上を 2、中の下を 3、下の上を 4、下の下を 5 と 5 段階で評定してもらったものを、解釈がしやすいように 1 を 5、2 を 4 と逆転し、点数化した。

世帯年収：「おたくの年収はおよそいくらですか(税引き前)。」という質問に、200 万円未満を 1、200~400 万円未満を 2、そして 1000 万円以上を 5 とおよそ 200 万円刻みの 5 段階で評定してもらった q35 を用い、これも解釈がしやすいように 1 を 200、2 を 300、3 を 500、4 を 700、5 を 1100 とし、点数化した。

2.3 施設尺度作成 - 求める施設についての質問項目の因子分析より

学歴を得る学校というのは施設である。そしてその学校という施設では集い、学び、教育以外にもさまざまな活動を行う。学校はいろいろな特性をもつ施設であるといえる。問14には、学校以外の、さまざまな施設があげられている。これらの施設は学校と同じように公的のところ、福祉的のところ、知識を得るところ、人が集うところ、などさまざまな特性を持っている。この特性をつかみ、それと学歴意識との関連を分析することで、人々が学校に期待しているもの、教育に認めている価値はどのようなものか探れるのではないだろうかと考

¹⁾ 2.3 で作成した各施設尺度には、自分がどのようなライフステージにあるかという社会的属性も影響するように推察されるが、相関分析・重回帰分析ともほとんど影響がみられなかったため、本稿にはとりあげなかった。

えた。そうした分析を行うため、問14の「あなたが現在住んでいる地域では、今後、どのような施設が必要とされますか。特に必要と思われるものを3つまで選んで をつけてください。」に続いて設けられた項目を、必要として選んだものを1、選ばれなかったものを0として点数化し、共通性の初期値を1とし、バリマックス回転のある主成分分析法により因子を抽出した（結果は表2_1、表2_2）。その結果から4因子解を適当と判断し、それぞれ因子負荷量に基づき表2-2のように4つに分けた。

表2_1 「施設尺度」の主成分分析の結果

因子	回転後の負荷量平方和		
	固有値	寄与率%	累積寄与率 %
第1因子(教養活動施設)	1.42	15.78	15.78
第2因子(公共福祉施設)	1.26	13.98	29.76
第3因子(公園施設)	1.30	14.49	44.25
第4因子(商業・娯楽施設)	1.35	15.01	59.26

表2_2 施設属性各因子への因子負荷量(回転後)

変数名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
	(教養活動施設)	(公共福祉施設)	(公園施設)	(商業・娯楽施設)	
問14-4 温水プール・テニスコートなどのスポーツ施設	0.72	-0.24	0.03	0.03	0.58
問14-6 美術館や図書館などの教養活動施設	0.72	0.14	-0.18	-0.10	0.58
問14-3 老人ホームやデイサービスセンターなどの福祉施設	-0.10	0.65	0.15	-0.21	0.50
問14-5 多目的ホールや公民館などの集会施設	0.10	0.72	-0.24	0.03	0.58
問14-2 緑地や公園	0.02	-0.08	0.78	-0.06	0.61
問14-7 子どもの遊び場(児童公園)	-0.35	0.01	0.52	0.14	0.41
問14-1 現状のままでよい	-0.47	-0.42	-0.30	-0.64	0.89
問14-8 商業施設やレストラン	-0.06	-0.06	-0.47	0.66	0.66
問14-9 レジャー娯楽施設	-0.16	-0.25	0.11	0.66	0.53

第1因子に負荷量の高いものは、「温水プール・テニスコートなどのスポーツ施設(問14-4)」と「美術館や図書館などの教養活動施設(問14-6)」であるので、第1因子を「教養活動施設」と名づけた。この施設尺度を、学校にも通じる特性として考えてみると、この「教養活動施設」は、教養であるとか、スポーツの技能であるとか、身につく、文化的なものを得る施設とみることができる。ただし、この教養活動施設変数は、スポーツ施設などを聞いた、リクリエーション的ともいえる項目から成り立っているため、ソフトな遊び的教養もあわせており、またスポーツなど集団活動で学ぶ、社会生活的なスキルも含まれているだろう。分析にあたっては教養的なものには多様な側面が含まれていることを留意する必要がある。学校でいえば、授業やクラブ活動がこれにあたるであろう。

第2因子に負荷量の高いものは、「老人ホームやデイサービスセンターなどの福祉施設(問

14-3)」と「多目的ホールや公民館などの集会施設（問 14-5）」であった。団体活動の場や公的なサービスを受ける場という共通点があるので、「公共福祉施設」と名づけた。

第3因子に負荷量の高かったものは、「緑地や公園(問 14-2)」「子どもの遊び場(児童公園)(問 14-7)」であった。公共性が高く、たいていが無料で、みんながゆっくり楽しむためのものであるという共通点がある。また問 14-2 の「緑地や公園」は大人も利用し幅広い世代のためのものだが、問 14-7 には「子どもの」という言葉が入っており、子どものための施設、という意識が他の因子よりも強いものであると考えられる。これは子育て意識の反映しやすい項目であるともいえよう。だが「子どもの遊び場」より「緑地や公園」の因子負荷量が高いことから、より一般的なものとしてこの変数は捉えられていると考えられるため、公園の多義性を表すように留意し、この因子はそのまま「公園施設」と名づけた。学校との共通性は、公共的要素が強く、児童福祉的要素が他の因子より強い点であると考えられる。

第4因子に負荷量の高かったものは、「現状のままでよい(問 14-1)」「(ただし負の負荷)」「商業施設やレストラン(問 14-8)」「レジャー・娯楽施設(問 14-9)」であったので、これを「商業・娯楽施設」と名づけた。その施設にコストをかけて、楽しみを求める意識といえる。この尺度を学校にあてはめて考えると、学生という身分で、自由な時間を謳歌しようとする意識と通じるであろう。

これらの4つの施設尺度をそれぞれ因子得点として変数化して施設をあらわす変数とし、次節の分析において使用した。

3 分析

3.1 学歴主義と各変数との相関関係

前節で抽出された「学歴主義」には各要因がどのように関係しているか見るため、単相関係数を算出した(表 3_1)。

表 3_1 学歴主義因子得点と各変数との相関係数

	全体	男性	女性
年齢	0.26**	0.31**	0.20*
教育年数	0.09+	0.12	0.11
階層帰属意識	0.20**	0.23**	0.15*
世帯年収	0.14*	0.12	0.16*
教養活動施設	0.24*	0.34**	0.13+
公共福祉施設	0.11*	0.26**	-0.07
公園施設	0.00	0.09	-0.07
商業・娯楽施設	-0.02	-0.02	-0.02

ピアソンの積率相関係数を用いた。なお**は1%水準で有意、*は5%水準で有意、+は10%水準で有意を示す。

年齢が上がるほど、また階層帰属意識が上層と思うほど、強く学歴主義となる傾向があり、これは男性のほうがより強い。またそれに準じて世帯年収も高いほど学歴主義である。また自分の学歴（教育年数）が学歴主義に与える影響は男女ともに少ない。

施設変数との関係をみてみると、男女ともに学歴主義ともっとも関連の深いものは教養活動施設であり、教養活動施設を求める人ほど学歴主義であるといえる。男性においてはさらにその傾向は強い。また教養活動施設の次に強くみられる関係として、全体においては公共福祉施設を求める人ほど学歴主義となる傾向があり、男性においてこの傾向は強くなるが、女性においてはむしろそうではない。商業・娯楽施設、公園施設は男女ともにあまり相関はない。

さらなる解釈は次節にゆずり、次にこれが疑似相関でないか確認するため、学歴主義を従属変数とし、さらに重回帰分析を行った（表 3_2）。

3.2 学歴主義に対する重回帰分析

表 3_2 学歴主義に対する重回帰分析

独立変数	全体	男性のみ	女性のみ
標準偏回帰係数 年齢	0.23**	0.24**	0.23**
教育年数	0.09+	0.09+	0.19**
階層帰属意識	0.13**	0.20*	0.02
世帯年収	-0.01	-0.11+	0.08
教養活動施設	0.21**	0.29**	0.10+
公共福祉施設	-0.02	0.07	-0.10+
公園施設	0.00	0.03	-0.03
商業・娯楽施設	0.01	-0.05	0.04
決定係数	0.14**	0.25**	0.10*

従属変数: 学歴主義因子得点。なお**は 1%水準で有意、*は 5%水準で有意、+は 10%水準で有意を示す。

全体の決定係数 R 二乗値は 0.14 で、説明力はまずまずのモデルといえる。まずは全体で、単相関と標準偏回帰係数（以下 と略）の比較をしてみよう。学歴主義に寄与している要因を、影響の強い順に整理すると以下ようになる。

年齢が高いほど学歴に価値を認め、若いほど学歴にあまり価値を認めない傾向がきわめて強い（ $\beta=0.23^{**}$ ）。これは、単相関とあまり変わらない結果である。

教養活動施設を求める人ほど、たいへん学歴主義となる強い傾向がある（ $\beta=0.21^{**}$ ）。これも単相関とそれほど変わらない。

階層帰属意識の高い人ほど学歴主義である。これは、単相関では 0.20 と強い関連のあったものが、 β は 0.13**と弱くなっており、この意識は若干弱い影響力であったことがわかった。

本人の教育年数はあまり影響しない ($\beta = 0.09+$)、

世帯年収はほとんど影響しない ($\beta = -0.01$)。単相関でみられた強めの関連は、疑似相関であったということが判明した。

公共福祉施設の寄与は、単相関とうって変わってたいへん弱くなり ($\beta = -0.02$)、疑似相関であったことがわかった。

商業・娯楽施設、公園施設は、単相関とほぼ同じく、ほとんど寄与が見られなかった。

次に男女で比較すると、面白いことに単相関とは違い男女差が現れるようになっている。

男性では決定係数 R 二乗値は 0.25** で、モデルの説明力は全体より大幅に高くなっている。男性における傾向は全体の傾向を更に強めたといえるものである。強く寄与する変数順に整理すると、以下のようになる。

学歴主義に対して教養活動施設の寄与がきわめて高く ($\beta = 0.29^{**}$)、教養志向が強い人ほど学歴主義となる傾向が、全体でみたときより一段と強い。

全体と同じように、年齢が高いほど学歴に価値を認める傾向も大変強い ($\beta = 0.24^{**}$)、

学歴主義に対する階層帰属意識の寄与もきわめて高く ($\beta = 0.20^*$)、全体より更に、階層帰属意識の高い人ほど学歴主義となる傾向が強い。

また世帯年収が有意水準は低いですが、負に強めに寄与しており ($\beta = -0.11$)、世帯年収の低い人ほど若干学歴主義になる傾向がある。これは単相関と反対の、マイナスの影響となっており、特筆すべき点である。

だが、有意水準が低いとはいえ、本人の教育年数は全体と同じくあまり影響しておらず ($\beta = 0.09$)、本人の教育経験はあまり影響していない。

単相関では深い関連がみられた、公共福祉施設はあまり寄与しておらず ($\beta = 0.07$)、疑似相関であったことがわかった。

女性のみで見ると、決定係数 R 自乗値は 0.10* と全体より多少モデルの説明力は弱くなる。寄与した変数を順に見ていくと以下のようになる。

男性と同程度に、年齢が高いほど学歴主義である傾向がきわめて強い ($\beta = 0.23^{**}$)、

男性とは違い、本人の教育年数の影響がきわめて強く ($\beta = 0.19^{**}$)、高学歴の人ほど学歴主義となる傾向がたいへん強い。単相関では男性と同水準の有意水準の低い、弱い関連しかみられなかったのとはうってかわった結果であり、注目すべき点といえる。この点は背景をあわせ、次項においてさらに考察する。

学歴主義に対する施設のうち、有意水準は低いものの、公共福祉施設が負に弱く寄与し ($\beta = -0.10$)、また教養活動施設が弱く寄与している ($\beta = 0.10$)。また商業・娯楽施設は単相関も標準偏回帰係数もあまりかわらずほとんど影響が見られなかった。

世帯年収 ($\beta = 0.08$) も階層帰属意識 ($\beta = 0.02$) も女性の場合は有意に寄与しなかった。

4 考察

年齢は、いずれの場合でみたときでも同程度に有意で大きな影響力をもっている。中等・高等教育は、政策的に年々門戸を広げ量的に拡大してきた経過があり、また少子化の影響も

加わり、全般的に高学歴化が進んでいるため、高学歴者の絶対数が年齢が上がるにつれ増えるという学歴インフレの結果、学歴の価値は相対的に下がっている。年齢が高いほど学歴主義であり、年齢が若いほど学歴主義でなくなるということは当然で、年齢変数がまさにそのような結果を示したのは妥当である。

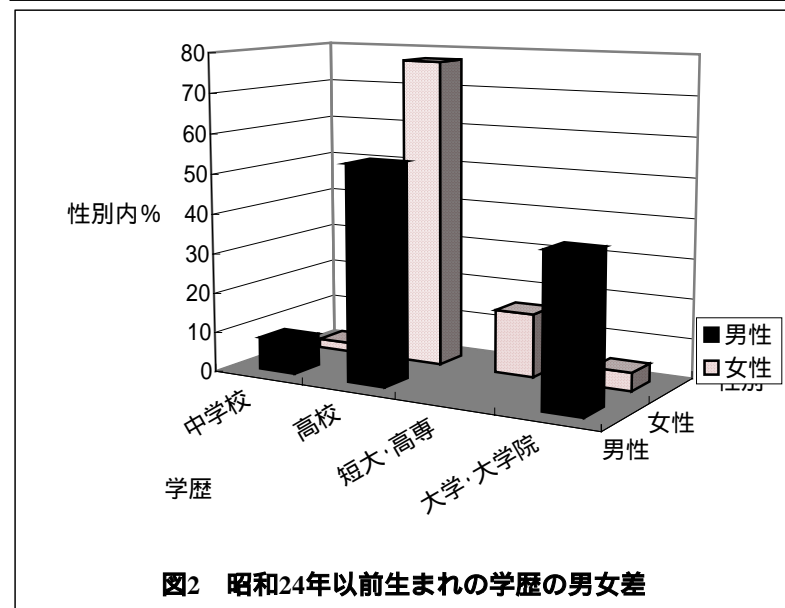
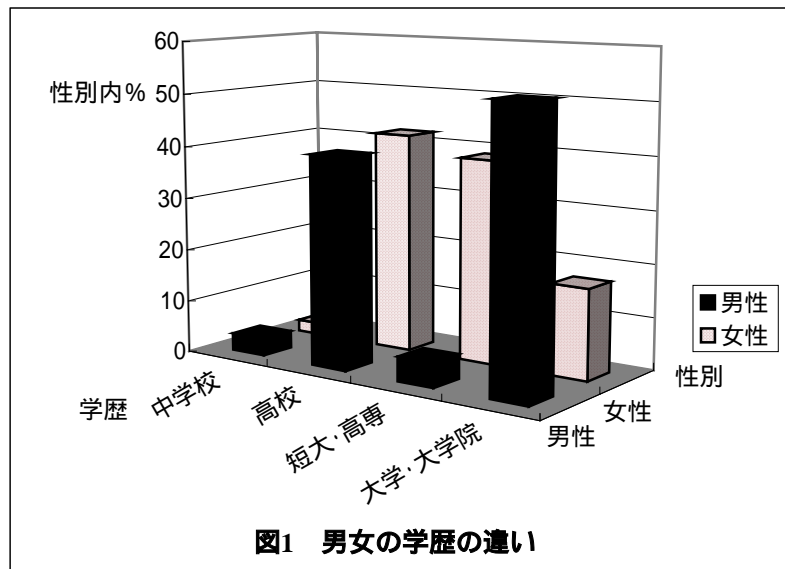
しかしそれ以外の変数の寄与は、男女により大きく異なる。それはどのような背景に基づくのかを確かめながら、以下の考察を進めよう。

4.1 学歴主義に寄与する男女の学歴比

まず階層帰属意識について考察してみよう。これは全体でみたとき、学歴意識に影響しており、男性において更にこの傾向が強く、また女性においては逆にこの傾向が弱かった。高学歴者の比率は、図1にみられるように男女で大きく違う。男性は「大卒」者が多く、その厚いしっかりとした高学歴層が、上層階層帰属意識を形づくるため、男性においては、更に階層帰属意識の影響はさらに強く現れる結果となり、そうではない女性においてはその影響力は少なかったと考えられる。

また施設因子の寄与が男性においては有意に強くみられたが、女性においてはそれほどでもなかったことも、男女の学歴比に基づくと考えられる。一定の高学歴化を成した男性においては、学歴の本来的メリットを追う段階はもはや過ぎており、次なる大学の価値を追う段階にあるため、施設因子のうちでも、教養活動施設因子が強い影響力を示しているであろう。

また年齢は共通して強い影響要因となっているが、女性においては階層帰属意識の影響は男性と違ってほとんどなく、男性ではほとんど寄与しなかった教育年数が影響要因となっていることも、そのような比率の影響によると考えられる。高齢層では高学歴女性の数は、男性に比べかなり少ない(図2)。



すると分母・分子のバランスから、女性の高学歴化は男性を上回る急激な伸び率となる。このような女性人口の「組織的特性(Meyer et al. 1977)」により、差が強められていると考察できる。逆に男性においてこの教育年数がほとんど影響力がなかったのは、男性はもともと女性に比べれば進学水準が高いため、進学率が鈍い増加しか示しえなかったからだといえる。このように女性において階層帰属意識の影響は弱く、教育年数の影響が強いことから、女性の進学率は男性に後発し、いま急激に追っちはいるが、まだなお一定の高学歴層が確立したとはいえない発展途上であるという状況が確認できるといえ、興味深い。

しかしながら、世帯年収の寄与が男女により違うことから、男女の進学率差を埋めることを阻む要因ははまだ存在していることも確認された。家庭環境の経済的豊かさを示す世帯年収は、女性においてはあまり影響がみられなかった。女性は出身階層に恵まれていない場合進学を断念せざるをえないことが少なくなく、むしろ階層間格差による進学機会の格差は拡大してきているという指摘(岩本 1998)をふまえると、これは単純に出身階層の学歴意識への寄与という線形回帰を考え、影響がないと判断するべきではない。階層帰属意識上層においては学歴意識があるが、低層においては学歴意識自体があまり持ち得ないという分裂した構図があり、寄与しなかったと考えるべきである。女性においてははまだ教育機会は平等に開かれているとはいえず、家庭環境に依拠するところが大きい現状が現れているといえよう。

4.2 留意すべき職業の隠れた影響

次に本研究の主眼である、学歴主義と施設との関連をみてみると、教養活動施設因子が、全体と男性のみで見た場合、有意に強く寄与していた(全体 $=.21^{**}$ 、男性のみ $=.29^{**}$)。女性においては $=.10$ と寄与は弱くなり、また有意でもなかった。男性のみでデータを分析したときのほうが値は高くなるという性別差があることから、これは性別に付随する何かを媒介して生ずるのではないかと推察できる。上記で述べた進学率のほか、性別に付随するものとは何であろうか。それはこのたびのモデルには考慮されなかった「職業」ではないかと考えられる。社会は性によりいまだ固く構造化されており、職業は性別によりまだなおはっきりと分かれる傾向にある。本調査においても男女別に職業分布を見ると大幅に違っており、サンプルの職業は、男性では会社員、女性は専業主婦に偏っている(図3)。このような職業差の存在は、職場における学歴の再評価を受けるか否かという差を生み、それが隠れた影響を及ぼし、男女差を生んだのではないかと推察される。学歴は初職就職に対しては大きな影響力をもつという指摘(苅谷 1998)があるが、しかし日本においては性別による職域分離の度合いは高く(真鍋 1998) なおかつ女性は結婚によ

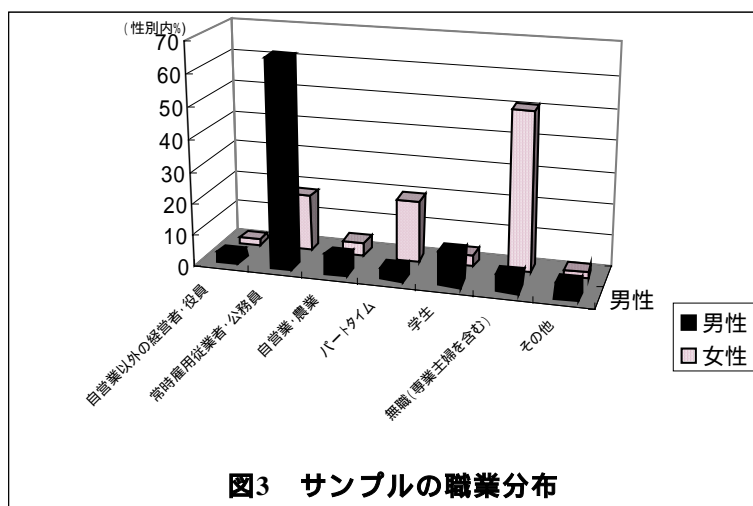


図3 サンプルの職業分布

る離職やパートタイム職への転換傾向があるため、女性の学歴は、職場からの再評価という洗礼を、必ずしも受け得ないのである。女性は学歴が地位や所得に変換されないことで、「学歴に備わる効果」の幻想を守っており、そのことが男女に寄与率の差を生んだと考えられる。これは社会の構造を反映しているといえ、興味深い。

今回は職業を量的変数にする難しさから独立変数に入れなかったが、職場での実際の評価を媒介として学歴の評価に大きな影響をもたらす可能性は大きい。職業も考慮すれば、さらに決定係数の高いモデルができるかもしれない。このように性別を媒介するその他の要因が大きく影響する可能性があるということは、さらなる検討課題である。

4.3 影響しなかった施設変数から窺えること

教養活動施設以外の施設変数は、男女ともに弱く、また有意な寄与ではなかった。商業・娯楽施設の寄与がみられなかったことから、「大学のレジャーランド化」などと一般的にいわれていても、学校はさすがにそういった捉え方はされておらず、やはりなんらかの効果を得ることが期待されているといえる。そして公共福祉施設の寄与もみられなかったことをさらに併せて考えると、学歴主義とはもはや、教育を授かるという最低限のレベルを保障する福祉的意味合いではなく、他人より一歩有利となる何かを得ると意識だと認識されているといえる。

また、子育て的要素を含むため、女性において高いのではないかと推測していた公園施設が、意外なことに女性でも男性と同じくほとんど影響がみられず、むしろ負の寄与となっていた。「教育ママ」などという言葉があるが、女性においても学歴主義は子どもの教育の延長としての関心をもって見ているのではなく、自分が身に付けるものとして直接的関心を持っていると考えられる。

5 まとめ - 学歴はどのようなものと考えられているのか

どのような効果を「学歴」は期待されているのであろうか？教養活動施設への欲求は男女ともに学歴主義に影響を及ぼしており、学歴の効果として、なんらかの教養的なものが身に付くことが期待されているということが推察された。しかしながら、2.3の尺度作成の項で述べたように、教養活動施設変数には幅広い要素が含まれており、「なんらかの教養的なもの」とは、学歴に必ずしも本来的な効果である知識の獲得などが期待されているということとは限らない。同じ変数の寄与でも、その質は男女により違ってくると思われる。そしてそのことには、考察 4.2 で述べた、進学率の発展段階や職業構造など、性により住み分けられた社会構造が反映すると考えられる。

男性の場合、学歴にステイタス機能を感じており、また学歴に経済効果を多少認めているが、再生産の傾向は少ない。それは学歴が反映する職種に従事する傾向があるため、学歴効果がどれほどのものか認識する機会があり、学歴の効果だけでなく限界があることも、すでに経験的に知っており、現実的に認めているためであろう。

また男性はすでに進学をある程度達成しているため、「高等教育へのアクセスとは、階層上昇を企てる手段ではもはやなくなっており、だがしかしそれがなければ享受することのできない、ごく普通の既得権を保持するための戦略行為にすぎない」(佐藤 1998: 44)のである。男性における学歴主義に対する教養活動施設因子の高い寄与はなぜ現れたかという点、学歴を上昇手段ではなく、もはや一般的なものとみなし、かつソフトな「遊び的教養」との共通性をみたらだと考えられる。男性においては「学歴による意識」が形成されつつある段階なのである。

それに対し女性は高学歴者の割合は低く、また学歴の現実的な効果を確認する場が少ないにもかかわらず、高学歴な人ほど学歴主義となる傾向があるので、学歴の現実的な有効性を確認しないまま、学歴に効果を期待している段階にあると推察される。女性の高学歴は必ずしも男性のように地位獲得的な機能を持たず、むしろ地位表示的(主義的)であるという指摘(天野 1985)もあるが、まだ進学率上昇の最中である女性においては、やはり学歴に本来的メリットである「手段」となることを期待しているのであろう。冠野の女性エリートの研究によれば、高等教育の解放と拡大、女性の就業機会の拡大および就業分野の広がりの中で、女性エリートの輩出ルートとして学歴を手段としたことを特徴とする業績原理に基づくものが登場したという(冠野 1996)。この指摘をあわせ考えると、いまだ閉じられた就業構造をもつ社会の中にいるからこそ、女性は上昇手段を必要としており、その役目を学歴に期待しているのと考えられる。教養活動施設の影響は、男性と同じ正の寄与でも、女性の場合は「学歴」は教養を身につけた、という証明手形ととられており、武器となることが期待されているのである。まただから直接的関心であるという結果を併せて示したのである。

だがそれは男性のように階層帰属意識の影響がみられず、世帯年収の寄与もほとんど見られないことから、実際に「学歴」の実利的効果を確認する段階にまでは到っておらず、まだその前段階の手段を欲している段階にあるといえる。「学歴への意識」を持っている段階なのである。そしてこれは実利的効果を確認する前段階だからこそ守られている学歴幻想であるといえよう。この先、いまの分断され閉じられた就業構造の中で、女性の高学歴化が達成されたとき、この武器としての学歴幻想は変化するに違いない。

このように性別という属性により大きく分断された社会構造があるために、置かれた状況により、「学歴」に求めるものは変わる。学歴に、置かれた状況を変えることができる効果が備わっていると期待されるかぎり、またその状況に応じることのできる様々な効果を学歴が持っていると思われるかぎり、学歴主義は衰えることなく、支えつづけられていくだろう。

参考文献

天野正子編, 1985, 「学歴の社会的機能についての一考察」『大学論集』14: 21-40.

岩本健良, 1998, 「教育機会の不平等の構造と変動 学力による業績主義化は進んだか」岩本健良編『1995年SSM調査シリーズ9 教育機会の構造』1995年SSM調査研究会, 47-60.

岩田考, 1999, 「進路選択と大学生活への期待」ベネッセ教育研究所編『モノグラフ・高校生'99 - vol.57 大学受験の「現在」』ベネッセコーポレーション, 32-51.

冠野文, 1996, 「女性エリート輩出にみる戦後改革のインパクト 外面経歴および価値意識の検討を

- 中心に」『教育社会学研究』58: 103-123 .
- 苅谷剛彦, 1998, 「学校から職業への移行過程の分析 初職入植経路と職業的キャリア」『1995 年 SSM 調査シリーズ 11 教育と職業 - 構造と意識の分析』1995 年 SSM 調査研究会, 25-55 .
- 苅谷剛彦・岩内亮一, 1995, 「大学と就職」広島大学大学教育研究センター編『大学から職業へ 大学生の就職活動と格差形成に関する調査報告』広島大学大学教育研究センター, 90-99 .
- 黒岡千佳子, 1981, 「わが国における女性高等養育の発展と女性エリート形成」『教育学研究』48(1): 43-53 .
- 真鍋倫子, 1998, 「性別職域分離の趨勢 1985 年・1995 年 SSM 調査を通じて」『1995 年 SSM 調査シリーズ 13 ジェンダーとライフコース』1995 年 SSM 調査研究会, 71-86 .
- Meyer, John W., Francisco O Ramirez mapirez, Richard Rubinson, and John Boli-Benett, 1977, “The World Educational Revolution, 1950-1970,” *Sociology of Education*, 50(4): 61-84.
- 宮崎和夫, 1977, 「私にとって学歴とは何か」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論 学歴社会から学力社会への道』有斐閣, 3-26 .
- 文部省大臣官房調査統計企画課, 2000, 『文部統計要覧(平成12年度版)』大蔵省印刷局 .
- 日本リクルートセンター, 1981, 「大学生の就職動機調査 1981」『リクルート調査月報』6(2): 61-84 .
- 佐藤広志, 1998, 「高等教育大衆化の実相 社会階層的な視点から」岩本健良編『1995 年 SSM 調査シリーズ 9 教育機会の構造』1995 年 SSM 調査研究会, 33-46 .
- Trow, Martin, 1972, “The Expansion and Transformation of Higher Education”, *International Review of Education* /1972/1, 61-84. (=1976, 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学 エリートからマスへ』東京大学出版会.)

第10章

教育意識の規定要因

権威主義的態度との関連に注目して

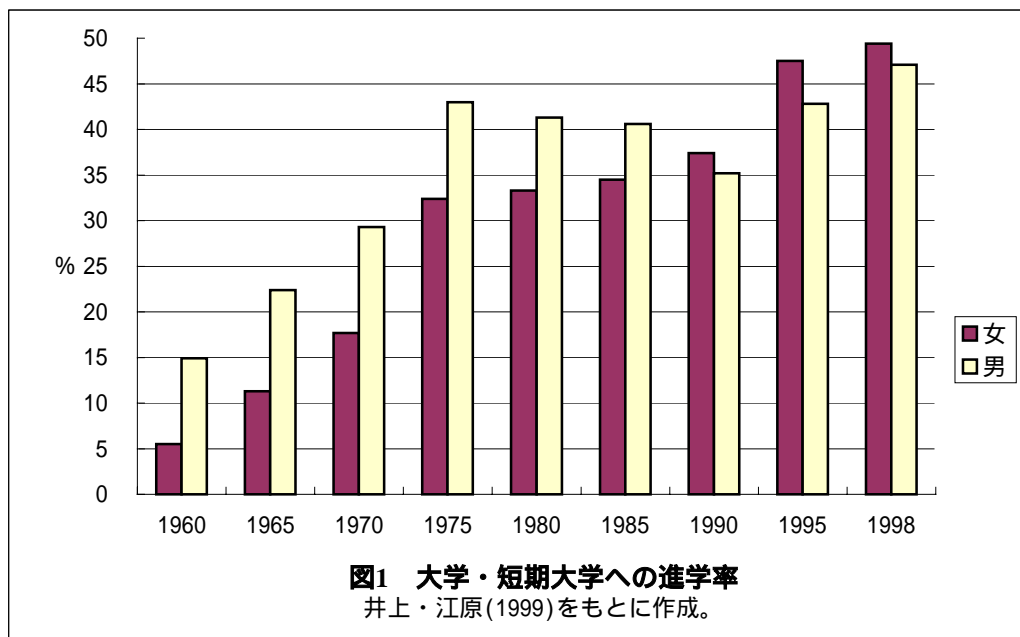
大瀧 友織

1 教育をめぐる意識の変化

戦後から現在までの期間に、日本の教育を取り巻く状況は、おおきく変化した。

もっともおおきな変化の1つとして、進学率の上昇が挙げられる。まず、高等学校への進学率は、1955年の時点では50%前後だったが、高度成長期を経た1975年には90%を越え、その後もさらに高い率で推移している。

図1は、大学・短期大学への進学率を男女別に示したものである。この図から、大学・短期大学への進学率も伸び、1998年度では女子で49.4%、男子で47.1%を占めるまでになっていることが分かる(井上・江原 1999: 138-9)。大学・短期大学への進学率もまた、1950年代末から1973年のオイルショックまでの、いわゆる高度成長期に、急激に上昇しているのである。



こういった状況の変化は、教育に関する意識にも影響を与えている。たとえば、高学歴化が進んだことにより、学歴を得ることが将来の保証につながるわけではないという意識が広まっていることが指摘されている。広島大学教育社会学研究室の調査によると、8割近くの人が「学歴は生涯の職業経歴の有利さを保証しない」という項目に同意しているという(広島大学教育社会学研究室 1998)。また、子どもに対する高学歴志向は、男女ともに年齢が若

くなるほど弱くなっているという指摘もなされている（中村 2000）。

このように、さまざまな変化が見られる現在、教育意識がどういった要因によって規定されているのかを検討することは、意義のあることだろう。教育意識の規定要因については、たとえば本田（沖津）由紀が、「教育期待」と「学校外教育」とを取り上げて、分析をおこなっている（本田（沖津） 1998）。そして、男性の場合は本人の学歴や職業、女性の場合は、夫の学歴や、自分の母や夫の学歴と自分の学歴とのギャップなどが、教育意識に影響を与えていることを指摘している。

ところで、教育意識の規定要因として、性別や年齢、教育年数といった基本的属性の効果を検討するだけで十分だろうか。原純輔と盛山和夫はSSM調査の分析から、高学歴化が進んだことにより学歴による不平等が減少しているにもかかわらず、人々が感じる不公平感は、「所得」や「資産」によるものよりも、「学歴」によるものの方がおおきいことを指摘している（原・盛山 1999: 74）。彼らは、この理由として、「学歴はその入口においては完全に平等であるにもかかわらず、結果としては明白に階層的な一種の『身分』として機能する。それは、必ずしも高収入や高地位を保証するものではないけれども、名誉と価値が付随している」ということを挙げている。

学歴に名誉や価値が付随し、階層的な「身分」として機能するということは、学歴がある種の威信や権威を生みだしていることを意味している。学歴が権威として作用するならば、教育意識に対しては、性別や年齢、教育年数といった基本的属性のみでなく、権威主義的なパーソナリティーを持つこともまた、効果を持つのではないだろうか。権威主義的パーソナリティーとは、権威を求め、重要視する性格のことであり、権威主義的な人ほど積極的な教育意識を持つと考えられるからである。

権威主義的態度などの意識項目によって意識を説明するという図式は、通常、社会学では有効ではないとされている。しかし、権威主義的態度は「社会過程における媒介的な機能を想定される意識概念」（吉川 1994）であり¹⁾、教育意識の規定要因を考える上で、権威主義的態度の効果を検討することは、意義のあることだと言えるだろう。

そこで本稿では、権威主義的態度との関連に注目しながら、教育意識を規定している要因について検討していく。まず、教育意識および権威主義的態度の主成分分析の結果を示す。つぎに、性別や世帯収入、年齢、教育年数といった項目と教育意識との関連を検討する。

そして、前述した進学率の変遷を考慮して、対象を若年層と高年層の2つに分け、その差異に注目する。なぜなら、進学率のおおきな違いが、教育に対する意識に影響を与えていると考えられるからである。そして、全体について重回帰分析をおこなったあと、若年層、高年層のそれぞれについても分析をおこない、教育意識の規定要因および権威主義的態度の効果と、世代による違いを明らかにする。

2 教育意識および権威主義的態度（主成分分析）

2.1 教育意識

先に述べた本田(沖津)は、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」と「子どもには、学校教育のほかに家庭教師をつけたり、塾に通わせた方がよい」という、教育意識に関する2つの質問項目を、それぞれ「教育期待」、「学校外教育」と名付けて分析をおこなった(本田(沖津) 1998)。

本稿では、つぎの4つの質問項目をもちいて主成分分析をおこない、その第一主成分を「教育意識」と命名した。

- ・「受験の経験は、人生にとってプラスになる」(問17a)
- ・「子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」(問17c)
- ・「子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費をするのは当然である」(問17d)
- ・「あなたは、教育にどれくらい関心がありますか」(問18d)

問17a、c、dについては、「そう思う」から「そうは思わない」までの5段階、問18dに関しては「とても関心がある」から「まったく関心はない」までの5段階の選択肢を、逆転させてもちいた。したがって、教育に積極的であるほど、主成分得点は高くなる。

以上のように、本田(沖津)が用いたものと類似した項目を含みながら、他の項目も投入して主成分分析をおこなっている。つまり、本稿でもちいる「教育意識」は、子どもに対する「教育期待」や「学校外教育」についての意見だけでなく、受験の経験に対する意見や、教育そのものへの関心を含んでいる点で、教育一般へのより広い意識であると言える。

表1-1 および表1-2は主成分分析の結果である。

表1-1 教育意識(問17a、c、d、18d)の主成分分析

主成分	固有値	寄与率%	累積寄与率%
第1主成分	1.822	45.5	45.5
第2主成分	.880	22.0	67.5
第3主成分	.789	19.7	87.3
第4主成分	.510	12.7	100.0

表1-2 第一主成分への因子負荷量

変数名	因子負荷量
受験の経験は、人生にとってプラスになる	.542
子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい	.811
子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費するのは当然である	.747
あなたは教育にどれくらい関心がありますか	.558

2.2 権威主義的態度

本調査では、権威主義的態度を測定するために、4つの設問を設けている。

- ・「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」(問 20a)
- ・「以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む」(問 20b)
- ・「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる」(問 20c)
- ・「この複雑な世の中で何をすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」(問 20d)

以上の4項目について、それぞれ「そう思う」から「そうは思わない」までの5段階で回答してもらった。主成分分析をおこなう際、権威主義的であるほど得点が高くなるように、この調査票の選択肢を逆転させてもちいた。これらについて主成分分析をおこなうと、固有値 1.0 以上の主成分が 1 つ抽出される。この第一主成分を「権威主義的態度」と命名して、分析にもちいることとする。その結果を示したものが、表 2-1 および表 2-2 である。

表 2-1 権威主義(問 20a)、b)、c)、d))の主成分分析

主成分	固有値	寄与率%	累積寄与率%
第 1 主成分	2.242	56.1	56.1
第 2 主成分	.733	18.3	74.4
第 3 主成分	.625	15.6	90.0
第 4 主成分	.400	10.0	100.0

表 2-2 第一主成分への因子負荷量

変数名	因子負荷量
権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	.725
以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む	.840
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	.751
この複雑な世の中で何をすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	.669

3 「教育意識」と諸項目の関連

前節では、本稿で被説明変数としてもちいる「教育意識」と、説明変数として考える「権威主義的態度」についておこなった、主成分分析の結果を示した。ここでは、性別、世帯年収、年齢、教育年数といった基本的な項目および権威主義的態度と、教育意識との相関係数を検討する。その結果を示したものが、表3である。

表3 教育意識と他の変数の関連（相関係数）

	教育意識	性別	世帯年収	年齢	教育年数	権威主義
教育意識	1.000					
性別	.110+	1.000				
世帯年収連続変量	.125*	.001	1.000			
年齢	.230**	.032	.198**	1.000		
教育年数	.082	-.208**	.117**	-.235**	1.000	
権威主義	.189**	.082	-.107+	.058	-.116*	1.000

**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。欠損値はリストワイズで処理。n = 292
教育年数は中学=9、高校=12、短大・高専=14、大学・大学院=16。

まず、教育意識以外の項目から見ていこう。性別と教育年数の間には1%水準で有意な関係がある。相関係数は-.208で比較的強い関係があり、女性に比べて男性の教育年数が長くなっていることが分かる。図1は、大学・短期大学をあわせた進学率で、確かに1985年までは男性の進学率の方が高くなっているが、それ以降は女性の進学率が男性を上回っており、おおきな差はなくなってきたと言える。それにもかかわらず、性別と教育年数の間に、このような強い相関が見られるのは、多くの女性が短期大学に進学しているからだと考えることができる。

また、世帯年収は、年齢および教育年数との間に1%水準の正の相関、権威主義との間に10%水準ではあるが負の相関が見られる。ここから、年齢の高い人ほど、そして教育年数の長い人ほど、収入が高くなっていることが分かる。そして、収入の多い人ほど、権威主義的でなくなっていることが示されている。

年齢と教育年数の間には、1%の水準で、-.235という強い負の関係が見られる。ここから、年齢の高い人ほど、教育年数は短いということが分かる。このような関係が見られるのは、すでに述べたように、日本では高度成長期に急激に高学歴化が進んだため、それ以前に学生時代を過ごした世代と、それ以後の世代では、教育年数におおきな格差があるためである。教育意識や、その規定要因について検討する場合、この進学率の違いを念頭に入れておく必要があるだろう。

教育年数と権威主義的態度との間には、5%水準で、-.116という負の相関が見られる。教育を長く受けている人ほど、権威主義的ではないということが示されている。

次に、教育意識との間に相関のある項目について見ていこう。教育意識と有意な関係を持っているのは、性別、世帯年収、年齢、そして権威主義の4項目である。性別については、10%水準ではあるものの、男性に比べて女性の方が、比較的積極的な教育意識を持っている

ことが示されている。

世帯年収については、5%水準で有意な関係があり、収入の多い人ほど教育意識が高いことが分かる。年齢については、1%水準で、.230 という強い相関が見られる。年齢の高い人ほど、教育に積極的であると言えるだろう。年齢の次に強い相関が示されているのは、権威主義的態度である。1%水準で有意な関係があり、相関係数は.189 である。権威主義的な人ほど、積極的な教育意識を持っているということが示されている。

意外なことに、相関係数を見る限りでは、教育年数と教育意識との間に、有意な相関は見られなかった。しかし、すでに述べたように、本人の学歴、言い換えれば教育年数が教育意識に影響を与えていることは、先行研究で指摘されている（本田（沖津） 1998）。ここまで単相関だけを検討してきたが、擬似的な相関が現れていたり、実際にはあるはずの関係が隠れてしまっている可能性が考えられる。

そこで、次節では重回帰分析をおこない、教育意識の規定要因をより詳細に検討していく。

4 教育意識の規定要因

4.1 重回帰分析による規定要因の検討

前節では、性別、世帯年収、年齢、教育年数といった項目および権威主義的態度と、教育意識との相関関係を検討した。そこで本節では、以上のような相関関係が擬似的なものではないか、また教育意識がどのような要因によってどの程度規定されているのかを明らかにするため、重回帰分析をおこなう。

本稿では、教育意識の規定要因を検討するために、以下の3つのモデルをもちいる。

モデル1：性別、世帯年収

モデル2：性別、世帯年収、年齢、教育年数

モデル3：性別、世帯年収、年齢、教育年数、権威主義的態度

モデル1は、性別および世帯年収だけで、教育意識を説明するもので、学歴をのぞいた要因でどの程度の効果があるかを検討するモデルである。モデル2は、ここに年齢および教育年数を加えている。すでに表3で見たように、年齢と教育年数の間には、強い負の相関があった。そのため、ここでは、年齢と教育年数を合わせて変数として加えることにする。単相関では関係の見られなかった学歴が、実際に効果を持っていないのか、あるいは持っているのかを検討することができる。モデル3は、さらに権威主義的態度を加えており、権威主義的であることが、教育意識に対して効果を持っているのかどうかを検討するモデルである。

表4-1は、重回帰分析の結果を示したものである。

表 4-1 教育意識の重回帰分析

	モデル 1	モデル 2	モデル 3
性別	.110+	.135*	.123*
世帯年収連続変量	.125*	.055	.077
年齢		.253**	.242**
教育年数		.163**	.177**
権威主義			.194**
決定係数(R ²)	.028*	.093**	.130**

標準化偏回帰係数 () を示す。**は 1%、*は 5%、+は 10%水準で有意な値を示す。n = 292

表 4-1 から明らかとなっており、モデル 1 は 5%水準、モデル 2 およびモデル 3 は 1%水準で有意であり、それぞれ教育意識の 2.8% (モデル 1)、9.3% (モデル 2)、13.0% (モデル 3) を説明している。

モデル 1 は 5%水準で有意であるものの、その説明力は高くない。性別はモデル 1 では 10%水準、モデル 2 およびモデル 3 では 5%水準で有意な効果を持っており、男性に比べると女性の方が教育に積極的であることが分かる。世帯年収の効果もまた、5%水準で有意であり、収入の多い人の方が、積極的な教育意識を持っていることが分かる。

しかし、モデル 2 を見てみると、性別の効果は見られるものの、世帯年収の効果は消えてしまっている。既に述べたように、年齢および教育年数と世帯年収の間には、年齢が高く、教育年数が長くなると、世帯年収が高くなるという相関があった。このことから考えると、収入の多い少ないが教育意識に影響を与えているのではなく、年齢および教育年数が効果を持っていたのだと分かる。表 3 で単相関を見た時にも、世帯年収と教育意識の間に有意な関係が見られたが、この相関は擬似的なものであったと言える。

このモデル 2 では、年齢および教育年数を加えたことにより、決定係数が .028 から、.093 へと高まっている。年齢の効果は 1%水準で、.253 とかなり強く、年齢の高い人ほど積極的な教育意識を持っていることが分かる。また、単相関を見た時には関係を見出せなかった教育年数は、教育意識に効果を持っていることが明らかになった。教育年数の効果は、有意水準は 1%であり、.163 と、性別よりも強い効果を持っており、学歴の高い人ほど教育熱心であることが分かる。

モデル 3 では、権威主義的態度を加えたことにより、モデルの説明力はより高まっている。ここでは、年齢、教育年数、そして権威主義的態度が、教育意識に対して 1%水準で有意な効果を持っている。モデル 3 においても、年齢の効果はやはりもっともおおきいが、次におおきな効果を持っているのが、権威主義的態度である。権威主義の効果は .194 であり、教育年数よりも強い効果を持っていることが分かる。つまり、権威主義的な人ほど、教育に対して積極的であると言える。

以上の分析から、積極的な教育意識を持つのは、男性に比べると女性であり、年齢が高く、教育年数が長く、権威主義的なパーソナリティーの人であることが分かる。しかし、最初に

述べたように日本における教育を取り巻く状況は、おおきく変化してきた。その最たるものは進学率の急激な上昇で、進学率の高い世代と低い世代では、教育に関する意識、そしてその規定要因にも差異が見られるのではないだろうか。そこで、次項では対象を高年層と若年層に分け、比較検討をおこなっていく。

4.2 高年層と若年層の比較

前項では、重回帰分析をもちいて、教育意識の規定要因について検討した。しかし、進学率の違いが意識にも影響を与えている可能性が考えられるため、本稿では対象を二分割して検討する。ここでは、1960年以前に生まれた高年層と、高校教育がほぼ普及しきってから進学した1961年以降に生まれた若年層とに区分する（尾嶋・近藤 2000）。

まず、高年層と若年層のそれぞれについて相関係数を算出し比較したところ、明らかに異なる相関関係が見られた²⁾。そこで、そういった相関が擬似的なものではないか、高年層と若年層それぞれについて重回帰分析をおこなう。表4-2は高年層、表4-3は若年層に関する重回帰分析の結果である。

表 4-2 <高年層> 教育意識の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
性別	.058	.098	.089
世帯年収連続変量	.062	.053	.115
年齢		.137	.100
教育年数		.129	.152+
権威主義			.312**
決定係数(R ²)	.007	.031	.120**

標準化偏回帰係数 () を示す。**は 1%、*は 5%、+は 10%水準で有意な値を示す。n = 148

表 4-3 <若年層> 教育意識の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
性別	.157+	.163*	.154+
世帯年収連続変量	.111	.083	.081
年齢		.240**	.243**
教育年数		.175*	.179*
権威主義			.080
決定係数(R ²)	.037+	.122**	.129**

標準化偏回帰係数 () を示す。**は 1%、*は 5%、+は 10%水準で有意な値を示す。n = 144

対象を高年層に限定したところ、結果は全体サンプルについてのものと、おおきく変わってきた。モデル1およびモデル2は、教育意識を説明するものとして、有意な効果を持たなくなっているのである。

しかし、権威主義的態度を投入しているモデル3だけは、1%水準で有意なモデルとなっている。表4-1で見たモデル3の場合に比べて低くなっているものの、決定係数は.120となっている。このように、モデル3のみが効果を持つようになった理由は、言うまでもなく権威主義的態度を投入したことである。全体サンプルでは、.194だった権威主義的態度の標準化偏回帰係数が、.312と非常におおきくなっていることから明らかである。

また、10%水準ではあるものの、教育年数も有意な効果を持っている。高年層において、教育意識に有意な効果を持っているのは、権威主義的態度と教育年数のみである。つまり、権威主義的なパーソナリティーを持つ人ほど、そして学歴の高い人ほど、積極的な教育意識を持っていると言える。

高年層では、性別と教育年数の相関を見ると、1%水準で有意な関係があり、相関係数は-.291非常に高い値となっている。つまり、それだけ男女の学歴格差がおおきく、女性に比べて男性の教育年数が長かったことが分かる。そのような違いがあるにもかかわらず、教育意識に対して性別が影響力を持っていないというのは、興味深い点であると言える。

しかし、ここでもっとも注目すべき点は、投入した変数の中では、高年層における教育意識は、ほとんど権威主義的態度のみによって規定されているということであろう。高校教育が十分に普遍化していなかった世代では、性別や収入、年齢といった基本的な変数が、教育意識に直接的な影響を与えていないということが明らかになった。

つぎに、若年層について検討してみよう。

対象を若年層のみにした場合は、モデル1については10%水準、モデル2およびモデル3については1%水準で有意となった。ただし、その内容は高年層の場合と対照的なものとなっている。

まず、性別はすべてのモデルにおいて有意な効果を持っている。モデル2では5%水準、モデル1およびモデル3では10%水準であるものの、標準化偏回帰係数はいずれも全体サンプルの場合より高くなっている。性別が有意な効果を持っていなかった高年層とは異なり、若年層では、男性よりも女性の方が教育に積極的であることが分かる。性別による教育年数の違いがちいさくなってきた若年層において、男女の教育意識の違いが現れているのである。

また、いずれのモデルにおいても、年齢は1%水準、教育年数は5%水準で、有意な効果を持っている。つまり、年齢の高い人、そして教育年数の長い人が、より積極的な教育意識を持っているということが明らかになった。

ただし若年層においては、権威主義的態度がまったく効果を持っていない。高年層の教育意識には、ほとんど権威主義的態度の効果のみしか見られなかったのとは対照的に、若年層の教育意識は、性別、年齢、教育年数によって規定されているのである。

5 教育意識の脱権威化傾向

以上、本稿では、主成分分析で抽出した教育意識と、性別、世帯年収、年齢、教育年数という項目に加え、権威主義的態度の5変数との関連について検討してきた。そして、対象を高年層と若年層に分割した上で重回帰分析をおこない、教育意識の規定要因を明らかにした。

まず、全体を対象とした場合では、性別、年齢、教育年数、権威主義的態度という4つの変数によって、教育意識が規定されていると考えられた。しかし、高校教育がほぼ普遍化した若年世代と、それ以前に進学していた高年世代とでは、教育意識に関する重回帰分析の結果がまったく異なっていた。

高年層では、権威主義的なパーソナリティーを持っている人ほど、教育に積極的であった。ただし、権威主義的であることが非常におおきな要因となっていた反面、分析した範囲では他の要因の影響はほとんど見られなかった。つまり、高学歴化が進行する以前は、男性であるか女性であるか、年齢が若いかにそうでないか、教育年数が長いかに短いかにといったことと、教育意識とは直接の関連がなかったのだと言える。

それに対して若年層では、権威主義的態度の影響がなくなっている一方で、年齢、教育年数の影響がはっきりと現れている。また性別の効果も認められた。すでに述べたように、高学歴化が進行し、男女の学歴格差が縮小したにもかかわらず、若年層では女性の方が積極的な教育意識を持っている。また若年層では年齢がもっともおおきな影響を与えており、年齢の高い人ほど教育に積極的である。そして、高い学歴を持っている人ほど、教育意識が高い。

では、教育意識の規定要因は、高年層における権威主義的態度から、若年層における年齢、教育年数、性別へとという単純な交代が起こったのだろうか。

高年層において、教育意識に対する年齢の直接的な効果がないことは、表4-2ですでに確認したとおりである。また教育年数の効果も、有意水準を10%にまで落とさなければ認められなかった。年齢および教育年数は、相関係数を検討しても、教育意識との間には有意な関係はなかった。しかし、権威主義的態度との間には、年齢は5%水準で.166、教育年数は10%水準で-.159という、有意な相関関係が認められた。つまり、高年層においては、年齢が高く、教育年数が短い人ほど権威主義的であり、権威主義的である人ほど教育に積極的であると言えるだろう。言わば、高年層においても、年齢と教育年数は、教育意識に対して間接的な効果を持っていたと考えられる。一方、権威主義的態度が教育意識に効果を持たなくなっていた若年層では、権威主義的態度と年齢・教育年数との間に、有意な相関関係は認められない³⁾。

以上のことから考えると、高年層と若年層のおおきな差異は、教育意識を規定する要因の単純な交代ではないと解釈することが出来る。高年層でも、やはり年齢や教育年数は、教育意識に対して効果を持っていたのである。ただし、それは権威主義的態度を媒介する形であった。しかし若年層では、年齢および教育年数と権威主義的態度の相関関係、そして権威主義的態度の教育意識に対する効果という、双方の関係が消えてしまった。そして、年齢や教育年数は、直接的に教育意識に対する効果を持つようになったのである。

以上のように、教育意識の規定要因は、高年層と若年層ではまったく異なっていることが

明らかになった。しかし、一時点の調査からは、これが世代による効果なのか、加齢による効果なのか、明らかにすることは出来ない。こういった点を分析、検討していくことも、今後の課題となるだろう。

【注】

- 1) たとえば吉川は、「環境保護意識」と「ヘルス・コンシャス(健康の維持・増進についての関心)」を取り上げて、権威主義的態度の影響を検討している。
- 2) 表1注2は高年層、表2注2は若年層について、教育意識と他の変数との相関係数を示したものである。

表1注2 <高年層>教育意識と他の変数の関連(相関係数)

	教育意識	性別	世帯年収	年齢	教育年数	権威主義
教育意識	1.000					
性別	.057	1.000				
世帯年収連続変量	.062	-.004	1.000			
年齢	.090	-.019	-.141+	1.000		
教育年数	.073	-.291**	.222**	-.288**	1.000	
権威主義	.282**	.049	-.232**	.166*	-.159+	1.000

**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。欠損値はリストワイズで処理。n = 148
教育年数は中学=9、高校=12、短大・高専=14、大学・大学院=16。

高年層に限ってみると、全体サンプルでも有意な相関が見られた、教育年数と、性別および世帯年収、年齢との相関係数がより高くなっている。高年層においては、女性よりも男性、年収が多い人、そして年齢の若い人が、より長く教育を受けているということが分かる。全体サンプルと比較して、高年層では、男女間の学歴格差がおおきかったこと、教育を受ける機会が収入の多寡に強く拘束されていたこと、そして高学歴化が進行する中で、若い人の教育年数が長くなっていることなどが見いだせる。

また権威主義と、世帯年収(1%水準)および教育年数(10%水準)との間に見られる相関係数は、全体サンプルと比較して高くなっている。権威主義と年齢(5%水準)の相関係数は、全体サンプルでは見られなかったものである。高年層では、収入の少ない人、年齢の高い人、そして教育年数の短い人ほど、権威主義的なパーソナリティを有していることが分かる。

ところで、教育意識との相関関係に目を向けると、性別や世帯年収、年齢との間に有意な相関は見られなかった。表3で見たように、いずれも全サンプルを対象とした時には、有意な関連があったものである。しかし、ここで注目すべきは、権威主義的態度と教育意識の相関関係である。全体サンプルでは、.189だった相関係数が、.282と非常に高い数値となっている。以上のように、相関関係だけを見る限りでは、高年層においては、教育意識と有意な関連があるのは権威主義的態度のみであった。

では、若年層についてはどうだろうか。

表2注2 <若年層>教育意識と他の変数の関連(相関係数)

	教育意識	性別	世帯年収	年齢	教育年数	権威主義
教育意識	1.000					
性別	.156+	1.000				
世帯年収連続変量	.110	-.009	1.000			
年齢	.248**	.054	.078	1.000		
教育年数	.162+	-.112	.120	-.029	1.000	
権威主義	.081	.119	.010	-.060	-.071	1.000

**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。欠損値はリストワイズで処理。n = 144
教育年数は中学=9、高校=12、短大・高専=14、大学・大学院=16。

表から明らかな通り、ここで有意な相関関係が見られるのは、教育意識と、性別および年齢、教育年数のみである。

高年層で見られた、教育年数と、性別および世帯年収、年齢との相関関係も見られない。若年層は、高校教育がほぼ普遍化してから進学した世代であり、教育年数が性別や収入、年齢によって明らかに異なるといったことはなくなったのだと考えられる。

教育意識と有意な相関があるのは、性別、年齢および教育年数であり、高年層の結果とは対照的なものとなっている。

- 3) 吉川らは、権威主義的傾向と年齢の間の関連は、学校教育制度の新・旧に起因するものであること、新制世代内で権威主義的態度と年齢の直接的な関連は見られないことを指摘している(吉川・轟 1996)。

参考文献

原純輔・盛山和夫, 1999, 「なくなる学歴社会」『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会, 41-77.

広島大学教育社会学研究室, 1998, 「学歴意識に関する研究(1)」『教育社会学研究年報』1.

本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」苅谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業 構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 179-197.

井上輝子・江原由美子編, 1999, 『女性のデータブック第3版 性・からだから政治参加まで』有斐閣.

吉川徹, 1994, 「現代社会における権威主義的態度の有用性 環境保護意識, ヘルス・コンシャスの分析視角として」『ソシオロジ』41(1): 35-49.

吉川徹・轟亮, 1996, 「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」『教育社会学研究』58: 87-101.

中村高康, 2000, 「高学歴志向の趨勢 世代の変化に注目して」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 151-173.

大内裕和, 1998, 「戦後社会における出身階層・家族と教育達成」苅谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業 構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 149-160.

尾嶋史章・近藤博之, 2000, 「教育達成のジェンダー構造」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 27-46.

第11章

「学歴社会」に対する意識の規定要因

世代差を中心に

米田 幸弘

はじめに

この論考では、学歴社会にたいして人々が抱いている価値観が、どのような社会的要因によって規定されているのかについて考察する。職業的地位へと人員を配分する基準として、学歴が大きな役割を演じる社会が学歴社会である。その学歴社会において、どのような社会的属性や意識を有する人々が学歴を重要視しているのか、さらに学歴を重要視する層が世代によってどう変化しているのかが、本稿の主要な問題関心である。

1 問題設定および先行研究

1.1 学歴意識の重要性

「日本は学歴社会である」というイメージでしばしば語られてきた。確かにそのことは否定できない。戦後の人々が、学歴こそは階層的地位を決定する最も大きな要因であると位置付けたからこそ、「受験戦争」と呼ばれるような社会現象も生じた。しかしいくつかの先行研究によれば、学歴水準が個人の階層的地位を規定する度合い（影響力の強さ）は、英米などと比較して日本だけが特に強いというわけではない（藤田 1983; 石田 1989）。同じように、出身階層が本人の学歴達成に対して与える影響も他の先進諸国と比べて決して小さいものではない。つまり教育によってどれだけ出身階層の格差を埋めることができるかという観点から言うと、日本だけが特別に「学歴社会」であると言われる根拠は否定されてしまうのである。他の先進諸国と同程度に学歴社会であるとは言えても、それ以上のものではない¹⁾。にもかかわらず日本では、高学歴が社会的成功に結びつくという社会的イメージが浸透し、高学歴を求める意識が出身階層を問わず広い範囲で見出されてきた（苅谷 1995; 竹内 1995）。学歴にたいする人々のこのような「期待の高さ」こそ、日本社会における「学歴社会」のありようを特徴づけてきた要因のひとつだといえる。

だとすれば、学歴が地位達成とどのように関わっているかや、出身階層が学歴達成（や学力）をどう規定しているかといった「客観的」な構造を分析するだけでは不十分である。人々が社会をどのように認識し、学歴を重要なものとして考えてきたかという「主観的」な相においても、「学歴社会」を解明する重要な鍵があるからである。「人々によってげんに生きられている、学歴に関するフィクション＝現実の解明」（村澤 1998）が重要な分析課題となりうるのである。学歴に対する人々の意識を明らかにすることは、日本型学歴社会（苅谷 1995）に倣って言えば「大衆教育社会」のゆくえを考えるうえで欠かせない作業となるだろう。

1.2 世代差への着目

以上のような問題意識に立つ研究者によって、教育意識にかんする分析がこれまでもなされてきた。比較的最近では、1995年SSM調査²⁾を用いた分析がいくつか報告されている(Brinton 1998; 本田(沖津) 1998; 村澤 1998; 中村 2000など)。そこでは、年齢が若いほど学歴に対する期待や信仰が薄くなっていることが確認されている。そして、本田(沖津)由紀や中村高康は、年齢によって意識が変化しているという事実は、「年齢効果」だけでは説明できず、「世代効果」による影響がおおきいという解釈を示している(本田(沖津) 1998; 中村 2000)³⁾。ここで年齢効果による解釈とは、「出生年代に関係なく、人は歳を取るにつれて学歴を重視するようになる傾向がある(=意識の違いはその世代特有の価値観のあらわれではない)」と考える立場のことである。年齢効果の立場からは、たとえば「社会進出や出産・子育てといったライフ・ステージの変化が学歴意識の変化に影響を与える」といった仮説が成り立つだろう。

しかし、「学歴意識が異なるのはその世代特有の価値観の違いによるものである(=年をとっても彼らの意識は大きく変化しない)」という世代効果を重視する立場に立つならば、この「世代差」とはいったい何を意味しているのかが問題となる。世代によって学歴へのこだわりが異なるのはなぜなのか。若い世代ほど学歴への期待が薄いのはなぜなのか。その理由としてしばしば挙げられるのは、「高学歴化にともなう学歴効用の低下」である。高度成長期における教育の拡大は全般的な高学歴化をもたらした。その結果、学歴による差異化を通じて社会的地位の上昇をはかるといふ教育の効用を単純に信じていくことができなくなったことが原因だというのである(原・盛山 1999; 中村 2000など)。

きわめて説得力のある意見だが、それだけにとどまらない可能性もある。いわゆる「学歴効用低下説」だけでは学歴期待の様な低下で片付けられてしまいかねないが、学歴期待が低下したとされる若い世代のなかでも、さらに意識が分化しているかもしれない。どういう人々が高学歴志向になるのか、学歴意識を規定する要因そのものが若い世代では変化してきている可能性があるのである。実際、最近の研究ではそのことが指摘されるようになってきている。本田(沖津)は、学歴や職業の違いによる「教育期待」の格差が若い世代で拡大していると指摘した(本田(沖津) 1998)。中村も、若い世代の高学歴志向の低下は高卒および雇用労働者層において見られ、高学歴層およびホワイトカラー層においては相対的に高学歴志向が維持されていると述べている。苅谷剛彦は、親の階層や学歴によって子供の学習意欲(勉強時間)に差が生じていることを発見している(苅谷 2001)。

本稿では、教育意識の変化が世代効果によるものであるという先行研究の解釈を引き継ぎながら、「学歴社会」に対する人々の意識を分析していく。具体的には、学歴への期待度を規定している要因が、世代によってどのように異なっているかを重回帰分析によってみていくことにする⁴⁾。

2 使用する変数

この節では、分析に使用する変数（質問項目）についての説明をおこなう。本稿の分析に使われる変数のなかには、従属変数、説明変数ともに主成分分析によって抽出された因子がある。

2.1 従属変数

本稿の問題関心は、「学歴にたいする人々の期待」を規定するものは何か、ということであった。そこでまず、本稿で使用する従属変数を求めるために、教育に関する意識をたずねた複数の質問項目から主成分分析を試みた。具体的には、調査票の問 17a)、c)、d)と問 18d)の4つの質問項目をもとに主成分分析をおこなった⁵⁾。その結果、固有値 1 以上の因子が一つだけ検出され、その第一因子の寄与率が 45.5%であることがわかった（表 1 を参照）。

そこでこの第一因子を採択し、因子の解釈を試みることにする。まず、因子負荷量が高い二つの変数「問 17c 子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」と「問 17d 子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費をするのは当然である」に共通するのは、子供にどれだけ高い学歴を得させたいかということであろう。だが、残りの二つの変数については少し事情が異なる。まず、「問 17a 受験の経験は、人生にとってプラスになる」という質問は、受験した結果として手に入る（かもしれない）学歴だけではなく、受験を経験するという過程そのものにも意味を見出すかという問いである。もう一つの「問 18d 教育への関心度」も同様に、学歴の取得だけに注目したものではない。「青少年の健全な育成」といった問題意識から教育に関心を持つ層も含まれるからだ。学歴のみに焦点をあてた問いでないぶん、この二つの質問項目は因子負荷量が低くなっているのだと解釈できる。以上の理由からこの因子を、「子供の学歴取得にたいしてどれだけ肯定的（積極的）か」をあらわす指標として「学歴期待度」と命名するのが適切であると思われる。

表 1 - 1 「学歴期待度」の主成分分析の結果

因子	固有値	寄与率%	累積寄与率%
第 1 因子	1.822	45.546	45.546
第 2 因子	0.880	21.993	67.539
第 3 因子	0.789	19.716	87.256
第 4 因子	0.510	12.744	100.000

表 1 - 2 第一因子にたいする負荷量

変数	負荷量
問 17a) 受験の経験は、人生にとってプラスになる	0.542
問 17c) 子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい	0.811
問 17d) 子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費をするのは当然である	0.747
問 18d) 教育への関心度	0.558

2.2 説明変数

説明変数には、年齢・教育年数・世帯年収・子供の有無(ダミー)・権威主義・階層帰属意識の6つを採用する。なお、分析結果を細かく検討する際に必要となる説明変数についての詳しい情報は、表2にまとめておいたので必要に応じて参照していただきたい。

表2 本稿で使用される説明変数の一覧

年齢	: 問2より、「75 - 生年(昭和)」で年齢を割り出した。
教育年数	: 問34の最終学歴より、中学校→9、高校→12、短大・高専→14、大学・大学院→16と数値を割り当てた。
世帯年収	: 問35より、1→200、2→300、3→500、4→700、5→900、6→1200と数値を割り当てた。
子供の有無	: 問33より、未就学もしくは就学期の子供がいない場合(=問33の2,3,4のいずれにも○をつけていない場合)に0、いる場合(=2,3,4のいずれか一つでも○をつけている場合)に1を割り当てるダミー変数。
権威主義的態度	: 問20a)b)c)d)の4変数を主成分分析して抽出。「1 そう思う」～「5 そうは思わない」までの5段階の選択肢を、意識が強いほど数字が大きくなるように反転させ、「1 そうは思わない」～「5 そう思う」と置き換えたうえで主成分を抽出している。
階層帰属意識	: 問11。ただし、「1 上」～「5 下の下」の5段階の選択肢を、意識が高いほど数字が大きくなるように反転させ「1 下の下」～「5 上」となるよう置き換えた。

(なお、重回帰分析の説明変数には採用されていないが、「地位は学歴よりも実力で決まる」は問17bから選択肢を反転させたものを用いている。)

ただし、このなかでも先行研究であまり見かけない変数を使用することに関しては、以下ですこし補足説明をくわえておきたい。まず「子供の有無(ダミー)」を使うのは、少しでもライフ・ステージの違いが与える影響を見るためである。後に示す相関分析(表4)をみればわかるように、学歴意識との見かけ上の相関は年齢がもっとも高い。だが既に述べたように、年齢による意識の変化を単純に「世代差」のみによるものと考えすることはできない。ライフ・ステージの変化によって意識が変化する可能性を差し引いて考えなければならないからである。本稿ではそのライフ・ステージの変化のなかでも、教育意識の変化にもっとも大きな影響を及ぼすと思われる「子供の有無」という差異を説明変数として組み込むことにした。子供を持たない人よりも、学校へ通っている子供を持つ親のほうが、「子供に高い学歴を得させたい」という思いは切実になるだろうと考えられる。

2.3 意識変数の採用

本稿では、説明変数として、社会経済的な条件のほかに社会的態度や意識を問う項目を加えている。社会や教育にたいする個人の主観的評価が、学歴への評価に影響を与えることは

村澤や中村などが明らかにしている（村澤 1998; 中村 2000）⁶⁾。本稿では、これらの先行研究とは別の側面から主観的要因による媒介を見るために、権威主義的態度（表3を参照）と階層帰属意識という二つの意識変数を採用した。

権威主義的態度という変数を用いるのは、学歴が持つ地位表示機能⁷⁾に対する期待を見るためである。権威主義的態度とは、社会的に威信や権威であるとされているものを重視し求める態度のことであると定義できる。だとすれば権威主義的な人々のほうが、そうでない人々よりも、学歴の地位表示機能にたいする期待が高くなるはずである。学歴の地位表示機能への期待とは、社会的な権威への志向に他ならないからである。権威主義的態度が学歴期待度に与える影響をみることは、学歴の地位表示機能にたいする期待が世代によって変化しているのかを判断する手がかりになるだろう。

表3-1 「権威主義的態度」の主成分分析の結果

因子	固有値	寄与率	累積寄与率%
第1因子	2.242	56.061	56.061
第2因子	0.733	18.329	74.390
第3因子	0.625	15.621	90.011
第4因子	0.400	9.989	100.000

表3-2 第一因子にたいする負荷量

変数	負荷量
問20a) 権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	0.725
問20b) 以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む	0.840
問20c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	0.751
問20d) この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.669

くわえて、階層帰属意識によって学歴期待度が規定されるかどうかをみる。既に述べたように、戦後の日本では階層の差にかかわらず学歴に高い期待を抱く傾向があると指摘されてきた。それは、学歴こそが社会的地位の決定にもっとも大きな役割を果たすと人々が考えていたからに他ならない。ところが先行研究で紹介したように、若い世代ではその図式が崩れはじめ、学歴や階層の違いによって学歴への期待に差が生じてきている。階層差が学歴への期待にもたらすこのような影響は、「どの階層に自己を位置付けているか」という主観的評価によって媒介されているのではないだろうか。また、権威主義的態度の効果から明らかになる地位表示機能への期待を割り引くことで、学歴の地位形成機能（注6を参照）にたいする期待についても明らかにできる可能性がある。地位形成機能への期待とは、階層的地位の上昇への志向を示すものに他ならず、それが階層帰属意識と関係しているのかがどうかを見ることができる。地位形成機能と地位表示機能とは、本来わかちがたく結びついていて完全に切り離して考えることはできないが、この二つの関係をみていくことは、学歴にたいする意識の変化を考えるうえで重要である。

3 学歴期待度の規定要因

3.1 変数間の関連と全体の重回帰分析

この節ではまず、本分析で使用される変数同士の関連をみる(表4)。次に、学歴期待度の規定要因をサンプル全体でみていくことにする(表5)。

表4に変数同士の相関係数を示した。まず説明変数同士の関連を見る。年齢によって教育年数に差がみられ、若い世代になるほど高学歴である。世帯年収も年齢が上がるにつれて上昇する傾向がみられる。教育年数においては、権威主義的態度との相関が注目される。教育年数が長いほど権威主義的態度は弱くなっているのである。世帯年収が高いほど階層帰属意識も高いという相関はかなり強いものとなっている。その他に、権威主義的な人ほど「地位は学歴よりも実力で決まる」と考えているという意外とも思える結果がでている。

従属変数との関連では、教育年数と学歴社会に対する認知(=地位は学力よりも実力で決まる)を除くすべての説明変数で、学歴期待度と有意な相関があることが確認できる。まず年齢との関係では、先行研究と同じく、世代が若くなればなるほど高学歴志向が弱まっていることが確認できるだろう。学歴期待度との見かけ上の関連は、この年齢がもっとも強くなっている。世帯年収との関係では、年収が高いほど学歴期待度も高くなっている。子供の有無もやはり関連を持っていた。子供がいることで、学歴志向が強まる傾向が読み取れる。権威主義や階層帰属意識といった意識項目とも有意な関連が見出される。権威主義的であるほど高学歴志向となり、階層帰属意識が高いほど高学歴志向となる傾向がみられる。

表4 分析に使用される変数間の関連(相関係数)

	学歴期待度	年齢	教育年数	世帯年収	子供の有無	権威主義的態度	階層帰属意識	地位は学歴よりも実力で決まる
学歴期待度	1.000							
年齢	0.230**	1.000						
教育年数	-0.085	-0.231**	1.000					
世帯年収	0.130*	0.194**	0.121*	1.000				
子供の有無	0.143*	0.063	0.097	0.105	1.000			
権威主義的態度	0.187**	0.062	-0.122*	-0.100	-0.011	1.000		
階層帰属意識	0.174**	0.123*	0.112	0.402**	0.008	0.058	1.000	
地位は学歴よりも実力で決まる	0.042	0.047	0.043	-0.050	-0.058	0.137*	0.030	1.000

*p<0.05、**p<0.01

次に、表5にサンプル全体でみた場合の重回帰分析の結果を示す。このモデルは1%水準で有意であり、全体の分散の14%近くを説明しうるものになっている。相関分析で従属変数と関連のみられた世帯年収と階層帰属意識が重回帰においては説明力を持たず、かわりに(相関分析では関連の出なかった)「教育年数」が有意な影響力を持つものになっている。教育年数が長いほど学歴期待度が高くなる。未就学期または就学期の子供を持つ親のほうが学歴期

待度も高く、権威主義的であるほど学歴期待度が高い。これは2-3節で述べた、「権威主義的であれば、学歴の地位表示機能に高い期待を抱く」という仮説を裏付けるものとなった。

表5 学歴期待度の規定要因（重回帰分析）

	全サンプル
年齢	0.222**
教育年数	0.132*
世帯年収	0.035
子供の有無(ダミー)	0.114*
権威主義的態度	0.187**
階層帰属意識	0.107
決定係数(R square)	0.137**

有効サンプル数(N)288

*p<0.05、**p<0.01

3.2 性別×世代別の重回帰分析

全体での分析を示したところで、世代別の分析に移ることにする。ある世代では強い影響を持つ要因が、他の世代ではまったく影響を持たないということがありうる。全体の分析で示された意識の規定構造は、世代別にみた場合どのように異なっているのだろうか。

分析にあたっては、サンプルを世代別にわけただけでなく、男女別にもわけて行うことにする。既に本田や村澤、中村などによって、教育意識の規定要因が男女で異なることが示されているからである（本田（沖津）1998；村澤 1998；中村 2000）。これらの先行研究にみられるように、教育意識の分析は男女別におこなわれる場合が多い。教育の持つ意味が男女で異なっていることを考えれば、これは当然の判断であろう。

サンプル数の制約から、世代の分割はおおきく二つにわけるとどめる。世代別に加えて性別でも違いをみるので、サンプルは4分割されることになる。これ以上世代を細かく区切るとサンプル数が少なくなって統計分析にならないのである。このように、社会的属性ごとに対象を分割して分析を行う際に一番ネックになるのは、調査対象が細分化されることでサンプル数が減少してしまうということである。SSM調査のようによほど大規模なものでないかぎり、サンプル数の制約によって有意な関連が出にくくなるのはやむを得ない。そこで、以下の重回帰分析に限り有意水準を10%水準に緩めて行うことにしたい。

表6 学歴期待度の規定要因（性別×世代別の重回帰分析）

	男性 20 - 40 歳	男性 41 - 60 歳	女性 20 - 40 歳	女性 41 - 60 歳
年齢	0.194	0.135	0.064	0.296+
教育年数	0.090	0.123	0.257*	0.151
世帯年収	-0.063	0.097	0.153	0.095
子供の有無(ダミー)	0.150	0.029	0.070	0.383*
権威主義的態度	-0.048	0.340*	0.199+	0.260*
階層帰属意識	0.224+	0.054	-0.032	-0.065
決定係数(R square)	0.180**	0.145	0.150+	0.167**
有効サンプル数(N)	69	64	79	76

+p<0.10、*p<0.05、**p<0.01

まず全体で見れば、「男性41 - 60歳」でモデル自体がほとんど有意でなくなっていることを除いて、世代や性別によって全体の決定係数（R²乗）はいずれも15%前後で大きな差は生じていない。だが全体としての説明力の大きさは似ていても、その中身は大きく違っている。どの説明変数が大きな規定力を持っているかが、世代によって大きく変化してきているのである。以下で具体的にみていこう。

まず「男性20 - 40歳」では、階層帰属意識が高いほど学歴期待度も高いという結果になっている。一方の「男性41 - 60歳」では権威主義的であるかどうかによって学歴期待度に差が生じており、権威主義的であるほど学歴期待度も高いという結果になっている。「女性20 - 40歳」においては、教育年数が長いほど（＝学歴が高いほど）学歴期待度も高くなっている。また権威主義的であるほど学歴期待度も高くなるという関係が見られる。年長世代の「女性41 - 60歳」では、「子供の有無」が意識に与える影響が最も大きくなっている。子供を抱えている母親のほうが、子供に高い学歴を得させたいと切実に思っていることになる。また、権威主義であるほど学歴に期待しているという傾向が、若い世代の女性よりも強く出ている。

以上の結果は、男女の違いをこえて、世代によってくられる共通の傾向があることを示している。41 - 60歳の年長世代では権威主義的態度（＝男女共）や「子供の有無」（＝女性）が大きな説明力を持っている。男女いずれも、教育年数や世帯年収・階層帰属意識などの違いが学歴期待度には影響を及ぼしていない。つまり、「学歴による階層的地位上昇」の物語が階層的地位に関係なく共有されるという「大衆教育社会」（荻谷 1995）の教育意識のありようを裏付ける結果になっていると言える。

それに対して20 - 40歳の若い世代では、階層帰属意識の違い（＝男性）や教育年数の違い（＝女性）のほうが大きな説明力を持つようになっている。年長世代と異なり、若い世代では階層的地位と密接にかかわる変数が影響を与えるようになっているのである。

4 考察

前節までの重回帰分析によって、学歴期待度を規定する要因が世代によって変化していることが確認された。以下では世代差にかんして、分析データの解釈を含めてより踏み込んだ考察をおこないたい。

- 1) まず、世代によって権威主義的態度の効果が違ってきているのはなぜかを考察する。そこから導き出せる結論を、学歴の地位表示機能に注目しながら考える。
- 2) つぎに、若い世代では、階層帰属意識（男性）や教育年数（女性）といった階層的な要因が学歴期待度の差異化要因となっていることに注目する。学歴期待度のこのような階層差が、若い世代に生じた背景について考察する。
- 3) 最後にこのような意識の階層差がもたらしうる帰結についても言及する。

4.1 権威主義的態度と地位表示機能

若い世代の男性では、年長世代にみられた「権威主義的な人ほど学歴を求める」という関係が無くなっていった。このことは、若い男性においては、学歴の地位表示機能にたいする期待が薄れたことを示している。戦後の日本では、男性の高学歴化がすすんだ。高学歴化が進展すればするほど学歴の稀少性は薄れ、「高学歴であること」が特別なことではなくなる。つまり「レッテルとしての学歴」がもつシンボリックな効果は期待しにくくなる。そうなれば、「高学歴を獲得すること」が権威主義的な人々の関心を惹かなくなるのは自然な流れだろう⁸⁾。

女性の場合は、若い世代でも権威主義的態度が依然として学歴期待度に影響を与えている。地位表示機能というシンボリックな効果の面において、女性の学歴がもつ差異化機能はまだ存在すると本人たちに受け止められているわけである。これは、1)男性に比べて女性の高学歴化が遅れて進展していることと、2)女性においては学歴と職業との結びつきが弱いためにもともと地位形成機能が弱く、そのぶん地位表示機能への関心が高いこと、という二つの理由をあげることができる。若い世代の女性で、（男性のように階層帰属意識ではなく）教育年数が学歴期待度の差異化要因となっているのも、地位形成機能よりも地位表示機能への需要に階層差が生じていることのあらわれである、というふうに解釈できるだろう。

4.2 意識の階層差はなぜ生じたか

年長世代では階層によって学歴期待度に差が見られなかったのにたいし、若い世代では高い階層ほど学歴期待度が高いという意識の差が見られるようになっていた。若い世代におけるこのような「意識の階層差」は、なぜ生じたのだろうか。

もっとも、このような問いかけは、意識の階層差があることが当然になっている欧米社会では奇妙に映ることだろう。ここではむしろ逆に、「年長世代においては意識の階層差がなぜ生じていないのだろうか」と問うべきなのかもしれない。1-1で述べたように、出身階層が教育

達成に不平等な影響を及ぼすという再生産構造は、欧米社会と比較して日本で弱いわけではない。出身階層が学歴達成に不平等な結果を及ぼしているのに、意識の面では階層による差が生じていないことのほうが不自然だという言い方もできるからである。

これは、年長世代が、階層的地位の上昇移動にたいする学歴の効果を実態より過大評価しているということである。それに対し、階層によって期待度に差がある若い世代のほうが、自らの階層的地位に即してクールに学歴を評価しているということになる。なぜこのような世代差が生じたのだろうか。

階層帰属意識の規定要因の時系列比較を行なった吉川徹は、高度成長時代の急激な社会変動によって、「人々は客観的な階層基準に照らし合わせて帰属階層を決める冷めたプロセスを一時的に失っていた」ことを指摘している（吉川 1998）。これと似たようなことが、学歴評価にたいしても生じたと考えることができる⁹⁾。

高度成長時代には、第一次産業から第二次産業・第三次産業への人材移動が急激に起こった。重要なのは、それとほぼ時を同じくして教育の拡大も進んだことである。このように、職業（階層）構造の変化と同時並行して高学歴化が生じる（苅谷 1995）と、学歴のもつ階層再生産の効果よりも、階層移動に与える効果のほうが見かけ上おおきく感じられることになる。そのために戦後の一時期、階層的地位の上昇移動にたいする学歴の効果が過大評価されたのではないだろうか。だが、急激な職業移動と教育拡大の時代が終わった後で教育を受けた世代は、前の世代ほど学歴の効用を信じることができない。急激な社会変動という「目くらまし」がなければ、学歴の持つ階層移動効果への幻想も生じない。その結果、学歴の価値は階層を超えて共有されるものでは無くなり、階層によって学歴期待度が違ってきたのだと考えられる。

4.3 学歴をつうじた階層再生産

最後に、意識の階層差がもたらしうる可能性について述べたい。若い世代の女性では、受けた教育年数が長いほど（＝学歴が高いほど）学歴期待度も高くなる、という結果が生じていた。ここで想起したいのは、親の「教育にたいする期待の高さ」が子供の学歴に与える有意な影響が指摘されていることである（本田（沖津）1998）。親が教育に高い期待をかけるほど、子供の学歴達成も高いものになる傾向がある。だとすればここには、高学歴を達成した母親が学歴社会を肯定し、子供の教育にも期待をかけるというかたちでの「学歴の再生産」が存在していると考えられる。これは藤田英典がかつて指摘した、母学歴が子学歴に与える効果が増大傾向にあるという事実とも重なるだろう（藤田 1979）。母親の学歴期待度という意識を媒介とした「学歴の再生産」のメカニズムの一端がみてとれるのである。

若い男性においては、階層帰属意識が高いほど学歴に高い期待をかけるという関係が生じている。このことは、先行研究で指摘されていた階層と高学歴志向との関連が、階層帰属意識という主観的な評価を経由したものであることを示している。この男性の結果からも、父親が持つ何らかの階層的要因をつうじて、学歴をつうじた階層の再生産に寄与する可能性があるといえるだろう。

1.2 でも紹介したように、近年の研究では教育にかんする階層格差の問題がふたたびクロー

ズアップされつつある。だがその表われ方はけっして単純なものではない。その「階層格差」が若い世代の意識にどのようなかたちをとって現れているのか、それをさらに具体的に明らかにすることが今後の課題である。

【注】

- 1) あくまでこの言い方は、学歴と地位達成との関係を、規定力という表面的な数値から述べたものにすぎない。数値上の規定力が似ていても、その具体的な作用のしかたには、各国ごとの制度的事情にもとづいた多様なプロセスがあるのであって、その違いこそが本来は重要である。
- 2) SSM 調査とは「社会成層と社会移動」(Social Stratification and Social Mobility) 調査の略である。1955 年以降、社会学の研究者グループが 10 年おきに調査を継続している。
- 3) 一時点でなされた調査だけでは、年齢効果と世代効果とを厳密に区別することはできない。中村は、学歴にかんする複数の質問項目にみられる世代間変化の「グラフ相互のずれ」から、世代効果のほうが強いのではないかという推察をしている(中村 2000)。
- 4) ここで、調査対象となった人々の学歴構成を参考までに示しておく。全国平均と比較して高学歴の割合が高いが、若い世代ほど高学歴化がすすんでいるという傾向にかわりはない。このデータを見る限り、本調査で学歴意識の分析を行うにあたって特に問題のある地域特性は無いと思われる。

表 注 4 性別×世代別にみた最終学歴構成(単位%)

	中学校	高校	短大・高専	大学・大学院	合計	人数
男性 (V=0.195*)						
20 代(昭 45 以降生)	0.0	41.5	7.3	51.2	100.0	41
30 代(昭 35 ~ 44 生)	4.7	32.6	9.3	53.5	100.0	43
40 代(昭 25 ~ 34 生)	0.0	31.3	0.0	68.8	100.0	32
50 代(昭 24 以前生)	8.1	54.1	0.0	37.8	100.0	37
合計	3.3	39.9	4.6	52.3	100.0	153
女性 (V=0.279**)						
20 代(昭 45 以降生)	1.9	19.2	46.2	32.7	100.0	52
30 代(昭 35 ~ 44 生)	0.0	36.4	50.0	13.6	100.0	44
40 代(昭 25 ~ 34 生)	4.9	39.0	41.5	14.6	100.0	41
50 代(昭 24 以前生)	2.3	77.3	15.9	4.5	100.0	44
合計	2.2	42.0	38.7	17.1	100.0	181

V は Cramer の連関係数、*p<0.05、**p<0.01

- 5) 問 17a)、c)、d)は、「1 そう思う」～「5 そうは思わない」までの 5 段階、問 18d)は「1 とても関心がある」～「5 まったく関心はない」までの 5 段階の選択肢となっている。ただし分析にあたっては、意識や関心度が強いほど数字が高くなるように選択肢を反転させ、「1 そうは思わない」～「5 そう思う」、「1 まったく関心はない」～「5 とても関心がある」と置き換えたうえで主成分を抽出している。
- 6) 村澤や中村によれば、「学歴はどの程度実力を反映するか」「学歴は社会移動にどのように影響しているか」といった「社会認知の違い」が高学歴志向の違いに反映しているという(村澤 1998; 中村 2000)。今回の高槻調査でそれに関わる質問項目はといえば、「問 17b 個人の地位は、その人の学歴とは関係なく実力によって決まることが多い」である。これは、日本で社会的地位がどのくらい学歴によって規定されると思うかを聞いたものといえる。だが、この学歴社会に対する認知をたずねた意識項目は、学歴期待度と相関を持たなかった(表 4 の相関分析を参照)。さらに重回帰分析では、サンプル全体と性別×世代別といずれの場合で見ても有意な関係が見出されないため、重回帰モデルの説明変数からは除外してある。
- 7) 学歴のもつ社会的機能には主に二つあると言われてきた。社会的地位(の上昇移動)を規定するという「地位形成機能」と、社会的地位の差異を表示する記号としての「地位表示機能」とである(天野 1993)。竹内洋は、地位形成機能を「機能的価値」、地位表示機能を「象徴的価値」と表現している(竹内 1995)。
- 8) ただし、これはあくまで教育年数を基準としてみた場合のことである。同じ大卒でも、例えば大学の偏差値による威信の違いまで含めれば、有意な差があらわれる可能性がある。
- 9) ただし、吉川における「階層評価基準の変容」は、世代差によるものではない(吉川 1998)。同一の世代が時代とともに階層評価基準を変化させているからである。その点で、本稿が学歴期待度の変化として前提している「世代差」とは意味が異なる。階層評価基準はその時々で変化するが、学歴評価基準の場合は、本人が教育を受けた時期の経験にもとづいて判断される傾向があると考えられる。

参考文献

- 天野郁夫, 1983, 「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』38: 44-49.
- Brinton, Mary C. 1998 “Achieving Merit: Japanese Beliefs about Schooling and Success” 苅谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業——構造と意識の分析』1995年SSM調査委員会, 217-232.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」苅谷剛彦 編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業 構造と意識の分析』1995年SSM調査委員会, 179-197.
- 藤田英典, 1979, 「社会的地位達成における教育の役割」富永健一 編『日本の階層構造』東京大学出版会, 329-361.
- 天野郁夫, 1983, 「学歴の経済的社会的効用の国際比較」『教育社会学研究』38: 76-93.
- 石田浩, 1989, 「学歴と社会経済的地位の達成 日米英国際比較研究」『社会学評論』40(3): 252-266.
- 苅谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ 学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 苅谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機 不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社.
- 吉川徹, 1998, 「階層評価基準の静かな変容 階層帰属意識の規定要因の時系列比較」間々田孝夫 編『1995年SSM調査シリーズ6 現代日本の階層意識』1995年SSM調査委員会, 1-21.
- 村澤昌崇, 1998, 「誰が学歴に重きを置くのか 階層と学歴意識の関連構造の分析」岩本健良 編『1995年SSM調査シリーズ9 教育機会の構造』1995年SSM調査委員会, 75-93.
- 中村高康, 2000, 「高学歴志向の趨勢 世代の変化に注目して」近藤博之 編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 151-173.
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー 構造と心性』東京大学出版会.

第12章

教育面と生活面における子育て意識の規定要因

社会的属性要因および意識要因からの検討

鈴木 富美子

1 はじめに

落合(1989)は近代家族の特徴を8つにまとめている¹⁾。その中でも「子ども中心主義」は「<近代家族>の本質に深く根ざしている」(落合 1989: 19)のものであり、「『子ども』の周囲に『家族』が結晶してきた」(落合 1989: 81)といわれるほど、近代家族の特徴の中でも、重要な位置を占めているとされる。1990年代に入り、家族の個人化・多様化といった、いわゆる「近代家族規範」のゆらぎが指摘される一方、少子化の中で「少ない子どもを大事に育てる」という意識も依然として根強い。果たして、「子ども中心主義」はゆらぎつつあるのか、それとも強まりつつあるのだろうか。

本稿では、近代家族規範の中で特に「子ども中心主義」に焦点をあて、子どもをめぐる意識の現状について考察していく。子どもをめぐる意識については、西村(2000)や山田(2000a)らの子育て意識に関する研究があるが、その対象は女性に限定されている。一方、「近代家族規範」の受容のされ方が男女で異なることは、既に太郎丸(1999)によって指摘されている。そこで本稿では、子育てに関する意識の男女差について検討していく。

2 先行研究

西村(2000)は、東京都大田区・品川区在住の25~64歳の女性を対象とした調査を行い(有効回答数 336 票)、「主婦」をめぐる意識が、性別役割分業意識、愛情規範、家事・子育て志向、「よい子育て」意識によって構成されていることを見出した。ここで西村のいう「よい子育て」意識とは、「子育てはやりがいのあることだ」(.80:括弧内は因子負荷量を表す。以下同様)、「子育ては楽しいことだ」(.58)、「親は子どもにできるだけのことをしてやるべきだ」(.53)、「子どもをかわいがることのできる親だけが、子どもをもつべきである」(.25)という意識から抽出された因子であり、よい子育てをしているという実感レベルから規範レベルまで含むものとしている。そして、性別役割分業意識の形成要因についての7つの仮説を検討した吉川(1998a)の議論を参考に、生年世代仮説、配偶者の職業的地位(「借用モデル」)仮説、女性の職業的地位仮説、学歴差仮説、世帯収入仮説、家計参入度仮説の6つの仮説を検討し、「よい子育て」意識については、配偶者の職業的地位仮説、女性の職業的地位仮説、学歴差仮説(本人学歴)、学歴差仮説(配偶者学歴)が当てはまることを見出した。具体的には、職業については、配偶者の職業的地位が高いほど、女性本人については自営・自由業者に比べてフルタイム就業者のほうが、また、学歴については、本人学歴は高いほど、配偶者学歴は低いほど、「よい子育て」意識が高くなるという傾向を指摘している。

また山田(2000a)は、東京都内在住の25~39歳の女性を対象とした調査(有効回答数1105票)を用いて、教育や経済的な豊かさといった階層についての子どもへの期待に対する、学歴、就業形態、年収などの社会的属性要因の関連を検討した²⁾。その結果、本人の学歴が比較的高く(特に短大卒の女性)、夫は大卒で職業威信、年収ともに高い専業主婦の女性に、子どもへの期待が高いとしている。このように、「夫に依存して『高い』生活水準を享受している女性ほど、子どもへの期待が高い」(山田2000a:76)という状況について、山田は、「よりよい子育て」が子どもの将来への配慮という本来の目的とは異なり、「子育てプレッシャー」に転化することを危惧している。

一方、社会的属性要因ばかりでなく、社会的態度といった意識変数と子育て意識の関連についての研究もみられる。山田(2000b:72-73)は日本で未婚化が生じた理由として、1つは保護的・規制的経済社会制度を、もう1つは日本特有の条件であるとして、「親の子どもへの保護的態度」あげている。これは「近代家族の基本的特徴として、子どもを大切に育てること」であり、具体的には「子どもに無償の投資(世話+お金)をすることが善とされる」価値観をさす。そして親が子どもに十分な援助ができるようになったのは、高度成長期後の豊かな社会においてであり、子どもへの保護的態度を強めたのが、「中流意識が浸透し、都会で不動産を取得し、年功序列の賃金体系で豊かになった親」であるとしている。

社会階層との関連については、コーンによる親の子育て行動の研究もあげられる。コーンは、13項目の「親としての子育ての価値(parental value)」を分析した結果、「自己-指令性/同調性」の軸を見出した。自己指令的志向性と権威主義的性格の関連については、類似点として「どちらも権威主義的態度尺度を中核概念」としているが、相違点として「強調する方向の正負が180度、逆転している」ことから、「自己-指令的志向性は権威主義的性格をその対極から読み直し、アレンジした『現代的な変奏曲』である」とされる(吉川1998b:55-56)。ここでも権威主義的態度を用いて、子育て意識と社会階層の関連が示唆されているといえよう。

3 課題の設定

このような先行研究から、山田が子どもへの期待を教育面と経済的な豊かさに分けて検討したように、(1)子育てをめぐる意識についてもさまざまな内容があること、(2)子育て意識に影響を与える要因は、年齢、学歴、収入、職業などの社会的属性要因、中流意識(階層帰属意識)や権威主義的態度といった階層に関する意識要因という2つの要因に大きく分類できること、などがわかる。そこで本稿では、男女サンプルに同型の分析を施すことにより、以下の3つの課題について検討していく。

課題1

子育てに関する意識にはさまざまな内容がある。幸い、今回の調査では、子育てについて、教育面と生活面について意識をたずねていることから、子育て意識をこの2つの側面に分けて検討していく。これら2つの子育て意識は、西村の抽出した「よい子育て」意識

を構成する4つの変数の中の「親は子どもにできるだけのことをしてやるべきだ」を、また、山田の指摘した「親の子どもへの保護的態度」を、教育面と生活面においてより具体化した意識であると想定できる。具体的には、学歴や高い教育を是認し、そのための投資を惜しまない「学歴志向性子育て意識」(以下「教育意識」とする)、子どもの生活について保護する責任は大人がもつべきとする「生活面における保護的子育て意識」(以下「保護意識」とする)に分けて、その規定要因を検討していく。

課題2

課題1で設定した「教育意識」や「保護意識」などの子育て意識に対し、どのような社会的属性要因が影響を及ぼしているのかを検討する。ここでは、西村と山田の議論を参考に、年齢、本人学歴、世帯収入、本人の就業形態の影響を検討する。また、ライフステージの効果もあわせてみていく。

課題3

子育て意識と社会階層との関連について、山田は中流意識、コーンは「自己-指令性/同調性」の軸を用いて説明している。本稿では、中流意識については「階層帰属意識」、「自己-指令性/同調性」については「権威主義的態度」という階層に関する2つの社会的態度尺度を用いることにより、子育て意識と社会階層の関連について、さらに深く検討していく。

4 変数の作成

本分析で用いるのは、後述する社会的属性変数と、「教育意識」、「保護意識」、権威主義的態度、階層帰属意識の4つの社会的態度である。

4.1 「教育意識」、「保護意識」、権威主義的態度について

まず、主成分分析によって、「教育意識」、「保護意識」、権威主義的態度の3つの社会的態度の尺度を構成する。

最初に、問17の教育に関する6項目の質問への5分位の回答に対し、主成分分析を行なった。そこで抽出された第1主成分に対して、表1_2のようにa),c),d)の3項目が寄与率が高かったため、この3項目について再度、主成分分析を実施した。その結果、寄与率が55.1%と高く、3項目について因子負荷量の高い第1主成分を「学歴志向性子育て意識」として抽出し、因子得点として変数化した。

表 1_1 「学歴志向性子育て意識」の主成分分析の結果

因子	固有値	寄与率%
第 1 主成分	1.654	55.1%
第 2 主成分	.830	27.7%
第 3 主成分	.517	17.2%
計	3.00	100.0%

表 1_2 「学歴志向性子育て意識」因子に対する負荷量

変数	因子負荷量
a)受験の経験は、人生にとってプラス	.597
c)子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい	.826
d)子どもの塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費を するのは当然	.785

次に、問 20 の e),f),g) と a),b),c),d)という 2 つの項目群に対して、それぞれ主成分分析を行った³⁾。e),f),g)の 3 項目については、寄与率が 48.3%で、因子負荷量も高い第 1 因子を「生活面における保護的子育て意識」として、また、a),b),c),d)の 4 項目については、寄与率が 56.1%と高く、4 項目についても因子負荷量の高い第 1 因子を「権威主義的態度」として抽出し、それぞれ因子得点として変数化した。

表 2_1 「生活面における保護的子育て意識」の主成分分析の結果

因子	固有値	寄与率%
第 1 主成分	1.450	48.3%
第 2 主成分	.879	29.3%
第 3 主成分	.670	22.3%
計	3.00	100.0%

表 2_2 「生活面における保護的子育て意識」因子に対する負荷量

変数	因子負荷量
e)青少年の健全な育成のためには大人が健全な地域環境を整 えてやらねばならない	.719
f)子どもには露骨な性や暴力の表現に触れさせてはならない	.776
g)地域でたばこを吸っている高校生などを見ると、注意して やりたくなる	.576

表 3_1 「権威主義的態度」の主成分分析の結果

因子	固有値	寄与率%
第 1 主成分	2.242	56.1%
第 2 主成分	.733	18.2%
第 3 主成分	.625	15.6%
第 4 主成分	.400	10.1%
計	4.000	100.0%

表 3_2 「権威主義的態度」因子に対する負荷量

変数	因子負荷量
a)権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	.526
b)以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む	.706
c)伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題を引き起こすことになる	.563
d)この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	.448

さらに、このように数値化された「教育意識」、「保護意識」、権威主義的態度について、因子得点が高いほどそれぞれの意識が高くなるように操作化を行った。

4.2 「階層帰属意識」について

階層帰属意識については、「かりに現在の日本の社会全体を、5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入るとお考えですか」という質問項目について、「1.上」「2.中の上」「3.中の下」「4.下の上」「5.下の下」という5つの選択肢から回答を求めている。吉川(1995:1998)は、階層帰属意識を「中」意識として検討する議論は1990年代に入ってから終息しつつあるとして、量的尺度として検討することを提唱している。従って、本分析でも、階層帰属意識を量的尺度として扱う。また、階層帰属意識についても、数値が高くなるほど階層帰属意識も高くなるように操作化した。

5 分析課題

まず、教育面と生活面における子育て意識（「教育意識」と「保護意識」）が、どのような社会的属性要因と関連があるのかを検討する。

なお、高槻調査の対象者は全体で 349 人、男女別にみると男性 162 人、女性 185 人である。ここで、男女別に分析を行うにはサンプル数が少ないため、有意水準を 10%水準に緩めて検定する。

5.1 従属変数

4 節で作成した「教育意識」と「保護意識」を従属変数として用いる。

5.2 独立変数

性別、年齢、学歴、世帯収入、ライフステージ、就業形態については、以下のとおり、カテゴリ変数を用いた（表 4）。

表 4 分析に使用された社会的属性要因とカテゴリ区分

変数名	カテゴリ
性別	男性、女性（未婚者を含む）
年齢	29 歳以下、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳
学歴	中・高校卒、短大・高専・大学・大学院
世帯収入	400 万円未満、400～600 万円未満、600～800 万円未満 800 万円以上
ライフステージ ⁴⁾	未婚の同居子・若年（39 歳以下）夫婦世帯他 未就学子ありの親 就学子中心家庭の親 卒業者・既婚子同居家族の親・中高年（40 歳以上）夫婦世帯他
就業形態（女性） ⁵⁾	常雇、パートタイム、無職、自営・学生他
就業形態（男性）	常雇、自営・農業・パート、学生・無職他

5.3 分析

「教育意識」、「保護意識」を従属変数、性別、年齢、学歴、世帯収入、ライフステージ、就業形態を独立変数とした1元配置の分散分析を男女別に行った。分析結果を示す表においては、因子得点化されている「教育意識」と「保護意識」を平均 50、標準偏差 10 の偏差値得点に変換しており、数値が高いほど「教育意識」「保護意識」が高いことを示す⁶⁾。

性別 最初に「教育意識」、「保護意識」について男性と女性の平均値を比較した。「教育意識」については、男性(48.8)よりも女性(51.0)のほうが高く、その差は有意であった($F=4.098$ 、 $p<.05$)。しかし「保護意識」については、男性(49.2)より女性(50.7)のほうが高い平均値を示したものの、その差は有意ではなかった。

年齢 次に、年齢と「教育意識」、「保護意識」との関連をみた(表5)。

まず、「教育意識」についてみると、男性では年齢によって有意差がみられ、年齢のカテゴリーが高くなるほど「教育意識」の平均値も高くなるという関係がみられた。Tukey の多重比較法⁷⁾を用いて、有意差を検定したところ、「29歳以下」(44.0)と「50~59歳」(52.9)の間の差が有意であった。女性も男性と同様に、年齢のカテゴリーが高くなるほど「教育意識」も高まるという関係がみられたが、分散分析の結果は有意にはならなかった。

「保護意識」については、男女ともに有意差がみられた。また、年齢のカテゴリーが高くなるほど「保護意識」も高まるという関連がみられた。Tukey の多重比較法による検定の結果、男性では「29歳以下」(44.3)と「30~39歳」(50.5)および「50~59歳」(52.6)の間に、女性では「29歳以下」(44.9)と他のすべての年齢カテゴリー(「30~39歳」(51.5)、「40~49歳」(52.7)、「50~59歳」(54.0))の間の差が有意であることがわかった。

全体的にみると、男性では、「教育意識」「保護意識」ともに年齢との関連が有意になり、かつ、eta 係数も「教育意識」が 0.304、「保護意識」が 0.295 と近い数値を示すなど、2つの子育て意識に対する年齢の効果がほぼ同じだった。これに対し女性では、年齢の効果が有意になったのは「保護意識」のみであった。しかも、eta 係数の値も「教育意識」の 0.171 に対して、「保護意識」では 0.387 と 2倍以上の値を示すなど、2つの子育て意識に対する年齢効果の違いが際立っていた。

表5 年齢と「教育意識」「保護意識」

	「教育意識」		「保護意識」	
	男性	女性	男性	女性
29歳以下	44.0(42)	48.9(48)	44.3(43)	44.9(48)
30～39歳	48.8(42)	50.1(44)	50.5(42)	51.5(43)
40～49歳	49.9(37)	52.3(42)	49.7(38)	52.7(41)
50～59歳	52.9(41)	52.7(51)	52.6(41)	54.0(49)
平均値(合計)	49.0(162)	51.0(185)	49.2(164)	50.7(181)
F値(df=3)	5.349***	1.815	5.075***	10.373***
eta係数	0.304	0.171	0.295	0.387

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意な値を示す。

学歴 学歴と「教育意識」「保護意識」の関連をみた(表6)。男性・女性ともに学歴と2つの子育て意識との間に有意な関連はみられず、eta係数の値もいずれも低かった。しかし、先行研究からみると、子育て意識 - 特に女性の「教育意識」 - に対して、学歴の効果が有意にならないことには疑問が残る。表面上、子育て意識と学歴との関連がみられないのは擬似的な関係であるのかもしれない。

表6 学歴と「教育意識」「保護意識」

	「教育意識」		「保護意識」	
	男性	女性	男性	女性
中・高校卒	48.0(65)	50.8(80)	49.0(66)	50.6(76)
短大・高専・大学・大学院	49.9(86)	51.0(101)	49.8(87)	50.8(101)
平均値(合計)	49.1(151)	50.9(181)	49.4(153)	50.7(177)
F値(df=1)	1.329	0.016	0.318	0.019
eta係数	0.094	0.009	0.046	0.010

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意な値を示す。

世帯収入 世帯収入と、「教育意識」「保護意識」との関連をみた(表7)。

まず、「教育意識」についてみると、男性では世帯収入によって有意差がみられた。収入カテゴリーごとの平均を比較すると、高収入のカテゴリーになるほど「教育意識」が高くなるというほぼ線形の関係がみられたが、最も平均が高くなったのは「600～800万円未満」の層であった。女性でも、「600～800万円未満」の層において、「教育意識」の平均値は最も高くなったものの、分散分析の結果は有意にはならなかった。

「保護意識」についても、「教育意識」と同様に、高収入層ほど「保護意識」が高くなる傾向があるものの、最も平均値の高いのは男女とも「600～800万円未満」の層であった。分散分析の結果、男性は世帯収入との間に有意差はみられなかったが、女性では有意差がみられた。Tukeyの多重比較法による検定の結果、「保護意識」が最も高かった「600～800万円未満」(53.4)と最も意識の低かった「400万円未満」(46.7)の間に有意差があることがわかった。

全体的にみると、男性では、世帯年収の効果は「教育意識」しか有意にならず、eta 係数の値も「教育意識」の 0.214 に対し、「保護意識」では 0.049 とかなり低い数値となった。一方女性では男性の場合とは逆に、世帯年収が有意になったのは「保護意識」のみであった。eta 係数は「教育意識」の 0.134 に対し、「保護意識」では約 2 倍の 0.233 となるなど、男性ほどではないもののその数値に差がみられた。

表 7 世帯収入と「教育意識」「保護意識」

	「教育意識」		「保護意識」	
	男性	女性	男性	女性
400 万円未満	45.9(24)	49.7(30)	49.7(24)	46.7(30)
400～600 万円未満	46.4(42)	49.3(36)	48.8(42)	50.2(36)
600～800 万円未満	51.7(31)	52.2(42)	50.3(32)	53.4(41)
800 万円以上	50.1(51)	52.0(54)	49.5(51)	50.9(53)
平均値(合計)	48.8(148)	51.0(162)	49.5(149)	50.6(160)
F 値(df=3)	2.300*	0.964	0.119	2.991**
eta 係数	0.214	0.134	0.049	0.233

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意な値を示す。

就業形態 就業形態と「教育意識」「保護意識」の関連をみた(表 8)

まず、「教育意識」についてみると、男性では就業形態によって有意差がみられた。Tukey の多重比較法による有意差検定を行ったところ、「常雇」(49.2)と「自営・農業他」(43.2)、「自営・農業他」(43.2)と「学生・無職他」(50.3)の間に有意差がみられた。女性については、「教育意識」に対し就業形態は有意な効果を示さなかった。

「保護意識」については、男女ともに有意差がみられた。Tukey の多重比較の結果、男性では「常雇」(50.2)と「学生・無職他」(45.5)の間に、女性では「常雇」(47.8)と「無職」(52.7)の間に有意な差が認められた。

全体的にみると、男性では「教育意識」「保護意識」ともに、就業形態の効果が有意となり、eta 係数も「教育意識」が 0.182、「保護意識」が 0.183 と、ほぼ同じ数値となった。これに対し女性では、就業形態と有意な関連がみられたのは「保護意識」のみであり、eta 係数も「教育意識」の 0.129 に対し、「保護意識」は 0.229 と 2 倍近い値を示していた。

また、「教育意識」「保護意識」の 2 つの子育て意識に対して、男性では「常雇」が高い平均値を示す傾向があったのに対し、女性ではむしろ「常雇」の平均値は低く、代わりに「無職」の平均値に高さが目立っていた。

表8 就業形態と「教育意識」「保護意識」

	「教育意識」		「保護意識」	
	男性	女性	男性	女性
<男性> 常雇	49.2(112)		50.2(113)	
自営・農業・パート	43.2(16)		50.5(16)	
学生・無職他	50.3(34)		45.5(35)	
<女性> 常雇		49.8(36)		47.8(36)
パートタイム		50.1(36)		48.5(36)
無職		52.2(93)		52.7(89)
自営・学生他		49.4(19)		50.6(19)
平均値(合計)	48.8(162)	51.0(184)	49.2(164)	50.7(180)
F値(男性: df=2)(女性: df=3)	2.711*	1.019	2.784*	3.240**
eta係数	0.182	0.129	0.183	0.229

(注)***は1%、**は5%、*は10%水準で有意な値を示す。

ライフステージ 最後に、ライフステージと「教育意識」「保護意識」との関連をみた(表9)。男性・女性ともに、どちらの子育て意識についても、ライフステージは有意な効果を示した。ここでも、Tukeyの多重比較を行い、どのカテゴリー間に有意差があるのかを検討した。

まず、「教育意識」についてみると、男性では、「未婚・若年夫婦世帯他」(44.7)と「就学子中心家庭の親」(50.6)および「卒業者・既婚子同居の親・中高年夫婦世帯他」(53.0)の間に、女性では、「未婚・若年夫婦世帯他」(47.8)と「就学子中心家庭の親」(53.2)の間に有意差がみられた。男女ともに「就学子中心家庭の親」の「教育意識」が高かったが、その傾向は特に女性で目立った。

「保護意識」については、男性では「未婚・若年夫婦世帯他」(45.0)と他のすべてのライフステージカテゴリー(「未就学子ありの親」(50.9)「就学子中心家庭の親」(50.5)「卒業者・既婚子同居家族の親・中高年夫婦世帯他」(51.9))の間に、女性も「未婚・若年夫婦世帯他」(44.5)と他のすべてのライフステージカテゴリー(「未就学子ありの親」(51.5)「就学子中心家庭の親」(52.8)「卒業者・既婚子同居家族の親・中高年夫婦世帯他」(53.1))の間に有意差がみられるなど、子どものいる家庭の親に「保護意識」の高い傾向が伺えた。

全体的にみると、男性では「未婚・若年夫婦世帯他」とその他のライフステージの平均値に差がみられ、eta係数も「教育意識」が0.272、「保護意識」が0.281と近い数値を示すなど、関連の仕方がほぼ同じであった。これに対し女性では、「教育意識」では「就学子中心家庭の親」の平均値の高さが目立っていたが、「保護意識」では男性と同様に「未婚・若年夫婦世帯他」とその他のライフステージの平均値に差がみられたこと、eta係数が「教育意識」の0.241に対し、「保護意識」は0.381とかなり高い数値を示すなど、関連の仕方に違いがみられた。

なお、「教育意識」「保護意識」の平均値が、世帯収入「600~800万円未満」のカテゴリーにおいて男女ともに最も高くなるという非線形の関連がみられたこと、就業形態において男性では「常雇」の平均値が高いのに対し女性では「無職」の平均値が高かったことも、この

ライフステージの効果が反映されたものであったと考えられる。

表9 ライフステージと「教育意識」「保護意識」

	「教育意識」		「保護意識」	
	男性	女性	男性	女性
未婚・若年夫婦世帯他	44.7(43)	47.8(45)	45.0(44)	44.5(45)
未就学子ありの親	48.9(42)	49.2(32)	50.9(42)	51.5(30)
就学子中心家庭の親	50.6(51)	53.2(66)	50.5(51)	52.8(65)
卒業子・既婚子同居家族の親・中高年夫婦世帯他	53.0(24)	51.9(40)	51.9(25)	53.1(39)
平均値(合計)	48.9(160)	50.9(183)	49.2(162)	50.6(179)
F 値(df=3)	4.146***	3.670**	4.507***	9.897***
eta 係数	0.272	0.241	0.281	0.381

(注)***は1%、**は5%、*は10%水準で有意な値を示す。

5.4 分析結果

以上、1元配置の分散分析によって、「教育意識」と「保護意識」に関連する社会的属性要因を探ってきた。

男性については、「教育意識」は、年齢、世帯収入、就業形態、ライフステージの4要因が、「保護意識」は、年齢、就業形態、ライフステージの3要因が有意となるなど、子育て意識の内容にかかわらず効果を有する社会的要因がかなり重複していた。しかも、年齢、就業形態、ライフステージの3要因については、年齢が高く、子どもがいる家庭の親で、常雇で働く男性に、「教育意識」「保護意識」ともに高くなり、eta係数の値もほぼ同じになった。しかし、階層的な指標である世帯年収の効果が、「教育意識」についてだけみられたことは、「教育意識」と社会階層の関連を示唆するものといえよう。

これに対し女性では、「教育意識」に有意な関連がみられたのはライフステージのみであり、「保護意識」については年齢、世帯収入、就業形態、ライフステージの4要因が有意になるなど、子育て意識の内容により、効果をもつ社会的属性変数が異なっていた。しかも、「教育意識」「保護意識」ともに有意な関連がみられたライフステージに注目しても、「教育意識」が「就学子中心家庭の親」で際立って高かったのに対し、「保護意識」では子どものいる家庭の親の意識が高くなるなど、関連の仕方が異なるうえ、eta係数の値のかなり差がみられた。このことから、以下の点が明らかとなった。

「教育意識」と「保護意識」など、子育て意識の違いによって、関連する社会的属性要因の種類およびその関連の仕方に男女差がみられる。

男性では世帯収入といった階層を示す社会的属性要因以外は、子育て意識の内容にかかわらず関連する要因および関連の仕方もほぼ同じである。

女性では子育て意識の内容によって、関連する社会的属性要因の種類と関連の仕方がかなり異なる。

ここで、「教育意識」については、男性では階層的指標である「世帯収入」との関連が有意

になったのに対し、女性では有意にならなかったこと、また、同じく階層的指標であり、「教育意識」との関連が期待される「学歴」については、男女ともに「教育意識」と有意な関連がみられないなど、先行研究の知見と異なる結果がでている。これらの点については表面的な擬似的関係なのかどうか、さらに検討を続けていく必要があるだろう。

6 分析課題

そこで次は、「教育意識」や「保護意識」といった子育て意識が、社会的属性要因の他にも、階層帰属意識や権威主義的態度といった階層に関する意識変数と、どのような関連があるのかを検討する。先に、2つの子育て意識に対する年齢、学歴、世帯収入、ライフステージ、就業形態などの社会的属性要因の影響を、一元配置の分散分析でみてきた。その際、年齢、学歴、世帯収入においては、ほとんどの場合、カテゴリーの上昇に伴い、「教育意識」「保護意識」とも高くなる傾向がみられた。このため、意識変数を入れたここでの分析では、この3つの社会的属性要因を量的変数として取り扱うことにする。

はじめに本分析で扱う4つの意識変数の間にどのような関係があるのかを調べるために、相関関係をみた。

表 10 変数間の単相関マトリックス

(男性)	教育意識	保護意識	権威主義	階層帰属意識
教育意識	1.000			
保護意識	.222***	1.000		
権威主義	.178**	.226***	1.000	
階層帰属意識	.209***	.143*	.003	1.000

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意な値を示す。リストワイズで処理。(N=156)

(女性)	教育意識	保護意識	権威主義	階層帰属意識
教育意識	1.000			
保護意識	.146*	1.000		
権威主義	.238***	.131*	1.000	
階層帰属意識	.102	.031	.054	1.000

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意な値を示す。リストワイズで処理。(N=175)

まず、男性についてみると、権威主義的な傾向が強い(自己 - 指令的でない)ほど、「教育意識」(.178)および「保護意識」(.226)とも高く、特に「保護意識」との相関関係が強い、また、階層帰属意識が高いほど「教育意識」(.209)も高い、という関係がみられた。さらに、「教育意識」と「保護意識」の間には、「教育意識」が高いほど「保護意識」も高いという正の相関関係(.222)があることがわかる。

一方、女性では、権威主義的な傾向が強い(自己 - 指令的でない)ほど「教育意識」(.238)も「保護意識」(.131)もともに高くなる点、また、「教育意識」と「保護意識」の間に正の相関関係がある点は男性と同じであった。しかし、権威主義的態度との関連が強いのは「保

護意識」ではなく「教育意識」であること、階層帰属意識は2つの子育て意識のどちらとも有意な相関関係が見られない点が、男性とは異なっていた。

ここで、「教育意識」「保護意識」は、年齢や世帯収入などの社会的属性要因によって規定されることが先の分析から判明している。従って、これら4つの意識変数間の相関関係も、こうした社会的属性要因による擬似効果の可能性がある。そこで次に、対象者の社会的属性要因である年齢、学歴、世帯年収、ライフステージ、就業形態と、階層に関する意識変数である権威主義的態度と階層帰属意識が、「教育意識」や「保護意識」といった子育て意識にどのような影響力をもつのかを重回帰分析によって検討する。

6.1 従属変数

4節で作成した「教育意識」と「保護意識」を従属変数として用いる。

6.2 独立変数

年齢は量的データとして「年齢」を用いる。

学歴は量的データとするために、「中学校」を「9年」、「高校」を「12年」、「短大・高専」を「14年」、「大学・大学院」を「16年」と置き換え、「教育年数」という変数を作成した。

世帯収入についても量的データとするために、カテゴリーの中間値をとって「世帯年収連続変量」という変数を作成した。具体的には、「200万円未満」を「100万円」、「200～400万円未満」を「300万円」、「400～600万円」を「500万円」、「600～800万円」を「700万円」、「800～1000万円」を「900万円」、「1000万円以上」を「1000万円」とした。

ライフステージと就業形態については、5.1で設定したカテゴリー区分に従って、ダミー変数を作成した。ライフステージは、「未婚の同居子・若年(39歳以下)夫婦世帯」「未就学子あり」「就学子中心家庭の親」「卒業子・既婚子同居家族の親・中高年(40歳以上)夫婦世帯」の4カテゴリーである。就業形態は、女性が「常雇」「パートタイム」「無職」「自営・学生他」の4カテゴリー、男性が「常雇」「自営・農業他」「学生・無職他」の3カテゴリーである。

権威主義的態度と階層帰属意識については、4節で作成した尺度を用いた。

6.3 分析

「教育意識」「保護意識」という2つの子育て意識について、重回帰分析を行った。結果は表11に示した。

表 11 「子育て意識」の規定要因の重回帰モデル（標準偏回帰係数）

	「教育意識」		「保護意識」	
	男性	女性	男性	女性
年齢	.294	.047	.185	.397**
学歴（教育年数）	.058	.134	.095	.236***
世帯収入	.037	.097	-.115	.070
ライフステージ （対「未婚・若年夫婦世帯他」）				
「未就学子ありの親」	.079	-.128	.185	.219**
「就学子中心」	.035	.136	.082	.285*
「卒業者・既婚子同居家族の 親・中高年夫婦世帯他」	.025	.041	.079	.150
男性/就業形態（対「常雇」）				
「自営・農業・パート」	-.151*		.087	
「学生・無職他」	.189**		-.060	
女性/就業形態（対「常雇」）				
「パートタイム」		-.060		-.183*
「無職」		.112		-.012
「自営・学生他」		-.036		.051
権威主義的態度	.155*	.298***	.161*	.120*
階層帰属意識	.169*	-.021	.154	-.164**
調整済み決定係数	.165***	.099***	.073**	.238***
サンプル数 N	131	154	132	153

（注）***は1%、**は5%、*は10%水準で有意な値を示す。

男性について まず、「教育意識」では、このモデルの調整済み決定係数は R^2 乗 = .165 である。標準偏回帰係数をみると、有意な効果をもつ変数は、5%の有意水準では「学生・無職他」（.189）10%の有意水準では「自営・農業・パート」（-.151）権威主義的態度（.155）階層帰属意識（.169）であった。また、有意にはならなかったが、年齢の標準偏回帰係数は.294 とかなり高い値を示した。分散分析の結果と比較してみると、分散分析では世帯収入やライフステージの効果がみられたが、重回帰分析ではその効果が消えてしまった。このことから、年齢が高く、就労形態では自営・農業より常雇の就労者で、権威主義的態度が強く、階層帰属意識が高い男性ほど、「教育意識」が高い傾向にあるといえる。

「保護意識」についてみると、調整済み決定係数は R^2 乗 = .073 とあまり高くなく、有意な効果をもつのは 10%水準の権威主義的態度（.161）だけであった。しかし、有意にはならないものの、社会的属性変数では年齢（.185）と「未就学子ありの親」（.185）において、意識

変数では階層帰属意識 (.154) において、標準偏回帰係数が比較的高い数値を示した。分散分析では有意になった就業形態の効果が重回帰分析では消えてしまった。即ち、年齢が高く、まだ未就学の子どもを育てていて、権威主義的態度が強く、階層帰属意識が高い男性ほど、「保護意識」が高くなる傾向があることがわかる。

女性について 女性では、「教育意識」に対するこのモデルの調整済み決定係数は R^2 乗 = .099 とそれほど高くない。また、有意な効果がみられたのは1%水準の権威主義的態度 (.298) だけであった。有意にはならなかったものの、標準偏回帰係数をみると、学歴 (.134)、ライフステージの「未就学子ありの親」(-.128)と「就学子中心家庭の親」(.136)、就業形態の「無職」(.112)が比較的高い数値を示したのに対し、男性で高い数値を示した年齢の値は低かった。(.047)。分散分析では、女性の「教育意識」に対し、ライフステージしか有意な効果がみられなかったが、重回帰分析では学歴や就業形態の影響も見受けられた。このことから、学歴が高く、就学子を育てている専業主婦で、権威主義的態度の強いほど「教育意識」が高い傾向があること、また、就学前の子どものいる場合は「教育意識」が低い傾向を示すことがわかった。

「保護意識」については、調整済み決定係数は R^2 乗 = .238 とかなり高かった。また、有意な効果がみられるのは、1%水準で学歴(.236)、5%水準で年齢(.397)、「未就学子ありの親」(.219)、階層帰属意識(-.164)、10%水準で、「就学子中心家庭の親」(.285)、「パートタイム」(-.183)、権威主義的態度(.120)であった。分散分析の結果と比較すると、「600~800万円未満」の層で「保護意識」の効果は最も高かったが、重回帰分析ではその効果が消えた。つまり、「保護意識」が高いのは、年齢や学歴が高く、未就学子や就学子がいて、パートタイムよりフルタイムで働く女性であること、また、権威主義的態度は強いほど、階層帰属意識は低いほど「保護意識」は高いことが読み取れた。

7 議論

以上、分散分析と重回帰分析の結果からみてきた。ここで最初に設定した3つの課題について整理し、本稿のまとめとする。

7.1 課題1について

課題1は、子育てに関する意識にはさまざまな内容があることをふまえ、本分析では、子育て意識を「教育意識」と「保護意識」に分けて、その規定要因に違いがあるのかどうかを男女別に明らかにすることであった。分析の結果、

男性では、「教育意識」「保護意識」とともに年齢、権威主義的態度、階層帰属意識が、さらに「教育意識」には就業形態(「常雇」)、「保護意識」にはライフステージ(「未就学子ありの親」)が効果をもつ傾向があること、

女性では、「教育意識」「保護意識」とともに学歴、ライフステージ、就業形態、権威主義的

態度が、さらに「保護意識」には階層帰属意識が効果をもつ傾向があること、
がわかった。即ち、男性・女性ともに、子育て意識の内容（「教育意識」「保護意識」）によっ
て、社会的属性要因や階層にかかわる意識要因との関連の有無および関連の仕方が異なるこ
とが明らかになった。

7.2 課題2について

そこで次の課題は、子育て意識に影響を与える要因として、年齢、学歴、収入、職業など
の社会的属性要因、階層帰属意識や権威主義的態度といった階層に関する意識要因の2つに
大きく分類し、子育て意識の規定要因を具体的に探ることであった。

まず、課題2では、「教育意識」「保護意識」に対する社会的属性要因の効果について検討
した。

「年齢」と「ライフステージ」の効果について

年齢とライフステージはどちらも世代に関連した変数である。世代の影響という点から
は、男女ともに子育て意識に対して効果がみられ、「意識の面に限るなら、現代日本社会は
階層社会というよりむしろ世代差社会なのかもしれない」という吉川（2000: 191）の主張
を裏付ける結果となった。しかし、年代かライフステージかという点では男女で違いがみ
られた。「教育意識」については、統計的に有意にはならなかったものの、男性では年齢の
ほうがライフステージよりも効果がみられたのに対し、女性で逆に年齢よりもライフステ
ージの効果が大きかった。

一方「保護意識」については、男女ともに年齢とライフステージのどちらも関連がある
ことが示唆された。女性では「年齢」および「ライフステージ」の「未就学児ありの親」
と「就学児中心家庭の親」において、有意な効果がみられた。男性では統計的な有意差は
みられなかったものの、「年齢」と「ライフステージ」の「未就学児ありの親」で標準偏回
帰係数が比較的高い値を示した。

このことから、特に教育面については、男性では子どもの有無にそれほど左右されない
のに対し、女性では子どもの有無あるいは子どもの年齢 - とりわけ就学期の子どもをもつ
場合 - によって「教育意識」が高まることがわかった。

「学歴（教育年数）」の効果について

子育て意識に対する「学歴（教育年数）」の効果については、男女で違いがみられた。

男性では、「教育意識」「保護意識」のどちらにも学歴は有意な効果をもたなかった。こ
れに対し女性では、「保護意識」には1%水準で有意に、また、統計的な有意差はみられな
かったが、男性よりも女性において、自分の学歴が高いほうが「教育意識」が高い傾向が
みられた。この結果、女性では子育て意識の内容にかかわらず、学歴が子育て意識の規定
要因になりうる可能性が示唆された。

学歴について、女性だけに子育て意識との関連が示唆されたことは、女性にとって「学
歴」が何を意味するのかを示している。吉川（2000: 186）によれば、男性にとっての学歴

が職業階層や経済階層に転化され、階層評価基準としての意味がなくなるのに対し、女性にとっての学歴は「所得階層を判断する重要な基準」であり、「終身現役のラベル」となる。本分析でも、これを裏付ける結果となった。

就業形態の効果について

就業形態については、とりわけ女性において興味深い結果がみられた。統計的な有意差はみられなかったものの、「常雇」より「無職」のほうが「教育意識」が高い傾向がみられたのに対し、「保護意識」では「常雇」のほうが「パートタイム」よりも意識が高い傾向がみられた。

山田（2000a: 81）は、専業主婦の女性に子どもへの期待が高い理由として、「自分の努力が生活水準の向上に結びつく機会は少ない」専業主婦にとり、自己評価の対象は子どもの達成度や子どもの将来であることをあげている。一方西村（2000: 69）は、「よい子育て意識」は自営・自由業者に比べてフルタイムで高い傾向がみられ、統計的有意差はないものの、パートタイムや専業主婦の者に比べても高い傾向を示していると指摘、その理由として、「フルタイム雇用者の子育てへの高いコミットメントを示すこと、言い換えるとフルタイムで働く女性にとって、「働いているがゆえに子どもを大切に育てることがおざなりになることは許されない」という子育てにおける強い規範的圧力をあげている。まさに、本分析においても、「教育意識」という階層上の達成を表す側面については、「無職」即ち専業主婦のほうが「常雇」よりも高い意識を示すなど、山田の主張と一致していた。しかも、「サラリーマンと専業主婦」という、近代家族の典型とされてきた夫婦像にその傾向がみられたことは、子どもに少しでもよい教育を受けさせるという価値観は家族のありようと密接に結びついていることを示すものである。

これに対し、フルタイムで働く女性のほうが「よい子育て意識」が高いという西村の主張は、「教育意識」ではなく、「保護意識」で成り立っていた。同じ働く母親でありながら、比較的家庭と両立しやすい「パートタイム就業者」に比べて、フルタイムの女性たちに「保護意識」が強く現れていたことは、彼女たちが子育てについて、教育面よりもむしろ生活面において子どもをしっかり育てなければならないという規範が強いことを物語っている。

7.3 課題3について

さらに、課題3では、子育て意識と社会階層との関連について、階層帰属意識と権威主義的態度の2つの社会的態度を用いて検討することにより、先行研究の知見をさらに深めることをめざした。

子育て意識に対する階層帰属意識については、男性と女性で違いがみられた。

男性では、「教育意識」については階層帰属意識が10%水準で有意に、「保護意識」についても統計的な有意差はみられないものの、標準偏回帰係数の方向性からは階層帰属意識が高いほど「保護意識」は高いという傾向がみられた。これに対し女性では、「教育意識」に対して階層帰属意識は有意にならず、標準偏回帰係数の値も低かった。また、階層帰属意識が低

いほど「保護意識」は高くなる傾向がみられるなど、「保護意識」に対する階層帰属意識の効果は、男女で逆方向を示していた。山田は、中流意識が浸透すると子どもへの保護的態度が高まるとしているが、これは男性にのみ当てはまる結果となった。

一方、もうひとつの階層意識を示す社会的態度である権威主義的態度については、その内容にかかわらず、男女ともに有意な効果がみられた。特に女性の「教育意識」に対する権威主義的態度の効果は1%水準で有意になったうえ、標準偏回帰係数も.298と高い数値を示すなど、規定力の大きさが目立った。全体的にみても、権威主義的態度が強まる（自己-指令的ではない）ほど、「教育意識」「生活意識」という2つの子育て意識が高くなることが判明し、子育て意識に対する「自己-指令性/同調性」という軸の有効性が示された。

しかし、この軸が階層性を示すものかどうかについては、疑問が残る。それは、権威主義的態度が、「階層意識の基軸として抽出された自己-指令的志向性」（吉川 1998b）を反転させたものであるにもかかわらず、今回の分析では、権威主義的態度は年齢、学歴、世帯収入といった社会的属性要因のいずれとも有意な関連がみられなかったからだ⁸⁾。

一方、階層帰属意識については、年齢、学歴、世帯年収との関連について重回帰分析を行ったところ、男性では世帯収入から有意な直接効果(.396***)が、女性では学歴と世帯収入から有意な直接効果(.247***、.338***)がみられるなど、階層性を示す軸となりえていた(注8)。先行研究から、階層帰属意識および権威主義的態度はともに階層性をあらわす社会的態度であると想定した。しかし、本分析結果をみるかぎり、先行研究でみた階層性をあらわすのは階層帰属意識であり、権威主義的態度は階層性を表す社会的態度として社会的属性要因と子育て意識を媒介するというよりも、独立して子育てに関する意識を規定しているのではないかと推測される。

7.4 終わりに

最後に今後の検討課題を2つ指摘しておく。

「高学歴女性」と「中流女性」について

まず、「教育意識」に対して、階層帰属意識の効果が男性では有意になったのに対し、女性では有意にならなかったことは、女性の子育て意識に対してのみ学歴が有意な効果をもつという分析結果と好対照をなす。即ち、女性にとって、子育て意識の規定要因となりうるのは現在の生活に基づく階層帰属意識ではなく、「終身現役ラベル」としての「学歴」なのである。女性が子育てをするとき、この「終身現役ラベル」が特に子どもへの教育期待となってあらわれることになる。

このことは、女性本人の学歴が高いほど「よい子育て意識」が強いとし、その理由として「子育てを楽しみ、子どもを大切に育てることが『中流』であることのひとつのメルクマールとなっている」とした西村(2000: 70)、また、子どもへの期待が高いのは「本人の学歴が比較的高い」女性であり、子どもへの保護的態度を強めたのは「中流意識の浸透」であるとした山田(2000a: 73-6)の指摘と若干異なっており、興味深い。西村や山田は「高学歴女性」と「中流女性」を同一のものとみなしているが、実はこの2つは女性の意識の

中では別個のものとして意識されているのではないだろうか。この点について、さらなる検討が必要であろう。

「権威主義的態度」の効果について

本稿において、当初、権威主義的態度は階層帰属意識とともに、階層意識を表す基軸として設定した。しかし、今回の分析では、男女ともに権威主義的態度と、学歴や世帯収入などの階層的指標との間に有意な関連がみられなかったことから、階層性を示す社会的態度として有効なのは階層帰属意識であり、権威主義的態度は社会的属性要因と子育て意識を媒介していないのではないかという疑問が残った。この点を明らかにしていくためには、社会的属性要因や権威主義的態度および階層帰属意識の、2つの子育て意識への因果関係を検討することが必要となる。しかし、今回は、社会的属性要因であるライフステージや就業形態がカテゴリ変数のためダミー変数を用いていること、また、権威主義的態度と階層帰属意識が同順位の心理変数であることから、慎重に分析を進めていかなければならず、本分析では社会的変数と2つの心理変数を同じ投入する重回帰分析にとどめた。社会的変数と4つの意識変数の因果関係を考慮した因果分析を行い、子育て意識に対する規定要因をさらに明確にしていく必要があるだろう。

その一方、男性・女性ともに、「教育意識」「保護意識」の両方に権威主義的態度との有意な関連がみられたこと、特に女性の「教育意識」との関連が際立っていたことから、権威主義的態度は子育て意識に対し、階層性とは異なる何か重要な社会的態度を示す基軸ではないかと推測される。それが果たしてどのような基軸であるのかについても、今後の検討を要する。

〔注〕

- 1) 落合は、これまで自明のものとされてきた家族象は歴史的な所産であるとして、近代家族の特徴を次の8点にまとめている。
 - 家内領域と公共領域の分離
 - 家族成員相互の強い情緒的關係
 - 子ども中心主義
 - 男は公共領域・女は家内領域という性別分業
 - 家族の集団性の強化
 - 社交の衰退
 - 非親族の排除
 - 核家族
- 2) 教育については、「A 子どもにはできるだけ有名な学校や大学にいったほしい」と「B 子どもには子どもの能力に合った学校にいったほしい」、生活については、「A 子どもには経済的に裕福な生活をしてほしい」と「B 子どもには経済的な豊かさにこだわらない生活をしてほしい」のという質問を用い、それぞれの質問について、「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」「どちらかといえばBに近い」「Bに近い」の4件法でたずねている。
- 3) 問20の7項目の質問についても主成分分析を行ったところ、寄与率の高い2因子が抽出された。第1因子についてはa),b),c),d)の4項目が、第2因子についてはe),f),g)の3項目の寄与率が高かったため、2つの項目群に対してそれぞれ主成分分析を行った。
- 4) ライフステージについては、問32の同居者の人数、問33の対象者からみた同居者の属性に関する質問を主な基準として、「1.未婚の同居子・若年(39歳以下)夫婦世帯他」「2.未就学ありの親」「3.就学中心家庭の親」「4.卒業子・既婚同居家族の親・中高年(40歳以上)夫婦世帯他」の4つのライフステージに分けた。その際、同居者がいない(独居)あるいは同居者が配偶者のみ(夫婦世帯)については、本人年齢が39歳以下の場合は「1.未婚の同居子・若年(39歳以下)夫婦世帯他」へ、40歳以上の場合

は「4. 卒業子・既婚子同居家族の親・中年（40歳以上）夫婦世帯他」に分類した。また、まだ学校に行っていない子がいれば「2. 未就学児ありの親」とした。

- 5) 就業形態については、問 29 において、「1 自営業以外の経営者・役員」「2 民間企業に常時雇用されている従業員」「3 常時雇用されている公務員」「4 農業以外の自営業で、住宅と職場が同じか隣接している」「5 農業以外の自営業で、住居と職場が離れている」「6 農業」「7 パートタイム」「8 学生」「9 無職（専業主婦を含む）」「10 その他」の 10 項目でたずねている。就業形態を再分類するに際し、女性では、ライフコースの観点から「パートタイム」と「無職（専業主婦）」を独立した項目にしたほうがよいと判断した。このため、男性は、「1. 常雇」「2. 自営・農業・パート」「3. 学生・無職他」の 3 項目に、女性は、「1. 常雇」「2. パートタイム」「3. 無職」「4. 自営・学生他」の 4 項目に分類し、分析を行った。
- 6) 男性と女性を合わせたサンプル全体で算出された因子得点変数を用いるため、男性・女性のそれぞれの平均値は必ずしも 50.0 にはなっていない。
- 7) 多重比較には「Tukey」, 「Scheffe」, 「Duncan」などの様々な分析があり、データの性質によって分析方法を指定することになる（土田 1994: 112）。ここでは、「Tukey」を用いて分析した。
- 8) 対象者の社会的属性要因である年齢、学歴（教育年数）、世帯収入の、権威主義的態度および階層帰属意識に対する因果的影響力をみるために、男女別に重回帰分析をおこなった。

表 注 8 標準偏回帰係数と決定係数（重回帰分析）

<対象者：男性>

	年齢	教育年数	世帯収入	調整済み決定係数
年齢	1.000			
教育年数	-.111	1.000		.006
世帯収入	.213**	.189**	1.000	.060***
権威主義	.096	-.087	-.130	.012
階層帰属意識	.148*	-.029	.396***	.180***

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意な値を示す。

<対象者：女性>

	年齢	教育年数	世帯収入	調整済み決定係数
年齢	1.000			
教育年数	-.384***	1.000		.143***
世帯収入	.277***	.181**	1.000	.059***
権威主義	.029	-.050	-.092	-.007
階層帰属意識	.098	.247***	.338***	.177***

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意な値を示す。

参考文献

- 吉川徹, 1995, 「生活意識の規定要因」直井優・佐藤裕編『新しい価値観と地域社会 調査法と質問形式の探索的研究』大阪大学人間科学部経験社会学・社会調査法講座, 41-51.
- 1998a, 「性別役割分業意識の形成要因 男女比較を中心に」尾嶋史章編『ジェンダーと階層意識 (1995 年 SSM 調査シリーズ 14)』1995 年 SSM 調査研究会, 49-70.
- 1998b, 『階層・教育と社会意識の形成 社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房.
- 2000, 「大衆教育社会のなかの階層意識」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 175-195.
- 西村純子, 2000, 「『主婦』をめぐる意識構造」『季刊家計経済研究』47: 59-72.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 太郎丸博, 1999, 「近代家族規範の構造 検証的因子分析による男女比較」山本嘉一郎・小野寺孝義編『Amos による共分散構造分析と解析事例』ナカニシヤ出版, 83-96.
- 土田昭司, 1994, 『社会調査のためのデータ分析入門』有斐閣.
- 山田昌弘, 2000a, 「よりよい子育て」に追い込まれる母親たち」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代

のジェンダーと母親意識』新曜社, 69-87 .

, 2000b, 「結婚の現在の意味」善積京子編『結婚とパートナー関係』ミネルヴァ書房, 56-80 .

第13章

学歴評価的価値観を決定する要因のジェンダー差

景山 佳代子

1 学歴の意味づけ

戦後日本社会のひとつの大きな特徴に、教育機会の拡大と高学歴化の急速な進展があげられる。学歴は職業選択の機会に大きな意味をもつばかりでなく、就職後の地位にも影響を与えると考えられ、学歴は人々の帰属階層からの上昇移動を可能にする重要な資源とみなされてきた。だが一方で、「社会成層体系における個人の社会的位置に応じて、それらが個人にとってもつ意味は異なると考える方が現実に近い」(菊池 1990: 11)という指摘も為されている。

よってここでは学歴の意味づけが、社会的位置に応じてどのように変化しうるのか、あるいはどのような社会的位置にある人々が「学歴」という資本を高く評価するのかについてみていくことにしたい。その際、とくに注目するのが性別という属性である。濱名(1990)は歴史的に見て男性と比べて教育機会の量的拡大が遅く、また地位形成の基準でもある職業との結びつきが弱かった女性にとって、学歴が男性とは異なる意味をもっていたとしても不思議ではないと考え、「女性にとっての学歴」という問題に注目している。そして85年SSM調査における女性対象者の本人学歴・両親学歴・両親職業・本人職業・配偶者職業を変数として、女性にとっての学歴の意味を明らかにしている。

本報告では、階層構造的要因が学歴評価にどのような影響を及ぼすのか、そしてそのような要因間の関連に男女差は見られるのかを考察する。

2 調査対象者の特性と変数の説明

表1から本報告の調査対象者の特性についてみていく。まず対象者の70%以上が既婚者であることは大きな特徴としてあげられる。このことは男性対象者の4分の3以上が常時雇用の仕事に就き、女性の4分の3以上が無職かパートという職業分布の偏りを理解するうえでも重要である。さらに既婚者についてのみ見てみると、既婚男性の配偶者職業の80%以上がパートタイムや無職となっており、既婚女性の配偶者職業では90%近くが常時雇用の仕事になっている(表2)。全体の8割以上の人々が持ち家で、同居家族が3~5人と答えた人も8割以上であることなども考え合わせると、本調査の対象者の大半が「夫は仕事、妻は家事」という性別役割分業を基本とした核家族世帯であることが予測される。

また世帯収入についてみてみると、それほど目立った偏りはみられないが、世帯収入600万円以上という回答が半数を超えており、400万円未満という回答は20%に満たない。さらに調査対象者の学歴に注目してみると、中卒学歴が全体で9人しかいないうえ、男性の場合は、年齢構成に極端な偏りがみられないにもかかわらず、年齢による学歴の差があまり認め

られず、比較的高い年齢においても、大学・大学院卒という高い学歴を有している人が多いことがわかる(表3)。本調査では職業についての質問項目から、調査対象者の職業階層などをみることが難しいが、学歴や収入、住居形態などを考慮したとき、調査対象者はいわゆるホワイトカラー層に属する人々によって占められていると考えられる¹⁾。

表1 性別による諸属性の分布

		性別				合計 %	
		男性 %		女性 %			
未既婚	既婚	118	33.81	137	39.26	255	73.07
	未婚	42	12.03	39	11.17	81	23.21
	死別	1	0.29	5	1.43	6	1.72
	離別	3	0.86	4	1.15	7	2.01
合計		164	46.99	185	53.01	349	100
本人職業	常時雇用	113	33.63	36	10.71	149	44.35
	自営業・農業	10	2.98	8	2.38	18	5.36
	パートタイム	6	1.49	36	10.71	42	12.50
	学生・無職	27	8.04	100	29.76	127	37.80
合計		156	46.43	180	53.57	336	100
住居形態	持ち家(一戸建て)	90	25.8	111	31.8	201	57.6
	持ち家(集合住宅)	47	13.5	48	13.8	95	27.2
	賃貸・社宅など	24	6.9	26	7.5	50	14.4
	その他	3	.9				.9
合計		164	47	185	53	349	100
同居人数	1~2人	18	5.2	19	5.5	37	10.7
	3~5人	131	37.8	151	43.5	282	81.3
	6人以上	15	4.3	13	3.7	28	8.1
合計		164	47	185	53	349	100
世帯収入	400万円未満	24	7.72	30	9.65	54	17.36
	400~600万未満	42	13.50	36	11.58	78	25.08
	600~800万未満	32	10.29	42	13.50	74	23.79
	800万円以上	51	16.40	54	17.36	105	33.76
合計		149	47.91	162	52.09	311	100

¹⁾ 志水(1990: 111)の表5_2における「ホワイトカラー」層の平均収入は553万円、学歴は中等教育以上が87.2%となっており、本調査対象者の分布とも比較的類似している。

表2 既婚男女別の配偶者職業

		既婚男性		既婚女性		合計	%
配偶者職業	常時雇用	15	6.12	111	45.31	126	28.08
	自営業・農業	7	2.86	10	4.08	17	25.79
	パートタイム	30	12.24	1	0.41	31	22.35
	学生・無職	63	25.71	8	3.27	71	23.78
合計		115	46.94	130	53.06	245	100

表3 年齢と学歴

			中学	高校	短大・高専	大学・大学院	合計
男性	年齢	1970年以降	0	17	3	21	41
		1960～1969年	2	14	4	23	43
		1950～1959年	0	10	0	22	32
		1949年以前	3	20	0	14	37
		合計	5	61	7	80	153
女性	年齢	1970年以降	1	10	24	17	52
		1960～1969年	0	16	22	6	44
		1950～1959年	2	16	17	6	41
		1949年以前	1	34	7	2	44
		合計	4	76	70	31	181

志水(1990)は「ホワイトカラー層」が「高い水準の教育の恩恵をもっともよく受けている」層であり、「各階層から教育システムによって選抜された者から成り立っている“混成軍”である」ことを指摘している。そしてこうした「混成軍」的な性質のために、彼らは「その階層を維持するために、中等以上の教育を最も必要としている階層」(志水 1990: 124)でもある。とするならば学歴を評価する価値観の形成には、階層構造的要因だけでなく、自らの「階層帰属意識」も重要な役割を果たすことが予測される。さらにホワイトカラー層は、「学歴＝地位達成のための重要な資源」という一般に流通した価値観に適応することで、地位達成に励んできた人々とみることにもできる。このことは彼らをして、社会的に認知されている価値観への批判的態度よりも、むしろそれらを受け入れ、従う態度を促してきたとも考えられる。よって学歴を評価する価値観の形成に影響を及ぼすものとして「権威に対する従属的意識」(表4_1)という変数を用いた。

表4_1 「権威に対する従属的意識」についての主成分分析

因子	固有値	累積寄与率%
第1因子	2.242	56.061
第2因子	.733	74.390
第3因子	.625	90.011
第4因子	.400	100.000

表 4_1 「権威に対する従属的意識」についての主成分分析（続き）

変数	因子負荷量
問 20a) 権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない。	.526
問 20b) 以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む。	.706
問 20c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題を引き起こすことになる。	.563
問 20d) この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである。	.448

以上、5つの説明変数によって学歴を評価する価値観の形成について考えていくわけだが、本報告では教育に関する態度についての質問項目（問 17）から「学歴評価的価値観」をはかる指標を作成した（表 4_2）。

表 4_2 「学歴評価的価値観」の主成分分析

因子	固有値	累積寄与率%
第 1 因子	1.654	55.12
第 2 因子	.830	82.78
第 3 因子	.517	100.00

変数	因子負荷量
問 17 a) 受験の経験は、人生にとってプラスとなる。	.356
問 17 c) 子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい。	.682
問 17 d) 子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費をするのは当然である。	.616

次節以降の分析には、以上 6 つの変数を用いる。

表 5 分析に用いる変数

年齢	調査時年齢
教育年数	中学校 = 9、高等学校 = 12、短大・高専 = 14、大学 = 16、大学院 = 18
世帯収入	6 段階
階層帰属意識*	「下の下」= 1 ~ 「上」= 5
権威に対する従属的意識*	問 20) 「そうは思わない」= 1 ~ 「そう思う」= 5 についての主成分得点
学歴評価的価値観*	問 17) 「そうは思わない」= 1 ~ 「そう思う」= 5 についての主成分得点

*調査票の選択肢を逆転させて用いた。

3 分析

3.1 変数間の相関関係

まずサンプル全体と男女別で年齢・教育年数・世帯収入・階層帰属意識・権威に対する従属的意識、学歴評価的価値観の相関係数について試みる（表 6_1、表 6_2、表 6_3）。

表 6_1 変数間の相関係数（全体 N=289）

	年齢	教育年数	世帯収入	階層帰属意識	権威に対する従属的意識	学歴評価的価値観
年齢	1.000					
教育年数	-.208**	1.000				
世帯収入	.193**	.120*	1.000			
階層帰属意識	.118*	.133*	.401**	1.000		
権威に対する従属的意識	.062	-.150*	-.100+	.058	1.000	
学歴評価的価値観	.225**	.054	.127*	.167**	.225**	1.000

**p<.01、 p*<.05、 +p<.10

サンプル全体でみたとき「学歴評価的価値観」は「教育年数」をのぞくすべての変数と有意な正の相関関係にあり、「見かけ上」は年齢が高く、世帯収入も高く、階層帰属意識が高く、権威に対する従属的な意識を抱いている人ほど、学歴を高く評価する傾向にあることがわかる。また「年齢」「教育年数」「世帯収入」という説明変数間の関係をみると、年齢が高く、教育年数が長い人ほど世帯収入が多いという、従来どおりの関係がみられることがわかる。つぎに意識変数についてみると、年齢が高く、教育年数も長く、世帯収入が多い人ほど階層帰属意識も高いという見かけ上の関係がみられる。また「権威に対する従属的意識」については、教育年数が長く、世帯収入が多い人ほどが低くなるという関係がみられ、以上の変数間の関係について、とくに先行の研究にみられる結果との大きな齟齬は認められない。

つぎに男性の場合についてみていく。「学歴評価的価値観」に注目してみると、「教育年数」だけでなく「世帯収入」との関係も有意ではなくなっている。意識変数についてみると、教育年数が権威に対する従属的意識に対して、負の有意な関係を示していることは、全体でみた場合と変わらないが、世帯収入と従属的意識との関係は有意でなくなっている。階層帰属意識については、全体でみられた教育年数が長い人ほど階層帰属意識も高いという関係が、男性だけではみられなくなっている。また「年齢」「教育年数」「世帯収入」という説明変数間の関係をみると、「年齢」と「教育年数」の相関が有意でなくなっており、これは2節で見た調査対象者の特性と一致するものである。

表 6_2 変数間の相関係数 (男性 N=133)

	年齢	教育年数	世帯収入	階層帰属意識	権威に対する 従属的意識	学歴評価的 価値観
年齢	1.000					
教育年数	-.046	1.000				
世帯収入	.183*	.166+	1.000			
階層帰属意識	.175*	.092	.440**	1.000		
権威に対する 従属的意識	.089	-.190*	-.122	.006	1.000	
学歴評価的価値観	.321**	.090	.133	.235**	.160+	1.000

**p<.01、 p*<.05、 +p<.10

男性の場合の単相関についての結果をふまえたうえで、女性についてみる。男性では、全体でみられた学歴評価的価値観と年齢、階層帰属意識との関係が有意なままであったが、女性の場合、これらの関係は有意ではなくなっている。年齢と学歴評価的価値観についてみると、全体.225** 男性.321** 女性.130 であり、階層帰属意識と学歴評価的価値観については、全体.167** 男性.235** 女性.093 という変化をみせている。女性の学歴評価的価値観に注目したとき、有意な関係がみられたのは「権威に対する従属的意識」のみであり、これらのことは男性の場合、年齢が高く、階層帰属意識が高く、権威に対する従属的意識をもっているひとほど、学歴重視の価値観を身につけるが、女性の場合では、年齢や階層帰属意識にかかわらず、権威に対する従属的な意識を抱いている人が学歴を評価しやすい、という傾向があるように見受けられる。また男女の差異として目を引く変数は、教育年数である。全体でみたとき教育年数は世帯収入、階層帰属意識、権威に対する従属的意識という3つの変数との有意な相関関係がみられた。しかし男女別にみたとき、男性で有意なものが女性では有意ではなく、女性で有意なものが男性では有意でなくなるという関係が見出された(世帯収入:男性.166+ 女性.076、階層帰属意識:男性.092 女性.234**、権威に対する従属的意識:男性-.190* 女性-.074)。こうした男女差は、調査対象者の大半が既婚者であることや、男性対象者が比較的高学歴であることによるのかもしれない。

表 6_3 変数間の相関係数 (女性 N=156)

	年齢	教育年数	世帯収入	階層帰属意識	権威に対する 従属的意識	学歴評価的 価値観
年齢	1.000					
教育年数	-.393**	1.000				
世帯収入	.203*	.076	1.000			
階層帰属意識	.070	.234**	.377**	1.000		
権威に対する 従属的意識	.033	-.074	-.080	.086	1.000	
学歴評価的価値観	.130	.053	.122	.093	.281**	1.000

**p<.01、 p*<.05、 +p<.10

以上、単相関によって変数間の関係や男女の差異についてみてきた。しかしこれらの関係はあくまで「見かけ上」のものである。よってこうした「見かけ上」の関係について検討作業を行う必要がある。また男女でみられた差異がどのような要因によって生起しているのか、その因果的な位置づけを明らかにしていく必要がある。そこで対象者の社会的属性である年齢、教育年数、世帯収入および階層帰属意識と権威に対する従属的意識の、学歴評価的価値観に対する因果的影響力を、重回帰分析によって検討していく。

3.2 学歴評価的価値観の規定要因

学歴評価的価値観の形成を規定する要因を明らかにするため、調査対象者全体、男性、女性のそれぞれについて重回帰分析を行った。その結果を表したのが図1、図2、図3である。なお10%水準で有意な因果関係については実線で表示し、有意でないものについては破線で表示している。また標準偏回帰係数については表7-1,7-2,7-3に示した。規定要因としては、年齢・教育年数・世帯収入の基本的属性を説明変数として想定、また、主観的要因による媒介をみるために階層帰属意識、権威に対する従属的意識も説明変数として加える。パス・モデルの因果順序は、年齢 教育年数 世帯収入 階層帰属意識 権威に対する従属的意識 学歴評価的価値観と想定している。

まず対象者全体についてのパス図をみていく。単相関でみられた学歴評価的価値観と世帯収入、階層帰属意識との有意な関係はここではみられなくなっており、これらが「見かけ上」の関係であったことがわかった。年齢や権威に対する従属的意識といった変数は、単相関でみたときも学歴評価的価値観と有意な関係があったが、重回帰分析を行うことで、これらの学歴評価的価値観に対する直接的な効果がみとめられた。さらに注目すべき点としては、全体でも男女別でも優位な相関関係がみられなかった教育年数と学歴評価的価値観であるが、今回の重回帰分析では、本人の教育年数が学歴を重視する価値観の形成に直接的な効果をもっているということが示された(単相関.054 .114+)。

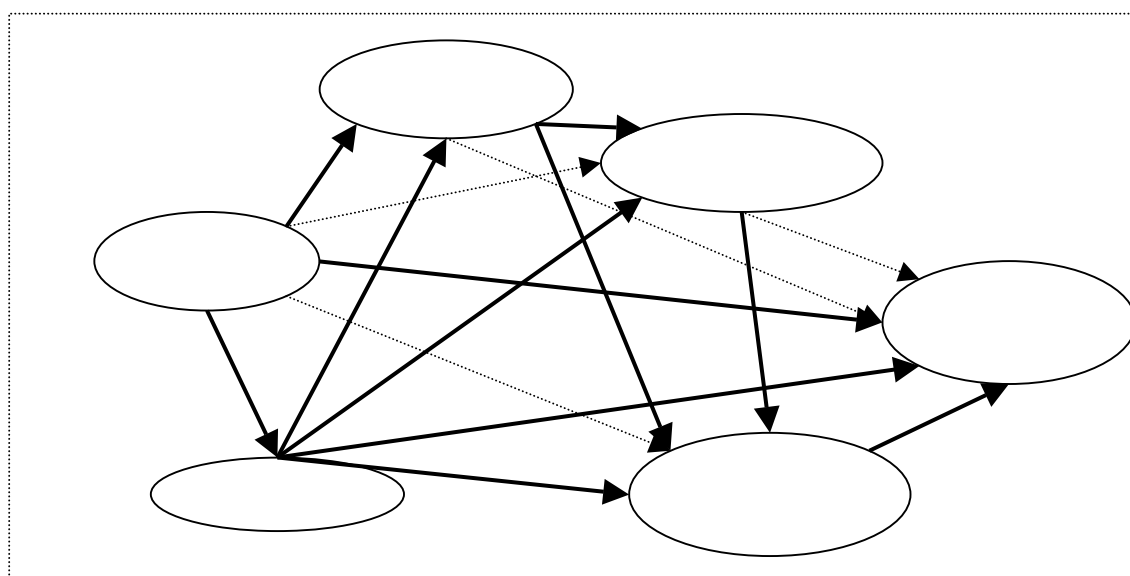


図1 学歴評価的価値観の形成過程のパス図(全体)

表 7_1 学歴評価的価値観に対する重回帰分析（全体 N=289）

目的変数/説明変数	年齢	教育年数	世帯収入	階層帰属意識	権威に対する 従属的意識	調整済み 決定係数
教育年数	-.208**					.040**
世帯収入	.228**	.163**				.058**
階層帰属意識	.067	.101+	.376**			.164**
権威に対する 従属的意識	.045	-.140*	-.144*	.129*		.032*
学歴評価的価値観	.212**	.114+	.059	.090	.230**	.113**

**p<.01、 p*<.05、 +p<.10

年齢が高く、教育年数が長く、権威に対する従属的意識が強い人ほど学歴を評価する傾向があることが示されたわけだが、これを男女別に見た場合はどうなるだろうか。本報告で最初に仮説したように、性別によって学歴評価の構造に差は認められるのだろうか。

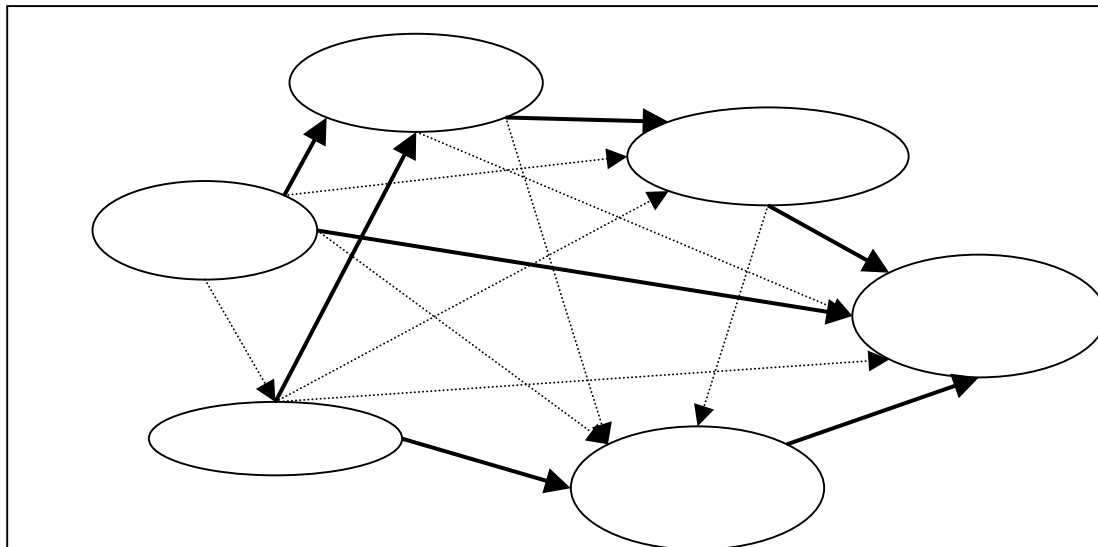


図 2 学歴評価的価値観の形成過程のパス図（男性）

表 7_2 標準偏回帰係数と決定係数（男性 N=133）

目的変数/説明変数	年齢	教育年数	世帯収入	階層帰属意識	権威に対する 従属的意識	調整済み 決定係数
教育年数	-.046					-.005
世帯収入	.191*	.175*				.049*
階層帰属意識	.100	.028	.417**			.185**
権威に対する 従属的意識	.095	-.168+	-.141	.067		.028
学歴評価的価値観	.281**	.116	.006	.172+	.157+	.135**

**p<.01、 p*<.05、 +p<.10

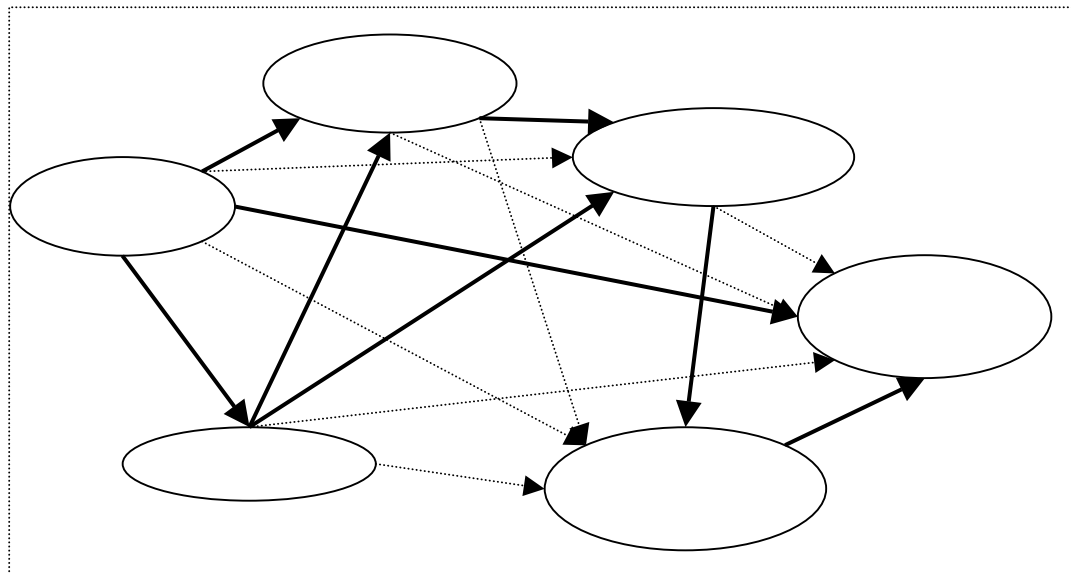


図3 学歴評価的価値観の形成過程のパス図（女性）

表 7_3 標準偏回帰係数と決定係数（女性 N=156）

目的変数/説明変数	年齢	教育年数	世帯収入	階層帰属意識	権威に対する従属的意識	調整済み決定係数
教育年数	-.393**					.149**
世帯収入	.275**	.184*				.058**
階層帰属意識	.098	.247**	.338**			.176**
権威に対する従属的意識	.011	-.097	-.135	.159+		.006
学歴評価的価値観	.150+	.129	.111	-.014	.295**	.092**

**p<.01、 p*<.05、 +p<.10

まず男性について重回帰分析の結果をみてみると、年齢、階層帰属意識、権威に対する従属的意識という変数が、学歴評価的価値観に対して直接の有意な効果をもつものであることがわかる。これは単相関をみたとき、有意な関係があった変数と一致している。一方の女性の場合、単相関では学歴評価的価値観と有意な関係が認められたのは権威に対する従属的意識だけであったが、重回帰分析によって標準偏回帰係数をみてみると、権威に対する従属的意識だけでなく、年齢の直接的な効果も10%水準ではあるが認められた。

これらのことから、男女ともに「年齢」と「権威に対する従属的意識」という二つの変数が「学歴評価的価値観」の形成に直接的な有意な効果をもっていることがわかり、年齢が高く、権威に対して従属的である人ほど学歴という価値観を評価する傾向にあるといえる。ただし標準偏回帰係数について男女それぞれでみてみると、男性では「年齢」が.281**と1%水準で有意であったのに対し、女性では.150+と10%水準で有意になっており、また「権威に対する従属的意識」については、男性では.157+と10%水準で有意、女性では.295**と1%水準で有意になっている。つまり男性のほうが女性に比べて、年齢が高くなるほど学歴を高く評価する傾向が強く、一方で女性のほうが、権威に対する従属的意識が学歴に対する評価に対し

て、直接的な効果をもつ傾向にあるということがいえる。

つぎに男女の差異に注目してみると、男性では階層帰属意識が学歴評価的価値観に対して直接的な有意な効果を持っているのに対し、女性ではそのような効果が見られない。男性では階層帰属意識が高い人ほど学歴を評価するのに、女性ではなぜそのような効果が見られないのだろうか。男女それぞれについて階層帰属意識という意識変数に注目してみよう。

表 7-2 をみると、男性の階層帰属意識は世帯収入からの直接的な有意な効果は認められるが、年齢や教育年数からの有意な効果は認められない。これは本報告の調査対象となった男性の特性によるところが大きい。つまり彼らは年齢にかかわらず、比較的高学歴という同質性があり、ゆえに年齢・教育年数・世帯収入という階層構造的要因から階層帰属意識を説明するという本報告のパスモデルでは、年齢や教育年数が有意な効果を持たないものと考えられる。そしてこうした高学歴と本調査対象となった半数以上の男性の 600 万円以上という世帯収入から、彼らが「ホワイトカラー層」に属するのではないかと推測したわけだが、今回のパスモデルでの階層帰属意識の学歴評価的価値観に対する有意な直接的な効果は、ホワイトカラー層は「その階層を維持するために、中等以上の教育を最も必要としている階層」という志水（2000）の指摘とも一致するものである。

では逆に志水（2000）の指摘とは一致しなかった女性については、どのように考えればよいのだろうか。ここで女性の階層帰属意識の規定要因についてみると、女性では世帯収入に加えて、教育年数もまた有意な直接的効果を持っていることがわかる。尾島・近藤（2000）は教育達成構造を男女別、父親の職業階層別に分析し、その趨勢を明らかにしているが、これによると「女子の大多数が出身階層の違いによらず、短大・専修学校という」大きな流れにのっているが、唯一、父親が専門管理職層出身の女子にかぎって、「男子のホワイトカラー層や専門管理職層に似た進学行動をもつようにな」っていることが示されている（尾島・近藤 200: 41）。このことから高学歴の女性はそもそも比較的、出身階層の高い女性から構成されていると考えられ、しかも女性にとって高学歴であることは、それだけで他の女性との差異化の機能を果たすものとなり、仮に高い学歴が社会的地位達成に直接機能していなかったとしても、それは大多数の女性に獲得されていない資本の所有として、本人の階層帰属意識に正の直接的効果をもちうると考えられる。そして今回の調査対象となった女性の大半が、「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割分業を可能にする「ホワイトカラー層」に属していることは、高い階層帰属意識の獲得がまた、学歴など一般の社会通念に従ったほうが自身の生活をよりよいものにするという権威に対する従属的意識にもつながると考えられる。今回のパスモデルからは、女性の場合、学歴 階層帰属意識 権威に対する従属的意識というパスを通じて、学歴評価的価値観が形成されるということが出来る。これは濱名（1990）の「女性にとっての学歴は、男性にとってのそれと比べ手段性が弱く、地位形成機能だけではかえることはできない」という議論とも部分的に重なる。ちなみに濱名はつづけて女性が学歴について「地位表示機能だけで考えられているかと言うとそうともいいきれない」（濱名 1990: 106）とも述べているが、すくなくともこのモデルからは、女性にとっての学歴が地位表示機能を担っていて、それが子供に対して学歴という資源を積極的に獲得させようという意識につながっていると解釈できる。

4 結語

今回の分析からは、男女ともに加齢と権威に対する従属的意識というものが、学歴を評価する価値観の形成と結びつくが、男性では年齢が、女性では権威に対する従属的意識がとくに重要な要因となることがわかった。また今回の調査対象者には「ホワイトカラー層」の特性が見出され、自身の階層を維持するために学歴を最も必要としている階層ということから、学歴を評価する価値観の形成に階層帰属意識が重要な意味をもつと仮定したが、この仮定があてはまるのは男性についてのみであった。さらに女性では、学歴によって高い階層帰属意識を抱き、それが一般通念への従属的意識となって、学歴を評価する価値観の形成につながる、という図式がえられた。

ただし、今回のデータでは、男性にとって重要な意味をもつと考えられる職業が変数として導入されていないことや、高齢でも学歴が高い、調査対象者の社会階層が比較的類似している、といった特徴がみられ、これらのことが分析結果に影響を与えたことが推測される。さらに今回の変数で用いた、権威に対する従属的意識は、権威に対する従順さを測定するものであったことから、権威の行使機会が多く、またジェンダーバイアスによって権威的に振舞うことを期待され、あるいはそのように振舞うことを評価される男性には、また別の変数を導入する必要があるといえる。そして男性の階層構造的要因と学歴評価的価値観をつなぐパスを探索することが今後の課題になる。

参考文献

- 濱名篤，1990，「女性における学校利用層の分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会，85-106．
- 吉川徹，1998，『階層・教育と社会意識の形成 社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房．
- 菊池城司，1990，「現代日本における教育と社会移動」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会，1-23．
- 尾嶋史章・近藤博之，2000，「教育達成のジェンダー構造」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会，27-46．
- 志水宏吉，1990，「学歴・結婚・階層再生産」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会，107-126．

第三部 宗教性の計量社会意識論

第14章

高槻市民の宗教行動と宗教意識

「無宗教者」の宗教性

安 祉 炫

1 宗教と日本人

日本人は一つの宗教に「所属する」ということより複数の宗教の中で活動することが多い。一つの宗教活動の中にいくつかの宗教が結合されている場合もあり、一人の人間が、ある目的のためにはある宗教に頼り、別の目的のためには別の宗教に頼るということもある(Earhart 1984)。

また、NHK 放送世論調査所が行った宗教意識調査によれば、日本人の65%が自分は宗教を持ってないと答えたが、生活の中の宗教行動(家で仏壇や神棚を拜む、初詣やお墓参りなどをする行動)をすると答えた人が50%以上であった。さらに、祖先との心のつながり、運命論、因果応報などの宗教的感覚に共感すると答えた人も50%以上であった(NHK 放送世論調査所編 1984)。このように、日本人はある面では非常に宗教的であるにもかかわらず、自分では「無宗教」だと思っている傾向がある。それは、「宗教」という言葉で日本人がイメージするものと、実際に日本人が信仰している宗教とが、ずいぶん形の違ったものだからである。

そのような日本人の宗教意識は、性別と年齢、都市規模によって次のような違いがある(NHK 放送世論調査所編 1984)。

- ・男性より女性のほうが宗教的な心情や行動が多い
- ・若年層より高年層のほうが宗教心は強い。しかし、「神秘的なもの」(占いや霊の存在、超自然的な能力など)は高年層より若年層のほうが信じている傾向がある。

それでは、本調査の対象である高槻市の人々の宗教行動と宗教意識はどうなっているのか、2節でNHK調査での結果が当てはまるかどうかを確認し、3・4節では「無宗教」を自認している人々に注目し、分析を行う。

2 宗教項目の回答傾向と諸属性との関連

2節で用いる宗教項目は以下の3つである。

「宗教の有無」 - 問 23 あなたは何か宗教を信じていますか

「宗教の必要性」 - 問 24 あなたが生きていく上で宗教は必要なものだと思いますか

「宗教活動の頻度」 - 問 25 あなたは現在、お寺や神社、教会にどのくらい行かれますか

これらの項目への回答傾向を表1~3に示す。あわせて、性別・年齢・学歴・世帯収入といった諸属性との関連を検討する。

表1 「宗教の有無」と諸属性との関連

	有	無	合計(人数)
全体	16.9	83.1	100 (343)
性別 (V=0.165**)			
男性	10.4	89.6	100 (163)
女性	22.8	77.2	100 (180)
年齢 (V=0.055)			
20-30 歳	14.4	85.6	100 (97)
31-40 歳	15.9	84.1	100 (88)
41-50 歳	19.7	80.3	100 (76)
51-59 歳	18.3	81.7	100 (82)
学歴 (V=0.147*)			
中学・高校卒業	18.8	81.3	100 (144)
短大・高専卒業	24.3	75.7	100 (74)
大学・大学院卒業	9.9	90.1	100 (111)
世帯年収 (V=0.067)			
600 万円未満	13.6	86.4	100 (132)
600-1000 万円	19.0	81.0	100 (126)
1000 万円以上	16.3	83.7	100 (49)

数値は%を示す。VはCramerの連関係数 (**は1%、*は5%水準で有意)。

表2 「宗教の必要性」と諸属性との関連

	賛成	中立	反対	合計(人数)
全体	29.5	33.5	37.0	100 (349)
性別 (V=0.092)				
男性	26.2	32.3	41.5	100 (164)
女性	32.4	34.6	37.0	100 (185)
年齢 (V=0.177**)				
20-30 歳	23.5	25.5	51.0	100 (98)
31-40 歳	21.1	36.7	42.2	100 (90)
41-50 歳	35.9	37.2	26.9	100 (78)
51-59 歳	39.8	36.1	24.1	100 (83)
学歴 (V=0.077)				
中学・高校卒業	30.1	29.5	40.4	100 (146)
短大・高専卒業	28.6	41.6	29.9	100 (77)
大学・大学院卒業	30.6	31.5	37.8	100 (111)
世帯年収 (V=0.109)				
600 万円未満	23.5	34.8	41.7	100 (132)
600-1000 万	37.2	33.3	29.5	100 (129)
1000 万円以上	26.0	34.0	40.0	100 (50)

数値は%を示す。VはCramerの連関係数 (**は1%、*は5%水準で有意)。

選択肢は「賛成 - まったくそう思う、どちらかといえばそう思う」、「中立 - どちらともいえない」、「反対 - どちらかといえばそう思わない、まったくそう思わない」

表3 「宗教活動の頻度」と諸属性との関連

	まったく 行かない	年に1~2回	2~3カ月 に1回以上	合計
全体	20.2	62.0	17.9	100 (347)
性別 (V=0.216**)				
男性	23.9	66.9	9.2	100 (163)
女性	16.8	57.6	25.5	100 (184)
年齢 (V=0.163**)				
20-30歳	29.6	56.1	14.3	100 (98)
31-40歳	19.1	67.4	13.5	100 (89)
41-50歳	17.9	67.9	14.1	100 (78)
50-59歳	12.2	57.3	30.5	100 (82)
学歴 (V=0.074)				
中学・高校卒業	20.0	60.0	20.0	100 (145)
短大・高専卒業	18.2	58.4	23.4	100 (77)
大学・大学院卒業	18.2	68.2	13.6	100 (110)
世帯年収 (V=0.065)				
600万円未満	19.8	61.1	19.1	100 (131)
600-1000万	18.0	62.5	19.5	100 (128)
1000万円以上	22.0	68.0	10.0	100 (50)

数値は%を示す。VはCramerの連関係数 (**は1%、*は5%水準で有意)。「2~3ヶ月に1回程度」から「ほとんど毎日」までを「2~3ヶ月に1回以上」としている。

「宗教の有無」に関しては、「有」が16.9%、「無」が83.1%である。つまり、「無宗教」といえる人が83.1%もあるということだ。

「宗教の必要性」については、「賛成」が29.5%である。これに対し、「反対」が37.0%であり、反対する人のほうが多い。しかし、宗教を必要と思わない人の割合は「無宗教」の83.1%という割合に対してあまりにも少ない。

「宗教活動の頻度」に対して、「まったく行かない」は20.2%であり、「年に1~2回程度」が62.0%となっている。それはつまり、「無宗教」であると答えた83.1%の人の中にも、少なくとも年1~2回程度は宗教活動をする人がいるということだろう。

それでは、属性による回答傾向の違いはどうなっているだろうか。性別は先行研究に示されているとおり、これらの項目への回答に影響を与えていることが読み取れる。「宗教の有無」では、女性が77.2%、男性が89.6%で「無宗教」は女性より男性のほうが少し多い。「宗教活動」では、男性より女性のほうがお寺や神社、教会などの宗教施設の利用が多い。

年齢については、「宗教の必要性」では「賛成」は年齢が高い人のほうが多く、「反対」は若い人のほうが多い傾向がある。そして、「宗教活動」では、若年層より高年層のほうが、宗教施設の利用が多い。したがって、年齢についても先行研究と同一の傾向が見られた。

学歴については、「宗教の有無」では、「有」という答えは「中学・高校卒業」が18.8%、「短大・高専卒業」が24.3%、「大学・大学院卒業」が9.9%である。つまり、宗教を信じている人は「短大・高専卒業」、「中学・高校卒業」、「大学・大学院卒業」の順番である。しかし、「宗教の必要性」と「宗教活動」では有意な関連が見られなかった。

世帯年収については、これらの項目に対し、影響力はなく、統計的にも誤差の範囲である。

3 宗教項目間の関連

前節の分析では、「無宗教」であるにもかかわらず、宗教は必要であると考え、宗教行動を行なっている人がいることが推察された。したがって「宗教の有無」と「宗教の必要性」「宗教活動の頻度」との間の関連をみるため、再びクロス分析を行った。その結果は表 4 および表 5 に示す。

表 4 「宗教の有無」と「宗教の必要性」のクロス表

		賛成	中立	反対	合計
宗教の有無	有	82.8	12.1	5.2	100 (58)
	無	17.9	37.9	44.2	100 (285)
合計		28.9	33.5	37.6	100 (343)

数値は%を示す。P<0.01 Cramer's V=.538

表 5 「宗教の有無」と「宗教活動の頻度」のクロス表

		まったく行かない	年に1~2回	2~3ヶ月に1回以上	合計
宗教の有無	有	19.6	39.3	41.1	100 (56)
	無	20.4	66.7	13.0	100 (285)
合計		20.2	62.2	17.6	100 (341)

数値は%を示す。P<0.01 Cramer's V=.280

「宗教の有無」で「無」と答えた人たちに注目する。「宗教の必要性」では、「有」と答えた人たちよりも、「賛成」の割合がかなり低い、それでも半数は「必要ない」とは考えていない。「宗教活動の頻度」では、「まったく行かない」が 20.4%に対して、「年に1~2回程度」が 66.7%、「2~3ヶ月に1回以上」も 13.0%である。信仰している人たちよりは頻度が低いものの、「無宗教」でも、宗教活動を年に一度ぐらいはする人が 79.7%もいるのである。

4 「無宗教者」の宗教行動と宗教意識

前節では、信仰がないにもかかわらず、宗教行動を行なう人が 8 割程度いることが分かった。4 節ではそのような「無宗教者」の「宗教活動の頻度」と「神や仏の存在を信じる」などの宗教意識との関連を分析する。ここでは以下の項目にしぼって分析を行う。

問 26) 宗教について、いくつかの考えがあります。その一つ一つについてあなたのお考えに近いものを 1 つだけあげてください。

- a) 神や仏の存在を信じている「神や仏の存在」
- b) 霊の存在を信じている「霊の存在」

- c)生まれ変わりや輪廻転生を信じている「生まれ変わりや輪廻転生」
- d)科学的に説明できない不思議な現象があることを信じている「非科学的な不思議な現象」
- e)人々が仲良くやっていくためには、宗教が必要だと思う「人間関係のための宗教の必要性」

表6はこれらの項目の回答傾向を示したものである。

表6 宗教意識

	賛成	中立	反対	合計(人数)
a.神や仏の存在	34.1	33.8	32.1	100(346)
b.霊の存在	32.8	29.9	37.4	100(348)
c.生まれ変わりや輪廻転生	24.7	34.2	41.1	100(348)
d.非科学的な不思議な現象	46.3	31.6	22.1	100(348)
e.人間関係のための宗教の必要性	14.3	34.7	51.0	100(349)

数値は%を示す。宗教意識の選択肢は「賛成 - まったくそう思う、どちらかといえばそう思う」、「中立 - どちらともいえない」、「反対 - どちらかといえばそう思わない、まったくそう思わない」としている。

「神や仏の存在」や「非科学的な不思議な現象」といった項目は「賛成」が「反対」より多い。つまり、神や仏の存在、非科学的な不思議な現象があると信じる人が信じない人より多いといえるだろう。

これに対して、「霊の存在」、「生まれ変わりや輪廻転生」、「人間関係のための宗教の必要性」という項目は「賛成」より「反対」が多い。つまり、霊の存在・生まれ変わりや輪廻転生を信じない人が信じる人より多い、そして人間関係のために宗教は必要だと思わない人が多いといえる。

つづいて、先の「宗教の有無」の中で「無」と答えた人だけを選び、「宗教活動の頻度」と宗教意識に関する各項目との関連を見てみた。表7から表11はその結果である。

表7 「宗教活動の頻度」と「神や仏の存在」クロス表

V=.170**	賛成	中立	反対	合計
宗教活動 まったく行なわない	8.8	42.1	49.1	100(57)
の頻度 年に1~2回	28.7	35.6	35.6	100(188)
2~3ヵ月に1回以上	40.5	40.5	18.9	100(37)
合計	26.2(74)	37.6(106)	36.2(102)	100(282)

表8 「宗教活動の頻度」と「霊の存在」とのクロス表

V=.077	賛成	中立	反対	合計
宗教活動 まったく行なわない	33.3	26.3	40.4	100(57)
の頻度 年に1~2回	25.8	32.6	41.6	100(190)
2~3ヵ月に1回以上	35.1	35.1	29.7	100(37)
合計	28.5(81)	31.7(90)	39.8(113)	100(284)

表9「宗教活動の頻度」と「生まれ変わりや輪廻転生」とのクロス表

V=.131*		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	10.3	37.9	51.7	100(58)
の頻度	年に1~2回	18.4	34.2	47.4	100(190)
	2~3ヵ月に1回以上	33.3	38.9	27.8	100(36)
	合計	18.7(53)	35.6(101)	45.8(130)	100(284)

表10「宗教活動の頻度」と「非科学的な不思議な現象」とのクロス表

V=.106		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	46.6	22.4	31.0	100(58)
の頻度	年に1~2回	38.9	38.4	22.6	100(190)
	2~3ヵ月に1回以上	50.0	27.8	22.2	100(36)
	合計	41.9(119)	33.8(96)	24.3(69)	100(284)

表11「宗教活動の頻度」と「人間関係のための宗教の必要性」とのクロス表

V=.142*		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	3.4	29.3	67.2	100(58)
の頻度	年に1~2回	7.9	35.8	56.3	100(190)
	2~3ヵ月に1回以上	21.6	32.4	45.9	100(37)
	合計	8.8(25)	34.0(97)	57.2(163)	100(285)

数値は%を示す。VはCramerの連関係数(**は1%、*は5%水準で有意)。宗教意識の選択肢は「賛成 - まったくそう思う、どちらかといえばそう思う」、「中立 - どちらともいえない」、「反対 - どちらかといえばそう思わない、まったくそう思わない」としている。

まず、「神や仏の存在」については「宗教活動の頻度」の項目で「まったく行かない」と答えた人の中で賛成が8.8%であるのに比べ、反対は49.1%でかなりの差で反対が多い。しかし、「年1~2回程度」と答えた人たちは賛成が28.7%、反対は35.6%で、やはり賛成より反対が多いがその差はあまり大きくない。さらに、「2~3ヶ月に一回以上」と答えた人たちは賛成が40.5%、反対は18.9%で前と反対の結果が出た。この「神や仏の存在」に対しては「宗教活動の頻度」が多くなるにつれ、賛成の割合も次第に大きくなっている。

「生まれ変わりや輪廻転生」については、宗教活動をまったくしない人たちの場合、賛成10.3%、中立37.9%、反対51.7%でかなりの差で、反対が多い。年1~2回程度の宗教活動をする人たちは賛成18.4%、中立34.2%、反対47.4%で、やはり反対のほうが多い。しかし、2~3ヶ月に一回以上に宗教活動をする人たちは賛成33.3%、中立38.9%、反対27.8%で、反対より賛成が5.5%多い。この「生まれ変わりや輪廻転生」に対しては「宗教活動の頻度」が多くなるにつれ、その割合は低いが賛成も多くなっている。

「人間関係のための宗教の必要性」については、「宗教活動の頻度」がまったくない人たちは賛成3.4%、中立29.3%、反対67.2%で、かなり大きな差で反対が多い。また、年1~2回程度の宗教活動をする人たちも賛成7.9%、中立35.8%、反対56.3%で、反対が多い。そして、2~3ヶ月一回以上宗教活動する人たちも賛成21.6%、中立32.4%、反対45.9%で、反対のほ

うが多い。この「人間関係のため、宗教は必要」に関しては、「宗教活動の頻度」と関係なく全体的に賛成より反対が多いが、「宗教活動の頻度」が多くなるにつれ、賛成の割合も少しずつ大きくなっている。

それ以外の「霊の存在」、「非科学的な不思議な現象」については「宗教活動の頻度」との間に有意な関連は見られなかった。しかし、信仰のない人でも「非科学的な不思議な現象」に関しては、賛成のほうが多いという結果になった。

5 まとめ

本調査では、「宗教の有無」に関する項目に宗教がないと答えた人が80%以上になるのに比べ、宗教の必要性に関して反対する人はあまり多くなかった。さらに、年に1~2回でもお寺や神社、教会に行くに答えた人が約80%もあった。そこで、「宗教の有無」と「宗教活動の頻度」との関係を見たところ、宗教が無いと答えた人の中、年1~2回以上宗教活動する人が79.7%もあった。それは、何を意味するのか。やはり高槻市の人々も宗教的な行動をするのにもかかわらず、自分では「無宗教」だと思っているということだろう。

さらに、これらを属性別からみると、性別については「宗教の有無」と「宗教活動の頻度」に関する項目と有意であり、男性より女性のほうが宗教を持ち、宗教活動の頻度も多い傾向がみえた。そして、年齢は「宗教の必要性」と関連があつて、若年層より高年層が宗教の必要性に賛成する傾向があつた。また、学歴も「宗教の有無」と関連があり、宗教があると答えた人は短大・高専卒業 中学・高校卒業 大学・大学院卒業の順番が多かった。しかし、学歴に関しての関連はあまり大きいものではなかった。以上のように、諸属性との関連についてはNHK調査と共通する結果であつた。

そして、「無宗教」の人だけで「宗教活動の頻度」と宗教意識の関係をみたところ、次のような結果が出た。「非科学的な不思議な現象」を除いて、全体の傾向では宗教意識に関して、賛成より反対が多い。このように、「無宗教」の人は、項目によって少し違いはあるが、全体的には宗教意識に関して否定的である。

しかし、「無宗教」であっても宗教活動の頻度が多くなるにつれ、肯定的に変わる傾向が確かに見えている。宗教活動の頻度と宗教意識に関する各項目の関連をみると、「宗教活動の頻度」と「神や仏の存在」・「生まれ変わりや輪廻転生」・「人間関係のための宗教の必要性」との間には有意な関連があつた。つまり、「無宗教」の人でも、宗教活動の頻度が多い人は、ある部分において、宗教意識が強いのである。

したがって、石井研士が指摘するように、日本人は非宗教的だと断言するのではなく、日本人にとって宗教が持つ意味をさらに検討していく必要があるだろう(石井 1997)。その意味で、「無宗教者」の宗教性については、さらなる調査・分析がなされなければならない。

[注]

「宗教の有無」で「有」と答えた人の「宗教活動の頻度」と「宗教意識」に関する項目とのクロス分析の結果。

「神や仏の存在」 $V=.320^*$		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	54.5	9.1	36.4	100(11)
の頻度	年に1～2回	54.5	31.8	13.6	100(22)
	2～3カ月に1回以上	87.0	4.3	8.7	100(23)
	合計	67.9(38)	16.1(9)	16.1(9)	100(56)

「霊の存在」 $V=.343^*$		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	9.1	36.4	54.5	100(11)
の頻度	年に1～2回	45.5	18.2	36.4	100(22)
	2～3カ月に1回以上	73.9	13.0	13.0	100(23)
	合計	50.0(28)	19.6(11)	30.4(17)	100(56)

「生まれ変わりや輪廻転生」 $V=.123$		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	54.5	27.3	18.2	100(11)
の頻度	年に1～2回	45.5	27.3	27.3	100(22)
	2～3カ月に1回以上	60.9	26.1	13.0	100(23)
	合計	53.6(30)	26.8(15)	19.6(11)	100(56)

「非科学的な不思議な現象」 $V=.292^*$		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	54.5	27.3	18.2	100(11)
の頻度	年に1～2回	50.0	22.7	27.3	100(22)
	2～3カ月に1回以上	87.0	13.0		100(23)
	合計	66.1(37)	19.6(11)	14.3(8)	100(56)

「人間関係のための宗教の必要性」 $V=.266$		賛成	中立	反対	合計
宗教活動	まったく行なわない	54.5	27.3	18.2	100(11)
の頻度	年に1～2回	22.7	40.9	36.4	100(22)
	2～3カ月に1回以上	56.5	34.8	8.7	100(23)
	合計	46.9(24)	35.7(20)	21.4(12)	100(56)

数値は%を示す。VはCramerの連関係数（**は1%、*は5%水準で有意）。選択肢は4節と同様にリコードしてある。

参考文献

- Earhart, H. Byron, 1984, *Religions of Japan: many traditions within one sacred way*, San Francisco: Harper & Row. (= 1994, 岡田重精・新田均訳『日本宗教の世界 一つの聖なる道』朱鷺書房.)
- 石井研士, 1997, 『データブック 現代日本人の宗教 戦後50年の宗教意識と宗教行動』新曜社.
- NHK 放送世論調査所編, 1984, 『日本人の宗教意識』日本放送出版協会.

第15章

宗教意識の構造

「無宗教者」を中心に

喜多村 真由樹・松谷 満

1 問題の所在

本章では、前章に引き続き、「無宗教」であるとされる人々に注目した分析を行なう。これまで指摘されてきたように、なんらかの信仰を持っている日本人は3割ほどでしかない。本調査でも、「信仰する宗教をもたない」ことを自覚している人が全体の8割以上を占めている。しかし、この数字が日本人の宗教意識のすべてを語るはずもないし、むしろ宗教をもたないと主張する多数派の人々のなかに潜在する宗教意識こそ、日本の宗教をより深く説明するものなのではないだろうか。

大村英昭は、月に二度必ず神社に参拝している人がアンケートに「私はとくに宗教行動はしていない」と答えたことに面食らったという。大村は、自分が「たしなみ」くらいに思っている習慣をとりたてて「宗教」呼ばわりされるのはいやなのだろうと述べ、日本人の「宗教アレルギー」を指摘している（大村 1996）。日本人の宗教意識の特徴は、信仰を持っている人よりも、このような多数派の人々のなかに見出されると言えるのではないだろうか。すなわち、強い宗教アレルギーを持ちながらも「風習」や「しきたり」として無意識的にまた無自覚に宗教と関わったり、潜在的な宗教意識をいだいているというのが、一般的な日本人の姿なのである。

本章では、このような日本人の潜在的な宗教意識を、より明瞭なかたちで浮かび上がらせることを試みる。

2 設問と回答傾向

2.1 設問

本章で用いる宗教項目は以下の通りである（質問文の詳細については質問票を参照のこと）。

問 23 「宗教を信じているか」（1「はい」 2「いいえ」）

問 24 「生きていく上での宗教の必要性」（1「ぜひ必要だ」～5「ないほうがよい」）

問 25 「お寺・神社・教会へ行く頻度」（1「まったく行かない」 2「年に1～2回」 3「2～3ヵ月に1回以上」：元の質問項目をリコードしている）

問 26a 「神や仏の存在を信じている」（1「まったくそう思う」～5「まったくそうは思わない」）

問 26b 「霊の存在を信じている」（選択肢については、以下、問 26a に同じ）

問 26c 「生まれ変わりや輪廻転生を信じている」

問 26d 「科学的には説明できない不思議な現象があることを信じている」

問 26e 「人びとが仲良くやっていくためには、宗教が必要」

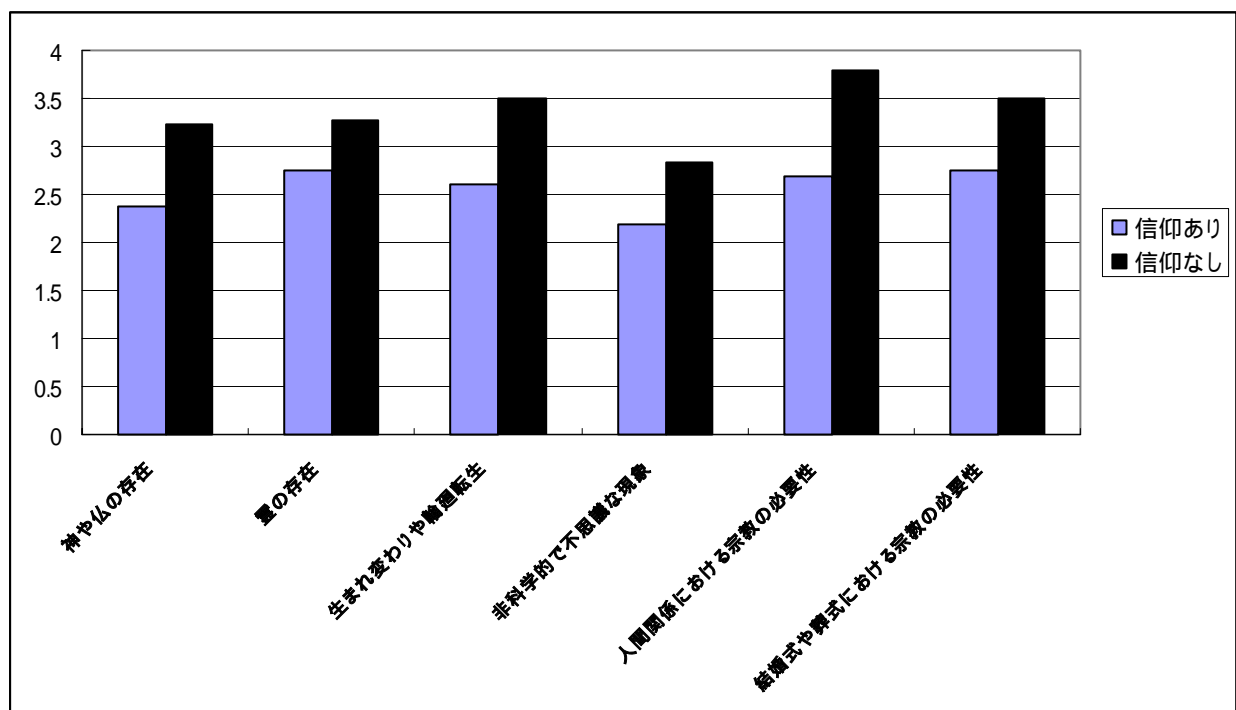
問 26f 「結婚式や葬式といった行事には、宗教が必要」

問 23 は「宗教の有無」を、問 25 は「宗教活動の頻度」をたずねる質問であり、それ以外の問 24 および問 26 は「宗教意識」に関する質問である。

2.2 回答傾向

前章では、「宗教の有無」と問 24「宗教の必要性」、問 25「宗教活動の頻度」との関連を見た。したがって本章では、「宗教の有無」と問 26 の「宗教意識」との関連を見ることにする。ちなみに、問 23 で信仰している宗教が「ある」と答えた人は 16.9%(58 人)、「ない」と答えた人は 81.7%(285 人)である。図 1 は「宗教の有無」ごとの各設問の平均値を示している。

図 1 「宗教の有無」と「宗教意識」



これをみると、信仰が「ある」と答えた人と「ない」と答えた人では各設問に対する平均値に差が見られることがわかる。いずれも信仰がある人のほうが、平均値が低く、つまり宗教意識が強くなっており、それぞれ 1%水準で有意な差となっている。やはり、信仰がある人のほうが、宗教的なものや非科学的なものの存在を信じ、宗教の必要性を感じていると言えよう。ただし、イータの 2 乗は、最も大きくても「人間関係における宗教の必要性」の.138 であり、その差はそれほど大きなものではない。前章の分析にもあるように、信仰がない人のなかにも、宗教意識が強い人は存在するのである。

3 分析

本節では、対象を信仰がない人、すなわち「無宗教」の人々に限定して分析を行なう。まず、「無宗教者」の宗教意識がどのような構造をなしているのかを明らかにするために因子分析を行なう。続いて、そこから抽出された因子と性別や年齢などの社会的属性との関連を見る。そしてさらに、権威主義的態度など、他の社会意識との関連についても検討する。

4章の分析ですでに確認されているように、権威主義的態度と宗教意識とのあいだには何らかの関連が存在している。本節では、その関連について、さらに立ち入って考察することにする。

3.1 分析に用いる変数

まず、宗教項目以外に分析に用いる変数について簡単に整理しておく。「権威主義的態度」「青少年保護意識」については、12章と同様のものを用いている¹⁾が、対象を「無宗教者」に限定しているため、数値は微妙に異なっている。

表1 分析に用いる変数

性別	1 男性、2 女性
年齢	調査時年齢
教育年数	中学校 = 9、高等学校 = 12、短大・高専 = 14、大学 = 16、大学院 = 18
権威主義的態度	問 20) a~d の主成分分析によってえられた主成分得点
青少年保護意識	問 20) e~g の主成分分析によってえられた主成分得点

表2 「権威主義的態度」の主成分分析の結果

変数	因子負荷量
a)権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	.540
b)以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む	.714
c)伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題を引き起こすことになる	.616
d)この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	.430
寄与率	57.48%

表3 「青少年保護意識」の主成分分析の結果

変数	因子負荷量
e)青少年の健全な育成のためには大人が健全な地域環境を整えてやらねばならない	.689
f)子どもには露骨な性や暴力の表現に触れさせてはならない	.785
g)地域でたばこを吸っている高校生などを見ると、注意してやりたくなる	.571
寄与率	47.23%

¹⁾「青少年保護意識」は、12章では「生活面における保護的子育て意識」となっている。

3.2 宗教意識の因子分析

先に取り上げた宗教意識項目について、主因子法による因子分析を行なった。その際に、因子間相関を想定し、プロマックス法による斜交回転を施した。その結果が表4である。

表4 宗教意識の因子分析

	拡散宗教性	宗教必要性	共通性
神や仏の存在	.563	.213	.442
霊の存在	.944	-.135	.826
生まれ変わりや輪廻転生	.775	.056	.632
非科学的で不思議な現象	.693	-.024	.469
人間関係における宗教の必要性	.004	.763	.585
結婚式や葬式における宗教の必要性	-.019	.584	.334
生きていく上での宗教の必要性	.020	.605	.375
		共通性合計	3.663

(注) 因子間相関は .330。

固有値 1.00 以上のものという基準により、2 因子が抽出された。因子の構造は比較的単純なものである。以下、それぞれの因子について見ていくことにする。

まず、第1因子は、「神や仏の存在」「霊の存在」「生まれ変わりや輪廻転生」「非科学的で不思議な現象」を信じるかどうかを表す因子となっている。ここで注目すべきは因子負荷量において最も高いものが「霊の存在」(.944)であり、「神の存在」(.563)は相対的に低い負荷量となっていることである。このことから、今回抽出された因子が、特定の宗教を信じている人の宗教性とは、やや性格を異にするものであるとの推測が成り立つ。大村は、教団外に広く拡散してあるような潜在的な宗教を「拡散宗教」と称し、特定の教団に所属する「特定宗教」と対比させた(大村 1996)。大村は、「拡散宗教」をさまざまな位相を包含するかたちで用いているが、今回抽出された因子にも、そのような宗教性と重なり合う部分が多いものと思われる。したがって第1因子を「拡散宗教性」と命名した²⁾。

第2因子は、「人間関係における宗教の必要性」「結婚式や葬式における宗教の必要性」「生きていく上での宗教の必要性」からなる。この因子は非常にわかりやすい。要するに、社会生活の何らかの場面において、宗教が一定の役割を果たす、あるいは果たしてほしい、という機能的・手段的な宗教観なのである。既存の宗教に関する世論調査では、「宗教的な心が必要か」という設問に対し、6~7割程度の人が肯定的な意見を示すという結果が見られる。これを受けて、「信仰」の表明はないものの、宗教が一定の評価をされていることのあらわれであり、日本人にも宗教心は根強くあるのだという見方がなされる(NHK 放送世論調査所編 1984; 弓山 1994)。しかし、このような見方には注意が必要であろう。「宗教が必要」という意識は、そのまま「宗教心が強い」ということに直結するものではない。むしろ、何らか

²⁾ 本調査で用いたものと同じの質問項目が、神戸市東灘区で2000年に実施された「復興と宗教」調査においても使用されている。渡邊は、そのデータから同様に2つの尺度を構成しているが、そこでは「拡散宗教性」ではなく「民俗宗教性」という名称が用いられている(渡邊 2001)。

の有益な効果が得られる場合において、宗教を評価するという「外発的な志向性」(Allport and Ross 1967)でしかないという可能性も捨て切れないのである。今回はとりあえず、この因子を「宗教必要性」と命名した。

3.3 宗教意識と他変数との関連

2つの宗教意識因子が抽出されたところで、その因子と他変数との関連がどのような構造をもっているのかということについて検討する。先にあげた社会的属性の3変数と「権威主義的態度」「青少年保護意識」との関連を見るために、宗教意識因子の因子得点を算出し、それらの相関係数を求めた。表5がその結果であり、図2はそれを図で示したものである。

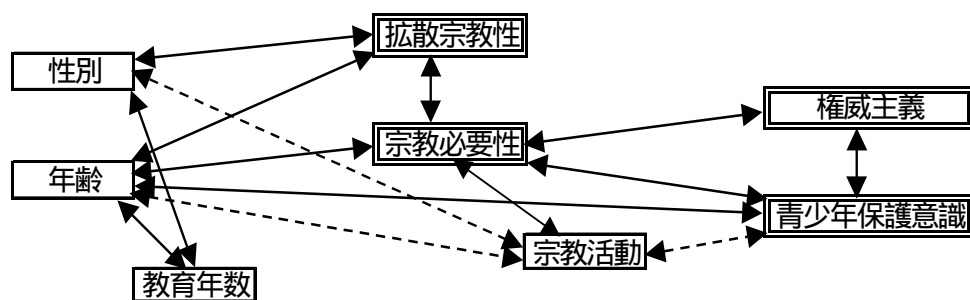


図2 変数の相関図

(実線は1%水準で有意、破線は5%水準で有意)

表5 相関係数

相関係数	性別	年齢	教育年数	拡散宗教性	宗教必要性	宗教活動	権威主義	保護意識
性別	1.000							
年齢	.008	1.000						
教育年数	-.186 **	-.233 **	1.000					
拡散宗教性	-.171 **	.222 **	-.013	1.000				
宗教必要性	-.003	-.227 **	-.075	.378 **	1.000			
宗教活動	.126 *	.146 *	-.077	-.105	-.212 **	1.000		
権威主義	-.066	-.098	.105	.108	.198 **	-.048	1.000	
保護意識	-.043	-.322 **	-.067	.014	.201 **	-.152 *	.213 **	1.000

** 1% 水準で有意 *5% 水準で有意。「権威主義」は「権威主義的態度」、「保護意識」は「青少年保護意識」の略。

まず社会的属性と宗教意識因子との関連から見ていく。2つの宗教意識因子は、社会的属性とそれぞれ異なる関連の仕方をしていることが分かる。まず、性別は「拡散宗教性」と負の相関がある。宗教意識因子の因子得点は、数値が低いほど、その意識が強いということであるから、女性のほうが「拡散宗教性」は強いということになる。これまでの知見では、意識・行動を問わず、ほとんどの質問において、女性のほうが男性よりも、宗教性が強く表われている(石井 1997: 90-96)。また、前章での「宗教の有無」「宗教活動の頻度」でも同様であった。したがって、この結果はこれまでの知見と何ら変わるところがない。しかし、性別と「宗

教必要性」とのあいだには相関が見られなかった。宗教を必要と思うかどうかは、男女の違いによって左右されるものではないようである。

年齢と2つの宗教意識因子との関連は非常に興味深い。「拡散宗教性」「宗教必要性」ともに、有意な相関があったが、その関連の方向はまったく逆なのである。「宗教必要性」については、高年層ほど、その意識が強い。その一方で、「拡散宗教性」については、若年層ほど、強く表われるという結果になっている。これは、何を意味するのであろうか。

これまでの知見では、石井による整理が分かりやすい。石井によると、年齢による日本人の宗教性の変化には、大きく「伝統型パターン」と「若者型パターン」が存在している。「伝統型パターン」とは、加齢するにつれて、しだいに宗教性が増すものであり、「仏壇や神棚に手を合わせる」といった伝統的な行動や、修行や経典を読むといった明確な宗教行動などがこれに該当する。「若者型パターン」とは、若年層に高い割合で示される宗教意識や宗教行動であり、「易、占いをしてもらおう」などがこれに当てはまる（石井 1997: 70）。この分類にならうとすれば、「拡散宗教性」は「若者型パターン」、「宗教必要性」は「伝統型パターン」ということになる。

ここでもう一度、「拡散宗教性」を構成する変数に注目しよう。先の分析では、「霊の存在」や「生まれ変わりや輪廻転生」にきわめて強い因子負荷があるこの因子を、特定の宗教を信仰するような従来の宗教心とはやや異質なものののではないかとの推察をもとに、「拡散宗教性」と命名しておいた。このことから想起されるのは、1970年代に盛んに取り上げられた「宗教ブーム」である。この時期の「宗教ブーム」の特徴の一つとして、若年層の「霊的なことがらに対する関心の強さ」があげられた。そこでは、若年層を中心に、神秘的なもの、非科学的なものに憧れる傾向が強まっているとされ、特に占い、おまじないなどは若い女性を中心に日常生活の中に深く浸透しているということが取りざたされた（NHK 放送世論調査所編 1984）。これには、超能力やオカルトなどの情報を大量に流通させたメディアの影響が大きく関与しているというのが通説である。今回抽出された「拡散宗教性」はこのようなメディア上の「宗教情報」と若年層との親和性の背後に存在する潜在意識であるということができよう。

ただ、注意しなければならないことが二点ある。ひとつめは、この因子があくまでも、信仰を持っている者を除外したうえでの、「無宗教者」の宗教意識を抽出したものであるということである。2節の信仰を持つ者と「無宗教者」との比較では、いずれの項目においても、信仰を持つ者のほうが、宗教意識が強く表われていた。したがって、若年層のほうが「拡散宗教性」が強いというのは、「無宗教者」のなかではという限定つきのものである。

ふたつめは、「宗教ブーム」の際に、若年層であった世代の大半は、本調査では中年層にあたるということである。しかし、今回の結果では、さらに若い世代のほうが「拡散宗教性」が強く表われていることが分かる。したがって、霊的・非合理的なものへの関心を中核とするような「拡散宗教性」は、青年期特有のものであり、加齢につれて薄れていくものであるとの解釈が成り立つであろう。現に、NHKの世論調査では、宗教意識についての項目が含まれているが、80年代以降は「何も信じていない人」は中年層で最も多くなっている（NHK 放送文化研究所編 2000: 132）ということである。

逆に、高年層に特徴的な「伝統型パターン」である因子が、「宗教必要性」である。この因子については、先に「機能的・手段的な宗教観」であり、「外発的」なものではないかという推測を述べた。これまでも、例えば堀一郎は、日本宗教は元来に政治的価値に従属する「世俗的宗教」であるとして、「通時代的な世俗性」を日本宗教の伝統的特徴としてあげている(堀 1968)。また、川端は実際の調査によって、世俗的な関心を重視する「現世主義」因子を抽出し、それがどの対象においても、高年層ほど強く表れることを明らかにしている(川端 1989)。これらのことを考え合わせるならば、次のような解釈ができるのではないか。

「世俗的なもの」が「宗教的なもの」に優越するというのは日本宗教の伝統的特徴であり、そこでの「宗教」は主として、「イエ」意識を中核とする共同体の秩序を維持するという機能を付与されている。人々の意識における「現世主義」的な志向性は、むしろそのような社会に適合的な伝統的心性として、徐々に醸成されていくような意識なのであろう。したがってそのような志向性は、高年層ほど強いものとなる。今回抽出された「宗教必要性」因子は、「人間関係における宗教の必要性」「結婚式や葬式における宗教の必要性」といった内容を含むものであり、「共同体的な秩序維持」を志向するものであることがうかがわれる。

そのような見方をすれば、「権威主義的態度」「青少年保護意識」と「宗教必要性」との関連は、容易に理解可能なものである。「権威主義的態度」とは本来、伝統的心性との親和性が高いものであるし、「青少年保護意識」は社会秩序維持志向の一側面としての意味合いを持つものである。そのような意味において、これら3つの潜在意識変数は、互いに有意な相関があると言えるのである。

一方で、「拡散宗教性」は、「権威主義的態度」「青少年保護意識」との関連がないばかりか、「宗教活動」とも有意な相関が見られなかった。伝統的心性や宗教的な行動と直接的な関連を持たないということは、おそらく、「拡散宗教性」が、既存の「宗教的なもの」の範疇に収まりきらない、「自由な宗教意識」(井上 1999: 56-59)であることを、示しているのではないだろうか。

4 まとめ

本章での分析結果を簡単に整理しておこう。

本章では特に、「無宗教者」の宗教性に注目した分析を行なった。「無宗教者」はすべての宗教意識項目において、信仰を持つ人々よりも、その意識は弱いものであった。しかし、日本において、多数を占める「無宗教者」の宗教意識の構造は、信仰を持つ人々とはある意味で異なるものであるとの前提に立ち、その潜在構造を描き出そうと試みた。

「無宗教者」に対象を限定して因子分析を行なった結果、「拡散宗教性」「宗教必要性」という2因子が抽出された。これらの因子は、特定宗教への明確な信仰とは似て非なる「無宗教だけれども宗教的」な人々の宗教性を表すものである。

「拡散宗教性」とは「霊的なもの」や「非科学的なもの」の存在を信じるという意識であり、女性および若年層にこの意識が強いことが分かった。逆に「宗教必要性」は加齢によって強くなる意識であり、「権威主義的態度」「青少年保護意識」との関連をもつ、伝統的な宗教

心性であると解釈した。

「無宗教者」である大多数の日本人は、若い世代、特に女性においては、特定宗教への信仰や伝統的宗教心性とは異質な「拡散宗教性」を強くもっている。しかし、加齢によってそのような意識は次第に薄められ、逆に、社会秩序の維持のために機能する「共同体的な」宗教の必要性を求めると言えるだろう。ただし、このような「宗教的ライフコース」が今後とも維持されていくという保証はどこにもない。井上が指摘するように、70年代後半以降の「宗教情報ブーム」を下支えした「情報化」社会の到来は、日本人の宗教意識をも変容させていく可能性があるからである（井上 1999）。

これまで、「無宗教者」の宗教性については、個別の質問項目から、研究者が想像を膨らませ、必ずしも客観的とは言えない解釈が量産されてきた。本章のような視点に基づく実証的な調査研究が、今後、さらに推し進められる必要があるだろう。そのような実証的な知見にもとづき、「無宗教者」日本人の宗教意識の構造とその変容が論議されねばならないのである。

参考文献

- Allport, G. W. and J. M. Ross, 1967, "Personal Religious Orientation and Prejudice," *Journal of Personality and Social Psychology*, 5: 432-443.
- 堀一郎, 1968, 『日本宗教の社会的役割』未来社.
- 井上順孝, 1999, 『若者と現代宗教 失われた座標軸』筑摩書房.
- 石井研士, 1997, 『データブック 現代日本人の宗教 戦後50年の宗教意識と宗教行動』新曜社.
- 川端亮, 1989, 「宗教意識の構造 千里ニュータウンの調査結果から」『ソシオロジ』34(1): 37-63.
- NHK 放送文化研究所編, 2000, 『現代日本人の意識構造 (第5版)』日本放送出版協会.
- NHK 放送世論調査所編, 1984, 『日本人の宗教意識』日本放送出版協会.
- 大村英昭, 1996, 『現代社会と宗教 宗教意識の変容』岩波書店.
- 弓山達也, 1994, 「現代日本の宗教」井上順孝編『現代日本の宗教社会学』世界思想社, 94-130.
- 渡邊太, 2001, 「「心のケア」の諸相」『ソシオロジ』46(1): 19-34.

第16章

地域住民の宗教教団イメージ

松谷 満

1 問題の所在

本章では、日本人の宗教との関わりについて、従来とは異なった視点から分析を試みる。これまで、日本人の宗教意識や宗教的行動については、主に世論調査などによる数量的データが蓄積され、それをもとに、さまざまな議論が展開されてきた(石井 1997)。一般的には、「信仰はないが、宗教的な心は大切であり、時に応じて宗教的行動を行なう」というのが典型的な日本人の姿であるとされる¹⁾。このことはすなわち、「日本人の宗教性は、自覚的意識的というよりは、日常の生活のなかで必要に応じて発露されることが多い」(石井 1997: 3)ということの意味する。

日本人の宗教性は自覚的でないゆえに、顕現的には表明されにくいという性格を帯びるものである。例えば、石井は国際比較調査データの結果から以下のように述べている。

日本人の回答に顕著な特徴は、日本人の「非宗教性」というよりは、日本人の宗教に対する「曖昧な態度」であるように思われる。常日頃から神や宗教を意識しない、あるいは意識しなくても過ごしていくことのできる日本人にとっては、神の性質や靈魂の存在、あるいは死後の世界の質問をさせても、当然ながら明確な解答は困難となる(石井 1994: 18)。

既存の研究では、明確には捉えることが困難な日本人の宗教意識構造を、より基層的・深層的な部分から描き出す試みがおこなわれている(金児 1997; 川端 1989)。そこでは、「オカゲ」意識や「タタリ」意識と称されるような宗教的心性の存在が明らかにされた。

このような潜在的な宗教意識構造の探求はもちろん重要である。しかし、日本人と宗教とのかかわりあいを論じる際には、それだけでは不十分ではないだろうか。石井は、日本人の宗教意識や行動を比較検討した際、5つの段階に分けて考察している。それらは、(1)宗教団体への帰属 (2)個人の自覚的な宗教意識 (3)個人の宗教行動 (4)質問によって自覚し認識された宗教意識や思想の内容 (5)宗教に対する認知や評価である(石井 1994: 8-9)。既存の世論調査は主に(1)~(3)を対象としてきたといえよう。そして、金児ら宗教研究者たちはそれよりも踏み込んで(4)にも注目してきた。一方、(5)の宗教に対する認知や評価については、これまであまり顧みられてこなかったと言える。

宗教に対する認知や評価は、それ以外とは次元が異なるものである。なぜならばそれは宗

¹⁾ NHK 放送文化研究所編『現代日本人の意識構造(第5版)』(日本放送出版協会, 2000年)や統計数理研究所国民性国際調査委員会編『国民性七か国比較』(出光書店, 1998年)などを参照。

教意識ではなく、「宗教に対する」意識であるからである。しかしそれは、宗教意識や宗教的行動と同じくらい重要視されるべき理由がある。

日本においては、信仰を持つ者は少数であり、大多数は、自覚的には「<非>信者」であると言える。それは諸外国とは大きく異なる特徴である。それゆえに、日本人は宗教を自身の問題としてよりも、「他者」として捉えるという傍観者の態度が強いのではないだろうか。そうだとするならば、宗教が日本人一般によってどのように捉えられているかという問題に注目することにも意義が見出されよう。

本章ではそのような視点に立ち、宗教意識や宗教的行動ではなく、宗教に対する認知や評価、具体的には個々の宗教教団に対する認知およびイメージについて分析を行なう。一般的には、日本人は宗教教団に対してネガティブなイメージを強く抱いているとされる（井上 1995）。特に、オウム事件以降、宗教教団全般に対する懐疑的な態度がいつそう大きくなってきているといえよう（石井 1997: 149-154）。そのような認識はほぼ定着している。しかし、具体的にどのような教団がどの程度、否定的なイメージをもたれているのか、逆に肯定的なイメージをもたれている教団にはどのようなものがあるのか、といったことについてはほとんど調査がなされてこなかったといつてよい。本章は、日本人の宗教との関わりをこのような視点から補完する試みなのである。

本章の分析は大きく二つに分けられる。まず、前半では、宗教教団の認知やイメージについて度数分布などにより検討する。それによって、どの教団がどれほど認知され、またどのようなイメージを持たれているかについての概略を示すことにする。

また、後半部分では、問題を絞って、地域と宗教施設との関係について分析する。本調査の対象となった地域には、新宗教に分類される真如苑の教団施設が存在する。したがって、今回の被調査者にとっては、真如苑はとりわけ日常生活に密着したレベルにおいて関わりを持たざるを得ない教団であるといえよう。近年とりわけ、オウム真理教の教団施設に対する住民の反対運動が盛んにおこなわれ、地域と宗教施設との関係が問題化してきている。オウム真理教は極端な例ではあるが、他の宗教教団でも多かれ少なかれそのような問題については考慮せざるを得ない状況となっているのである。

本章では特に、教団施設が建設された直後の 1993 年 11 月に同じ地域で実施された「宗教と地域住民の相互関係」に関するアンケート調査」を併用する。それによって、教団施設の建設直後とそれ以後において、真如苑に対する教団イメージがどのように変化したかを明らかにすることが可能であろう。また、あわせて年齢や学歴などの社会的属性によって、教団イメージがどのように差異化されているか、ということについても分析を行なう。

2 宗教教団の認知とイメージ

本調査においては教団に対する認知とイメージについて、次のような質問項目を設けている。対象として選択した教団は、浄土真宗などをはじめとする伝統宗教から、創価学会、真如苑などの新宗教教団、そして 90 年代に、話題に上がることの多かった統一教会や幸福の科学など計 17 教団である。本調査ではまず、これらの教団について、「知っているかどうか」

(認知)をたずねた。そのうえで「知っている」と回答した教団については、さらにイメージについて回答してもらった。イメージについては、「明るい」「親しみやすい」といった肯定的なイメージ、「あやしげな」「常識はずれな」といった否定的イメージなど計 12 項目について、該当するものをいくつでもあげてもらった(詳細は調査票を参照)。以下、その結果について見ていくことにする。

2.1 教団認知度

人々はさまざまな宗教教団について、どれほど認知しているのだろうか。計 17 教団について知っているかどうかをたずねたところ、知っている教団数の平均は 11.2(標準偏差 4.5)であった。表 1 には「知っている」と回答した者の多い順に教団を並べて示した。

表 1 教団認知度

	パーセント	度数
創価学会	94.2	325
統一教会	88.7	306
エホバの証人	87.2	301
真如苑	86.7	299
天理教	86.1	297
浄土真宗	85.2	294
幸福の科学	79.1	273
カトリック	74.8	258
P L 教団	74.5	257
真言宗	73.6	254
日蓮宗	62.9	217
禅宗	48.4	167
プロテスタント	47.2	163
阿含宗	41.4	143
立正佼成会	40.0	138
神道	33.3	115
霊友会	32.5	112

N=349

表 1 からは、今回取り上げた宗教教団について、その認知の度合いが非常にばらつきがあることが見て取れる。最も認知されているのは創価学会で 94.2%である。ほとんどの人が創価学会については「知っている」ということになる。一方、最も認知されていないのは霊友会であり、32.5%が「知っている」と回答していた。

伝統宗教とされるものについては、禅宗、神道、プロテスタントの認知度が低いことが分かる。一般的には、人々は「仏教」「キリスト教」といった認知の仕方をしていると言える。その下位区分である禅宗やプロテスタントなどについては比較的認知されることが少ないの

である。神道について認知度が低いのは、人々の生活に密着した形で存在する「神社」を神道として認識するということが少ないためであると思われる。

これらに関しては、学歴によって認知度に違いが生じていた。図1では、学歴と教団ごとの認知度のクロス集計表において5%水準で有意であったものを図示してある。いずれも高学歴層のほうが、認知度が高くなっている。高学歴層のほうが、宗教教団についてもそれなりの知識を有しており、より多くの教団について認知しているということなのである。

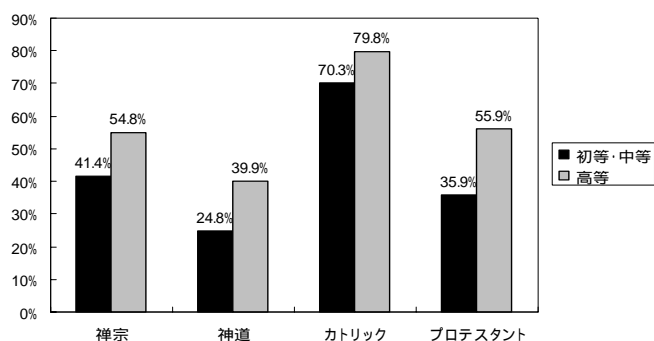


図1 学歴と教団認知度

(注) 学歴は中学・高校卒を初等・中等、短大・高専・大学・大学院卒を高等とした。

つぎに、伝統宗教以外の、新宗教あるいは新新宗教と称される教団の認知度について見ていくことにする。表2に教団ごとの認知度とそれぞれの教団の信者数を示した。信者数は公称の数字であり、その信頼性はまちまちであるものの、ある程度その教団の大きさを示すデータであると思われる。ふつう、教団が抱える信者数が多いほど、その教団の認知度は高くなるというのが、常識的な見方である。ところが、表からはそのような対応関係はまったくうかがわれない。

表2 教団認知度と信者数

	パーセント	信者数
統一教会	88.7	*42万
エホバの証人	87.2	*13万
真如苑	86.7	79万
天理教	86.1	182万
幸福の科学	79.1	*1万
PL教団	74.5	113万
阿含宗	41.4	31万
立正佼成会	40.0	586万
霊友会	32.5	175万

(注) 宗教年鑑(平成12年度版)から抜粋。*印については島園進『新新宗教と宗教ブーム』より抜粋した。

具体的に見ていくと、信者数が多い立正佼成会と霊友会が逆に認知度ではそれぞれ、40.0%と32.5%でしかない。一方で、阿含宗を除くそれ以外の教団については、いずれも7割以上の認知度がある。つまりほとんどの人がこれらの教団については認知しているのである。これはどのような理由によるものなのだろうか。

まず、天理教とPL教団については、関西地方を主な地盤とする教団であるということが認知度の高さとなって表れているのだろう。真如苑については、先にも述べたように調査対象

地域に教団施設が存在するということが大きく影響していると言えるだろう。

それでは統一教会、エホバの証人、幸福の科学についてはどうだろうか。これらは他の教団と比較しても信者数が非常に少ないにもかかわらず、認知度はかなり高い。これらの教団に共通するのは、比較的最近、マス・メディアによって取り上げられた話題性のある教団ということである。教団イメージに対するマス・メディアの影響力の大きさはしばしば言及されるところのものである（井上 1996）。人々の宗教教団に対する知識は、日常的に個々の宗教集団に接触することから得られるものばかりではない。むしろ、マスメディアによって提供される場合のほうが多いのである。したがって信者数に関わらず、マスメディアに登場する頻度が人々の教団認知に大きな影響を与えていると推測されるのである。

2.2 教団イメージ

つづいて、教団のイメージについて見ていきたい。既存の世論調査においては、教団ごとのイメージではないものの、宗教についてのイメージや教団全般についてのイメージが質問に取入れられたケースもある。

そのなかでは特に、日本世論調査会がオウム事件後におこなった調査が興味深い。そこでは「最近の新しい宗教」についてのイメージと「宗教」のイメージが質問されている。「宗教」に対するイメージでは、「心・精神」という回答が半数を占めたのに対し、「新しい宗教」については、「金もうけ主義」「強引な勧誘」「怖い」など否定的なものばかりという結果になった（石井 1997: 151-153）。人々の意識において、宗教全般はそれほど忌避すべきものではない。しかし、新しい教団については非常に根強い嫌悪感があるようである。

本調査においては、新しい教団に限らず比較的幅広い教団についてたずねている。それら個々の教団について人々はどのようなイメージを抱いているのだろうか。本調査でたずねたイメージは以下の12項目である。

「明るい」「好感が持てる」「布教熱心な」「視野が広い」「規模が大きい」「閉鎖的な」「あやしげな」「お金がかかる」「常識はずれな」「社会と関わっている」「神秘的な」「親しみやすい」

表3では、12項目のイメージについて、どれか一つの教団に対してでも、そのようなイメージを抱いているとした人々の人数を示した。教団を問わずどのようなイメージがより抱かれやすいのか、ということがここから見て取れるだろう。先の日本世論調査会の調査と同じく、上位にくるのは、「あやしげな」「お金がかかる」「常識はずれな」などの否定的なイメージであった。それ以外で上位にあげられていたのは「規模が大きい」「布教熱心な」であった。「規模が大きい」というイメージは比較的中立的な評価であるだろう。「布教熱心な」は「迷惑」「煩わしい」といった否定的評価と「熱心によくやっている」といった肯定的評価とが混在しているものと推測される。しかし、後で見ると、否定的なイメージが大きい教団に対して、「布教熱心な」という回答が多いことからして、どちらかといえば否定的なイメージ

に分類されるであろう。

その一方で、「好感が持てる」「親しみやすい」「明るい」といった肯定的イメージはあまり抱かれていないことが分かった。本調査では新しい教団に限らず、比較的まんべんなく新旧の教団があげられていた。それでもやはり、教団イメージといった場合、人々は肯定的イメージよりも否定的イメージをより強く抱いているということが言える。

表3 教団イメージの度数分布

	度数
あやしげな	274
規模が大きい	218
布教熱心な	208
お金がかかる	199
常識はずれな	170
閉鎖的な	144
社会と関わっている	144
好感が持てる	114
親しみやすい	112
神秘的な	98
明るい	86
視野が広い	69

N=394

図2_1から図2_17では、それぞれの教団がもたれているイメージをレーダーチャートによって示している。いずれも、認知している人々のなかで、それぞれのイメージが抱かれている割合をパーセントであらわした²⁾。イメージについては、右側に肯定的なイメージが、左側に否定的なイメージがくるように並べ替えている。

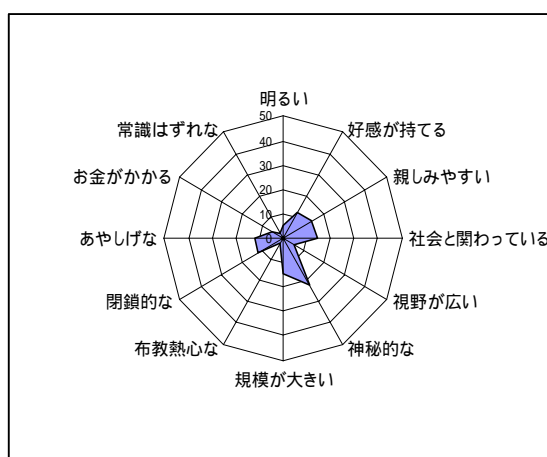


図2_1 神道イメージ (N=111)

²⁾ 元のデータでは、ある教団を知っているが、イメージについて回答していないサンプルについては欠損値として扱っているが、本章では、それらの人々を「教団を知っているが、特にどのようなイメージも抱いていない」として捉え、分析に入れている。ただし、どの教団のイメージ項目にも回答のないサンプルは欠損値とした。

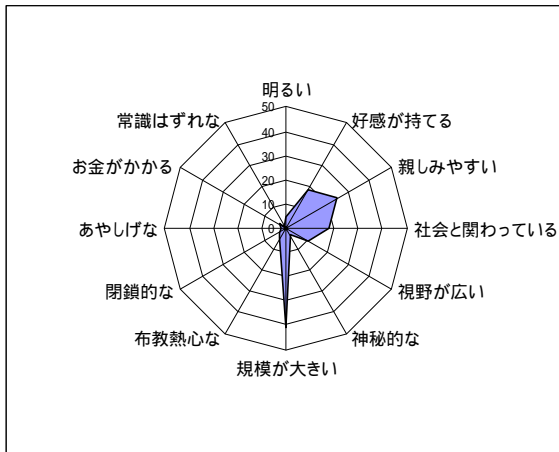


図 2_2 浄土真宗イメージ (N=275)

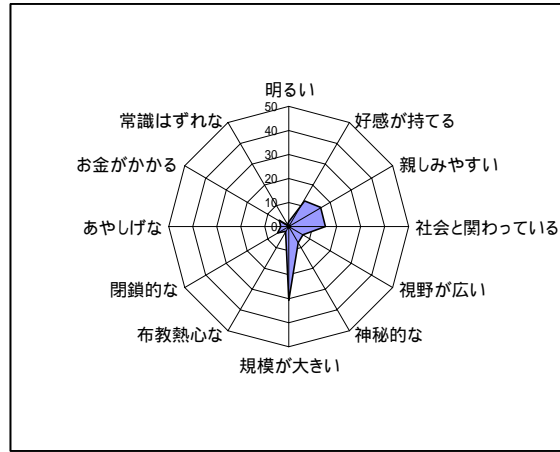


図 2_3 真言宗イメージ (N=237)

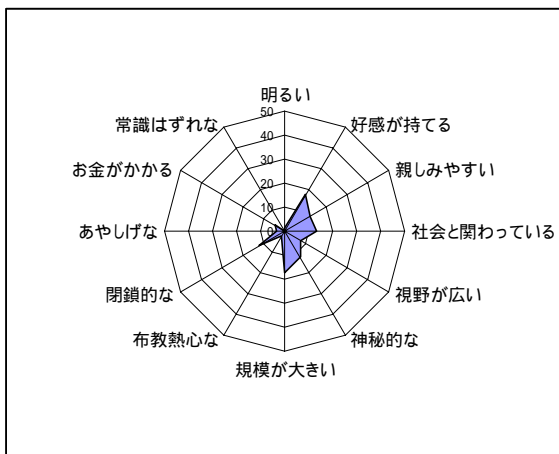


図 2_4 禅宗イメージ (N=159)

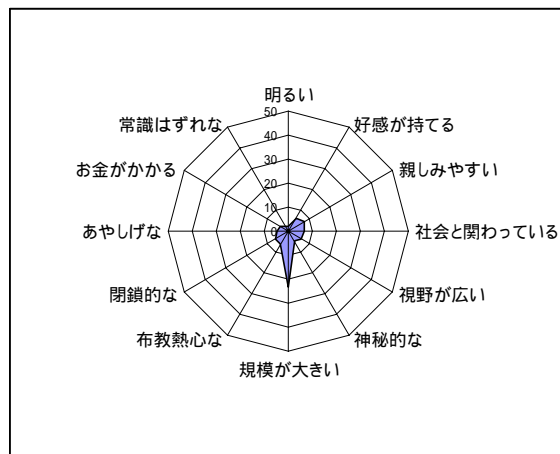


図 2_5 日蓮宗イメージ (N=204)

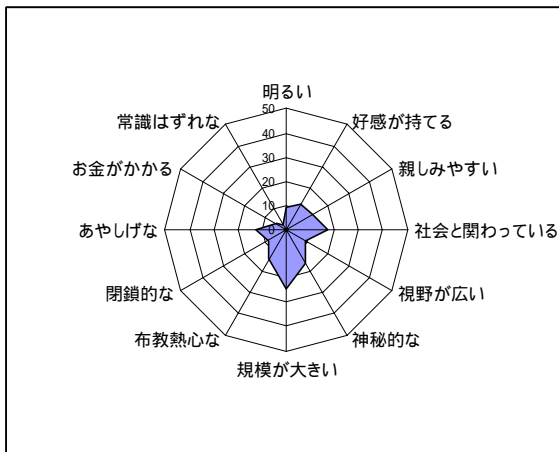


図 2_6 カトリックイメージ (N=241)

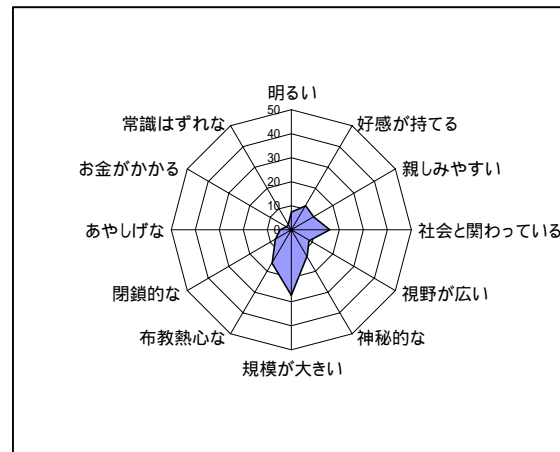


図 2_7 プロテスタントイメージ (N=155)

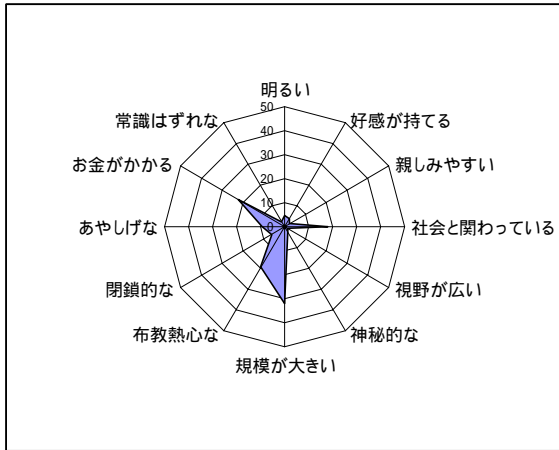


図 2_8 天理教イメージ (N=276)

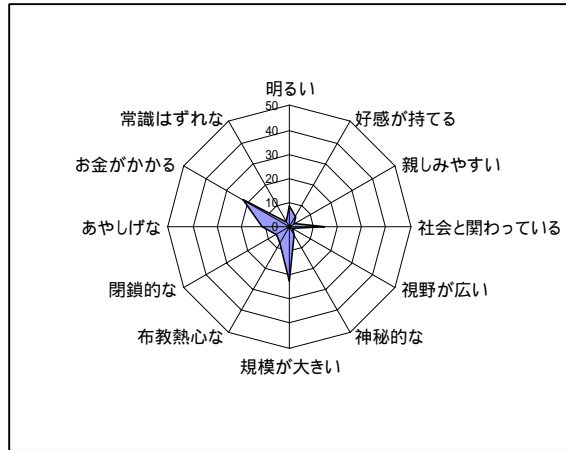


図 2_9 PL 教団イメージ (N=242)

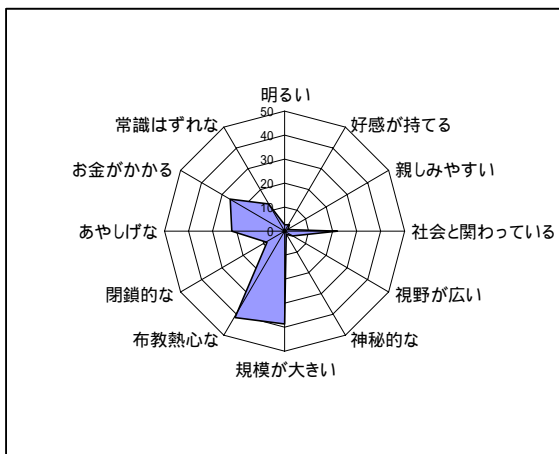


図 2_10 創価学会イメージ (N=305)

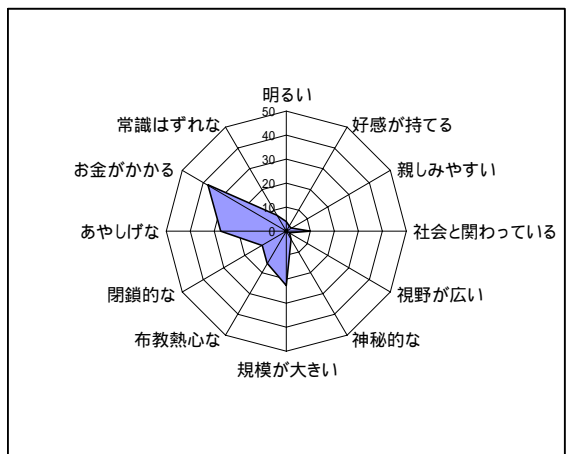


図 2_11 真如苑イメージ (N=279)

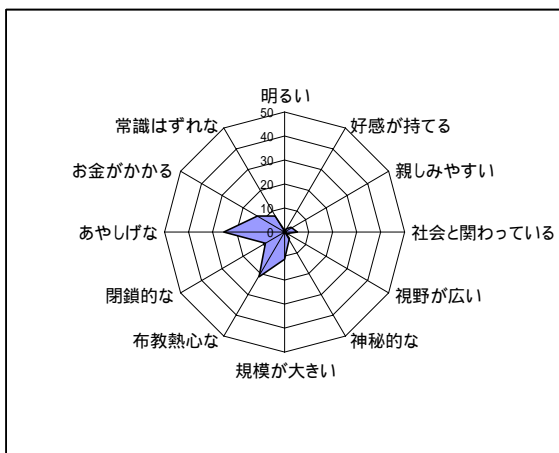


図 2_12 立正佼成会イメージ (N=133)

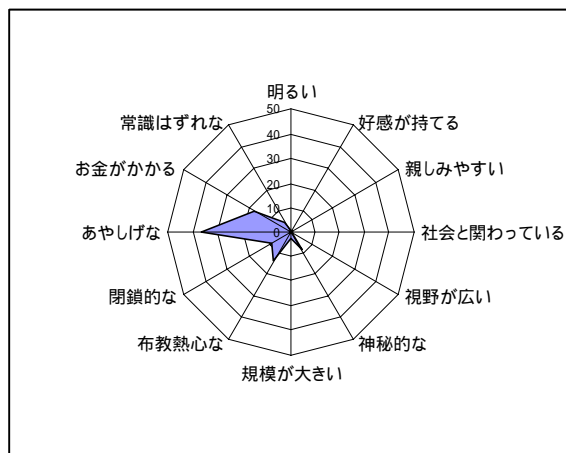


図 2_13 霊友会イメージ (N=108)

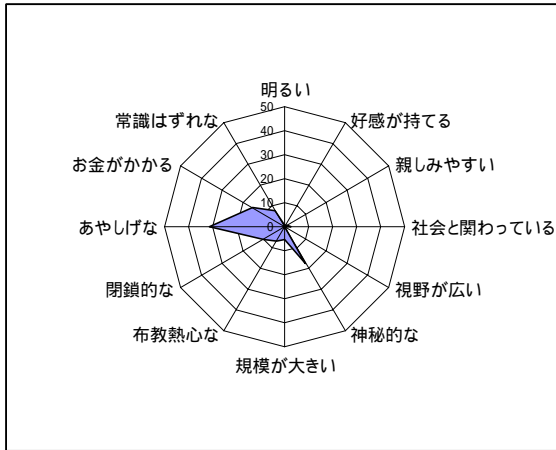


図 2_14 阿含宗イメージ (N=136)

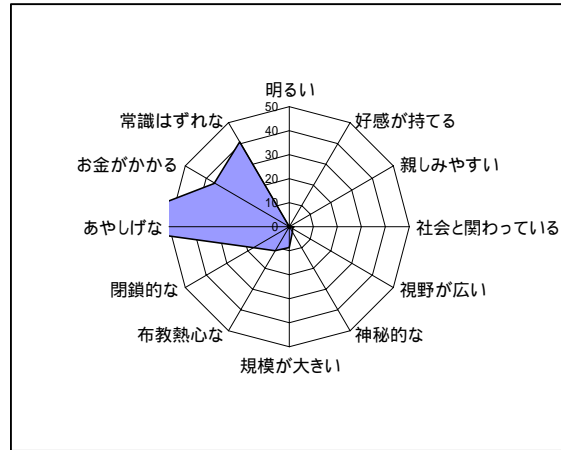


図 2_15 統一教会イメージ (N=289)

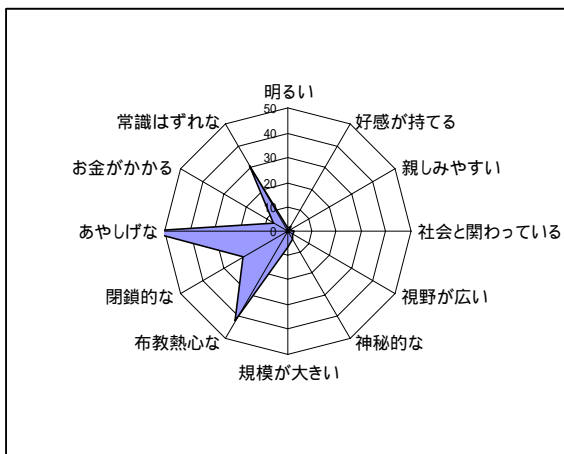


図 2_16 エホバの証人イメージ (N=284)

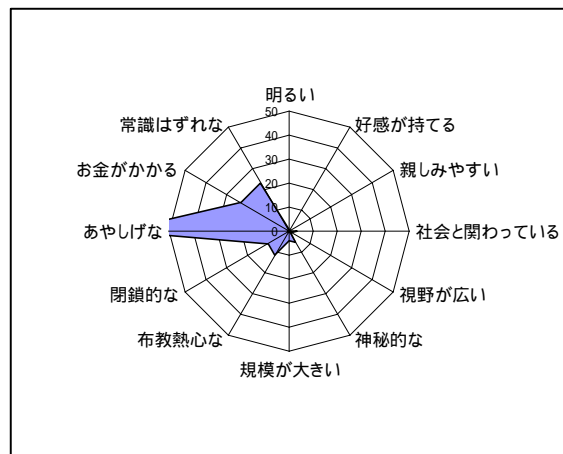


図 2_17 幸福の科学イメージ (N=258)

それぞれの図を見比べてみると、イメージのばらつきが非常に異なっており興味深い。図 2_1 から図 2_17 までを補助する形で、表 4 ではそれぞれのイメージについて該当する割合が高かった 5 教団を示した。ここで示された具体的な数値も踏まえつつ、それぞれの教団イメージを順に見ていくことにする。

まず、図 2_1 から図 2_5 までは神道および仏教の 4 つの宗派について示している。これらは日本の伝統宗教として分類されるものである。その多くは、「規模が大きい」というイメージが強く、浄土真宗では 41.1%、真言宗では 30.8%となっている。特徴的なのは、右側の肯定的イメージが他の教団と比べて大きいということである。表 4 でみると「好感が持てる」「親しみやすい」「視野が広い」で浄土真宗がもっともそのようなイメージに該当する教団であることが分かる。真言宗、禅宗、神道などもこれらのイメージにおいて、それ以外の教団よりも強いことが分かる。逆に、否定的なイメージはそれほど強いものではない。これら伝統宗教とされるものについては、人々のあいだにもそれほどの違和感はなく、それが肯定的イメージとしてあらわれているのであろう。しかし、注意しなければならないのは、肯定的なイメージで捉えているのはせいぜい 1~2 割程度だということである。大部分の人々は、伝統的な宗教教団に対して否定的ではないものの、それほど積極的に肯定的なイメージを持つこと

はない。多くは、これらの教団を知ってはいるが、特に何らかのイメージを抱くまでの関心は示さないのである。

表4 教団イメージ

イメージ	1	2	3	4	5
明るい	プロテスタント 9.0	PL教団 8.3	カトリック 7.5	神道 5.4	天理教 4.7
好感が持てる	浄土真宗 18.2	禅宗 17.6	真言宗 12.7	神道 11.7	カトリック/プロテスタント 11.6
親しみやすい	浄土真宗 24.4	真言宗 15.2	神道 13.5	プロテスタント 12.3	禅宗 11.9
社会と関わっている	創価学会 22.0	浄土真宗 17.8	天理教 17.8	プロテスタント 17.4	カトリック 16.2
視野が広い	浄土真宗 10.2	プロテスタント 9.0	カトリック 8.7	禅宗 8.2	真言宗 6.8
神秘的な	神道 22.5	阿含宗 17.6	プロテスタント 15.5	カトリック 12.9	禅宗 12.6
規模が大きい	浄土真宗 41.1	創価学会 38.7	天理教 31.9	真言宗 30.8	カトリック 27.0
布教熱心な	エホバの証人 42.3	創価学会 41.3	立正佼成会 21.1	天理教 19.6	カトリック 16.2
閉鎖的な	エホバの証人 21.1	統一教会 17.6	禅宗 11.9	神道 11.7	真如苑 11.1
あやしげな	統一教会 78.2	幸福の科学 71.3	エホバの証人 57.0	霊友会 36.1	阿含宗 31.6
お金がかかる	真如苑 38.0	統一教会 36.3	創価学会 26.2	幸福の科学 23.3	PL教団 22.3
常識はずれな	統一教会 40.5	エホバの証人 30.6	幸福の科学 23.6	創価学会 13.1	阿含宗 8.1

(注) 数値は%を示している。

図2_6および図2_7はカトリック・プロテスタントというキリスト教のグループである。これらにたいしても、人々は否定的イメージをそれほど持ってはいないようである。肯定的イメージは仏教・神道ほど強くはないものの、「明るい」「社会と関わっている」「視野が広い」において、プロテスタント・カトリックともに上位5教団のなかに入っている。また、「神秘的な」というイメージにおいて、プロテスタント15.5%、カトリック12.9%と比較的強いのが特徴的である。キリスト教は仏教・神道に次いで、やや肯定的なイメージを付随した形で認知されているようである。ただし、大多数の人々は、キリスト教を知っていたとしても、それらに対して特に何のイメージも持っていない。

新宗教教団になると、イメージのもたれ方がまったく異なってくる。図2_8から図2_11までは、認知度の高かった天理教、PL教団、創価学会、真如苑を示している。これらの教団は、一見してイメージが左側、つまり否定的なイメージのほうに偏っているのが分かる。特に創価学会は「布教熱心」(41.3%)であり、真如苑は「お金がかかる」(38.0%)と見られていることが分かる。また創価学会、天理教については3割の人が「規模が大きい」と認識しており、「社会と関わっている」についても、創価学会では22.0%、天理教では17.8%が当て

はまるとしている。これらの教団は、高槻市の住民にとっても比較的身近な存在であり、それだけ何らかのイメージがもたれやすいと言えるだろう。

図 2_12 から図 2_14 までは、立正佼成会、霊友会、阿含宗という認知度の低い新宗教教団である。これらの教団については、あまり接する機会も少ないせいか、傾向が異なっている。興味深いのは、立正佼成会および霊友会に「規模が大きい」というイメージがほとんど持たれていないということである。先に示したように、この 2 教団は天理教や真如苑を上回る信者数を保持している。このことから、教団の中心的な拠点が近くに存在するかどうかや、信者の全国的な分布の状況などによって、人々の認識は大きく左右されるということが分かる。

否定的なイメージに関しても、そのことが裏づけられる結果となっている。先の創価学会や真如苑については「布教熱心な」「お金がかかる」などの比較的具体的なイメージについて回答があった。しかし、認知度の低い新宗教教団については、そのような具体的なイメージよりむしろ、「あやしげな」というイメージが強くなっている。霊友会と阿含宗では 3 割以上、立正佼成会では 25%が「あやしげな」イメージがあると回答しているのである。

新宗教教団については、伝統宗教やキリスト教と比較して、強い否定的なイメージが抱かれていると言える。イメージの内容については教団が身近なものかどうかによって大きく異なり、認知度の低い教団については、単に「あやしげな」イメージが付与されやすく、一般的に認知されている教団については、より個々の教団の実態に即したイメージが持たれるということが明らかとなった。

最後に新新宗教に分類されることの多い 3 教団について見ていく。図 2_15 から図 2_17 までの統一教会、エホバの証人、幸福の科学については、その分布から明らかなように、非常に極端なイメージが抱かれていると言える。まず、左側の肯定的イメージがまったく存在していない。逆に、ほとんどの人が「あやしげな」イメージがあると答えている。その割合は非常に高く、統一教会 78.2%、幸福の科学 71.3%、エホバの証人 57.0%である。「常識はずれ」というイメージについても、統一教会の 40.5%を筆頭に、新新宗教 3 教団が上位を占めている。それ以外の否定的イメージにおいても、これらの教団の名前があがってきている。これは、人々のなかに相当の嫌悪感、忌避感があることのあらわれであろう。これらの教団が非常に勢力が小さいのにもかかわらず、これだけ確固たる否定的なイメージを抱かれているというのは、やはりマス・メディアの影響力が大きいことを物語るものである。

以上、17 の教団について見てきたが、それぞれにイメージの傾向が大きく異なることが確認された。ここでいま一度、教団イメージの全体像を整理しておこう。全体的に見て、教団に対しては否定的イメージが持たれやすく、肯定的な評価は非常に小さなものであった。伝統宗教やキリスト教については否定的なイメージは少ないものの、かといって肯定的なイメージもそれほど強いわけではない。新宗教教団に関しては、否定的なイメージが強いが、教団の身近さによってそのイメージの具体性のレベルが異なってくる。そして新新宗教教団については極端に否定的なイメージが抱かれているということが分かった。

3 地域住民の真如苑イメージ

以下では、より具体的に、居住地域に存在する教団に対する人々のイメージについて、分析をおこなう。本調査対象地域には、かなり大規模な真如苑の教団施設が存在する。この施設は、1993年に完成した悠音精舎と呼ばれるものであり、真如苑の西日本における中心的施設である。この節では、施設が完成した直後の1993年11月に同じ地域で実施された「宗教と地域住民の相互関係」に関するアンケート調査（以下「93年調査」と略す）を併用する。93年調査のデータサンプルは508である。ただしこの調査では、教団施設周辺以外の地域も対象となっている。今回の高槻調査とほぼ重なるサンプル数は259である。以下の分析では主に教団施設周辺のサンプルのみを用いることにする。

本節では、まず、93年調査と本調査とを比較することによって、真如苑に対する認知度とイメージがどのように変化したのかを検討する。その後で、どのような属性の人々が、どのようなイメージを真如苑に対して抱いているのかを分析する。

3.1 真如苑イメージの変容

地域住民の真如苑イメージはどのように変化したのだろうか。予想されるパターンは大きく3つに分けて考えることができる。まず、施設完成直後より人々のイメージがより肯定的なものに変化したという可能性が考えられる。真如苑の教団施設が地域に誕生した直後は、人々のあいだには、実態が明らかでない宗教集団に対する不安や警戒心があったかもしれない。しかし、その実状が次第に明らかになるにつれ、地域住民のイメージはその存在を徐々に受け容れる方向へと変化したのではないだろうか。

また逆に、人々のイメージが否定的なものへと変化したという予測も成り立つ。近くに教団施設が建設されたことにより、大規模な集会や布教活動などが、地域住民の日常生活にも少なからず影響を及ぼしたということが考えられよう。そのような環境の変化が、住民にとってはあまり望ましくない、あるいは迷惑なものと映っているのかもしれない。そうだとするならば、地域住民のイメージは施設建設直後よりも悪化していることだろう。

もうひとつの可能性としては、人々の教団イメージがほとんど変化しなかったということが考えられる。地域に教団施設が建設されたからといって、それがそのまま教団と地域住民とのあいだの距離感の変化につながるとは限らない。「他者」としての宗教教団に対しては、あまり関知しないという姿勢を保ち続けることにより、教団イメージは変化を見ないまま、維持されているのかも知れないのである。

教団イメージの分析に入る前に、93年調査における真如苑の認知度についてふれておく。教団施設周辺に限定した場合、真如苑の認知度は71.8%であった。今回の調査での認知度は86.7%であるから、教団施設完成直後より、やはり認知度は高くなっているということが言える。しかし、93年当時でも教団施設周辺以外の地域においては、32.1%でしかない。やはり施設が近くに建設されたということによって、周辺住民は真如苑の存在を認知したのだろう。

それでは、93年から2001年にかけて、どのような人々が新たに真如苑を認知するようになったのであろうか。表5では性別、年齢、学歴という三つの属性にもとづき、8グループに分けた結果を示している。

表5 真如苑の認知度の変化と属性

性別	年齢	学歴	1993年	2001年
男性	若年層	初・中等	65.5 (29) <	90.0 (31)
		高等	70.6 (34)	77.6 (49)
	高年層	初・中等	56.7 (30) <	82.9 (35)
		高等	89.7 (29)	86.8 (38)
女性	若年層	初・中等	55.6 (27) <	92.0 (25)
		高等	66.0 (47) <	89.2 (65)
	高年層	初・中等	93.5 (31)	89.1 (55)
		高等	82.6 (23)	88.9 (36)
計			71.8 (250)	86.7 (334)

(注) 数値は%を示している。カッコ内は有効回答者数。

年齢は20～30代を「若年層」、40～50代を「高年層」としている。

まず、男性の高年層かつ高学歴層および女性の高年層にかんしては、93年時点でほとんどの人が真如苑を認知している。それ以外の層は93年時点では5～7割程度の認知にとどまっている。しかし、それらの人々も2001年では、ほとんどの人が真如苑を認知するに至っている。ただし、男性の若年層かつ高学歴層では、認知度が77.6%とそれほど上昇していない。おそらく、地域にある教団を認知しているかどうかということは、地域にまつわる情報にどれほど精通しているかということに左右されるものであろう。この結果からは、男性の高年層かつ高学歴層および女性の高年層が地域の情報には先んじており、それ以外の層が後に続くといったパターンがうかがわれる。ちなみに、居住年数や一日平均の在宅時間など、地域への密着度を表す変数は、教団の認知度とは何の関連も見られなかった。

それでは、教団イメージについて93年調査と本調査とを比較してみよう。表6は真如苑を認知している人々が回答したイメージの比率を示している。

ここから明らかのように、真如苑に対するイメージは93年と2001年でほとんど変化していない。「規模が大きい」を除くと、最も大きな変化があったのは、「閉鎖的な」であるが、わずか3.1%増加しただけである。それだけに、「規模が大きい」というイメージが17.1%も大幅に減少したことは注目に値する。さまざまな理由が考えられうるが、施設建設直後には、それに伴って地域環境に変化が生じたために、「規模が大きい」という印象を多くの人が持ったのではないだろうか。現在においては、施設が存在が住民のなかに定着したために、そのような印象が薄められたと考えられよう。

表6 真如苑イメージの変化

	1993年	2001年
明るい	5.1	4.3
好感が持てる	2.9	2.9
親しみやすい	1.7	2.5
社会と関わっている	なし	9.7
視野が広い	2.3	1.4
神秘的な	5.7	4.3
規模が大きい	40.0	> 22.9
布教熱心な	12.6	15.4
閉鎖的な	8.0	11.1
あやしげな	27.4	27.2
お金がかかる	40.0	38.0
常識はずれな	6.9	7.5
有効回答者数	175	279

(注) 数値は%を示す。

このように「規模が大きい」というイメージ以外には、ほとんど変化が見られなかったのであるが、人々の真如苑イメージは安定したものである、と結論づけるのはまだ早い。ここでは、それを反証する一つの可能性について検証してみたい。それは他教団のイメージと比較してどうかという相対的な位置づけの問題である。93年調査、本調査とも真如苑のほか、10を超える教団について同じ質問を行なっている。したがって、93年から2001年にかけて、他教団のイメージもまた変化していないのか、それとも変化しているのかを考慮することは重要である。例えば、その期間に、他教団のイメージが軒並み否定的な方向へと変化しているとすれば、真如苑のイメージは相対的に見て肯定的になったと言うこともできる。真如苑のイメージが安定したものであるかどうかは、他教団のイメージとの兼ね合いからまた、考察すべき問題であろう。

この目的のために、今回はコレスポネンズ分析を用いる³⁾。コレスポネンズ分析とは、クロス集計表を使って、行の要素と列の要素の相関関係が最大になるように数量化して、その行の要素と列の要素を多次元空間(散布図)に表現するものである。プロットされた点の距離が関係の強さを表しているため、どのような教団が類似するイメージを持たれているのか、それぞれの教団に特徴的なイメージはどのようなものなのかを、視覚的に確認することが可能である。

今回の分析では、認知度が高い順に7教団を取り上げた。具体的には、浄土真宗、創価学会、天理教、真如苑、統一教会、エホバの証人、幸福の科学である。イメージについては93年調査と本調査でともに用いられているもののなかから、回答者が多く選択した順に8つのイメージを取り上げた。具体的には「規模が大きい」「あやしげな」「閉鎖的な」「お金がかか

³⁾ コレスポネンズ分析については次の文献等を参照した。

白倉幸男ほか、1991、「対応分析による質的データの解析」白倉幸男編『社会調査とデータ解析』北海道大学文学部社会行動学研究室。

大隅昇ほか、1994、『記述的多変量解析法』日科技連出版社。

る」「常識はずれな」「布教熱心な」「好感が持てる」「親しみやすい」である。サンプルについては、先の7教団すべてを認知している回答者に限定した。その結果、用いるサンプル数は、93年調査では148(全体259)、本調査では196(全体349)である。図3_1および図3_2にその結果を示した。

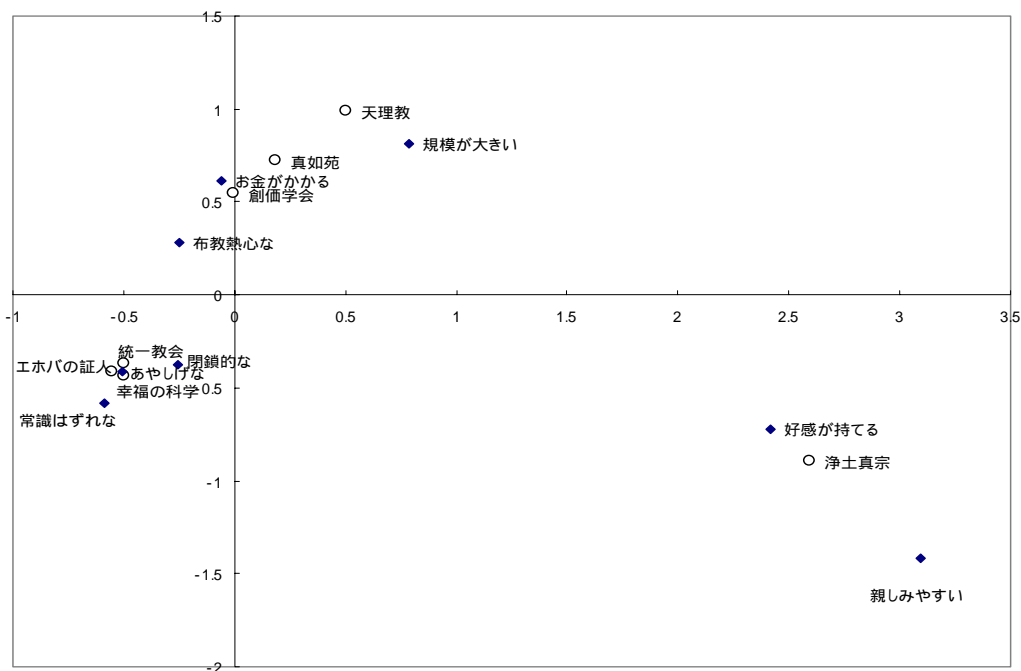


図3_1 教団イメージの分布(1993年) N=148

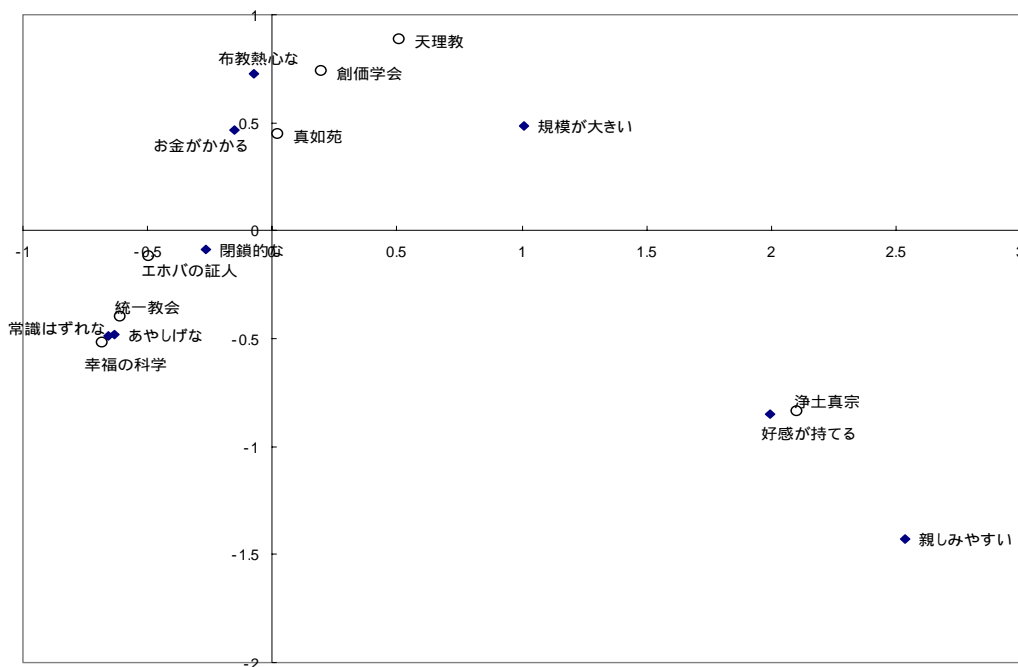


図3_2 教団イメージの分布(2001年) N=196

図 3_1 および図 3_2 を見て、まず明らかなのは、どちらにおいても教団イメージが大きく 3 つのクラスターに分類されるということである。ひとつめは右下にプロットされた浄土真宗およびその特徴的なイメージである。「好感が持てる」「親しみやすい」というイメージが、非常に近い位置にあることから、浄土真宗は概して肯定的なイメージをもたれているということが分かる。逆に「あやしげな」「常識はずれな」「閉鎖的な」などの近くにプロットされているのは、幸福の科学、統一教会、エホバの証人といった新新宗教に分類されることが多い教団である。これらは他教団と比較して非常に否定的なイメージをもたれているということが分かる。

もうひとつのクラスターは新宗教に分類される創価学会、天理教、そして真如苑である。これらに付随するイメージは「布教熱心な」「お金がかかる」である。やや距離を置いて「規模が大きい」というイメージもプロットされている。このクラスターは、どちらかということ浄土真宗よりは新新宗教群に近い位置にあり、やや否定的な教団群とみなされているようである。これらの結果は、2 節の図 2_1 から図 2_17 までに示されたものと同様のことを描き出していると言える。

それでは、真如苑の位置はどのように変化したのであろうか。大雑把に見た限りでは、93 年調査、本調査とも新宗教群のなかにプロットされているという点は同じである。しかし、あえて微妙な変化に注目するならば、以下のことが分かる。

図 3_1 の 93 年の時点では、真如苑は創価学会と天理教のほぼ中間辺りに位置している。最も距離が近いイメージとして「お金がかかる」があるが、創価学会のほうが、「お金がかかる」イメージとより近接している。ここでは真如苑が創価学会と比較的類似した教団として認識されているということが言えよう。

しかし、図 3_2 の 2001 年の時点になると、その位置関係は変化している。真如苑は創価学会よりも下方にプロットされ、かつ「お金がかかる」イメージに最も近接した教団となっている。また「規模が大きい」というイメージとの距離がかなり大きくなっているのが分かる。

以上のことから、次のように解釈が可能である。93 年時点では、施設建設直後ということもあり、地域住民にとっては創価学会や天理教と類似する教団だというややあいまいな認識を持っていたのであろう。それが 2001 年時点では、やや具体的・個別的なイメージを持つことが可能となってきて、他教団との識別がなされたのではないだろうか。ただし、その変化は微妙なものであるにすぎず、他教団との兼ね合いで見ても、そのイメージは非常に安定したものであると言える。地域に真如苑施設が存在することにより、教団自体の知名度は上昇したものの、そのイメージはほとんど変わることなく維持されているのである。

3.2 真如苑イメージと属性との関連

次に、その「維持されているイメージ」について、もう少し掘り下げて分析を行なってみよう。真如苑に関して、より多くの人々が選択したイメージは「お金がかかる」である。このイメージについては 38.0%と、すべての教団の中でもっとも高い比率を示している。クロスpondens分析でも見たように、このイメージが真如苑に特徴的なものとみなされている。

続いて選択された割合が多かったのは、「あやしげな」であり、27.2%であった。このイメージは主に新新宗教教団に特徴的なものであったが、真如苑に対しても比較的多くの人々がこのイメージを抱いているのである。それでは、どのような人々がそれらのイメージを抱いているのであろうか。性別、年齢（若年層／高年層）、学歴（初・中等／高等）との関連についてクロス集計表をもとに分析を行なった。

表7 真如苑イメージと属性

	お金がかかる	あやしげな
男	39.3	32.0
女	36.9	23.6
若年層	39.1	32.6*
高年層	36.9	22.0
初・中等	45.2*	21.0
高等	31.3	32.0*

（注）数値は%を示している。*は5%水準で有意に大きかった数値である。

表7にはそれぞれのイメージについて選択した回答者の比率を示してある。二乗検定によって有意だったのは、「お金がかかる」では学歴、「あやしげな」では年齢と学歴であった。性別については有意な関連が見出せなかった。結果からは、「初・中等」のほうが「お金がかかる」というイメージがあり、「高等」および「若年層」のほうが、「あやしげな」イメージがあるということが分かる。

既存の世論調査では、一般的に日本人は「加齢」によって次第に信仰を持つようになり、宗教に好意的になったりするということが確認されている（石井 1997: 70-71）。宗教についてのイメージも若年層のほうがマイナスのイメージを持っている（NHK 放送世論調査所編 1984: 38-39）。また、高い教育を受けたもののほうが、より合理的・科学的思考を身につけており、「非合理的」宗教に対しては批判的である、ということは十分考えられることである。したがって、「あやしげな」イメージが「高等」および「若年層」において強く抱かれているということは、十分に解釈可能な結果である。

引き続き、これら有意な関連が見出された部分について、さらに具体的に見ていこう。属性間の関連を考慮するために、先ほどの認知度の場合と同様に、属性別に8つのグループに分類した。また、イメージについては「お金がかかる」「あやしげな」を組み合わせ、「お金がかかる・あやしげな」「お金がかかる」「あやしげな」「イメージなし」の4つに区分した。このように分類することで、どのような属性を持った人々が、強く否定的なイメージを抱いているか、またはイメージを抱いていないかといったことについても、より踏み込んだ考察が可能となるだろう。クロス集計の結果を表8に示した。

表8 真如苑イメージと属性8区分

性別	年齢	学歴	イメージなし	あやしげな	お金がかかる	あやしげ&お金	N
男性	若年層	初・中等	50.0	0.0	29.2	20.8	24
		高等	38.2	23.5	17.6	20.6	34
	高年層	初・中等	46.4	17.9	28.6	7.1	28
		高等	38.7	29.0	25.8	6.5	31
女性	若年層	初・中等	30.4	17.4	39.1	13.0	23
		高等	51.9	19.2	17.3	11.5	52
	高年層	初・中等	42.9	12.2	42.9	2.0	49
		高等	63.3	10.0	20.0	6.7	30
計			45.8	16.6	27.3	10.3	271

(注) 5%水準で有意。数値は%を示している。調整済み残差が1.0以上のものを太字で示した。

表8の結果は、先の属性との関連が表層的なものでしかないことを物語っている。まず、「お金がかかる」と学歴との関連であるが、特に女性の「初・中等」グループがそのようなイメージを強く抱いていることが分かる。4割程度の人々が若年層、高年層ともに「お金がかかる」というイメージを選択し、その一方で「あやしげな」というイメージは選択しなかった。

「あやしげな」イメージは学歴と年齢に関連があったが、表8からは、それも限定的なものであることが分かる。主に男性の高学歴層が、「あやしげな」イメージを強くもっているのに対し、女性の高学歴層は半数以上の人々がどちらのイメージについても選択していない。

さらに、年齢との関連では、若年層の男性が特に、学歴に関わらず「あやしげな」「お金がかかる」イメージの両方を持つものが多い。全体では10.3%であるのに対し、男性の若年層では20%を超えているのである。ちなみに、年齢を生年世代によってさらに細かく分類すると、表9のようになる。サンプル数の都合上、男女を分けずに分析したのであるが、昭和45年以降の世代がきめて特徴的である。「あやしげな」が22.4%（全体では16.8%）、「あやしげな」かつ「お金がかかる」が21.1%（全体では10.4%）と、この世代で特に、否定的なイメージが抱かれていることが分かる。

表9 真如苑イメージと生年世代

	イメージなし	あやしげな	お金がかかる	あやしげ&お金	N
昭和45年以降	42.1	22.4	14.5	21.1	76
昭和35年～44年	46.5	11.3	33.8	8.5	71
昭和25年～34年	43.5	19.4	32.3	4.8	62
昭和24年以前	48.6	14.3	31.4	5.7	70
計	45.2	16.8	27.6	10.4	279

(注) 1%水準で有意。数値は%を示している。

以上の結果を簡単に整理しておこう。イメージと属性との関連において、まず、女性の「初・中等」グループが特に「お金がかかる」というイメージを持っていた。その一方で、「あやしげな」イメージはあまり持たれていないということが分かった。したがって、これらの人々は真如苑に対してそれほど否定的なイメージを持っているという訳ではなさそうである。なぜ特に「お金がかかる」というイメージが強く表われたのかについては、今回の分析からは明らかにできなかった。あえて解釈するとすれば、次のようなことが当てはまるのかもしれない。NHK 世論調査所による調査では、女性が「現世利益的行動」をより頻繁に行なうことに関して、「男性＝観念的／女性＝現実的」という一般論から、女性が「現世利益的」なものにより接近しているのではないかとの解釈を示している（NHK 放送世論調査所編 1984: 62-63）。それを今回の分析結果に当てはめるとするならば、より「現実」志向の強い「初・中等」学歴の女性は、教団イメージにおいても、「お金がかかる」といったより現実的なイメージに敏感に反応するということなのかもしれない。

女性の「高等」グループについては、どちらのイメージについても選択しないという人々が相対的に多かった。それは、男性の「高等」グループが、比較的「あやしげな」イメージを強く持っているという結果と対照をなすものである。同じように高い教育を受けたものであっても、男性のほうがより真如苑に対して否定的なイメージを持っているのである。一般的に女性のほうが宗教的であるということが、既存の世論調査において確認されている（石井 1997: 90-96）。そのことが高学歴女性に否定的イメージについては留保させるように作用しているのかもしれない。

年齢との関連において、最も顕著であったのは、昭和 45 年以降生まれの最も若い世代が、他の世代とは明らかに異なり、真如苑に対して非常に否定的であったということである。「あやしげな」イメージを持つものは 43.5%にのぼり、その半数は「お金がかかる」というイメージも併せ持っている。表 10 に新宗教 3 教団の「あやしげな」イメージと性別、年齢、学歴（教育年数）との相関を示した。ここからは年齢と 3 教団の「あやしげな」イメージとのあいだに、すべて 1%水準で有意な相関があることが分かる。若い世代ほど、宗教教団に否定的であるという結果は、特に地域にある教団だけにあてはまるものではない。若い世代は、宗教教団全般に対して否定的なイメージを抱いているのである。オウム真理教事件以後、宗教教団のイメージはより悪いものとなったといわれているが、その影響は特に若い世代においてより強く表われているのかもしれない。

表 10 「あやしげな」イメージと属性の相関

	性別	年齢	教育年数
天理教	.015	-.188**	.061
創価学会	-.051	-.162**	.114*
真如苑	-.094	-.190**	.144*

(注) **1%水準で有意 *5%水準で有意。

「教育年数」は中卒=9、高卒=12、短大・高専卒=14、大学以上卒=16 とリコードした。

「あやしげな」は 1=イメージあり、0=イメージなしとなっている。

4 まとめ

本章での分析結果を簡単に整理しておこう。まず、前半部分では宗教教団の認知度とイメージについて、その概要を明らかにした。これまで、教団ごとにそのイメージを問うような調査はあまり行なわれてこなかったが、今回の結果は各教団のイメージが個々に特徴的に表われており興味深い。

教団の認知度は、その教団の実際の大きさよりも、身近に存在するか、マス・メディアによって取り上げられているか、ということによって規定されているようである。教団のイメージについては、伝統宗教は肯定的、新宗教は否定的、マス・メディアで取り上げられるような新新宗教についてはかなり否定的なイメージがあることが分かった。また新宗教教団でも、身近に存在する教団のほうがより具体的なイメージによって識別されていることが分かった。

後半部分では、調査対象地域にとって身近である真如苑についての認知度とイメージについて重点的に取り扱った。まず、真如苑施設完成直後の1993年と2001年では認知度に大きな変化があった。93年では、71.8%だった認知度が2001年には86.7%となっており、属性別に見てもほぼ偏りなく、すべての層に認知されるようになっていた。イメージについては、「規模が大きい」というイメージが大きく減少した以外は、ほとんど変化を見せなかった。施設完成直後のイメージが現在まで維持されているということは、約8年に及ぶ教団側の活動が、人々のイメージに何ら心境の変化を及ぼさなかったということの意味する。これは、人々が地域にある教団に対してあまり関心を示さないために、当初のイメージがそのまま維持されているということなのだろうか。

このように変化しなかった教団イメージであるが、年齢、学歴などの属性によってさまざまに差異化されていることが併せて明らかとなった。「お金がかかる」という真如苑に特徴的なイメージは、「初・中等」学歴の女性がより強く抱いていることが分かった。また、「あやしげな」イメージは男性高学歴層および若年層において多くなっていた。特に若年層については、真如苑に限らず、他の新宗教教団に対しても、「あやしげな」イメージを持っていた。この層が「加齢」によって徐々に否定的なイメージを払拭していくのか、それとも維持しつづけるのか、興味深いところである。

参考文献

- 文化庁編，2001，『宗教年鑑 平成十二年版』ぎょうせい．
井上順孝，1995，「現代日本の宗教イメージ」国際宗教研究所編『宗教教団の現在 若者からの問い』新曜社，3-14．
1996，『新宗教の解説』筑摩書房．
石井研士，1994，「日本人の宗教意識再考」『国学院雑誌』95: 1-21．
1997，『データブック 現代日本人の宗教 戦後50年の宗教意識と宗教行動』新曜社．
金児暁嗣，1997，『日本人の宗教性 オカゲとタタリの社会心理学』新曜社．
川端亮，1989，「宗教意識の構造 千里ニュータウンの調査結果から」『ソシオロジ』34(1): 37-63．
NHK 放送世論調査所編，1984，『日本人の宗教意識』日本放送出版協会．
大隅昇ほか，1994，『記述的多変量解析法』日科技連出版社．
島園進，1992，『新新宗教と宗教ブーム』岩波書店．
白倉幸男ほか，1991，「対応分析による質的データの解析」白倉幸男編『社会調査とデータ解析』北海道大学文学部社会行動学研究室，65-114．

第 17 章

宗教イメージの潜在因子構造の探索

吉川 徹

1 はじめに

この章では、社会的態度の尺度構成についての試論を展開する¹⁾。社会的態度は具体的な社会的行為の心的準備状態であるといわれるが、計量社会意識論では、対象者に潜在している意見を質問紙調査によって引き出した場合であっても、それを社会的態度とみなすことが多い。本報告書のここまでの各章においても、質問項目を解析して得られた潜在的な主観のあり方の尺度が、社会意識あるいは社会的態度として扱われている。要するに、こうした尺度は、過去、現在、未来において具体的に表出する社会事象の何らかの心理的な動因を測りだしていると仮定されているわけである。

この調査の中核トピックである宗教に関して具体的に考えてみよう。宗教についての社会的行為とは、厳密に言えば宗教教団に入信・皈依して宗教活動を行うことである。しかしながら第 14 章、第 15 章の分析が示しているとおり、全体社会を見渡した場合、宗教活動の社会的な位置は少し特殊なものといえる。つまり現代日本人の多くは信仰をもっておらず、宗教の必要性や意義についても中間あるいは中立回答が「多数派」なのである。この分野では、もちろん熱心に宗教的な活動をしている個人の心的準備状態も研究されているが、現代日本社会においては、宗教活動に積極的ではない多くの人々の心的準備状態を探ることも重要な課題のひとつとされる。

そこで、この章では多くの非信者を含めた日本人が、宗教教団というものに対して抱いているイメージの構造を分析し、宗教社会学と社会意識論の接点を探っていく。はたして一般の人々の宗教（教団）についての心的準備状態は、強い忌避なのだろうか、黙認なのだろうか、それとも肯定的な受容なのだろうか。

2 宗教イメージの認知構造

2.1 宗教イメージ得点の作成

この調査では問 22 において 17 個の具体的な宗教教団名を挙げ、それぞれについて「明るい」「好感が持てる」「布教熱心な」「規模が大きい」「閉鎖的な」「あやしげな」「お金がかかる」「常識はずれな」「社会と関わっている」「神秘的な」「親しみやすい」という 12 の印象の有無をたずねている。これは「教団は明るいですか?」「教団に好感が持てますか」…という質問へのイエス/ノーの回答を 204 回繰り返し求めたものともいえる。そして第 16 章では、この回答について、個々の宗教教団ごとに整理して特性を描き出す分析がなされてい

¹⁾ 本稿は暫定的な分析結果を、研究ノートとしてまとめたものである。

る。

この章では現代日本人のマジョリティといえる具体的な信仰をもたない層が「宗教というもの」の総体に対して、どのようなイメージを抱いているかを探る。例えば、自分自身は宗教は信じていないが、宗教一般については、明るく、親しみやすく、好感のもてるものという親和的イメージを持っているという人は少なくはないだろう。逆に、宗教教団は閉鎖的であやしげだというネガティブなイメージがあり、その先入観が入信や宗教的な寛容さへの障壁となっている場合も考えられる。このような関心から以下では人々が自分の知る宗教教団について、どのようなイメージをもっているのかを全体像として捉え、そこから一般名詞としての「宗教（教団）というもの」についてのイメージを尺度化する。

変数操作の手続きは以下である。まずそれぞれの回答者がいくつの教団について「明るい」と回答したかをカウントし、その回答者が宗教（教派・教団名）について抱いている「明るさ」を点数化する。他のイメージ項目についても同様の操作を行うことで、宗教教団についての12項目のイメージのカウント変数ができる。

ただし容易に気がつくとおり、この変数の分布は、リストにいかなる教団名が挙げられているかということに依存する。また個々の回答者が、知っている教団数が少ないとカウント得点は低くなってしまふ。前者の問題については、多様な教団名を紙幅の範囲内で多く挙げるように設計してはいるが、必ずしも網羅的とはいえず、ある程度のバイアスの混入は避けられないと考えなければならない。

後者の問題に関しては、認知教団数(回答者がいくつの教団名を知っているか)でカウント変数を割ることで調整が可能である。ただし、3つの教団しか知らない対象者が、そのいずれについても「閉鎖的な」教団であると回答した場合は調整得点は1.00という値になるが、これが8/8でも17/17でもやはり1.00となり、知識量の差を識別することはできなくなる。それでもこの操作によって、それぞれの回答者の宗教教団についての知識量を調整したイメージ得点を獲得することができる。なお、カウント変数の素点と調整得点とのピアソンの相関係数を算出して関係を確認したが、どの項目についても0.98~0.77程度とかなり高い値が得られており、素点と調整得点の差異は大きくはない。

この宗教イメージの連続変量を、以下では「宗教イメージ：明るい」「宗教イメージ：好感が持てる」「宗教イメージ：布教熱心な」「宗教イメージ：視野が広い」「宗教イメージ：規模が大きい」「宗教イメージ：閉鎖的な」「宗教イメージ：あやしげな」「宗教イメージ：お金がかかる」「宗教イメージ：常識はずれな」「宗教イメージ：社会と関わっている」「宗教イメージ：神秘的な」「宗教イメージ：親しみやすい」と呼ぶことにする。

2.2 因子分析

それでは、宗教イメージの項目間にはどのような関係構造があるのだろうか。ここではこれらの宗教イメージを潜在的に規定している因子を探索するために因子分析を行った²⁾。これ

²⁾ イメージではなく知識を尋ねた側面の強い「宗教イメージ：規模が大きい」は、この因子分析からは除外した。なお第4節の大学イメージの因子分析でも、同じく「大学イメージ：規模が大きい」は分析から除外した。

らの項目は伝統宗教、キリスト教、新宗教、新新宗教など多種の宗教教団についてのイメージを合成したものである。ゆえにこれらを潜在的に規定する因子は、単純な主成分ではなく複数存在し、しかも一次独立な関係ではなく、相互に相関する因子構造であると仮定するのが適切であろう（川端亮 1989; 松谷満 2002）。そのためここではプロマックス法を用いて固有値 1.00 以上の斜交解因子を探索することにした。分析の結果は表 1-1 から表 1-3 に示すとおりである。

表 1-1 宗教イメージの斜交解を求める因子分析： 共通性

	初期	抽出後
明るい	1.00	0.464
好感が持てる	1.00	0.513
布教熱心な	1.00	0.560
視野が広い	1.00	0.405
閉鎖的な	1.00	0.422
あやしげな	1.00	0.674
お金がかかる	1.00	0.379
常識はずれな	1.00	0.552
社会と関わっている	1.00	0.569
神秘的な	1.00	0.388
親しみやすい	1.00	0.469
合計	11.00	5.395

表 1-2 宗教イメージの斜交解を求める因子分析： 説明された分散の合計

因子	初期の固有値	分散の %	累積 %	回転後の 負荷量平方和
1	2.931	26.649	26.649	2.571
2	1.415	12.864	39.513	2.183
3	1.049	9.534	49.047	1.173
4	0.878	7.981		
5	0.857	7.794		
6	0.777	7.062		
7	0.756	6.876		
8	0.684	6.217		
9	0.621	5.643		
10	0.571	5.192		
11	0.461	4.188		

表 1-3 宗教イメージの斜交解を求める因子分析：
パターン行列

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子
好感が持てる	0.760	-.218	0.092
親しみやすい	0.718	-.207	0.128
社会と関わっている	0.674	0.028	0.079
明るい	0.516	0.396	-.084
視野が広い	0.501	0.245	-.092
神秘的な	0.466	0.273	-.096
布教熱心な	0.032	0.710	-.234
お金がかかる	-.141	0.633	0.108
閉鎖的な	0.045	0.549	0.296
あやしげな	0.146	-.055	0.819
常識はずれな	-.121	0.518	0.528

表 1-4 宗教イメージの斜交解を求める因子分析：
因子相関行列

因子	1	2	3
1：親和的な認知	1.000	0.339	-.044
2：活動性の認知	0.339	1.000	0.049
3：懐疑的な認知	-.044	0.049	1.000

結果を見ると、1.00 以上の固有値をもつ因子が 3 つ抽出されている。第 1 因子の固有値は 2.931 (寄与率 26.649) である。回転後の構造行列を見ると、「好感が持てる」、「親しみやすい」、「社会と関わっている」、「明るい」、「視野が広い」、「神秘的な」という項目の因子負荷量がいずれも 0.6 前後と比較的大きいことがわかる。ゆえにこの第 1 因子は宗教教団について肯定的あるいは是認的な印象をもちつつ、宗教に特有の神秘性を認識するという方向性を示すものである。そこでこれは教団に対する親和的な認知に基づいた宗教イメージ (以下、親和的な認知とする) であると解釈できる。

第 2 因子は固有値 1.415 をもつ因子であり、12.864% の因子寄与率は第 1 因子のほぼ半分の大きさである。回転後の構造行列を見ると、この因子は「布教熱心な」、「お金がかかる」、「閉鎖的な」という項目に対して正の負荷量 (0.549 ~ 0.710) をもつ。これらの項目は新宗教の教団に典型的にみられるような、信者のコミットメントの強さや教団の活発な活動についての認知なので、教団の活動性に基づいた宗教イメージ (以下、活動性の認知とする) と解釈する。

第 3 因子は固有値が 1.049 で 11 項目に対する寄与率は 9.534% である。この因子は「あやし

げな」、「常識はずれな」という2項目に対してのみ大きな(正の)負荷量をもっていることから、教団に対する懐疑に基づいた宗教イメージ(以下、懐疑的な認知とする)と解釈できる。なおこの因子は、日本人の宗教教団に対するマイナス・イメージとして、入信の障壁や、信仰の忌避の要因とされてきたものと重なると思われるが、少なくとも今回の分析をみるかぎりでは、これは宗教についての認知イメージの第1因子ではなく、宗教教団について肯定的あるいは中立的なイメージ因子の後にくる、第3因子にすぎない。

続いて3因子の相関関係をみると、親和的な認知と活動性の認知の間には0.339という正の相関があり、宗教に対する親しみや肯定のイメージと、教団の活発な活動の認知が比較的距離の近いものであることがわかる。ところが、懐疑的な認知はこれら2因子との間にほとんど相関がなく独立したものである。ここからは、宗教教団に懐疑的なイメージをもつということと、多くの宗教教団に親和的であることや、教団の活動の傾向を知ることは、文字通り別の次元にあるということが結論づけられる。

3 現代社会における宗教イメージの位置づけ

3.1 社会的属性との関連

次にこれらの3つの宗教イメージの社会的な布置を明らかにする。まず前節で抽出された3因子を因子得点変数(平均50.00標準偏差10.00に変換)とした。さらに以下では教団認知数も分析に加え、親和的な認知、活動性の認知、懐疑的な認知、教団認知数という4つの目的変数を扱う。

表2は性別との関係を確認したものであるが、4つの宗教イメージには性別による得点差はほとんどない。また、表3、表4に示したとおり、世代による差も学歴による差も、いずれの項目についても有意ではない。表5の世帯収入との関係を見ると、活動性の認知のみ、世帯収入によって有意な得点差があることがわかる。これは世帯収入が400~600万円という中位の収入層において、宗教教団の活動性の認知が高いことを示す結果である。

さらに問24の「生きていくうえでの宗教の必要性」についても平均点を比較し、分散分析を行った。この項目は、第14章の分析から、具体的な宗教的行為である信仰の有無と強く関連していることがわかっている(信仰「あり」の82.8%が宗教の必要性あり)。そこでサンプル数に偏りのある信仰の有無に代えて、宗教の必要性「あり」、「中立」、「なし」という3つのカテゴリを用いる。

表6に示した分析の結果、宗教の必要性と関連するのは、親和的な認知と教団認知数である。すなわち宗教について「必要性あり」という層では、親和的な宗教イメージが高く、教団認知数も多いが、「中立」、「必要性なし」の層では段階的に得点が低くなっているのである。

表2~6の分析では、全般的に宗教イメージの4項目と社会的属性との関連は薄い。言い換えれば、ある特定の社会集団において宗教イメージが顕著に高い(あるいは低い)という傾向は見出されていないということである。このことから、消極的な結論ではあるが、本章の因子分析によって抽出された宗教イメージは、社会的属性からは捉えどころのない社会意識

であるといえる。

表 2-1 宗教イメージと性別

性別		親和的な 認知	活動性の 認知	懐疑的な 認知	教団認知数
男性	平均値	48.896	49.692	50.307	11.024
	度数	160	160	160	164
女性	平均値	50.955	50.267	49.734	11.411
	度数	185	185	185	185
合計	平均値	50.000	50.000	50.000	11.229
	度数	345	345	345	349

表 2-2 宗教イメージと性別 (分散分析とイータ)

		イータ	イータの2乗
親和的な認知 x 性別	Sig. F > .05	.103	.011
活動性の認知 x 性別	Sig. F > .05	.029	.001
懐疑的な認知 x 性別	Sig. F > .05	.029	.001
教団認知数 x 性別	Sig. F > .05	.043	.002

表 3-1 宗教イメージと生年世代

学歴		親和的な 認知	活動性の 認知	懐疑的な 認知	教団認知数
中学・高校卒	平均値	49.193	50.218	49.436	10.815
	度数	145	145	145	146
短大・大学卒	平均値	50.983	50.035	50.205	11.734
	度数	188	188	188	188
合計	平均値	50.204	50.115	49.870	11.332
	度数	333	333	333	334

表 3-2 宗教イメージと生年世代 (分散分析とイータ)

		イータ	イータの2乗
親和的な認知 x 学歴	Sig. F > .05	.088	.008
活動性の認知 x 学歴	Sig. F > .05	.009	.000
懐疑的な認知 x 学歴	Sig. F > .05	.038	.001
教団認知数 x 学歴	Sig. F > .05	.104	.011

表 4-1 宗教イメージと学歴

学歴		親和的な 認知	活動性の 認知	懐疑的な 認知	教団認知数
中学・高校卒	平均値	49.193	50.218	49.436	10.815
	度数	145	145	145	146
短大・大学卒	平均値	50.983	50.035	50.205	11.734
	度数	188	188	188	188
合計	平均値	50.204	50.115	49.870	11.332
	度数	333	333	333	334

表 4-2 宗教イメージと学歴 (分散分析とイータ)

		イータ	イータの2乗
親和的な認知 x 学歴	Sig. F > .05	.088	.008
活動性の認知 x 学歴	Sig. F > .05	.009	.000
懐疑的な認知 x 学歴	Sig. F > .05	.038	.001
教団認知数 x 学歴	Sig. F > .05	.104	.011

表 5-1 宗教イメージと世帯収入

世帯収入		親和的な認 知	活動性の認 知	懐疑的な認 知	教団認知数
400万円未満	平均値	50.554	51.440	51.965	10.759
	度数	53	53	53	54
400～600万円	平均値	50.453	52.418	49.041	10.782
	度数	77	77	77	78
600～800万円	平均値	49.026	47.475	50.785	11.162
	度数	74	74	74	74
800万円以上	平均値	49.891	48.911	49.838	11.552
	度数	103	103	103	105
合計	平均値	49.938	49.881	50.234	11.129
	度数	307	307	307	311

表 5-2 宗教イメージと世帯収入 (分散分析とイータ)

		イータ	イータの2乗
親和的な認知 x 世帯収入	Sig. F > .05	.058	.003
活動性の認知 x 世帯収入	Sig. F < .01	.197	.039
懐疑的な認知 x 世帯収入	Sig. F > .05	.099	.010
教団認知数 x 世帯収入	Sig. F > .05	.075	.006

表 6-1 宗教イメージと宗教の必要性

宗教の必要性		親和的な 認知	活動性の 認知	懐疑的な 認知	教団認知数
必要あり	平均値	52.261	50.568	50.139	12.233
	度数	101	101	101	103
中立	平均値	49.218	49.305	48.902	11.094
	度数	116	116	116	117
必要なし	平均値	48.924	50.181	50.885	10.550
	度数	128	128	128	129
合計	平均値	50.000	50.000	50.000	11.229
	度数	345	345	345	349

表 6-2 宗教イメージと宗教の必要性 (分散分析とイータ)

	イータ	イータの2乗
親和的な認知 x 宗教の必要性 Sig. F < .05	.146	.021
活動性の認知 x 宗教の必要性 Sig. F > .05	.052	.003
懐疑的な認知 x 宗教の必要性 Sig. F > .05	.084	.007
教団認知数 x 宗教の必要性 Sig. F < .05	.153	.023

3.2 社会意識としての位置

続いて宗教イメージの 4 項目と、宗教に関するその他の意識項目との関係を見てみよう。ここでは、三木英らの調査研究(三木編 2001)において設計された幅広い宗教意識の項目群(問 26)と、問 21 の地元地域の宗教団体の施設に対する意見と 4 つの宗教イメージとの関係を、ピアソンの積率相関係数の値によってみた。

結果を順に確認していくと、親和的な認知と、神仏や霊、非科学現象を信じるという態度との間には有意な正の関係がある。また親和的な認知が高いほど、宗教の必要性を積極的に認め、宗教への関心が高いという傾向がみられる。さらに地元の教団施設については、親和的な認知の度合いが高いほうが好意的に受け止めるという傾向がある。

活動性の認知についても、親和的な認知とほぼ同様の傾向が見られるが、宗教の必要性、宗教への関心についての相関関係は親和的な認知ほど高くはない。地元の教団施設については、活動性の認知度が高いほど、好意的に受け止める傾向がある。

これに対して、懐疑的な認知については、その度合いが高いほど、神仏や非科学的な現象を信じないという、他の二つとは逆の結果が現れている。また社会生活における宗教の必要性や、宗教への関心と懐疑的な認知の間には有意な相関関係はない。そして、地域の教団施設については、迷惑だ、なんとなくいやだという意見との間に有意な正の相関があり、地元地域での宗教教団の活動に対して否定的な態度は、懐疑的な認知と相関関係にある。

教団認知数は、3 つの宗教イメージ因子とは異なった傾向にあり、教団認知数が多いほど、宗教への関心が高く、非科学的な現象を信じず、ご利益を信じないという有意な関係がある。

しかし地域の教団施設についてのいずれの意見とも有意な関係にはない。

表 7 他の宗教関連の態度との関連

	親和的 な認知	活動性 の認知	懐疑的 な認知	教団認 知数
親和的な認知イメージ因子	1.000			
活動性の認知イメージ因子	0.346**	1.000		
懐疑的な認知イメージ因子	-.056	0.041	1.000	
教 団 認 知 数	0.143**	0.158**	-.163**	1.000
問 26a) 神や仏の存在を信じている	0.214**	0.086	-.134*	0.001
問 26b) 霊の存在を信じている	0.138*	0.111*	-.084	-.073
問 26c) 生まれ変わりや輪廻転生を信じている	0.152*	0.094	-.118*	-.078
問 26d) 科学的に説明できない現象があることを信じている	0.169**	0.116*	-.134*	0.113*
問 26e) 人びとが仲良くやっていくためには、宗教が必要だ	0.145**	0.053	-.102	0.090
問 26f) 結婚式や葬式といった行事には、宗教が必要	0.115*	-.040	-.079	0.029
問 26g) 信仰心があれば、宗教の教えを知らなくてもよい	0.003	0.044	0.035	-.063
問 26h) お参り、お百度、お祈りで病気はよくなる	0.093	0.022	-.008	-.168**
問 26i) 神様といっても仏様といっても同じだと思う	-.015	-.095	0.003	-.109*
問 18e) 宗教への関心度	0.229**	0.158**	0.002	0.212**
問 21a) いろいろな人が集まるので、交通・通行の迷惑	-.028	0.024	0.172**	-.010
問 21b) いろいろな人が集まるので、地元の振興になる	0.167**	0.158**	-.081	0.046
問 21c) 地元で宗教法人があるのは何となくいやだ	0.001	0.087	0.181**	-.009
問 21d) 私には関係のない存在だ	-.079	-.056	0.104	-.029
問 21f) 地域に対する活動を十分に行っていればよい	0.145**	0.062	-.132*	0.033
問 21g) 好ましくないが、信教の自由なのでやむをえない	0.091	0.078	-.038	0.081

リストワイズで欠損値を処理している (n=327) **は 1%、*は 5%水準で有意な値を示す。

4 大学に対する認知因子への応用

第 2 節では、個別の教団名に対する回答者の印象から、宗教についての回答者が抱いている一般的なイメージを構成する手続きを示した。これと同様の方法を用いれば、問 16 の大学イメージについても宗教イメージと同様の手続きで尺度構成をすることが可能になる。そこで問 16 に対する回答から、11 項目の大学イメージを求め、因子分析を行った。表 8-1~3 にはその結果を示している。以下、それぞれの因子について略述しておく。

まず第 1 因子は、宗教イメージに対する因子分析と同じように「明るい」、「好感が持てる」などの項目の正の因子負荷量が高く、大学に対する親和性に基づく認知と解釈できる。第 2 因子は、「資格取得に有利な」、「お金がかかる」、「就職に強い」、「広報活動が盛んな」というイメージに対する正の因子負荷量が高いことから、大学教育の効用についての認知であると

解釈できる。組織（学校法人・宗教法人）の機能の評価であるという点において、宗教イメージの第2因子として抽出された活動性の認知と同等の意味をもつ因子とみなすことができるだろう。そして第3因子は「常識はずれな」「宗教色のある」という、研究、教育とは別方面についての、必ずしも肯定的ではない要素を反映したイメージであり、懐疑性に基づく因子とみることができる。

そして、それぞれの因子の間の相関関係をみると、効用についての認知は、親和的な認知と懐疑的な認知の双方と正の相関関係（0.357 と 0.264）にあるが、親和的な認知と懐疑的な認知の間にはほとんど相関関係はない（0.098）。

表 8-1 大学イメージの斜交解を求める因子分析: 共通性

	初期	抽出後
明るい	1.00	0.542
好感が持てる	1.00	0.465
就職に強い	1.00	0.462
視野が広い	1.00	0.368
規模が大きい	1.00	0.555
宗教色のある	1.00	0.493
お金のかかる	1.00	0.478
常識はずれな	1.00	0.614
社会と関わっている	1.00	0.540
広報活動が盛んな	1.00	0.548
親しみやすい	1.00	0.473
合計	11.00	5.395

表 8-2 大学イメージの斜交解を求める因子分析: 説明された分散の合計

因子	初期の固有値	分散の %	累積 %	回転後の 負荷量平方和
1	3.117	28.340	28.340	2.607
2	1.328	12.076	40.417	2.458
3	1.092	9.926	50.343	1.263
4	0.945	8.590		
5	0.923	8.390		
6	0.749	6.810		
7	0.717	6.514		
8	0.654	5.949		
9	0.540	4.908		
10	0.490	4.451		
11	0.445	4.045		

表 8-3 大学イメージの斜交解を求める因子分析：
パターン行列

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子
明るい	0.763	-.220	0.162
好感が持てる	0.665	0.019	-.233
親しみやすい	0.662	0.041	-.180
社会と関わっている	0.495	0.324	0.173
広報活動が盛んな	0.449	0.233	0.114
視野が広い	0.410	0.323	0.318
資格取得に有利な	-.127	0.728	-.007
お金がかかる	0.127	0.717	-.200
就職に強い	0.062	0.680	-.179
常識はずれな	0.096	-.337	0.801
宗教色のある	-.357	0.412	0.479

表 8-4 大学イメージの斜交解を求める因子分析：
因子相関行列

因子	1	2	3
1：親和的な認知	1.000	0.357	0.098
2：効用についての認知	0.357	1.000	0.264
3：懐疑的な認知	0.098	0.264	1.000

5 展望

ここでは、宗教教団についての社会意識の新たな指標として、宗教教団の認知についての因子分析を行い 3 つの因子を抽出した。また同様の手続きで大学名に対する認知についても因子分析を行った結果、宗教教団に対する認知と対応する 3 因子が抽出された。

宗教イメージとして抽出された第 1 因子は、宗教教団に対する親和的な認知であり、第 2 因子は活動性の認知であり、第 3 因子が懐疑的な認知であった。やや飛躍的になるが、これらはそれぞれ宗教というものに対する肯定 - 黙認 - 忌避という心的準備状態と対応すると考えることができなくはない。

すでに触れたとおり、ここでの分析は有限個の宗教教団あるいは大学を挙げ、同じく有限個のイメージを答えてもらう形をとっているため、いかなる組織について、どんなイメージを問うかという 2 つの不確定性がある。例えば教団名を増やした場合、逆に減らした場合、イメージのトピックを増やした場合、減らした場合などについて、因子構造にいかなる変化が起こるのか、なお慎重に見極めなければならない。

さらに宗教イメージについては、他の社会的属性カテゴリや社会的態度との関係をシンプルな 2 変数間の共変動からみたが、そこからは宗教イメージの社会的な形成要因を明らかにするための決定的な手がかりはみつけだせなかった。

本章で用いた分析手続きは、宗教教団と大学にしか使用できないというものではなく、幅広い応用的な用途を考えることができる。例えば、宗教研究における無宗教層と同じように、無党派層の分析が焦点とされる投票行動の研究については、政党名を挙げて多様なイメージを問うことで、政治状況全般に対する多くの人々の認知の構造を明らかにする研究ができる。またプロ野球の球団名や、好きなアイドル・グループの名前でも同じことが可能である。そして商品名を挙げればマーケティングの研究にも利用する可能性がある。これらについては筆者が知らないだけで、すでに試みられているのかもしれない。しかし、計量社会意識論や社会心理学ではこうした方法で新たな尺度を構成する研究を目にすることは多くはない。現時点ではこの研究は分析報告に留まっているが、さらなる工夫次第では今後の発展が期待できるように思われる。

参考文献

- 川端亮, 1989, 「宗教意識の構造 千里ニュータウンの調査結果から」『ソシオロジ』(34): 37-63 .
- 松谷満, 2002, 「宗教性の諸次元とその規定因 キリスト教を事例に」『年報人間科学』(23): 175-192 .
- 三木英編, 2001, 『復興と宗教 震災後の人と社会を癒すもの』東方出版 .

補遺 調査票と単純集計結果

「地域における施設と住民の相互関係」に関するアンケート

ご協力をお願い

このアンケートは、大阪大学人間科学部経験社会学研究室が、純粋に学術的な研究のために企画し、分析するもので、人々が地域に対してどのような考え方、感じ方を持っているか、地域に愛着を持ったり、住みやすいと感じているのはどういう人かを調べることを目的としております。関東地方と大阪府のなかで、地域に大きな施設がある地点を対象として、継続的に調査をしており、今回は高槻市のみなさまに調査のご協力をお願いする次第です。

なお、このアンケートは無記名でおこなっており、みなさまに記入いただいたご回答は、すべてコンピュータに入力し、数字の形で統計的に処理をします。お答えいただいた方の中で、男性が何%、女性が何%という形で、お答えを使わせていただきますので、みなさま方個々のお答えを公表することは一切ございません。また、データは厳重に管理しますので、外部に漏れることはありません。どうぞ、ありのままにお答えいただきましたら幸いに存じます。

お忙しいところ大変恐縮ですが、ぜひアンケートへのご協力をお願いします。

2001年5月

大阪大学 人間科学部経験社会学研究室
大阪府吹田市山田丘1-2
助教授 川端 亮
助教授 吉川 徹

アンケートにご協力いただきましたお礼として、些少ではございますが、図書券(500円分)を用意させていただきました。ご笑納いただければ幸いです。

このアンケートの実施は「調査株式会社」に委託しております。
アンケートについてのご質問等は、係員または下記担当者までおたずねください。

「地域における施設と住民の相互関係」に関するアンケート

2001年5月14247

= ご記入にあたって =

アンケートへのご回答は、お伺いしました係員がご依頼した方ご自身がお答えくださるようお願いいたします。

ご記入いただく筆記用具は、黒鉛筆または黒のボールペンでご記入ください。

質問は、全部で10ページです。お答えにくい質問もあるかもしれませんが、できるだけ最後までもれなくご記入いただくと、たすかります。

ご回答は、あてはまる項目の番号を1つ、で囲んでいただくものがほとんどです。
それぞれの質問に示してある方法にそってご記入ください。

このアンケート用紙は、月日()に、係員がいただきに参りますので、その際にお渡してください。

お答えいただいた結果は、すべて統計的に処理をいたしますので、あなた様にご迷惑をおかけすることは決してございません。

調査の企画：大阪大学人間科学部経験社会学研究室

大阪府吹田市山田丘1-2

助教授 川端 亮

助教授 吉川 徹

調査実施委託機関：

このアンケートの実施は、
「日本統計調査株式会社」に委託しております。
アンケートについての、ご不審な点
なり、疑問がございましたら、
右記担当者までお問い合わせください。

この欄は実施会社記入欄です

			係員氏名	
--	--	--	------	--

問1. あなたの性別をお答え下さい。(は1つだけ)

1 男性	2 女性
------	------

問2. あなたのお生まれは何年何月ですか。(具体的に)

昭和()年 ()月

あなたの住んでいる地域のことについておうかがいします

問3. あなたは現在のところへお住みになって何年ぐらいになりますか。(具体的に)

<input type="text"/>	<input type="text"/>	年ぐらい
----------------------	----------------------	------

問4. 現在のお住まいの地域は、どの程度「住みやすい」ところだと思いますか。もっともよく当てはまると思うもの1つに をつけてください。(は1つだけ)

1 非常に住み やすい	2 住みやすい	3 やや住みやすい	4 どちらとも いえない	5 住みにくい
-------------------	------------	--------------	--------------------	------------

問5. あなたは、現在住んでいる地域にどの程度「住み続けたい」と思いますか。もっともよく当てはまると思うもの1つに をつけてください。(は1つだけ)

1 ずっと 住み続けたい	2 住み続けたい	3 まあ 住み続けたい	4 どちらとも いえない	5 機会があれば 引っ越したい
--------------------	-------------	-------------------	--------------------	-----------------------

問6. 「あなたの住んでいる地域」というと、あなたはどのくらいの範囲、地域的広がりを思い浮かべますか。つぎのうちからあなたのお考えに一番近いもの1つに をつけてください。
(は1つだけ)

1 町内会、自治会ぐらいの広さ
2 同じ町名ぐらいの広さ
3 小学校の通学区域ぐらいの広さ
4 中学校区(小学校区の2~3倍)ぐらいの広さ
5 同じ駅で乗り降りをする人々の住んでいるぐらいの広さ
6 高槻市全体ぐらいの広さ

問7. あなたは、ふだんの日（休日をのぞく）で自分の家とか、お住まいの地域にいる時間は、およそどのくらいありますか。睡眠時間を除いた時間でお答えください。（は1つだけ）

1	1時間以内	7	7時間以内
2	2時間以内	8	8時間以内
3	3時間以内	9	9時間以内
4	4時間以内	10	10時間以内
5	5時間以内	11	10時間を超える
6	6時間以内		

問8. あなたの日常生活についておたずねします。以下のことについて、あてはまるもの1つをつけてください。

(各々 は1つずつ)	毎日のように	週に半分くらい	週に1~2回くらい	月に1~2回くらい	たまにする	ほとんどない
a) 近所を散歩したり、近くの公園や広場に出かける	1	2	3	4	5	6
b) 近所の店で買い物をする	1	2	3	4	5	6
c) 近所の店で買い物をするときに店の人と世間話をする	1	2	3	4	5	6
d) 近所の人たちと世間話をする	1	2	3	4	5	6
e) 近所の人たちと一緒に飲んだり、食べたりする	1	2	3	4	5	6

問9. これからの地域社会について、いくつかの考えがあります。その1つ1つについてあなたのお考えに近いものを1つだけをつけてください。

(各々 は1つずつ)	まったくそう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば 思わない	まったくそう 思わない
a) 週休二日制など、休みが増えればもう少し地域のことに目を向けられる	1	2	3	4
b) 地域活動がさかんになるためには、よいリーダーが必要だ	1	2	3	4
c) 地域活動はヒマのある人や、やる気のある人にまかせておけばよい	1	2	3	4
d) 働く場所と住むところが離れていると、なかなか地域には関心がもてない	1	2	3	4
e) 地域のためになるなら、少々の犠牲を払っても住民として協力すべきだ	1	2	3	4
f) 地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくなれない	1	2	3	4

問 10 . 現在お住まいのこの地域について、どの程度満足していますか。あなたのお気持ちにもっとも近いもの1つを選んでください。(は1つだけ)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 満足している | 4 どちらかといえば不満である |
| 2 どちらかといえば満足している | 5 不満である |
| 3 どちらともいえない | |

問 11 . かりに現在の日本の社会全体を、下に書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれにはいると思いますか。あなたのお考えにもっとも近いもの1つに をつけてください。(は1つだけ)

- | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 1 上 | 2 中の上 | 3 中の下 | 4 下の上 | 5 下の下 |
|-----|-------|-------|-------|-------|

問 12 . あなたは生活全般に満足していますか、それとも不満ですか。あなたのお気持ちにもっとも近いもの1つを選んでください。(は1つだけ)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 満足している | 4 どちらかといえば不満である |
| 2 どちらかといえば満足している | 5 不満である |
| 3 どちらともいえない | |

問 13 . おたくの暮らし向きは10年前とくらべてよくなったと思いますか。それとも悪くなったと思いますか。あてはまるもの1つを選んで をつけてください。(は1つだけ)

- | |
|------------|
| 1 かなりよくなった |
| 2 ややよくなった |
| 3 変わらない |
| 4 やや悪くなった |
| 5 悪くなった |

問 14 . あなたが現在住んでいる地域では、今後、どのような施設が必要だと思いますか。特に必要と思われるものを3つまで選んで をつけてください。(は3つまで)

- | |
|-------------------------|
| 1 現状のままでよい |
| 2 緑地や公園 |
| 3 老人ホームやサービスセンターなどの福祉施設 |
| 4 温水プール・テニスコートなどのスポーツ施設 |
| 5 多目的ホールや公民館などの集会施設 |
| 6 美術館や図書館などの文化施設 |
| 7 子供の遊び場(児童遊園) |
| 8 商業施設やレストラン |
| 9 レジャー・娯楽施設 |
| 10 その他(具体的に) |

問 15 . 大学が地元にあったとした場合、あなたはつぎの意見についてどのように思いますか。
それぞれについて、あてはまるもの1つに をつけてください。

(各々 は1つずつ)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	そうは 思わない	わからない
a) 学生やいろいろな人が集まるので、交通・通行の迷惑となる	1	2	3	4	5
b) いろいろな人が集まるので、地元の振興になる	1	2	3	4	5
c) 地元にあるのは何となくいやだ	1	2	3	4	5
d) 私には関係のない存在だ	1	2	3	4	5
e) 地域に対する活動を十分に行っていればよい	1	2	3	4	5
f) 好ましくないが、教育のためなのでやむをえない	1	2	3	4	5

問 16 . つぎの大学の名前をあなたはご存じですか。知っているものにいくつでも をつけてください。
また、知っている大学について、その大学や大学生が、「明るい」、「好感が持てる」などのそれぞれのイメージにあてはまると思うものに、いくつでも をつけてください。

知っているものに をつけて下さい (はいくつでも)	知っている大学について、大学や大学生のあてはまるイメージ (ヨコ方向に各々 はいくつでも)											
	明るい	好感が持てる	就職に強い	視野が広い	規模が大きい	資格取得に有利な	宗教色のある	お金がかかる	常識はずれな	社会と関わっている	広報活動が盛んな	親しみやすい
1 京都大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2 関西学院	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
3 天理大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
4 創価大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
5 大阪薬科大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
6 大阪医大	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
7 関西大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
8 大阪大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
9 島根大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
10 慶応大学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

問 17 . あなたは、教育に関するつぎの意見についてどのように思いますか。

それぞれについて、あてはまるもの 1 つに をつけてください。

(各々 は 1 つずつ)

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまりそうは 思わない	そうは思わない
a) 受験の経験は、人生にとってプラスになる	1	2	3	4	5
b) 個人の地位は、その人の学歴とは関係なく実力によって決まることが多い	1	2	3	4	5
c) 子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい	1	2	3	4	5
d) 子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費をするのは当然である	1	2	3	4	5
e) 大学生は遊んでばかりで勉強しない	1	2	3	4	5
f) 今からでも大学で学んでみたい	1	2	3	4	5

問 18 . あなたは、つぎのことがらにどれくらい関心がありますか。あてはまるもの 1 つに をつけてください。

(各々 は 1 つずつ)

	とて関 も心 が あ る	や や関 心 が あ る	ど ち い ら え と な も い	あ ま 関 り 心 は な い	ま っ 関 た 心 は な い
a) 政治	1	2	3	4	5
b) 平和・軍縮	1	2	3	4	5
c) 福祉	1	2	3	4	5
d) 教育	1	2	3	4	5
e) 宗教	1	2	3	4	5

問 19 . あなたの政治的な考え方を、保守的から革新的まで 5 段階に分けるとしたら、どのレベルが適当ですか。もっともよくあてはまるもの 1 つに をつけてください。(は 1 つだけ)

1 革新的	2 やや 革新的	3 どちらとも いえない	4 やや 保守的	5 保守的
----------	----------------	--------------------	----------------	----------

問 20. つぎのような意見について、あなたはそう思いますか、それともそうは思いませんか。
 もっともよくあてはまるもの1つに をつけてください。

(各々 は1つずつ)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	そうは思わない どちらかといえば	そうは思わない
a) 権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	1	2	3	4	5
b) 以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む	1	2	3	4	5
c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	1	2	3	4	5
d) この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	1	2	3	4	5
e) 青少年の健全な育成のためには大人が健全な地域環境を整えてやらねばならない	1	2	3	4	5
f) 子どもには露骨な性や暴力の表現に触れさせてならない	1	2	3	4	5
g) 地域でたばこを吸っている高校生などを見かけると、注意してやりたくなる	1	2	3	4	5

問 21 . もし宗教団体の施設が地元にあったとした場合、あなたはつぎの意見についてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるもの1つに をつけてください。

(各々 は1つずつ)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	そうは 思わない	わからない
a) いろいろな人が集まるので、交通・通行の迷惑となる	1	2	3	4	5
b) いろいろな人が集まるので、地元の振興になる	1	2	3	4	5
c) 地元で宗教法人があるのは何となくいやだ	1	2	3	4	5
d) 私には関係のない存在だ	1	2	3	4	5
f) 地域に対する活動を十分に行っていればよい	1	2	3	4	5
g) 好ましくないが、信教の自由なのでやむをえない	1	2	3	4	5

問 22 . つぎの宗教団体の名前をあなたはご存じですか。知っているものいくつかをつけてください。

また、知っている宗教団体について、「明るい」、「好感が持てる」などのそれぞれのイメージにあてはまると思うものに、いくつかをつけてください。

知っているものにつけて下さい (はいくつでも)	知っているものについて、あてはまるイメージ (ヨコ方向に各々 はいくつでも)											
	明るい	好感が持てる	布教熱心な	視野が広い	規模が大きい	閉鎖的な	あやしげな	お金がかかる	常識はずれな	社会と関わっている	神秘的な	親しみやすい
1 浄土真宗	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2 統一教会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
3 真言宗	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
4 天理教	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
5 創価学会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
6 立正佼成会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
7 霊友会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
8 禅宗	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
9 真如苑	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
10 阿含宗	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
11 神道	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12 エホバの証人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13 カトリック	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14 PL教団	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15 日蓮宗	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16 幸福の科学	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17 プロテスタント	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

宗教について一般的なことをおうかがいします

問 23 . あなたはなにが宗教を信じていますか。はいと答えた方は、もし、さしつかえなければ宗派・教団名をお書きください。(は1つだけ)

1 はい(宗派・教団名)
2 いいえ

問 24 . あなたが生きていく上で宗教は必要なものだと思いますか。それともそう思いませんか。あなたのお気持ちにもっとも近いもの1つを選んでください。(は1つだけ)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 ぜひ必要だ | 4 なくてもかまわない |
| 2 あったほうがよい | 5 ないほうがよい |
| 3 どちらともいえない | |

問 25 . あなたは現在、お寺や神社、教会にどのくらい行かれますか。あてはまるもの1つに をつけてください。(は1つだけ)

- | |
|--------------|
| 1 まったく行かない |
| 2 年に1～2回程度 |
| 3 2～3ヶ月に1回程度 |
| 4 月1回程度 |
| 5 1週間に1回程度 |
| 6 ほとんど毎日 |

問 26. 宗教について、いくつかの考えがあります。その1つ1つについてあなたのお考えに近いものを1つだけあげてください。

(各々 は1つずつ)

	まったくそう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば 思わない	まったくそう は思わない
a) 神や仏の存在を信じている	1	2	3	4	5
b) 霊の存在を信じている	1	2	3	4	5
c) 生まれ変わりや輪廻転生を信じている	1	2	3	4	5
d) 科学的に説明できない不思議な現象があることを信じている	1	2	3	4	5
e) 人びとが仲良くやっていくためには、宗教が必要だと思う	1	2	3	4	5
f) 結婚式や葬式といった行事には、宗教が必要だと思う	1	2	3	4	5
g) 信仰心を持っていれば、宗教の教えをまったく知らなくてもよいと思う	1	2	3	4	5
h) 神社やお寺をお参りし、お百度をふんだり、お祈りをすれば病気はよくなることもあると思う	1	2	3	4	5
i) 神様といっても仏様といっても同じだと思う	1	2	3	4	5

最後にあなたご自身のことについておうかがいします

問 27. あなたの現在のご職業について、以下の中からあてはまるもの1つに をつけてください。
あてはまるものが複数ある方は、主な収入源となっている仕事をお答えください。(は1つ)

1 自営業以外の経営者・役員	6 農業
2 民間企業に常時雇用されている従業者	7 パートタイム
3 常時雇用されている公務員	8 学生
4 農業以外の自営業で、住居と職場が同じか隣接している	9 無職(専業主婦を含む)
5 農業以外の自営業で、住居と職場が離れている	10 その他(具体的に)

問 28. あなたは、結婚していらっしゃいますか。(は1つだけ)

1 既婚(配偶者あり)[つぎの問29へお進みください]
2 未婚 [一番下の問30へお進みください]
3 死別 [一番下の問30へお進みください]
4 離別 [一番下の問30へお進みください]

問 29. あなたの配偶者の方のご職業について、以下の中からあてはまるもの1つに をつけてください。
あてはまるものが複数ある方は、主な収入源となっている仕事をお答えください。(は1つ)

1 自営業以外の経営者・役員	6 農業
2 民間企業に常時雇用されている従業者	7 パートタイム
3 常時雇用されている公務員	8 学生
4 農業以外の自営業で、住居と職場が同じか隣接している	9 無職(専業主婦を含む)
5 農業以外の自営業で、住居と職場が離れている	10 その他(具体的に)

問 30. あなたがふだんもっともよくつきあう友人・知人はこの中のどれにあてはまりますか。あてはまるもの1つに をつけてください。(は1つだけ)

1	2	3	4	5	6	7
親戚	学校時代からの友人	職場・仕事上の友人	隣近所の友人	趣味・サークルの友人	その他()	つき合ってる友人はいない

質問は次ページが最終です。

問31. あなたの現在のお住まいはつぎのどれにあたりますか。あてはまるもの1つに をつけてください。(は1つだけ)

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 持ち家(一戸建て) | |
| 2 持ち家(マンションなどの集合住宅) | |
| 3 公団・公社・公営等の賃貸住宅 | |
| 4 民間の借家または賃貸アパート・マンション | |
| 5 社宅・公務員住宅などの給与住宅 | |
| 6 その他(具体的にお書き下さい: _____) | |

問 32. あなたのおうちに住んでいる方は、あなた自身を含めて何人でしょうか。(具体的に)

_____人

問 33. その方たちの、あなたから見た続柄について、この中からあてはまるものすべてに をつけてください。(はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|--------------------|
| 1 配偶者(妻、夫) | 8 孫 |
| 2 まだ学校に行っていない子ども | 9 あなたの父母 |
| 3 小学校・中学校に行っている子ども | 10 配偶者の父母(義父母) |
| 4 高校以上の学校に行っている子ども
(浪人中も含む) | 11 あなたの祖父母 |
| 5 学校を卒業し、まだ結婚していない子ども | 12 配偶者の祖父母 |
| 6 学校を卒業し、結婚している子ども | 13 あなたの兄弟姉妹 |
| 7 子どもの配偶者(嫁、婿) | 14 その他(具体的に _____) |

問 34. あなたが最後に行かれた学校をつぎの中から選んでください。もし、さしつかえなければ、最後にご卒業になった学校名をお書きください。(は1つだけ)

- | | | | |
|----------|------------------|---------------------|--------|
| 1 中学校 | (_____) | 都・道・府・県にある(_____) | 中学 |
| 2 高校 | (_____) | 都・道・府・県にある(_____) | 高校 |
| 3 短大・高専 | 国・公・私立 (_____) | | 短大・高専 |
| 4 大学・大学院 | 国・公・私立 (_____) | | 大学・大学院 |

問 35. お宅の年収はおよそいくらですか(税引前)。あてはまるもの1つに をつけてください。

- | | | | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 200万円
未満 | 200~
400万円
未満 | 400~
600万円
未満 | 600~
800万円
未満 | 800~
1000万円
未満 | 1000万円
以上 |

以上で終わりです。

最後までご協力くださり、どうもありがとうございました。

問2 生年

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1941年	5	1.4	1.4	1.4
	1942年	8	2.3	2.3	3.7
	1943年	9	2.6	2.6	6.3
	1944年	9	2.6	2.6	8.9
	1945年	6	1.7	1.7	10.6
	1946年	10	2.9	2.9	13.5
	1947年	18	5.2	5.2	18.6
	1948年	8	2.3	2.3	20.9
	1949年	10	2.9	2.9	23.8
	1950年	9	2.6	2.6	26.4
	1951年	5	1.4	1.4	27.8
	1952年	8	2.3	2.3	30.1
	1953年	4	1.1	1.1	31.2
	1954年	7	2.0	2.0	33.2
	1955年	10	2.9	2.9	36.1
	1956年	10	2.9	2.9	39.0
	1957年	4	1.1	1.1	40.1
	1958年	7	2.0	2.0	42.1
	1959年	14	4.0	4.0	46.1
	1960年	11	3.2	3.2	49.3
	1961年	13	3.7	3.7	53.0
	1962年	7	2.0	2.0	55.0
	1963年	13	3.7	3.7	58.7
	1964年	14	4.0	4.0	62.8
	1965年	5	1.4	1.4	64.2
	1966年	7	2.0	2.0	66.2
	1967年	8	2.3	2.3	68.5
	1968年	5	1.4	1.4	69.9
	1969年	7	2.0	2.0	71.9
	1970年	7	2.0	2.0	73.9
	1971年	5	1.4	1.4	75.4
	1972年	9	2.6	2.6	77.9
	1973年	6	1.7	1.7	79.7
	1974年	8	2.3	2.3	81.9
	1975年	10	2.9	2.9	84.8
	1976年	9	2.6	2.6	87.4
	1977年	6	1.7	1.7	89.1
	1978年	12	3.4	3.4	92.6
	1979年	13	3.7	3.7	96.3
	1980年	9	2.6	2.6	98.9
	1981年	4	1.1	1.1	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問1 性別

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	男性	164	47.0	47.0	47.0
	女性	185	53.0	53.0	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問3 居住年数(カテゴリー)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	4年以下	84	24.1	24.1	24.1
	5～9年	101	28.9	29.0	53.2
	10～19年	76	21.8	21.8	75.0
	20～29年	70	20.1	20.1	95.1
	30年以上	17	4.9	4.9	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問4 現在住んでいる地域はどの程度住みやすいですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非常に住みやすい	29	8.3	8.3	8.3
	住みやすい	190	54.4	54.4	62.8
	やや住みやすい	86	24.6	24.6	87.4
	どちらともいえない	34	9.7	9.7	97.1
	住みにくい	10	2.9	2.9	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問5 現在住んでいる地域にどの程度住み続けたいですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ずっと住み続けたい	33	9.5	9.5	9.5
	住み続けたい	88	25.2	25.3	34.8
	まあ住み続けたい	117	33.5	33.6	68.4
	どちらともいえない	70	20.1	20.1	88.5
	機会があれば引っ越したい	40	11.5	11.5	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問6 あなたの住んでいる地域としてどれくらいの範囲を思い浮かべますか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	町内会、自治会ぐらいの広さ	39	11.2	11.2	11.2
	同じ町名ぐらいの広さ	49	14.0	14.0	25.2
	小学校の通学区域ぐらいの広さ	84	24.1	24.1	49.3
	中学校区(小学校区の2~3倍)ぐらいの広さ	81	23.2	23.2	72.5
	同じ駅で乗り降りをする人々の住んでいるぐらいの広さ	42	12.0	12.0	84.5
	高槻市全体ぐらいの広さ	54	15.5	15.5	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問7 平日在宅時間

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1時間以内	1	.3	.3	.3
	2時間以内	7	2.0	2.0	2.3
	3時間以内	28	8.0	8.0	10.3
	4時間以内	44	12.6	12.6	23.0
	5時間以内	44	12.6	12.6	35.6
	6時間以内	30	8.6	8.6	44.3
	7時間以内	21	6.0	6.0	50.3
	8時間以内	18	5.2	5.2	55.5
	9時間以内	13	3.7	3.7	59.2
	10時間以内	16	4.6	4.6	63.8
	10時間を超える	126	36.1	36.2	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問8a) 近所を散歩したり、近くの公園や広場に出かける

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	毎日のように	30	8.6	8.6	8.6
	週に半分ぐらい	19	5.4	5.5	14.1
	週に1~2回ぐらい	55	15.8	15.8	29.9
	月に1~2回ぐらい	31	8.9	8.9	38.8
	たまにする	80	22.9	23.0	61.8
	ほとんどない	133	38.1	38.2	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問8b) 近所の店で買い物をする

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	毎日のように	72	20.6	20.6	20.6
	週に半分くらい	70	20.1	20.1	40.7
	週に1～2回くらい	86	24.6	24.6	65.3
	月に1～2回くらい	37	10.6	10.6	75.9
	たまにする	55	15.8	15.8	91.7
	ほとんどない	29	8.3	8.3	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問8c) 近所の店で買い物をするときに店の人と世間話をする

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	毎日のように	4	1.1	1.1	1.1
	週に半分くらい	11	3.2	3.2	4.3
	週に1～2回くらい	17	4.9	4.9	9.2
	月に1～2回くらい	7	2.0	2.0	11.2
	たまにする	69	19.8	19.8	30.9
	ほとんどない	241	69.1	69.1	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問8d) 近所の人たちと世間話をする

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	毎日のように	19	5.4	5.5	5.5
	週に半分くらい	21	6.0	6.1	11.5
	週に1～2回くらい	41	11.7	11.8	23.3
	月に1～2回くらい	26	7.4	7.5	30.8
	たまにする	92	26.4	26.5	57.3
	ほとんどない	148	42.4	42.7	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問8e) 近所の人たちと一緒に飲んだり、食べたりする

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	毎日のように	2	.6	.6	.6
	週に半分くらい	4	1.1	1.1	1.7
	週に1～2回くらい	11	3.2	3.2	4.9
	月に1～2回くらい	20	5.7	5.7	10.6
	たまにする	78	22.3	22.4	33.0
	ほとんどない	233	66.8	67.0	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問9a) 週休二日制など、休みが増えればもう少し地域のことに目を向けられる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	14	4.0	4.0	4.0
	どちらかといえばそう思う	93	26.6	26.9	30.9
	どちらかといえばそうは 思わない	158	45.3	45.7	76.6
	まったくそうは思わない	81	23.2	23.4	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問9b) 地域活動がさかんになるためには、よいリーダーが必要だ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	89	25.5	25.6	25.6
	どちらかといえばそう思う	176	50.4	50.7	76.4
	どちらかといえばそうは 思わない	52	14.9	15.0	91.4
	まったくそうは思わない	30	8.6	8.6	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問9c) 地域活動はヒマのある人や、やる気のある人にまかせておけばよい

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	21	6.0	6.0	6.0
	どちらかといえばそう思う	100	28.7	28.7	34.7
	どちらかといえばそうは 思わない	165	47.3	47.3	81.9
	まったくそうは思わない	63	18.1	18.1	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問9d) 働く場所と住むところが離れていると、なかなか地域には関心がもてない

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	48	13.8	14.0	14.0
	どちらかといえばそう思う	150	43.0	43.6	57.6
	どちらかといえばそうは 思わない	112	32.1	32.6	90.1
	まったくそうは思わない	34	9.7	9.9	100.0
	合計	344	98.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	1.4		
合計		349	100.0		

問9e) 地域のためになるなら、少々の犠牲を払っても住民として協力すべきだ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	14	4.0	4.0	4.0
	どちらかといえばそう思う	189	54.2	54.3	58.3
	どちらかといえばそうは 思わない	114	32.7	32.8	91.1
	まったくそうは思わない	31	8.9	8.9	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問9f) 地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくなる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	49	14.0	14.1	14.1
	どちらかといえばそう思う	174	49.9	50.0	64.1
	どちらかといえばそうは 思わない	95	27.2	27.3	91.4
	まったくそうは思わない	30	8.6	8.6	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問10 居住地域への満足度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	満足している	47	13.5	13.5	13.5
	どちらかといえば満足している	188	53.9	54.0	67.5
	どちらともいえない	78	22.3	22.4	89.9
	どちらかといえば不満である	28	8.0	8.0	98.0
	不満である	7	2.0	2.0	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問11 階層帰属意識

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	上	6	1.7	1.8	1.8
	中の上	100	28.7	29.3	31.1
	中の下	171	49.0	50.1	81.2
	下の上	50	14.3	14.7	95.9
	下の下	14	4.0	4.1	100.0
	合計	341	97.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	8	2.3		
合計		349	100.0		

問12 生活満足度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	満足している	38	10.9	10.9	10.9
	どちらかといえば満足している	151	43.3	43.4	54.3
	どちらともいえない	92	26.4	26.4	80.7
	どちらかといえば不満である	52	14.9	14.9	95.7
	不満である	15	4.3	4.3	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問13 暮らし向き

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	かなりよくなった	27	7.7	7.7	7.7
	ややよくなった	100	28.7	28.7	36.4
	変わらない	134	38.4	38.4	74.8
	やや悪くなった	52	14.9	14.9	89.7
	悪くなった	36	10.3	10.3	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問14 現居住地域に今後必要な施設 / 1現状のまま

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	306	87.7	87.9	87.9
	現状のままでよい	42	12.0	12.1	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 2緑地や公園

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	231	66.2	66.4	66.4
	緑地や公園	117	33.5	33.6	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 3福祉施設

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	298	85.4	85.6	85.6
	老人ホームやディサービスセンターなどの福祉施設	50	14.3	14.4	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 4スポーツ施設

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	225	64.5	64.7	64.7
	温水プール・テニスコートなどのスポーツ施設	123	35.2	35.3	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 5集会施設

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	283	81.1	81.3	81.3
	多目的ホールや公民館などの集会施設	65	18.6	18.7	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 6文化施設

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	176	50.4	50.6	50.6
	美術館や図書館 などの文化施設	172	49.3	49.4	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 7児童遊園

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	278	79.7	79.9	79.9
	子供の遊び場(児童遊園)	70	20.1	20.1	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 8商業施設

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	246	70.5	70.7	70.7
	商業施設やレストラン	102	29.2	29.3	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 9娯楽施設

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	290	83.1	83.3	83.3
	レジャー・娯楽施設	58	16.6	16.7	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問14 現居住地に今後必要な施設 / 10その他

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	選択なし	319	91.4	91.7	91.7
	その他	29	8.3	8.3	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問15a) 地域の大学は、学生やいろいろな人が集まるので、交通・通行の迷惑

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	41	11.7	11.8	11.8
	ややそう思う	74	21.2	21.3	33.0
	どちらともいえない	79	22.6	22.7	55.7
	そうは思わない	148	42.4	42.5	98.3
	わからない	6	1.7	1.7	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問15b) 地域の大学は、いろいろな人が集まるので、地元の振興になる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	63	18.1	18.1	18.1
	ややそう思う	132	37.8	37.9	56.0
	どちらともいえない	94	26.9	27.0	83.0
	そうは思わない	51	14.6	14.7	97.7
	わからない	8	2.3	2.3	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問15c) 地元に大学があるのは何となくいやだ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	9	2.6	2.6	2.6
	ややそう思う	13	3.7	3.7	6.3
	どちらともいえない	80	22.9	23.0	29.3
	そうは思わない	240	68.8	69.0	98.3
	わからない	6	1.7	1.7	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問15d) 地域の大学は、私には関係のない存在だ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	25	7.2	7.2	7.2
	ややそう思う	29	8.3	8.4	15.6
	どちらともいえない	90	25.8	26.0	41.6
	そうは思わない	186	53.3	53.8	95.4
	わからない	16	4.6	4.6	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問15e) 地域の大学は、地域に対する活動を十分に行っていればよい

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	72	20.6	20.7	20.7
	ややそう思う	94	26.9	27.1	47.8
	どちらともいえない	115	33.0	33.1	81.0
	そうは思わない	30	8.6	8.6	89.6
	わからない	36	10.3	10.4	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問15f) 地域の大学は、好ましくないが、教育のためなのでやむをえない

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	14	4.0	4.0	4.0
	ややそう思う	26	7.4	7.5	11.5
	どちらともいえない	87	24.9	25.0	36.5
	そうは思わない	205	58.7	58.9	95.4
	わからない	16	4.6	4.6	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問16 大学認知数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	3	.9	.9	.9
	1	3	.9	.9	1.7
	2	5	1.4	1.4	3.2
	3	6	1.7	1.7	4.9
	4	5	1.4	1.4	6.3
	5	8	2.3	2.3	8.6
	6	14	4.0	4.0	12.6
	7	31	8.9	8.9	21.5
	8	43	12.3	12.3	33.8
	9	103	29.5	29.5	63.3
	10	128	36.7	36.7	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問17a) 受験の経験は、人生にとってプラスになる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	121	34.7	34.8	34.8
	ややそう思う	120	34.4	34.5	69.3
	どちらともいえない	61	17.5	17.5	86.8
	あまりそうは思わない	26	7.4	7.5	94.3
	そうは思わない	20	5.7	5.7	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
	合計	349	100.0		

問17b) 個人の地位は、その人の学歴とは関係なく実力によって決まることが多い

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	74	21.2	21.3	21.3
	ややそう思う	76	21.8	21.8	43.1
	どちらともいえない	101	28.9	29.0	72.1
	あまりそうは思わない	70	20.1	20.1	92.2
	そうは思わない	27	7.7	7.8	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
	合計	349	100.0		

問17c) 子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	54	15.5	15.6	15.6
	ややそう思う	99	28.4	28.5	44.1
	どちらともいえない	116	33.2	33.4	77.5
	あまりそうは思わない	46	13.2	13.3	90.8
	そうは思わない	32	9.2	9.2	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問17d) 子供の塾や家庭教師などに生活を切りつめても出費をするのは当然である

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	13	3.7	3.7	3.7
	ややそう思う	29	8.3	8.3	12.1
	どちらともいえない	103	29.5	29.6	41.7
	あまりそうは思わない	116	33.2	33.3	75.0
	そうは思わない	87	24.9	25.0	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問17e) 大学生は遊んでばかりで勉強しない

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	41	11.7	11.8	11.8
	ややそう思う	125	35.8	35.9	47.7
	どちらともいえない	111	31.8	31.9	79.6
	あまりそうは思わない	43	12.3	12.4	92.0
	そうは思わない	28	8.0	8.0	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問17f) 今からでも大学で学んでみたい

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	58	16.6	16.8	16.8
	ややそう思う	73	20.9	21.1	37.9
	どちらともいえない	65	18.6	18.8	56.6
	あまりそうは思わない	49	14.0	14.2	70.8
	そうは思わない	101	28.9	29.2	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問18a) 政治への関心度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	とても関心がある	57	16.3	16.4	16.4
	やや関心がある	156	44.7	44.8	61.2
	どちらともいえない	64	18.3	18.4	79.6
	あまり関心はない	55	15.8	15.8	95.4
	まったく関心はない	16	4.6	4.6	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問18b) 平和・軍縮への関心度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	とても関心がある	56	16.0	16.1	16.1
	やや関心がある	154	44.1	44.4	60.5
	どちらともいえない	88	25.2	25.4	85.9
	あまり関心はない	34	9.7	9.8	95.7
	まったく関心はない	15	4.3	4.3	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問18c) 福祉への関心度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	とても関心がある	76	21.8	21.8	21.8
	やや関心がある	185	53.0	53.2	75.0
	どちらともいえない	51	14.6	14.7	89.7
	あまり関心はない	32	9.2	9.2	98.9
	まったく関心はない	4	1.1	1.1	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問18d) 教育への関心度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	とても関心がある	77	22.1	22.2	22.2
	やや関心がある	178	51.0	51.3	73.5
	どちらともいえない	64	18.3	18.4	91.9
	あまり関心はない	23	6.6	6.6	98.6
	まったく関心はない	5	1.4	1.4	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問18e) 宗教への関心度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	とても関心がある	22	6.3	6.3	6.3
	やや関心がある	34	9.7	9.8	16.1
	どちらともいえない	41	11.7	11.8	28.0
	あまり関心はない	90	25.8	25.9	53.9
	まったく関心はない	160	45.8	46.1	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問19 政治的保守 - 革新意識

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	革新的	19	5.4	5.5	5.5
	やや革新的	78	22.3	22.5	28.0
	どちらともいえない	159	45.6	46.0	74.0
	やや保守的	76	21.8	22.0	96.0
	保守的	14	4.0	4.0	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問20a) 権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	7	2.0	2.0	2.0
	どちらかといえばそう思う	42	12.0	12.1	14.1
	どちらともいえない	113	32.4	32.6	46.7
	どちらかといえばそうは 思わない	79	22.6	22.8	69.5
	そうは思わない	106	30.4	30.5	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問20b) 以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	1	.3	.3	.3
	どちらかといえばそう思う	9	2.6	2.6	2.9
	どちらともいえない	104	29.8	30.1	32.9
	どちらかといえばそうは 思わない	101	28.9	29.2	62.1
	そうは思わない	131	37.5	37.9	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問20c) 伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	5	1.4	1.5	1.5
	どちらかといえばそう思う	19	5.4	5.5	7.0
	どちらともいえない	129	37.0	37.5	44.5
	どちらかといえばそうは思わない	88	25.2	25.6	70.1
	そうは思わない	103	29.5	29.9	100.0
	合計	344	98.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	1.4		
合計		349	100.0		

問20d) この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	3	.9	.9	.9
	どちらかといえばそう思う	37	10.6	10.7	11.6
	どちらともいえない	102	29.2	29.5	41.0
	どちらかといえばそうは思わない	92	26.4	26.6	67.6
	そうは思わない	112	32.1	32.4	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問20e) 青少年の健全な育成のためには大人が健全な地域環境を整えてやらねばならない

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	97	27.8	28.0	28.0
	どちらかといえばそう思う	169	48.4	48.7	76.7
	どちらともいえない	59	16.9	17.0	93.7
	どちらかといえばそうは思わない	9	2.6	2.6	96.3
	そうは思わない	13	3.7	3.7	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問20f) 子どもには露骨な性や暴力の表現に触れさせてはならない

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	75	21.5	21.7	21.7
	どちらかといえばそう思う	120	34.4	34.7	56.4
	どちらともいえない	97	27.8	28.0	84.4
	どちらかといえばそうは 思わない	33	9.5	9.5	93.9
	そうは思わない	21	6.0	6.1	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問20g) 地域でたばこを吸っている高校生などを見かけると、注意してやりたくなる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	43	12.3	12.4	12.4
	どちらかといえばそう思う	112	32.1	32.4	44.8
	どちらともいえない	91	26.1	26.3	71.1
	どちらかといえばそうは 思わない	48	13.8	13.9	85.0
	そうは思わない	52	14.9	15.0	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問21a) 地域の宗教施設は、いろいろな人が集まるので、交通・通行の迷惑

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	103	29.5	29.8	29.8
	ややそう思う	119	34.1	34.4	64.2
	どちらともいえない	71	20.3	20.5	84.7
	そうは思わない	50	14.3	14.5	99.1
	わからない	3	.9	.9	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問21b) 地域の宗教施設は、いろいろな人が集まるので、地域の振興になる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	8	2.3	2.3	2.3
	ややそう思う	41	11.7	11.8	14.2
	どちらともいえない	107	30.7	30.9	45.1
	そうは思わない	179	51.3	51.7	96.8
	わからない	11	3.2	3.2	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問21c) 地元に宗教法人があるのは何となくいやだ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	91	26.1	26.3	26.3
	ややそう思う	91	26.1	26.3	52.6
	どちらともいえない	110	31.5	31.8	84.4
	そうは思わない	43	12.3	12.4	96.8
	わからない	11	3.2	3.2	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問21d) 地域の宗教施設は、私には関係のない存在だ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	133	38.1	38.6	38.6
	ややそう思う	82	23.5	23.8	62.3
	どちらともいえない	60	17.2	17.4	79.7
	そうは思わない	57	16.3	16.5	96.2
	わからない	13	3.7	3.8	100.0
	合計	345	98.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	4	1.1		
合計		349	100.0		

問21f) 地域の宗教施設は、地域に対する活動を十分に行っていればよい

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	41	11.7	11.9	11.9
	ややそう思う	78	22.3	22.6	34.5
	どちらともいえない	120	34.4	34.8	69.3
	そうは思わない	82	23.5	23.8	93.0
	わからない	24	6.9	7.0	100.0
	合計	345	98.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	4	1.1		
合計		349	100.0		

問21g) 地域の宗教施設は、好ましくないが、信教の自由なのでやむをえない

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	57	16.3	16.6	16.6
	ややそう思う	111	31.8	32.3	48.8
	どちらともいえない	110	31.5	32.0	80.8
	そうは思わない	52	14.9	15.1	95.9
	わからない	14	4.0	4.1	100.0
	合計	344	98.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	1.4		
合計		349	100.0		

問22 教団認知数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	4	1.1	1.1	1.1
	1	8	2.3	2.3	3.4
	2	3	.9	.9	4.3
	3	7	2.0	2.0	6.3
	4	11	3.2	3.2	9.5
	5	9	2.6	2.6	12.0
	6	20	5.7	5.7	17.8
	7	15	4.3	4.3	22.1
	8	16	4.6	4.6	26.6
	9	24	6.9	6.9	33.5
	10	29	8.3	8.3	41.8
	11	17	4.9	4.9	46.7
	12	21	6.0	6.0	52.7
	13	32	9.2	9.2	61.9
	14	33	9.5	9.5	71.3
	15	30	8.6	8.6	79.9
	16	21	6.0	6.0	86.0
	17	49	14.0	14.0	100.0
合計		349	100.0	100.0	

問23 信仰している宗教の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	はい	58	16.6	16.9	16.9
	いいえ	285	81.7	83.1	100.0
	合計	343	98.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	6	1.7		
合計		349	100.0		

問24 生きていく上での宗教の必要性

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ぜひ必要だ	25	7.2	7.2	7.2
	あったほうがよい	78	22.3	22.3	29.5
	どちらともいえない	117	33.5	33.5	63.0
	なくてもかまわない	113	32.4	32.4	95.4
	ないほうがよい	16	4.6	4.6	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問25 お寺・神社・教会へ行く頻度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったく行かない	70	20.1	20.2	20.2
	年に1～2回程度	215	61.6	62.0	82.1
	2～3ヶ月に1回程度	28	8.0	8.1	90.2
	月1回程度	25	7.2	7.2	97.4
	1週間に1回程度	9	2.6	2.6	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問26a) 神や仏の存在を信じている

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	29	8.3	8.4	8.4
	どちらかといえばそう思う	89	25.5	25.7	34.1
	どちらともいえない	117	33.5	33.8	67.9
	どちらかといえばそうは 思わない	54	15.5	15.6	83.5
	まったくそうは思わない	57	16.3	16.5	100.0
	合計	346	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.9		
合計		349	100.0		

問26b) 霊の存在を信じている

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	30	8.6	8.6	8.6
	どちらかといえばそう思う	84	24.1	24.1	32.8
	どちらともいえない	104	29.8	29.9	62.6
	どちらかといえばそうは 思わない	56	16.0	16.1	78.7
	まったくそうは思わない	74	21.2	21.3	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問26c) 生まれ変わりや輪廻転生を信じている

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	25	7.2	7.2	7.2
	どちらかといえばそう思う	61	17.5	17.5	24.7
	どちらともいえない	119	34.1	34.2	58.9
	どちらかといえばそうは 思わない	61	17.5	17.5	76.4
	まったくそうは思わない	82	23.5	23.6	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問26d) 科学的に説明できない不思議な現象があることを信じている

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	57	16.3	16.4	16.4
	どちらかといえばそう思う	104	29.8	29.9	46.3
	どちらともいえない	110	31.5	31.6	77.9
	どちらかといえばそうは 思わない	37	10.6	10.6	88.5
	まったくそうは思わない	40	11.5	11.5	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		349	100.0		

問26e) 人びとが仲良くやっていくためには、宗教が必要だと思う

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	13	3.7	3.7	3.7
	どちらかといえばそう思う	37	10.6	10.6	14.3
	どちらともいえない	121	34.7	34.7	49.0
	どちらかといえばそうは 思わない	78	22.3	22.3	71.3
	まったくそうは思わない	100	28.7	28.7	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問26f) 結婚式や葬式といった行事には、宗教が必要だと思う

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	21	6.0	6.0	6.0
	どちらかといえばそう思う	63	18.1	18.1	24.1
	どちらともいえない	109	31.2	31.2	55.3
	どちらかといえばそうは 思わない	83	23.8	23.8	79.1
	まったくそうは思わない	73	20.9	20.9	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問26g) 信仰心を持っていれば、宗教の教えをまったく知らなくてもよいと思う

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	28	8.0	8.1	8.1
	どちらかといえばそう思う	67	19.2	19.5	27.6
	どちらともいえない	157	45.0	45.6	73.3
	どちらかといえばそうは 思わない	57	16.3	16.6	89.8
	まったくそうは思わない	35	10.0	10.2	100.0
	合計	344	98.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	1.4		
合計		349	100.0		

問26h) 神社やお寺をお参りし、お百度をふんだり、お祈りをすれば病気はよくなることもあると思う

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	7	2.0	2.0	2.0
	どちらかといえばそう思う	56	16.0	16.0	18.1
	どちらともいえない	130	37.2	37.2	55.3
	どちらかといえばそうは 思わない	64	18.3	18.3	73.6
	まったくそうは思わない	92	26.4	26.4	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問26i) 神様といっても仏様といっても同じだと思う

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思う	52	14.9	14.9	14.9
	どちらかといえばそう思う	63	18.1	18.1	33.0
	どちらともいえない	115	33.0	33.0	65.9
	どちらかといえばそうは 思わない	60	17.2	17.2	83.1
	まったくそうは思わない	59	16.9	16.9	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問27 職業と就業形態

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	経営者・役員	8	2.3	2.3	2.3
	民間常時雇用従業者	127	36.4	36.5	38.8
	常時雇用公務員	14	4.0	4.0	42.8
	住居と職場が隣接して いる自営業	8	2.3	2.3	45.1
	住居と職場が離れてい る自営業	9	2.6	2.6	47.7
	農業	1	.3	.3	48.0
	パートタイム就労	42	12.0	12.1	60.1
	学生	25	7.2	7.2	67.2
	無職(専業主婦を含む)	102	29.2	29.3	96.6
	その他	12	3.4	3.4	100.0
	合計	348	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
	合計	349	100.0		

問28 未既婚

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	既婚	255	73.1	73.1	73.1
	未婚	81	23.2	23.2	96.3
	死別	6	1.7	1.7	98.0
	離別	7	2.0	2.0	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問29 配偶者の職業

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	経営者・役員	9	2.6	3.6	3.6
	民間常時雇用従業者	105	30.1	42.0	45.6
	常時雇用公務員	12	3.4	4.8	50.4
	住居と職場が隣接している自営業	5	1.4	2.0	52.4
	住居と職場が離れている自営業	12	3.4	4.8	57.2
	パートタイム就労	31	8.9	12.4	69.6
	無職(専業主婦を含む)	71	20.3	28.4	98.0
	その他	5	1.4	2.0	100.0
	合計	250	71.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	99	28.4		
合計		349	100.0		

問30 もっともよくつきあう友人・知人

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	親戚	18	5.2	5.3	5.3
	学生時代からの友人	85	24.4	25.2	30.6
	職場・仕事上の友人	110	31.5	32.6	63.2
	隣近所の友人	52	14.9	15.4	78.6
	趣味・サークルの友人	51	14.6	15.1	93.8
	その他	10	2.9	3.0	96.7
	つき合っている友人はいない	11	3.2	3.3	100.0
	合計	337	96.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	12	3.4		
合計		349	100.0		

問31 住居形態

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	持ち家(一戸建て)	201	57.6	57.6	57.6
	持ち家(マンションなどの集合住宅)	95	27.2	27.2	84.8
	公団・公社・公営等の賃貸住宅	18	5.2	5.2	90.0
	民間の借家または賃貸アパート・マンション	25	7.2	7.2	97.1
	社宅・公務員住宅などの給与住宅	7	2.0	2.0	99.1
	その他	3	.9	.9	100.0
	合計	349	100.0	100.0	

問32 同居人数(カテゴリー)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1人	5	1.4	1.4	1.4
	2人	32	9.2	9.2	10.7
	3人	88	25.2	25.4	36.0
	4人	141	40.4	40.6	76.7
	5人以上	81	23.2	23.3	100.0
	合計	347	99.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.6		
合計		349	100.0		

問34 最終学歴

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	中学校	9	2.6	2.7	2.7
	高校	137	39.3	41.0	43.7
	短大・高専	77	22.1	23.1	66.8
	大学・大学院	111	31.8	33.2	100.0
	合計	334	95.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	15	4.3		
合計		349	100.0		

問35 世帯年収

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	200万円未満	17	4.9	5.5	5.5
	200～400万円未満	37	10.6	11.9	17.4
	400～600万円未満	78	22.3	25.1	42.4
	600～800万円未満	74	21.2	23.8	66.2
	800～1000万円未満	55	15.8	17.7	83.9
	1000万円以上	50	14.3	16.1	100.0
	合計	311	89.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	38	10.9		
合計		349	100.0		

執筆者紹介

川端 亮 （かわばた あきら） 編者，調査対象地の概要と調査の経過
大阪大学大学院 人間科学研究科 助教授（先進経験社会学研究分野）
kawabata@hus.osaka-u.ac.jp

吉川 徹 （きっかわ とおる） 編者，はじめに，第 17 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 助教授（社会データ科学研究分野）
kikkawa@hus.osaka-u.ac.jp

岩淵 亜希子 （いわぶち あきこ） 調査対象地の概要と調査の経過，第 3 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 2 年（先端情報環境学研究分野）
akiko-i@hus.osaka-u.ac.jp

小澤 明子 （おざわ あきこ） 第 1 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 2 年（対人社会心理学研究分野）
akkiozawa236@hotmail.com

屋苺 素子 （やぶき もとこ） 第 2 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 2 年（コミュニケーション社会学研究分野）
moco@sannet.ne.jp

高橋 直樹 （たかはし なおき） 第 4 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 2 年（対人社会心理学研究分野）
CZY00576@nifty.com

諏訪 晃一 （すわ こういち） 第 5 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 2 年（地域共生論研究分野）
suwako@hus.osaka-u.ac.jp

藍 偉仁 （らん いにん） 第 6 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 2 年（コミュニケーション社会学研究分野）

溝井 暁 （みぞい さとる） 第 7 章
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 1 年（先進経験社会学研究分野）
satoru-m@hus.osaka-u.ac.jp

古田 和久 (ふるた かずひさ) 第 8 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 2 年 (教育動態学研究分野)

furuta@hus.osaka-u.ac.jp

西田 亜希子 (にしだ あきこ) 第 9 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 2 年 (教育技術開発学研究分野)

a-nishida@hus.osaka-u.ac.jp

大瀧 友織 (おおたき ともおり) 第 10 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 2 年 (文化社会学研究分野)

tomoori@hus.osaka-u.ac.jp

米田 幸弘 (よねだ ゆきひろ) 第 11 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 2 年 (コミュニケーション社会学研究分野)

yoneda@joy.ocn.ne.jp

鈴木 富美子 (すずき ふみこ) 第 12 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 3 年 (先端情報環境学研究分野)

景山 佳代子 (かげやま かよこ) 第 13 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 3 年 (社会学理論研究分野)

安 祉炫 (あん じひょん) 第 14 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 2 年 (コミュニケーション社会学研究分野)

松谷 満 (まつたに みつる) 第 15 章, 第 16 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 2 年 (先進経験社会学研究分野)

matu@hus.osaka-u.ac.jp

喜多村 真由樹 (きたむら まゆき) 第 15 章

大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程 2 年 (コミュニケーション社会学研究分野)

高槻市民の社会とコミュニティに関する意識調査報告書

2002年7月1日

編者 川端 亮・吉川 徹

発行者 大阪大学大学院 人間科学研究科 社会環境学講座
先進経験社会学・社会データ科学研究分野

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-2
